平　成　22　年　度　特　別　会　計　予　算

(平成22年度特別会計予算参照書添付)

第174回国会(常会)提出

総　目　録

平成22年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
丙号繰越明許費	50
丁号国庫債務負担行為	60

(添付)

平成22年度特別会計予算参照書	
平成22年度特別会計歳入歳出予定計算書等	85
財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成22年度財政投融資計画	685

(参考)

コード番号について	689

平成22年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	17
内閣府、総務省及び財務省所管	17
交付税及び譲与税配付金	17
法務省所管	18
登記	18
財務省所管	18
地震再保険	18
国債整理基金	19
外国為替資金	20
財務省及び国土交通省所管	20
財政投融資	20
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	22
エネルギー対策	22
厚生労働省所管	23
労働保険	23
年金	27
農林水産省所管	32
食料安定供給	32
農業共済再保険	35
森林保険	38
国有林野事業	38
漁船再保険及び漁業共済保険	39
経済産業省所管	41
貿易再保険	41
特許	41
国土交通省所管	42
社会資本整備事業	42
自動車安全	48
丙号繰越明許費	50
法務省所管	50
登記	50
財務省所管	50
地震再保険	50
外国為替資金	50

財務省及び国土交通省所管 50
財政投融資 50
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 51
エネルギー対策 51
厚生労働省所管 54
労働保険 54
年金 55
農林水産省所管 55
食料安定供給 55
農業共済再保険 56
森林保険 56
国有林野事業 56
漁船再保険及び漁業共済保険 56
経済産業省所管 57
貿易再保険 57
特許 57
国土交通省所管 57
社会資本整備事業 57
自動車安全 59
丁号国庫債務負担行為 60
法務省所管 60
登記 60
財務省所管 61
地震再保険 61
国債整理基金 61
外国為替資金 62
財務省及び国土交通省所管 62
財政投融資 62
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 63
エネルギー対策 63
厚生労働省所管 64
労働保険 64
年金 67
農林水産省所管 68
食料安定供給 68
農業共済再保険 70
森林保険 70
国有林野事業 70
漁船再保険及び漁業共済保険 71
経済産業省所管 71
貿易再保険 71
特許 71
国土交通省所管 73

社会資本整備事業　73
自動車安全　82

（添　付）

平成22年度特別会計予算参照書目録

平成22年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	85
交付税及び譲与税配付金	85
甲号歳入歳出予定計算書	85
交付税及び譲与税配付金勘定	85
交通安全対策特別交付金勘定	92
法務省所管	99
登記	99
甲号歳入歳出予定計算書	99
丙号繰越明許費要求書	104
丁号国庫債務負担行為要求書	105
予算定員及び俸給額表	108
財務省所管	111
地震再保険	111
甲号歳入歳出予定計算書	111
丙号繰越明許費要求書	114
丁号国庫債務負担行為要求書	115
予算定員及び俸給額表	116
国債整理基金	119
甲号歳入歳出予定計算書	119
丁号国庫債務負担行為要求書	127
外国為替資金	131
甲号歳入歳出予定計算書	131
丙号繰越明許費要求書	135
丁号国庫債務負担行為要求書	136
予算定員及び俸給額表	137
財務省及び国土交通省所管	143
財政投融資	143
甲号歳入歳出予定計算書	143
財政融資資金勘定	143
投資勘定	148

特定国有財産整備勘定 153
丙号繰越明許費要求書 157
丁号国庫債務負担行為要求書 159
予算定員及び俸給額表 161
文部科学省、経済産業省及び環境省所管 175
エネルギー対策 175
甲号歳入歳出予定計算書 175
エネルギー需給勘定 175
電源開発促進勘定 186
丙号繰越明許費要求書 194
丁号国庫債務負担行為要求書 202
予算定員及び俸給額表 205
厚生労働省所管 209
労働保険 209
甲号歳入歳出予定計算書 209
労災勘定 209
雇用勘定 218
徴収勘定 230
丙号繰越明許費要求書 236
丁号国庫債務負担行為要求書 239
予算定員及び俸給額表 245
年金 265
甲号歳入歳出予定計算書 265
基礎年金勘定 265
国民年金勘定 269
厚生年金勘定 274
福祉年金勘定 281
健康勘定 284
児童手当及び子ども手当勘定 289
業務勘定 294
丙号繰越明許費要求書 302
丁号国庫債務負担行為要求書 303
予算定員及び俸給額表 305
農林水産省所管 331
食料安定供給 331
甲号歳入歳出予定計算書 331
農業経営基盤強化勘定 331
農業経営安定勘定 337
米管理勘定 340
麦管理勘定 345
業務勘定 350
調整勘定 354

国営土地改良事業勘定 358
丙号繰越明許費要求書 364
丁号国庫債務負担行為要求書 366
予算定員及び俸給額表 370
農業共済再保険 435
甲号歳入歳出予定計算書 435
再保険金支払基金勘定 435
農業勘定 438
家畜勘定 441
果樹勘定 444
園芸施設勘定 447
業務勘定 450
丙号繰越明許費要求書 453
丁号国庫債務負担行為要求書 454
予算定員及び俸給額表 455
森林保険 467
甲号歳入歳出予定計算書 467
丙号繰越明許費要求書 471
丁号国庫債務負担行為要求書 472
予算定員及び俸給額表 473
国有林野事業 477
甲号歳入歳出予定計算書 477
丙号繰越明許費要求書 486
丁号国庫債務負担行為要求書 487
予算定員及び俸給額表 488
漁船再保険及び漁業共済保険 499
甲号歳入歳出予定計算書 499
漁船普通保険勘定 499
漁船特殊保険勘定 502
漁船乗組員給与保険勘定 505
漁業共済保険勘定 508
業務勘定 511
丙号繰越明許費要求書 514
丁号国庫債務負担行為要求書 515
予算定員及び俸給額表 516
経済産業省所管 529
貿易再保険 529
甲号歳入歳出予定計算書 529
丙号繰越明許費要求書 534
丁号国庫債務負担行為要求書 535
予算定員及び俸給額表 536

特　許　541
甲号歳入歳出予定計算書　541
丙号繰越明許費要求書　546
丁号国庫債務負担行為要求書　547
予算定員及び俸給額表　550
国土交通省所管　553
社会資本整備事業　553
甲号歳入歳出予定計算書　553
治水勘定　553
道路整備勘定　567
港湾勘定　581
空港整備勘定　590
業務勘定　599
丙号繰越明許費要求書　605
丁号国庫債務負担行為要求書　610
予算定員及び俸給額表　625
自動車安全　657
甲号歳入歳出予定計算書　657
保障勘定　657
自動車検査登録勘定　661
自動車事故対策勘定　667
丙号繰越明許費要求書　670
丁号国庫債務負担行為要求書　671
予算定員及び俸給額表　673

（参　考）

コード番号について　689

平　成　22　年　度　特　別　会　計　予　算

平成22年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の平成22年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び財務省所管	交付税及び譲与税配付金
法務省所管	登記
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通省所管	財政投融資
文部科学省、経済産業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	農業共済再保険
	森林保険
	国有林野事業
	漁船再保険及び漁業共済保険
経済産業省所管	貿易再保険
	特許
国土交通省所管	社会資本整備事業
	自動車安全

（繰越明許費）

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成22年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第4条　「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

（国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額）

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成22年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第6条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により平成22年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、一般会計及び各特別会計が平成22年度において「財政法」第15条第2項の規定により債務を負担する行為の合計額が1,000,000,000千円を上回ることとなるときは、当該限度額の範囲内においても、債務を負担する行為は行わないものとする。

特別会計	限度額
国有林野事業	1,000,000,000千円
社会資本整備事業	1,000,000,000

（歳入歳出予算の弾力条項等）

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1　交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定における地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
	交通安全対策特別交付金勘定における交通安全対策特別交付金に必要な経費の不足	交通反則者納金の収入の増加
2　登記	登記事項証明書等の交付事務等に必要な経費の不足	登記手数料収入の増加
3　地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
4　国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	25,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
5　財政投融資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第17条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第11条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第17条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、第11条第1項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)の発行に係る本邦通貨による収入額が第11条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第11条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第11条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	特定国有財産整備勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
6　労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7　年金	国民年金勘定及び厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	福祉年金勘定における年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8　食料安定供給	麦管理勘定における 2,319 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による麦買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による麦売払代の収入の増加
	調整勘定における農業経営基盤強化勘定又は農業経営安定勘定への繰入れに必要な経費の不足	「特別会計に関する法律」第 8 条第 1 項及び第 134 条の規定による前年度剰余金受入の収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9　農業共済再保険、漁船再保険及び漁業共済保険	再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
10　国有林野事業	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の	業務収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
	事業量の増加並びに分収育林事業の事業量の増加のため直接必要な経費の不足	
	林野等の売払いのため直接必要な経費又は借入金の償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	林野等の売払いによる収入の増加
11　国有林野事業、社会資本整備事業	事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
12　特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
13　社会資本整備事業	業務勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加
	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第3条第2項の規定による無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加
14　自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加

2　第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費、災害対策等緊急事業推進費、北海道特定特別総合開発事業推進費及び北海道特定地域連携事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があ

るものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(借入金等の限度額)

第 8 条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第 13 条第 2 項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,617,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	5,400,000
社会資本整備事業	空港整備勘定	88,199,000

2　エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,467,500,000 千円とする。

3　食料安定供給特別会計調整勘定における「特別会計に関する法律」第 136 条第 1 項の規定による証券の限度額は、 711,790,000 千円とする。

4　国有林野事業特別会計における「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条の規定による借入金に関する「特別会計に関する法律」第 13 条第 2 項の規定による借入金の限度額は、 261,900,000 千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第 9 条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第 15 条第 2 項及び第 83 条第 2 項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金	交付税及び譲与税配付金勘定	33,617,295,408千円
登記		10,600,000
外国為替資金		145,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,207,100,000
年金	健康勘定	1,504,572,007
食料安定供給	調整勘定	711,790,000

特別会計	限度額	
国有林野事業		76,000,000千円
貿易再保険		3,700,000
社会資本整備事業	空港整備勘定	10,000,000
	業務勘定	150,000

2　財政投融資特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための起債限度額)

第10条　国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条の規定により平成22年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を起債する場合のその限度額は、12,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第11条　財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定により平成22年度において公債を発行することができる限度額は、15,500,000,000千円とする。ただし、第17条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2　前項に規定する公債で外貨をもって支払われるものがある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成21年5月1日から同年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3　第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第12条　「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成22年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の190を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成21年度の決算上の剰余金見込額(平成20年度の決算上の剰余金から、周辺地域整備資金への組入額、平成21年度への繰越金及び平成21年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2　「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成22年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の185を基礎として算出した同法に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成21年度の決算上の剰余金見込額(平成20年度の決算上の剰余金から、平成21年度への繰越金及び平成21年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第13条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成22年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	繰入額	
登記		1,100,000千円
外国為替資金		2,500,681,464
食料安定供給	業務勘定	890,980
	調整勘定	38,174,712
	国営土地改良事業勘定	142
農業共済再保険	業務勘定	89
特許		1,040,000
社会資本整備事業	業務勘定	114,841,327

(国有林野事業特別会計の給与総額)

第 14 条　国有林野事業特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して平成 22 年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、地域手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当、広域異動手当、本府省業務調整手当、超過勤務手当、休職者給与その他農林水産大臣が財務大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、 30,403,219 千円とする。ただし、予算の基礎となった給与準則を実施するため必要を生じた場合、第 7 条第 1 項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する中央労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、財務大臣の承認を受けて、経費の流用、予備費の使用又は第 7 条第 1 項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、その変更された額とする。

2　前項に規定するもののほか、職員の能率向上による企業経営の改善によって収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、財務大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を平成 22 年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

3　前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の流用によるもののほか、経費の増額については、「財政法」第 35 条第 2 項、第 3 項及び第 4 項並びに第 36 条の規定の例による。

(予算の移用)

第 15 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第 1 表から第 3 表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
登記、外国為替資金	各項

第 2 表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融資	財政融資資金	各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、事務取扱費、諸支出金の各項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入、諸支出金の各項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、福祉年金、健康、児童手当及び子ども手当	各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費、日本年金機構運営費の各項
食料安定供給	米管理、麦管理	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
社会資本整備事業	治水	都市水環境整備事業費、河川整備事業費、砂防事業費、総合流域防災事業費、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項

特　別　会　計	勘　　定	移用することができる項
		北海道都市水環境整備事業費、北海道河川整備事業費、北海道砂防事業費、北海道総合流域防災事業費の各項
		離島河川整備事業費と離島砂防事業費
		沖縄河川整備事業費と沖縄砂防事業費
		多目的ダム建設事業費と業務取扱費業務勘定へ繰入
	道路整備	道路環境改善事業費、道路交通安全対策事業費、地域連携道路事業費、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資、道路交通円滑化事業費、道路交通円滑化事業資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		北海道道路環境改善事業費、北海道道路交通安全対策事業費、北海道地域連携道路事業費、北海道道路交通円滑化事業費の各項
		離島道路交通安全対策事業費と離島地域連携道路事業費
		沖縄道路環境改善事業費、沖縄道路交通安全対策事業費、沖縄地域連携道路事業費、沖縄道路交通円滑化事業費の各項
	港湾	港湾環境整備事業費、港湾事業費、埠頭整備等資金貸付金、業務取扱費業務勘定へ繰入の各項
		北海道港湾環境整備事業費と北海道港湾事業費
		離島港湾環境整備事業費と離島港湾事業費
		沖縄港湾環境整備事業費と沖縄港湾事業費
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費と業務取扱費業務勘定へ繰入

特別会計	勘定	移用することができる項
	空港整備	空港整備事業費と航空機騒音対策事業資金貸付金
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と業務取扱費業務勘定へ繰入
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費
	業務	業務取扱費、都市開発資金貸付金、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
自動車安全	保障	保障費、再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
国有林野事業	国有林野事業費、施設整備費、国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	治山事業費、北海道治山事業費、離島治山事業費、沖縄治山事業費、治山事業工事諸費の各項
	国有林野森林整備事業費と国有林野森林整備事業工事諸費
特許	事務取扱費と施設整備費

(再保険契約の限度額)

第16条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による再保険契約の金額の限度は、平成22年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額	
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額	4,301,250,000千円
貿易再保険	「貿易保険法」第58条	独立行政法人日本貿易保険を相手方とする次の各保険ごとの再保険金額の総額	
		普通輸出保険	21,410,000,000
		輸出代金保険	21,140,000,000
		為替変動保険	60,000,000
		輸出手形保険	1,770,000,000
		輸出保証保険	170,000,000
		前払輸入保険	100,000,000
		仲介貿易保険	1,950,000,000
		海外投資保険	1,130,000,000
		海外事業資金貸付保険	5,150,000,000
		独立行政法人日本貿易保険が負う再保険責任についての再保険の再保険金額の総額	960,000,000

(財政融資資金の長期運用予定額)

第17条　平成22年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	長期運用予定額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	42,700,000千円
2 食料安定供給特別会計	5,400,000
3 社会資本整備事業特別会計	68,700,000
(政府関係機関)	
4 沖縄振興開発金融公庫	83,200,000

区分	長期運用予定額
5 株式会社日本政策金融公庫	6,816,600,000千円
6 独立行政法人国際協力機構	299,900,000
(独立行政法人等)	
7 日本私立学校振興・共済事業団	32,600,000
8 独立行政法人森林総合研究所	7,100,000
9 独立行政法人福祉医療機構	208,300,000
10 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	53,200,000
11 独立行政法人水資源機構	10,500,000
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,200,000
13 独立行政法人日本学生支援機構	724,000,000
14 独立行政法人国立大学財務・経営センター	48,400,000
15 独立行政法人国立病院機構	24,600,000
16 独立行政法人都市再生機構	406,500,000
17 独立行政法人住宅金融支援機構	30,000,000
18 独立行政法人国立がん研究センター	2,800,000
19 独立行政法人国立循環器病研究センター	300,000
20 独立行政法人国立国際医療研究センター	700,000
21 株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
(地方公共団体)	
22 地方公共団体	4,339,000,000

2　前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第22号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

（俸給予算等の制限）

第 18 条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
内閣府、総務省及び財務省	**交付税及び譲与税配付金**					
	交付税及び譲与税配付金勘定	他会計より受入		17,477,707,481	地方交付税交付金	16,893,529,056
			一般会計より受入	17,477,707,481	地方特例交付金	383,165,000
		租税		1,908,100,000	地方譲与税譲与金	1,917,100,000
			地方揮発油税	275,600,000	事務取扱費	251,846
			石油ガス税	12,000,000	諸支出金	500
			自動車重量税	306,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,495,408
			航空機燃料税	14,000,000	予備費	2,600,000
			特別とん税	10,000,000		
			地方法人特別税	1,290,000,000		
		借入金		33,617,295,408		
			借入金	33,617,295,408		
		雑収入		1,800		
			雑収入	1,800		
		前年度剰余金受入		579,337,121		
			前年度剰余金受入	579,337,121		
		合計		53,582,441,810	**合計**	53,385,141,810

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	交通安全対策特別交付金勘定	交通反則者納金		76,348,880	交通安全対策特別交付金	75,745,658
			交通反則者納金	76,348,880	諸支出金	599,122
		雑収入		21,888	予備費	100,000
			雑収入	21,888		
		前年度剰余金受入		5,982,237		
			前年度剰余金受入	5,982,237		
		合計		82,353,005	**合計**	76,444,780
法務省	**登記**	登記手数料収入		80,601,048	事務取扱費	152,742,933
			登記印紙収入	53,000,775	施設整備費	5,958,018
			登記情報提供等手数料収入	27,600,273	国債整理基金特別会計へ繰入	10,000
		他会計より受入		67,696,645	予備費	100,000
			一般会計より受入	67,696,645		
		雑収入		253,492		
			雑収入	253,492		
		前年度剰余金受入		10,285,373		
			前年度剰余金受入	10,285,373		
		合計		158,836,558	**合計**	158,810,951
財務省	**地震再保険**	再保険料収入		56,435,039	再保険費	72,839,123

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			再保険料収入	56,435,039	事務取扱費	69,579
		雑収入		16,474,163	予備費	500
			雑収入	16,474,163		
		合計		72,909,202	**合計**	72,909,202
	国債整理基金	他会計より受入		74,395,996,069	国債整理支出	177,447,111,334
			他会計より受入	74,395,996,069	事務取扱費	1,055,902
		租税		158,200,000	地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入	80,000,000
			たばこ特別税	158,200,000		
		公債金		102,610,853,957		
			公債金	102,610,853,957		
		資産処分収入		101,862,081		
			株式売払収入	101,862,081		
		配当金収入		17,238,496		
			配当金収入	17,238,496		
		運用収入		114,450,003		
			運用収入	114,450,003		
		雑収入		129,566,630		
			雑収入	129,566,630		
		前年度剰余金受入		12,000,000,000		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	12,000,000,000		
		合計		189,528,167,236	**合計**	177,528,167,236
	外国為替資金	外国為替等売買差益		120,000,000	事務取扱費	864,794
			外国為替等売買差益	120,000,000	諸支出金	30,898,958
		運用収入		2,575,882,279	一般会計へ繰入	350,000,000
			運用収入	2,575,882,279	国債整理基金特別会計へ繰入	1,352,367,921
		雑収入		9,610	予備費	300,000,000
			雑収入	9,610		
		合計		2,695,891,889	**合計**	2,034,131,673
財務省及び国土交通省	**財政投融資**					
	財政融資資金勘定	資金運用収入		3,642,491,501	財政融資資金へ繰入	16,100,000,000
			運用利殖金収入	3,642,491,501	事務取扱費	5,333,219
		公債金		15,500,000,000	諸支出金	789,400,466
			公債金	15,500,000,000	一般会計へ繰入	4,754,100,000
		財政融資資金より受入		12,851,220,127	国債整理基金特別会計へ繰入	14,384,447,967
			財政融資資金より受入	12,851,220,127	予備費	60,000
		積立金より受入		4,754,100,000		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			積立金より受入	4,754,100,000		
		信託受益権等譲渡収入		200,000,000		
			信託受益権等譲渡収入	200,000,000		
		雑収入		18,127,004		
			雑収入	18,127,004		
		合計		36,965,938,632	**合計**	36,033,341,652
	投資勘定	運用収入		79,864,238	産業投資支出	97,400,000
			償還金収入	747,783	事務取扱費	127,753
			利子収入	161,728	一般会計へ繰入	21,087,760
			納付金	4,081,376	国債整理基金特別会計へ繰入	107
			配当金収入	74,131,200	予備費	200,000
			出資回収金収入	742,151		
		雑収入		1,164,942		
			雑収入	1,164,942		
		前年度剰余金受入		37,786,440		
			前年度剰余金受入	37,786,440		
		合計		118,815,620	**合計**	118,815,620
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		17,463,190	特定国有財産整備費	38,615,573
			国有財産売払収入	17,463,190	事務取扱費	5,781,680

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		388,223	国債整理基金特別会計へ繰入	824,788
			雑収入	388,223	予備費	10,000
		前年度剰余金受入		86,096,005		
			前年度剰余金受入	86,096,005		
		合計		103,947,418	**合計**	45,232,041
文部科学省、経済産業省及び環境省	**エネルギー対策**					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		435,200,000	燃料安定供給対策費	273,239,252
			一般会計より受入	435,200,000	エネルギー需給構造高度化対策費	214,748,077
		石油証券及借入金収入		1,467,500,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	11,516,481
			石油証券及借入金収入	1,467,500,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,262,485
		備蓄石油売払代		35,064,674	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	87,892,191
			備蓄石油売払代	35,064,674	事務取扱費	1,161,314
		独立行政法人納付金収入		2,392,488	諸支出金	200
			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	2,392,488	国債整理基金特別会計へ繰入	1,422,599,392

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		雑収入		10,096,151	予備費	1,510,000
			雑収入	10,096,151		
		前年度剰余金受入		79,676,079		
			前年度剰余金受入	79,676,079		
		合計		2,029,929,392	**合計**	2,029,929,392
	電源開発促進勘定	他会計より受入		320,400,000	電源立地対策費	163,825,356
			電源立地対策財源一般会計より受入	159,000,000	電源利用対策費	44,768,048
			電源利用対策財源一般会計より受入	161,400,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	104,468,111
		周辺地域整備資金より受入		9,940,000	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	1,991,832
			周辺地域整備資金より受入	9,940,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	4,858,208
		雑収入		2,032,330	独立行政法人原子力安全基盤機構運営費	20,696,372
			雑収入	2,032,330	事務取扱費	4,864,316
		前年度剰余金受入		13,950,113	諸支出金	200
			前年度剰余金受入	13,950,113	予備費	850,000
		合計		346,322,443	**合計**	346,322,443
厚生労働省	**労働保険**					

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	労災勘定	保険収入		1,024,264,666	労働安全衛生対策費	21,953,405
			他勘定より受入	825,660,347	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,471,599
			一般会計より受入	370,628	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	230,868
			未経過保険料受入	17,583,477	保険給付費	796,954,268
			支払備金受入	180,650,214	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	11,039,922
		運用収入		130,409,912	職務上年金給付費等交付金	7,799,329
			運用収入	130,409,912	社会復帰促進等事業費	162,349,176
		雑収入		20,806,448	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	9,476,959
			雑収入	20,806,448	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	1,186,644
					仕事生活調和推進費	1,656,762
					中小企業退職金共済等事業費	2,741,573
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	141,723
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	40,109
					個別労働紛争対策費	720,724

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					業務取扱費	45,133,720
					施設整備費	2,147,937
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	54,021,101
					予備費	7,800,000
		合計		1,175,481,026	**合計**	1,126,865,819
	雇用勘定	保険収入		2,737,224,661	中小企業退職金共済等事業費	7,020,530
			他勘定より受入	2,436,185,161	労使関係安定形成促進費	447,198
			一般会計より受入	301,039,500	個別労働紛争対策費	720,732
		積立金より受入		1,160,106,509	職業紹介事業等実施費	66,395,741
			積立金より受入	1,160,106,509	地域雇用機会創出等対策費	811,210,983
		雇用安定資金より受入		231,147,018	高齢者等雇用安定・促進費	121,585,339
			雇用安定資金より受入	231,147,018	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	13,811,268
		運用収入		37,400,780	失業等給付費	2,679,016,913
			運用収入	37,400,780	職業能力開発強化費	53,385,228
		独立行政法人納付金		108,918	若年者等職業能力開発支援費	9,355,277
			独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	108,918	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	61,946,066

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		14,940,424	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,195,752
			雑収入	14,940,424	障害者職業能力開発支援費	1,371,234
					技能継承・振興推進費	955,514
					男女均等雇用対策費	13,784,955
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,173,745
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	30,170
					業務取扱費	99,496,163
					施設整備費	4,833,750
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	24,191,752
					予備費	208,000,000
		合計		4,180,928,310	**合計**	4,180,928,310
	徴収勘定	保険収入		3,257,925,364	業務取扱費	43,599,774
			保険料収入	3,257,383,167	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	825,660,347
			印紙収入	542,197	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,436,185,161
		他会計より受入		87,791	諸支出金	54,995,375
			一般会計より受入	87,791	予備費	100,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		一般拠出金収入		8,658,364		
			一般拠出金収入	8,658,364		
		他勘定より受入		78,212,853		
			他勘定より受入	78,212,853		
		雑収入		1,174,028		
			雑収入	1,174,028		
		前年度剰余金受入		14,482,257		
			前年度剰余金受入	14,482,257		
		合計		3,360,540,657	**合計**	3,360,540,657
	年金					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		21,094,644,193	基礎年金給付費	17,803,929,823
			拠出金等収入	21,085,449,993	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	3,566,869,865
			運用収入	9,194,200	諸支出金	166,874
		雑収入		5,018,439	予備費	907,619,079
			雑収入	5,018,439		
		前年度剰余金受入		1,178,923,009		
			前年度剰余金受入	1,178,923,009		
		合計		22,278,585,641	**合計**	22,278,585,641
	国民年金勘定	保険収入		4,715,616,842	国民年金給付費	1,486,412,006

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	1,721,695,197	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	2,983,621,108
			一般会計より受入	1,689,847,206	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	102,930,569
			基礎年金勘定より受入	1,303,994,050	諸支出金	41,982,264
			運用収入	80,389	予備費	14,800,000
		独立行政法人納付金		20,786,415		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,730,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	18,056,415		
		雑収入		1,762,559		
			雑収入	1,762,559		
		合計		4,738,165,816	**合計**	4,629,745,947
	厚生年金勘定	保険収入		34,118,246,861	保険給付費	24,836,803,886
			保険料収入	23,430,366,708	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	15,988,026,477
			一般会計より受入	8,432,947,205	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	101,604,491
			労働保険特別会計より受入	11,039,922	諸支出金	18,651,340
			基礎年金勘定より受入	1,882,549,973	予備費	247,000,000
			厚生年金基金等徴収金	6,852,142		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			解散厚生年金基金等徴収金	91,279,520		
			拠出金収入	27,971,781		
			存続組合等納付金	233,410,454		
			運用収入	1,829,156		
		積立金より受入		6,714,706,031		
			積立金より受入	6,714,706,031		
		独立行政法人納付金		350,699,225		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	23,923,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	326,776,225		
		雑収入		8,434,077		
			雑収入	8,434,077		
		合計		41,192,086,194	**合計**	41,192,086,194
	福祉年金勘定	他会計より受入		11,457,601	特別障害給付金給付費	8,457,791
			一般会計より受入	11,457,601	福祉年金給付費	3,036,490
		雑収入		60,046	諸支出金	5,500
			雑収入	60,046	予備費	100,000
		前年度剰余金受入		82,134		
			前年度剰余金受入	82,134		
		合計		11,599,781	**合計**	11,599,781

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	健康勘定	保険収入		7,140,356,097	保険料等交付金	7,107,699,912
			保険料収入	7,125,026,120	業務取扱費等業務勘定へ繰入	18,474,628
			一般会計より受入	15,208,911	諸支出金	2,095,358
			日雇拠出金収入	121,066	国債整理基金特別会計へ繰入	1,504,572,007
		運用収入		10		
			運用収入	10		
		独立行政法人納付金		3,121,297		
			独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,707,000		
			業務勘定より受入	414,297		
		借入金		1,479,228,213		
			借入金	1,479,228,213		
		雑収入		1,405		
			雑収入	1,405		
		前年度剰余金受入		10,134,883		
			前年度剰余金受入	10,134,883		
		合計		8,632,841,905	**合計**	8,632,841,905
	児童手当及び子ども手当勘定	拠出金収入		208,627,182	児童育成事業費	76,409,198
			事業主拠出金収入	208,627,182	児童手当及子ども手当交付金	1,669,884,126

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		他会計より受入		1,514,767,026	業務取扱費	18,457,282
			一般会計より受入	1,514,767,026	諸支出金	44,367
		積立金より受入		13,744,439	予備費	4,000,000
			積立金より受入	13,744,439		
		雑収入		31,656,326		
			雑収入	31,656,326		
		合計		1,768,794,973	**合計**	1,768,794,973
	業務勘定	他会計より受入		211,830,635	業務取扱費	48,682,004
			一般会計より受入	211,830,635	社会保険オンラインシステム費	92,935,311
		他勘定より受入		224,607,466	日本年金機構運営費	305,839,028
			他勘定より受入	224,607,466	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	414,424
		独立行政法人納付金		414,297	予備費	12,000
			独立行政法人福祉医療機構納付金	414,297		
		雑収入		6,523,627		
			雑収入	6,523,627		
		前年度剰余金受入		4,506,742		
			前年度剰余金受入	4,506,742		
		合計		447,882,767	**合計**	447,882,767

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
農林水産省	**食料安定供給**					
	農業経営基盤強化勘定	農地等利用調整収入		2,631,325	農業経営基盤強化事業費	9,099,073
			農地等売払収入	2,278,190	事務取扱費業務勘定へ繰入	127,107
			農地等貸付収入	353,135	元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入	2,870
		償還金収入		11,952,587	元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入	156
			償還金収入	11,952,587	予備費	20,000
		他勘定より受入		4,884,705		
			調整勘定より受入	4,884,705		
		雑収入		2,300,627		
			雑収入	2,300,627		
		合計		21,769,244	**合計**	9,249,206
	農業経営安定勘定	他勘定より受入		210,991,520	農業経営安定事業費	231,638,875
			他勘定より受入	210,991,520	事務取扱費業務勘定へ繰入	402,457
		独立行政法人納付金		22,049,792	予備費	1,000,000
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,049,792		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		233,041,332	**合計**	233,041,332

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	米管理勘定	米売払代		105,247,324	米買入費	211,600,003
			米売払代	105,247,324	米管理費	41,156,138
		輸入米等納付金		101,712	返還金等他勘定へ繰入	429,271,743
			輸入米等納付金	101,712	予備費	40,000,000
		償還金収入		7,500,000		
			償還金収入	7,500,000		
		他勘定より受入		601,444,923		
			調整勘定より受入	601,444,923		
		雑収入		7,733,925		
			雑収入	7,733,925		
		合計		722,027,884	**合計**	722,027,884
	麦管理勘定	麦売払代		363,000,819	麦買入費	304,803,643
			麦売払代	363,000,819	麦管理費	7,157,418
		輸入麦等納付金		388,187	返還金等他勘定へ繰入	162,337,672
			輸入麦等納付金	388,187	予備費	75,000,000
		他勘定より受入		185,909,677		
			調整勘定より受入	185,909,677		
		雑収入		50		
			雑収入	50		
		合計		549,298,733	**合計**	549,298,733

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	業務勘定	他勘定より受入		11,935,140	事務取扱費	11,802,062
			他勘定より受入	11,935,140	予備費	200,000
		雑収入		66,922		
			雑収入	66,922		
		合計		12,002,062	**合計**	12,002,062
	調整勘定	他会計より受入		138,901,458	主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入	925,701,158
			一般会計より受入	138,901,458	一般会計へ繰入	10,468,354
		他勘定より受入		502,674,172	国債整理基金特別会計へ繰入	502,674,172
			他勘定より受入	502,674,172		
		食糧証券収入		711,790,000		
			食糧証券収入	711,790,000		
		積立金より受入		15,342,966		
			積立金より受入	15,342,966		
		雑収入		74,693		
			雑収入	74,693		
		前年度剰余金受入		72,925,884		
			前年度剰余金受入	72,925,884		
		合計		1,441,709,173	**合計**	1,438,843,684
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		28,656,677	土地改良事業費	18,789,917

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			一般会計より受入	28,656,677	北海道土地改良事業費	10,731,677
		土地改良事業費負担金等収入		21,191,838	離島土地改良事業費	3,952,451
			土地改良事業費負担金収入	21,191,838	土地改良事業工事諸費	7,182,707
		借入金		5,400,000	受託工事費及換地清算金	1,924,503
			借入金	5,400,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	20,616,623
		受託工事費等受入		1,953,933	国債整理基金特別会計へ繰入	607,154
			受託工事費等受入	1,953,933	予備費	700,000
		雑収入		542,220		
			雑収入	542,220		
		前年度剰余金受入		6,760,364		
			前年度剰余金受入	6,760,364		
		合計		64,505,032	**合計**	64,505,032
	農業共済再保険					
	再保険金支払基金勘定	農業共済再保険金支払基金収入		19,588,258	再保険金支払財源他勘定へ繰入	19,600,011
			前年度繰越資金受入	19,588,258		
		雑収入		11,753		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	11,753		
		合計		19,600,011	合計	19,600,011
	農業勘定	農業再保険収入		19,691,411	農業再保険費及交付金	19,570,399
			再保険料	5,395,679	予備費	12,100,000
			一般会計より受入	14,191,080		
			前年度繰越資金受入	104,652		
		支払基金受入		12,008,367		
			再保険金支払基金勘定より受入	12,008,367		
		雑収入		91,633		
			雑収入	91,633		
		合計		31,791,411	合計	31,670,399
	家畜勘定	家畜再保険収入		42,619,800	家畜再保険費及交付金	32,094,870
			再保険料	304,062	予備費	4,900,000
			一般会計より受入	31,326,614		
			前年度繰越資金受入	10,989,124		
		雑収入		49,864		
			雑収入	49,864		
		合計		42,669,664	合計	36,994,870
	果樹勘定	果樹再保険収入		5,219,647	果樹再保険費及交付金	3,131,557

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			再保険料	278,918	予備費	6,300,000
			一般会計より受入	2,499,962		
			前年度繰越資金受入	2,440,767		
		支払基金受入		6,299,654		
			再保険金支払基金勘定より受入	6,299,654		
		雑収入		346		
			雑収入	346		
		合計		11,519,647	**合計**	9,431,557
	園芸施設勘定	園芸施設再保険収入		3,726,309	園芸施設再保険費及交付金	2,864,375
			一般会計より受入	3,001,941	予備費	2,100,000
			前年度繰越資金受入	724,368		
		支払基金受入		1,291,990		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,291,990		
		雑収入		22,431		
			雑収入	22,431		
		合計		5,040,730	**合計**	4,964,375
	業務勘定	他会計より受入		1,122,931	業務取扱費	1,121,975
			一般会計より受入	1,122,931	予備費	1,000
		雑収入		43		
			雑収入	43		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		合計		1,122,975	**合計**	1,122,975
	森林保険	森林保険収入		10,383,057	森林保険費	1,981,752
			保険料	2,698,800	事務取扱費	1,329,058
			前年度繰越資金受入	7,684,257	予備費	1,500,000
		雑収入		258,369		
			雑収入	258,369		
		合計		10,641,426	**合計**	4,810,810
	国有林野事業	国有林野事業収入		32,671,848	国有林野事業費	84,808,279
			業務収入	24,012,292	治山事業費	21,841,131
			林野等売払代	3,600,156	北海道治山事業費	3,122,346
			財産貸付料等収入	5,059,400	離島治山事業費	251,360
		他会計より受入		152,033,493	沖縄治山事業費	36,740
			一般会計より受入	152,033,493	国有林野森林整備事業費	51,347,742
		地方公共団体工事費負担金収入		2,619,884	施設整備費	1,755,567
			地方公共団体工事費負担金収入	2,619,884	治山事業工事諸費	530,601

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		借入金		261,900,000	国有林野森林整備事業工事諸費	1,994,542
			借入金	261,900,000	国有林野災害復旧事業費	2,902,057
		雑収入		854,733	国債整理基金特別会計へ繰入	280,479,593
			国有林野事業雑収入	843,495	予備費	1,010,000
			治山事業雑収入	11,238		
		合計		450,079,958	**合計**	450,079,958
	漁船再保険及び漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		6,428,769	漁船再保険費及交付金	6,165,352
			再保険料	10	予備費	152,000
			一般会計より受入	6,164,127		
			前年度繰越資金受入	264,632		
		雑収入		21,423		
			雑収入	21,423		
		合計		6,450,192	**合計**	6,317,352
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		280,270	漁船特殊再保険費	169,223
			特殊再保険料	169,223	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	111,047		
		雑収入		7,164		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			雑収入	7,164		
		合計		287,434	合計	269,223
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		40,321	給与再保険費	22,520
			給与再保険料	22,520	予備費	20,000
			前年度繰越資金受入	17,801		
		雑収入		2,553		
			雑収入	2,553		
		合計		42,874	合計	42,520
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		15,977,241	漁業共済保険費及交付金	8,225,587
			保険料	10	予備費	200,000
			一般会計より受入	8,236,668		
			前年度繰越資金受入	7,740,563		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		15,977,261	合計	8,425,587
	業務勘定	他会計より受入		880,289	業務取扱費	879,330
			一般会計より受入	880,289	予備費	1,000
		雑収入		40		
			雑収入	40		
		前年度剰余金受入		1		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	1		
		合計		880,330	**合計**	880,330
経済産業省	**貿易再保険**	再保険収入		37,488,818	再保険費	141,582,261
			再保険料収入	34,800,192	事務取扱費	727,611
			回収金	2,688,626	一般会計へ繰入	49,195,250
		他会計より受入		1,600,000	国債整理基金特別会計へ繰入	5,170
			一般会計より受入	1,600,000	予備費	9,000,000
		積立金より受入		100,832,968		
			積立金より受入	100,832,968		
		雑収入		11,393,256		
			雑収入	11,393,256		
		前年度剰余金受入		49,195,250		
			前年度剰余金受入	49,195,250		
		合計		200,510,292	**合計**	200,510,292
	特許	特許料等収入		112,341,450	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,786,540
			特許印紙収入	91,851,311	事務取扱費	104,788,570
			特許料等収入	20,490,139	施設整備費	1,210,643
		他会計より受入		19,008	予備費	300,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	19,008		
		雑収入		3,054,762		
			雑収入	3,054,762		
		前年度剰余金受入		186,811,668		
			前年度剰余金受入	186,811,668		
		合計		302,226,888	**合計**	119,085,753
国土交通省	**社会資本整備事業**					
	治水勘定	他会計より受入		606,434,411	都市水環境整備事業費	28,755,415
			一般会計より受入	606,434,411	北海道都市水環境整備事業費	1,182,000
		地方公共団体工事費負担金収入		131,779,084	河川整備事業費	348,661,086
			地方公共団体工事費負担金収入	131,779,084	北海道河川整備事業費	72,701,973
		電気事業者等工事費負担金収入		31,521,122	離島河川整備事業費	10,000
			電気事業者等工事費負担金収入	31,521,122	沖縄河川整備事業費	3,389,679
		償還金収入		271,228	砂防事業費	83,121,125
			償還金収入	271,228	北海道砂防事業費	4,503,069
		受託工事納付金収入		21,560,011	離島砂防事業費	35,000
			受託工事納付金収入	21,560,011	沖縄砂防事業費	2,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		9,005,000	多目的ダム建設事業費	116,068,250
			雑収入	9,005,000	北海道多目的ダム建設事業費	3,350,660
		前年度剰余金受入		6,076,200	沖縄多目的ダム建設事業費	5,493,910
			前年度剰余金受入	6,076,200	総合流域防災事業費	7,976,044
					北海道総合流域防災事業費	597,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	109,904,574
					受託工事費	19,343,797
					電気事業者等工事費負担金還付金	1,080,246
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	271,228
					予備費	200,000
		合計		806,647,056	**合計**	806,647,056
	道路整備勘定	他会計より受入		1,301,809,000	道路環境改善事業費	140,469,000
			一般会計より受入	1,221,809,000	北海道道路環境改善事業費	2,293,000
			国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	沖縄道路環境改善事業費	2,480,000
		地方公共団体工事費負担金収入		365,895,000	道路交通安全対策事業費	348,484,500

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			地方公共団体工事費負担金収入	365,895,000	北海道道路交通安全対策事業費	81,437,000
		償還金収入		131,707,165	離島道路交通安全対策事業費	66,000
			償還金収入	131,707,165	沖縄道路交通安全対策事業費	9,448,000
		附帯工事費負担金収入		17,818,000	地域連携道路事業費	501,369,747
			附帯工事費負担金収入	17,818,000	北海道地域連携道路事業費	86,950,000
		受託工事納付金収入		28,080,000	離島地域連携道路事業費	1,745,000
			受託工事納付金収入	28,080,000	沖縄地域連携道路事業費	14,576,000
		雑収入		16,369,000	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,716,000
			雑収入	16,369,000	道路交通円滑化事業費	272,465,753
		前年度剰余金受入		24,853,000	北海道道路交通円滑化事業費	3,005,000
			前年度剰余金受入	24,853,000	沖縄道路交通円滑化事業費	11,270,000
					道路交通円滑化事業資金貸付金	18,978,000
					地方道路整備臨時貸付金	80,000,000
					業務取扱費業務勘定へ繰入	99,301,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					附帯工事費	17,185,000
					受託工事費	27,388,000
					収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	82,304,165
					予備費	1,600,000
		合計		1,886,531,165	**合計**	1,886,531,165
	港湾勘定	他会計より受入		160,025,154	港湾環境整備事業費	5,310,000
			一般会計より受入	160,025,154	北海道港湾環境整備事業費	54,000
		港湾管理者工事費負担金収入		42,246,995	離島港湾環境整備事業費	7,500
			港湾管理者工事費負担金収入	42,246,995	沖縄港湾環境整備事業費	60,000
		受益者工事費負担金収入		823,686	港湾事業費	140,677,520
			受益者工事費負担金収入	823,686	北海道港湾事業費	15,637,200
		償還金収入		5,286,719	離島港湾事業費	5,972,848
			償還金収入	5,286,719	沖縄港湾事業費	14,484,888
		受託工事納付金収入		1,610,000	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,406,860
			受託工事納付金収入	1,610,000	埠頭整備等資金貸付金	2,243,000
		雑収入		580,368	業務取扱費業務勘定へ繰入	22,225,857

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	580,368	受託工事費	1,534,048
		前年度剰余金受入		54,966	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	864,167
			前年度剰余金受入	54,966	予備費	150,000
		合計		210,627,888	**合計**	210,627,888
	空港整備勘定	空港使用料収入		204,496,668	空港等維持運営費	147,635,417
			空港使用料収入	204,496,668	空港整備事業費	156,495,249
		他会計より受入		112,617,634	北海道空港整備事業費	8,673,878
			一般会計より受入	112,617,634	離島空港整備事業費	467,921
		地方公共団体工事費負担金収入		3,404,830	沖縄空港整備事業費	6,753,840
			地方公共団体工事費負担金収入	3,404,830	航空路整備事業費	23,547,673
		借入金		88,199,000	関西国際空港株式会社補給金	7,500,000
			借入金	88,199,000	航空機騒音対策事業資金貸付金	18,824
		償還金収入		14,464,133	地域公共交通維持・活性化推進費	592,140
			償還金収入	14,464,133	業務取扱費業務勘定へ繰入	3,135,247
		配当金収入		540,077	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			配当金収入	540,077	国債整理基金特別会計へ繰入	103,518,009
		空港等財産処分収入		3,282,188	予備費	345,000
			空港等財産処分収入	3,282,188		
		雑収入		26,653,377		
			雑収入	26,653,377		
		前年度剰余金受入		7,641,825		
			前年度剰余金受入	7,641,825		
		合計		461,299,732	**合計**	461,299,732
	業務勘定	他勘定より受入		234,566,678	業務取扱費	241,906,155
			他勘定より受入	234,566,678	都市開発資金貸付金	12,503,000
		運用収入		16,426,173	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	1,276,935
			運用金回収	16,087,332	国債整理基金特別会計へ繰入	6,316,076
			利子収入	338,841	予備費	100,000
		償還金収入		1,276,935		
			償還金収入	1,276,935		
		雑収入		3,807,264		
			雑収入	3,807,264		
		前年度剰余金受入		6,025,116		
			前年度剰余金受入	6,025,116		
		合計		262,102,166	**合計**	262,102,166

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	自動車安全					
	保障勘定	保障事業収入		2,044,448	保障費	4,299,136
			賦課金収入	2,044,448	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	1,022,201
		積立金より受入		5,448,747	再保険及保険費	5,140,828
			積立金より受入	5,448,747	予備費	300,000
		雑収入		1,267,350		
			雑収入	1,267,350		
		前年度剰余金受入		59,036,496		
			前年度剰余金受入	59,036,496		
		合計		67,797,041	**合計**	10,762,165
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		33,542,423	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	822,496
			検査登録印紙収入	33,259,169	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	229,861
			検査登録手数料収入	283,254	自動車検査独立行政法人運営費	1,257,000
		他会計より受入		731,510	自動車検査独立行政法人施設整備費	2,716,982
			一般会計より受入	731,510	業務取扱費	33,297,701
		他勘定より受入		1,276,191	施設整備費	1,151,860
			他勘定より受入	1,276,191	予備費	300,000
		雑収入		334,603		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	334,603		
		前年度剰余金受入		5,320,675		
			前年度剰余金受入	5,320,675		
		合計		41,205,402	**合計**	39,775,900
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		9,126,710	自動車事故対策費	5,689,814
			積立金より受入	9,126,710	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,420,024
		償還金収入		970,000	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	383,539
			償還金収入	970,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	253,990
		雑収入		3,650,657		
			雑収入	3,650,657		
		合計		13,747,367	**合計**	13,747,367

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
法務省	登記	(項)事務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。) 庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 登記情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 施設整備費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費
財務省	地震再保険	(項)事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	外国為替資金	(項)事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
財務省及び国土交通省	財政投融資	
	財政融資資金勘定	(項)事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
	投資勘定	(項)産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金、独立行政法人情報通信研究機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
文部科学省、経済産業省及び環境省		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)			産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費、産油国開発支援等事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)
	特定国有財産整備勘定	(項)　特定国有財産整備費			
	エネルギー対策				
	エネルギー需給勘定	(項)　燃料安定供給対策費のうち			石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)
		国家備蓄石油増強対策事業費			石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)
		石油天然ガス基礎調査等委託費			石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通合理化支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうちガス導管劣化検査等支援事業費に限る。)
		石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)			
		国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)			石油貯蔵施設立地対策等交付金
		石油ガス国家備蓄基地建設委託費			エネルギー需給構造高度化対策費　のうち
		石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)			
		天然ガス探鉱費補助金			

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費及び国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素削減技術実証試験委託費及び二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業委託費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、高濃度バイオ燃料実証事業費、風力発電施設に係る希少野生生物共生推進事業費及び低炭素社会モデル街区形成促進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。) 認証排出削減量等取得委託費			非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金及び住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金、先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金、地域エネルギーマネジメントシステム開発事業費補助金及び分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化技術開発費補助金

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		温暖化対策技術開発費補助金 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) (項) 電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策委託費(原子力施設立地推進調整委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。) 電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。) 電源立地地域対策交付金			電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金 電源利用対策費のうち 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費 原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費、発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費 負荷平準化機器等導入促進事業費補助金

所管	特別会計	事項
		使用済燃料再処理技術確立費等補助金
		全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金
		原子力発電関連技術開発費等補助金
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費
		事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
厚生労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち
		施設施工旅費
		情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)
		施設施工庁費
		施設整備費
		社会復帰促進等事業費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費のうち
		独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労災行政情報管理システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		施設整備費
	雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち

所管	特別会計	事項
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		施設整備費
	徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
	年金	
	児童手当及び子ども手当勘定	(項) 児童育成事業費のうち
		児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)

所管	特別会計	事項
		業務取扱費のうち
		庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち
		庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		社会保険オンラインシステム費のうち
		社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)
農林水産省	食料安定供給	
	米管理勘定	(項) 米買入費のうち
		米買入費(輸入米買入費に限る。)
	麦管理勘定	(項) 麦買入費
	業務勘定	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)

所管	特別会計	事項
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
	国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		工事雑費
		受託工事費及換地清算金のうち
		受託工事費
	農業共済再保険業務勘定	(項) 業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)

所管	特別会計	事項
	森林保険	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
	国有林野事業	(項) 国有林野事業費のうち
		業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)
		治山事業費
		北海道治山事業費
		離島治山事業費
		沖縄治山事業費
		国有林野森林整備事業費
		施設整備費
		治山事業工事諸費のうち
		日額旅費
		工事雑費
		国有林野森林整備事業工事諸費のうち
		日額旅費
		国有林野災害復旧事業費
	漁船再保険及び漁業共済保険業務勘定	(項) 業務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
経済産業省	貿易再保険	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
	特許	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)
		情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)
		成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許庁運営基盤システム開発経費に限る。)
		施設整備費
国土交通省	社会資本整備事業	
	治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費
		北海道都市水環境整備事業費

所管	特別会計	事項
		河川整備事業費
		北海道河川整備事業費
		離島河川整備事業費
		沖縄河川整備事業費
		砂防事業費
		北海道砂防事業費
		離島砂防事業費
		沖縄砂防事業費
		多目的ダム建設事業費
		北海道多目的ダム建設事業費
		沖縄多目的ダム建設事業費
		総合流域防災事業費
		北海道総合流域防災事業費
		業務取扱費業務勘定へ繰入
		受託工事費のうち
		受託工事費
	道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費
		北海道道路環境改善事業費
		沖縄道路環境改善事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 離島道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費 離島地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金　のうち 有料道路整備資金貸付金 連続立体交差事業資金貸付金 特定大規模道路用地取得資金貸付金		港湾勘定	地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費 (項) 港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 離島港湾環境整備事業費 沖縄港湾環境整備事業費 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 埠頭整備等資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費

所管	特別会計	事項
	空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち 超過勤務手当 日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 工事雑費 営繕宿舎費 都市開発資金貸付金
自動車安全	自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費 業務取扱費のうち 庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。) 庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) 情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。) 施設整備費
	自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
法務省	登記	庁舎機械警備	17,385	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		後見登記等システム運用管理支援業務	189,908	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	後見登記等システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		後見登記等システムオンライン登記申請機能付加業務	36,400	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	後見登記等システムオンライン登記申請機能付加業務の実施には、多くの日数を要するため
		登記情報提供システム更新	1,614,816	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	登記情報提供システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	10,848,630	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	1,658,560	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
		車両借入れ	99,775	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		オンライン登記申請システム機器借入れ等	4,171,634	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	オンライン登記申請システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		登記情報システム用電子計算機等借入れ	7,753,567	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	9,438,757	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,069,158	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地図情報システム更新	1,611,176	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	地図情報システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子認証システム機器借入れ等	15,750	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子認証システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動産譲渡登記システム機器借入れ等	217,825	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	動産譲渡登記システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施設整備	231,806	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	奈良地方法務局庁舎及び大津地方法務局甲賀支局庁舎の建設には、多くの日数を要するため
財務省	地震再保険	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	34	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	8	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国債整理基金	事務機器借入れ	1,669	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	外国為替資金	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	267	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	62	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ	50	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
財務省及び国土交通省	財政投融資					
	財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,522	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	582	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	163,133	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	投資勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	61	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	14	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	1,396	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	特定国有財産整備勘定	特定施設整備等	21,152,007	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		民間資金等活用特定施設整備業績監視	298,916	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る業績監視には、多くの日数を要するものがあるため
文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	2,131,439	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー消費統計調査事業	540,330	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		温暖化対策及び公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費補助	1,075,800	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	温暖化対策及び公害対策が一体となったクリーン開発メカニズムモデル事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	199	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	78	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	電源開発促進勘定	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,058,318	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	―	平成22年度	平成25年度まで1箇年度延長	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成22年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,340	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	531	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
厚生労働省	労働保険					
	労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	7,058,604	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	22,557	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	5,192	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		都道府県労働局ホームページ集約化業務	69,878	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		施設整備	369,191	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	阿南労働基準監督署及び西野田労働基準監督署の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	雇用勘定	職業安定行政関係システム用電子計算機借入れ等	20,693,018	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	職業安定行政関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス就職支援業務	1,217,630	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		地域雇用創造実現事業	2,182,500	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	地域雇用創造実現事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地域雇用創造推進事業	5,860,686	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	14,110,942	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	431,050	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	総合的職業能力開発プログラム推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		実践的職業能力開発支援事業	1,280,890	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	実践的職業能力開発支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		実践的職業能力開発支援事業費補助	287,456	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	実践的職業能力開発支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,669,853	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	35,699	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	8,218	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ	756	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		都道府県労働局ホームページ集約化業務	69,879	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	5,660	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施設整備	2,280,610	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	札幌東公共職業安定所ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	徴収勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6,023	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム開発等	1,387	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		労働保険適用徴収システム開発等	2,677,112	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	労働保険適用徴収システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	年金					
	児童手当及び子ども手当勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	157	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	36	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ	39	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,583	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	594	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	143,387	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	数理統計システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金記録紙台帳電子画像データ検索システム開発等	29,766,526	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	年金記録紙台帳の電子画像データ検索のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	81,300,477	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	67,795,073	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
農林水産省	食料安定供給					
	米管理勘定	輸入米買入れ	57,400,000	平成22年度	平成23年度	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		米穀販売・管理業務	83,834,445	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	88,200,000	平成22年度	平成23年度	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料買入れ	19,800,000	平成22年度	平成23年度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,892	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	896	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器等借入れ	109,426	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業				
		筑後川下流農業水利事業	560,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		尾鈴農業水利事業	280,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西諸(一期)農業水利事業	2,026,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		曽於北部(一期)農業水利事業	1,186,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	曽於北部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		肝属中部(一期)農業水利事業	12,920,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	肝属中部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		総合農地防災事業				
		吉野川下流域農地防災事業	900,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道かんがい排水事業				
		樺戸(二期)農業水利事業	365,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	5,336	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	1,228	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		事務機器等借入れ	14,452	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		受託工事				
		樺戸(二期)農業水利事業	278,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	農業共済再保険業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	604	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	139	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	森林保険	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	43	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	11	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機借入れ等	89,100	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	国有林野事業	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	32,195	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	7,412	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
経済産業省	漁船再保険及び漁業共済保険	電子入札・開札システム用電子計算機借入れ	152,732	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子入札・開札システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	209	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	46	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	貿易再保険	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	126	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	48	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	特許	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,189	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	4,427	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		人事評価システム用電子計算機借入れ	13,608	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事評価システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	13,420	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		工業所有権研究推進事業	293,789	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		図書館システム用電子計算機借入れ	25,169	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	図書館システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		インターネット公報システム利用	511,530	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	インターネット公報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	7,560	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		共通システム管理	357,509	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許事務処理システム開発に係る契約の一部変更	—	平成22年度	平成25年度まで2箇年度延長	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務処理システム開発に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成22年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務処理システム開発に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務処理システム開発」に係るものについては、平成25年度まで2箇年度延長する必要があるため
		特許庁運営基盤システム開発	12,237,706	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	特許庁運営基盤システムの開発には、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国土交通省	社会資本整備事業	電子計算機等借入れ	11,813,538	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施設整備	67,367	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	特許庁庁舎館内共聴システムの整備には、多くの日数を要するため
	治水勘定	総合水系環境整備事業	2,500,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	利根川水系ほか4水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		河川都市基盤整備事業	3,566,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	荒川及び淀川の改修工事並びにこれらに附帯する工事並びに阿武隈川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修事業	24,853,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	鳴瀬川ほか21河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか4河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川維持	5,662,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	阿武隈川ほか13河川の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		堰堤施設更新	2,073,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	阿武隈川三春ダムほか6ダムのダム管理用制御装置の製作及び木曾川横山ダムほか2ダムの施設更新工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		河川総合開発事業	25,949,400	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	淀川大戸川ダムほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	617,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	川内川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		堰堤改良事業	583,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	荒川二瀬ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		床上浸水対策特別緊急事業	200,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川改修事業	6,510,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道堰堤施設更新	240,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	十勝川札内川ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道河川総合開発事業	4,820,200	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業	10,781,900	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	最上川水系ほか14水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	1,018,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	天竜川入谷地区ほか4地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特定緊急砂防事業	66,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	栗駒山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		多目的ダム建設事業				
		利根川八ッ場ダム建設工事	3,946,780	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		渡川中筋川総合開発建設工事	30,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川湯西川ダム建設工事	5,819,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		米代川森吉山ダム建設工事	510,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川胆沢ダム建設工事	1,625,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事	46,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川津軽ダム建設工事	5,325,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		千代川殿ダム建設工事	117,600	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		豊川設楽ダム建設工事	90,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム調整事業	2,131,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	球磨川川辺川ダムの調整事業には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄多目的ダム建設事業				
		沖縄東部河川総合開発建設工事	1,529,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	8,062,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	宮城県等からの委託に係る旧北上川大沢谷岐樋管ほか22箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	2,559,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	富山県等からの委託に係る庄川利賀ダムほか6ダムの一般国道471号改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	道路整備勘定	沿道環境改善事業	1,730,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	一般国道兵庫2号加古川野口沿道環境改善工事並びに一般国道愛知1号及び愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		無電柱化推進事業	4,740,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	一般国道静岡1号電線共同溝ほか9箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		道路更新防災等対策事業	18,045,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	一般国道埼玉4号埼玉利根川橋ほか38箇所の道路更新防災等対策工事及び一般国道愛知1号の道路更新防災等対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路維持	1,345,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道愛知1号ほか11箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路除雪	314,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道福島13号ほか4箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		交通連携推進事業	1,280,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	一般国道東京4号日本橋道路(その2)及び東京246号渋谷地下道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通安全施設等整備事業	2,862,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道神奈川1号多摩川大橋自転車歩行者道ほか6箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道岐阜156号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通事故重点対策事業	3,958,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	一般国道静岡1号南安倍交差点改良ほか9箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道岐阜21号ほか3箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道道路更新防災等対策事業	110,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道234号早来橋の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		北海道道路維持	996,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	一般国道38号ほか8箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路除雪	606,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	一般国道38号ほか8箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道交通安全施設等整備事業	865,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道233号深川市音江自転車歩行者道の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄道路更新防災等対策事業	1,740,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道58号座津武道路及び58号謝敷道路(その2)の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携推進事業	109,630,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	一般国道鹿児島3号川内川橋(その2)ほか62箇所の地域連携推進工事、一般国道熊本3号ほか23箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得及び地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携推進事業費補助	330,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道地域連携推進事業	9,770,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	一般国道39号学園橋ほか10箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		沖縄地域連携推進事業	800,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道331号豊見城高架橋(その3)及び58号名護東道路1号トンネルの地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業	180,453,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	一般国道福岡3号黒崎高架橋(その3)ほか65箇所の交通円滑化工事及び一般国道神奈川1号ほか21箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		交通円滑化事業費補助	1,705,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄交通円滑化事業	400,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	一般国道329号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	6,654,280	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか12箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道広島2号広島南道路本川橋(その2)ほか14箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	26,370,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道千葉298号上矢切堀之内道路ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	港湾勘定	廃棄物処理施設整備事業費補助	1,145,250	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		港湾改修事業	20,555,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	伏木富山港ほか13港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業	5,250,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事	2,142,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	北九州市等からの委託に係る北九州港の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	26,878	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	10,634	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		大型化学消防車購入	679,298	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	580,847	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		数値解析予報システム保守等	262,238	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	数値解析予報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		金利の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	1,988,420	平成22年度	平成22年度以降25箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		空港整備	11,241,948	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか11空港及び岩国飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道空港整備	95,717	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	中標津空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		離島空港整備事業費補助	219,200	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄空港整備	2,587,680	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	那覇空港及び新石垣空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		航空路整備	25,353,200	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	66,772	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	26,419	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	12,295,313	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎機械警備	804,446	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		現場事務所等営繕	580,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	自動車安全					
	自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人施設整備費補助	1,344,365	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	自動車検査独立行政法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6,814	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム開発等	2,694	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	721,984	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等	1,932,528	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		自動車登録手続のヘルプデスク運営事業	1,035,690	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	自動車登録手続のヘルプデスク運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	10,409,038	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		仕様の変更に伴う次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発に係る限度額の増額	1,002,647	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発」に基づいて実行した次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

（添　付）

平 成 22 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成22年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	53,582,441,810	52,156,303,662	1,426,138,148	
2 歳出	53,385,141,810	51,935,303,662	1,449,838,148	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	34,188,495,408	34,188,395,408	100,000	
31 地方交付税交付金	16,893,529,056	15,820,237,049	1,073,292,007	
32 地方特例交付金	383,165,000	462,011,000	△ 78,846,000	
33 地方譲与税譲与金	1,917,100,000	1,461,800,000	455,300,000	
95 その他の事項経費	252,346	260,205	△ 7,859	
98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	17,477,707,481	16,573,294,000	904,413,481	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租税**	1,908,100,000	1,517,800,000	390,300,000	
0201-00 地方揮発油税	275,600,000	281,200,000	△ 5,600,000	
0201-02 地方揮発油税	275,600,000	257,900,000	17,700,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0201-01 地方道路税	0	23,300,000	△ 23,300,000	前年度限りの収入
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	306,500,000	323,000,000	△ 16,500,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	14,000,000	15,100,000	△ 1,100,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0203-01 特別とん税	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	1,290,000,000	873,000,000	417,000,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	33,617,295,408	33,617,295,408	0	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0	
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	579,337,121	447,912,454	131,424,667	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,893,529,056	15,820,237,049	1,073,292,007	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
02 **地方特例交付金**	32 地方特例交付金に必要な経費	383,165,000	462,011,000	△ 78,846,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1 「国の補助金等の整理及び合理化等に伴う児童手当法等の一部を改正する法律」、「児童手当法の一部を改正する法律」及び「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)の施行により児童手当及び子ども手当(仮称)に要する費用についての地方公共団体の負担の増加の一部を補てんするための児童手当及び子ども手当特例交付金(仮称) 2 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額及び自動車取得税の収入の減少に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収額の一部を補てんするための減収補てん特例交付金 を地方公共団体に交付
03 **地方譲与税譲与金**	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	277,700,000	176,400,000	101,300,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	12,300,000	13,300,000	△ 1,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	309,000,000	330,000,000	△ 21,000,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、市町村に対し譲与する譲与金

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,300,000	15,200,000	△ 900,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	10,200,000	12,500,000	△ 2,300,000	「特別とん譲与税法」に基づき、徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,293,600,000	809,600,000	484,000,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、都道府県に対し譲与する譲与金
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	0	104,800,000	△ 104,800,000	前年度限りの経費
04 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	251,846	259,705	△ 7,859	事務取扱いに必要な事務費
05 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	500	500	0	過誤納に係る返還金等の払戻し
06 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	34,188,495,408	34,188,395,408	100,000	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **租税**	1,908,100,000	1,517,800,000	390,300,000
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 地方揮発油税	275,600,000	281,200,000	△ 5,600,000
0101-00 一般会計より受入				0201-02 地方揮発油税	275,600,000	257,900,000	17,700,000
0101-01 一般会計より受入	17,477,707,481	16,573,294,000	904,413,481	0201-01 地方道路税	0	23,300,000	△ 23,300,000

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0202-00 石油ガス税			
0202-01 石油ガス税	12,000,000	13,000,000	△ 1,000,000
0204-00 自動車重量税			
0204-01 自動車重量税	306,500,000	323,000,000	△ 16,500,000
0205-00 航空機燃料税			
0205-01 航空機燃料税	14,000,000	15,100,000	△ 1,100,000
0203-00 特別とん税			
0203-01 特別とん税	10,000,000	12,500,000	△ 2,500,000
0206-00 地方法人特別税			
0206-01 地方法人特別税	1,290,000,000	873,000,000	417,000,000
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	33,617,295,408	33,617,295,408	0
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	1,800	1,800	0
0501-01 預託金利子収入	1,700	1,700	0
0501-03 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	579,337,121	447,912,454	131,424,667

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	53,582,441,810	52,156,303,662	1,426,138,148
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
31021-305-16 地方交付税交付金	16,893,529,056	15,820,237,049	1,073,292,007
02 **地方特例交付金**	383,165,000	462,011,000	△ 78,846,000
32021-305-16 児童手当及子ども手当特例交付金	233,654,000	116,220,000	117,434,000
32021-305-16 減収補てん特例交付金	149,511,000	145,791,000	3,720,000
32021-305-16 特別交付金	0	200,000,000	△ 200,000,000
03 **地方譲与税譲与金**	1,917,100,000	1,461,800,000	455,300,000
33021-305-16 地方揮発油譲与税譲与金	277,700,000	176,400,000	101,300,000
33021-305-16 石油ガス譲与税譲与金	12,300,000	13,300,000	△ 1,000,000
33021-305-16 自動車重量譲与税譲与金	309,000,000	330,000,000	△ 21,000,000
33021-305-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,300,000	15,200,000	△ 900,000
33021-305-16 特別とん譲与税譲与金	10,200,000	12,500,000	△ 2,300,000
33021-305-16 地方法人特別譲与税譲与金	1,293,600,000	809,600,000	484,000,000
33021-305-16 地方道路譲与税譲与金	0	104,800,000	△ 104,800,000
04 **事務取扱費**	251,846	259,705	△ 7,859
95016-122-08 職員旅費	1,439	1,671	△ 232
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,203	2,301	902
95016-122-08 地方特例交付金検査旅費	0	964	△ 964

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-123-09	庁費	50,878	54,138	△ 3,260	06	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
95016-125-14	地方交付税算定等業務委託費	196,326	200,631	△ 4,305	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	34,188,495,408	34,188,395,408	100,000
05	**諸支出金**				09	**予備費** (98110-959-・・)	2,600,000	2,600,000	0
95016-959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0		**歳出合計**	53,385,141,810	51,935,303,662	1,449,838,148

90012 交通安全対策特別交付金勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	82,353,005	85,068,061	△ 2,715,056
2 歳出	76,444,780	79,085,824	△ 2,641,044
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	76,344,780	78,985,824	△ 2,641,044
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **交通反則者納金**				
0201-00 交通反則者納金				
0201-01 交通反則者納金	76,348,880	77,622,212	△ 1,273,332	最近までの収入実績等を基礎として算出
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	21,888	97,349	△ 75,461	
0301-01 預託金利子収入	21,754	97,215	△ 75,461	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	134	134	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	5,982,237	7,348,500	△ 1,366,263	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	75,745,658	78,381,879	△ 2,636,221	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
02 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	599,122	603,945	△ 4,823	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-01 交通反則者納金	76,348,880	77,622,212	△ 1,273,332
0200-00 **交通反則者納金**				0300-00 **雑収入**			
0201-00 交通反則者納金				0301-00 雑収入	21,888	97,349	△ 75,461

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 預託金利子収入	21,754	97,215	△ 75,461	01 **交通安全対策特別交付金**			
0301-02 小切手支払未済金収入	134	134	0	95029-825-16 交通安全対策特別交付金	75,745,658	78,381,879	△ 2,636,221
0400-00 **前年度剰余金受入**				02 **諸支出金**	599,122	603,945	△ 4,823
0401-00 前年度剰余金受入				95016-955-16 通告書送付費支出金	564,122	568,945	△ 4,823
0401-01 前年度剰余金受入	5,982,237	7,348,500	△ 1,366,263	95016-959-18 賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0
歳入合計	82,353,005	85,068,061	△ 2,715,056	09 **予備費**（98110-959-・・）	100,000	100,000	0
歳出				**歳出合計**	76,444,780	79,085,824	△ 2,641,044

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成22年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成22年度	33,617,295,408,000		平成22年度の借入金33,617,295,408,000円は平成23年度内に償還する予定である。
平成23年度		33,617,295,408,000	

（注）1　借入金33,617,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
2　交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成22年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成23年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

（参　考）

交付税及び譲与税配付金特別会計

交付税及び譲与税配付金勘定

平成22年度から平成38年度までの各年度の借入金限度額表

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成22年度	33,617,295,408	
平成23年度	32,757,995,408	859,300,000
平成24年度	31,812,695,408	945,300,000
平成25年度	30,736,095,408	1,076,600,000
平成26年度	29,511,295,408	1,224,800,000
平成27年度	28,119,295,408	1,392,000,000
平成28年度	26,539,295,408	1,580,000,000
平成29年度	24,801,295,408	1,738,000,000
平成30年度	22,889,495,408	1,911,800,000
平成31年度	20,786,595,408	2,102,900,000
平成32年度	18,473,095,408	2,313,500,000
平成33年度	15,928,595,408	2,544,500,000
平成34年度	13,129,495,408	2,799,100,000
平成35年度	10,145,895,408	2,983,600,000
平成36年度	6,968,895,408	3,177,000,000

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成37年度	3,589,795,408	3,379,100,000
平成38年度	0	3,589,795,408

(説明)

交付税及び譲与税配付金勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成22年度から平成38年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成22年度にあっては33,617,295,408千円、平成23年度から平成38年度までの各年度にあっては平成22年度分の借入金限度額から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この勘定の負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定により借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成23年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成22年度法務省所管
08010 登記特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	158,836,558	179,179,739	△ 20,343,181	
2 歳出	158,810,951	173,382,413	△ 14,571,462	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	10,000	10,000	0	
95 その他の事項経費	158,700,951	173,272,413	△ 14,571,462	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **登記手数料収入**	80,601,048	90,204,258	△ 9,603,210	
0101-00 登記印紙収入				
0101-01 登記印紙納付金収入	53,000,775	53,961,311	△ 960,536	登記事項証明書交付、閲覧等の見込件数等を基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 登記情報提供等手数料収入				
0102-01 登記情報提供等手数料収入	27,600,273	36,242,947	△ 8,642,674	電気通信回線による閲覧等の見込件数等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	67,696,645	68,468,129	△ 771,484	「特別会計に関する法律」に基づく登記の審査及び登記所の管理に関する事務に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	253,492	215,965	37,527	
0301-01 建物及物件貸付料	18,306	18,548	△ 242	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 不用物品売払代	3,785	2,443	1,342	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-03 小切手支払未済金収入	1	30	△ 29	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	109,074	65,053	44,021	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	122,326	129,891	△ 7,565	収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10,285,373	20,291,387	△ 10,006,014	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	89,475,184	91,858,614	△ 2,383,430	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 登記事務処理に必要な経費	19,588,757	17,928,842	1,659,915	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	95 登記情報システムの最適化実施に必要な経費	30,659,699	38,006,616	△ 7,346,917	成果重視事業として行う登記情報システムに係る業務・システムの最適化計画に基づく登記情報システムの開発及び運用
	95 地図管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	13,019,293	14,407,573	△ 1,388,280	成果重視事業として行う地図管理業務に係る業務・システムの最適化計画に基づく地図情報システムへのデータ移行及び運用
02 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	5,931,007	11,043,757	△ 5,112,750	登記所の施設の整備
	95 民間資金等を活用した登記所の施設整備に必要な経費	27,011	27,011	0	民間資金等を活用した登記所の施設の整備
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,000	10,000	0	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **登記手数料収入**	80,601,048	90,204,258	△ 9,603,210
0101-00 登記印紙収入			
0101-01 登記印紙納付金収入	53,000,775	53,961,311	△ 960,536
0102-00 登記情報提供等手数料収入			
0102-01 登記情報提供等手数料収入	27,600,273	36,242,947	△ 8,642,674
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	67,696,645	68,468,129	△ 771,484
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	253,492	215,965	37,527
0301-01 建物及物件貸付料	18,306	18,548	△ 242
0301-02 不用物品売払代	3,785	2,443	1,342
0301-03 小切手支払未済金収入	1	30	△ 29
0301-05 預託金利子収入	109,074	65,053	44,021
0301-04 雑入	122,326	129,891	△ 7,565
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	10,285,373	20,291,387	△ 10,006,014
歳入合計	158,836,558	179,179,739	△ 20,343,181
歳出			
01 **事務取扱費**	152,742,933	162,201,645	△ 9,458,712
95014-111-02 職員基本給	36,481,911	37,615,914	△ 1,134,003
95014-111-03 職員諸手当	16,987,789	18,640,700	△ 1,652,911
95014-111-04 超過勤務手当	3,750,042	3,882,627	△ 132,585
95014-111-05 委員手当	289,156	290,419	△ 1,263
95014-111-05 休職者給与	183,695	198,681	△ 14,986
95014-111-05 短時間勤務職員給与	225,666	167,996	57,670
95014-151-05 公務災害補償費	22,200	27,541	△ 5,341
95014-111-05 退職手当	11,476,773	12,298,865	△ 822,092
95089-111-05 児童手当	38,910	289,695	△ 250,785
95089-111-05 子ども手当	509,340	0	509,340
95014-129-06 諸謝金	109,325	108,681	644
95014-129-06 成果重視事業登記情報システム最適化実施謝金	677	715	△ 38
95014-122-08 職員旅費	53,230	44,248	8,982

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-122-08	登記業務旅費	258,977	448,932	△ 189,955
95014-122-08	研修旅費	93,824	93,824	0
95014-122-08	成果重視事業登記情報システム最適化実施旅費	27,858	35,135	△ 7,277
95014-122-08	赴任旅費	230,049	230,049	0
95014-122-08	委員等旅費	34,023	33,311	712
95014-123-09	庁費	4,010,554	4,196,599	△ 186,045
95014-123-09	登記情報処理業務庁費	3,829,336	2,837,652	991,684
95014-123-09	登記業務庁費	7,819,414	7,622,297	197,117
95014-123-09	成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	30,604,262	37,858,001	△ 7,253,739
95014-123-09	成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	13,019,293	14,407,573	△ 1,388,280
95014-123-09	登記印紙作成費	12,759	56,557	△ 43,798
95014-123-09	庁舎等撤去費	196,226	117,585	78,641
95014-123-09	土地建物借料	729,156	739,217	△ 10,061
95014-123-09	成果重視事業登記情報システム最適化実施土地建物借料	26,902	112,765	△ 85,863

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-123-09	各所修繕	292,936	286,079	6,857
95014-123-09	公共施設等維持管理運営費	13,014	13,390	△ 376
95199-133-09	自動車重量税	3,823	4,673	△ 850
95199-133-09	消費税	3,159	2,730	429
95014-125-14	登記事項証明書交付事務等委託費	7,974,272	7,192,070	782,202
95014-115-16	国家公務員共済組合負担金	13,377,016	12,287,697	1,089,319
95029-135-16	国有資産所在市町村交付金	448	448	0
95014-959-18	賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-306-22	一般会計へ繰入	2,918	4,979	△ 2,061
02	**施設整備費**	5,958,018	11,070,768	△ 5,112,750
95014-202-08	施設施工旅費	24,840	39,577	△ 14,737
95014-203-09	施設施工庁費	19,231	30,639	△ 11,408
95014-204-15	施設整備費	5,523,781	8,800,896	△ 3,277,115
95014-944-15	不動産購入費	390,166	2,199,656	△ 1,809,490
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	10,000	10,000	0
09 (98110-959-・・)	**予備費**	100,000	100,000	0
	歳出合計	158,810,951	173,382,413	△ 14,571,462

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事務取扱費のうち	
庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
登記情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施設整備費のうち	
施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
庁舎機械警備	17,385	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）庁費	5,795	11,590	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
後見登記等システム運用管理支援業務	189,908	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）登記業務庁費	47,477	142,431	後見登記等システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
後見登記等システムオンライン登記申請機能付加業務	36,400	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）事務取扱費 （目）登記業務庁費	27,745	8,655	後見登記等システムオンライン登記申請機能付加業務の実施には、多くの日数を要するため
登記情報提供システム更新	1,614,816	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）事務取扱費 （目）登記情報処理業務庁費	863,692	751,124	登記情報提供システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	10,848,630	平成22年度	平成23年度及び平成24年度	（項）事務取扱費 （目）登記事項証明書交付事務等委託費	0	10,848,630	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
登記所備付地図作成業務	1,658,560	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	391,856	1,266,704	登記所備付地図作成業務の実施には、多くの日数を要するため
車両借入れ	99,775	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	19,955	79,820	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
オンライン登記申請システム機器借入れ等	4,171,634	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	577,190	3,594,444	オンライン登記申請システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
登記情報システム用電子計算機等借入れ	7,753,567	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業登記情報システム最適化実施庁費	1,203,859	6,549,708	登記情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ	9,438,757	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	284,077	9,154,680	地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ	1,069,158	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	210,984	858,174	登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
地図情報システム更新	1,611,176	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業地図管理業務・システム最適化実施庁費	531,502	1,079,674	地図情報システムの更新には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子認証システム機器借入れ等	15,750	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記情報処理業務庁費	630	15,120	電子認証システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
動産譲渡登記システム機器借入れ等	217,825	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 登記業務庁費	21,785	196,040	動産譲渡登記システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	231,806	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	113,157	118,649	奈良地方法務局庁舎及び大津地方法務局甲賀支局庁舎の建設には、多くの日数を要するため

法務省所管登記特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

登記特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 145(9箇月) 内 35(6箇月) 8,182		—	—	8	34	467	1,246	内 33 2,581	内 1 3,100	703	外 145 内 1 43	33,059,427

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	(2) 外 145 内 35 8,182		—	—	(2) 8	34	467	1,246	内 33 2,581	内 1 3,100	703	外 145 内 1 43	33,059,427
〔本省〕	(2) 39				(2) 6	1	4	7	1	20			
課長	(2) 2				(2) 2								
室長	4				4								
課長補佐	10						4	6					
係長	21								1	20			
専門職	2					1		1					
〔法務局〕	外 145 内 35 8,143				2	33	463	1,239	内 33 2,580	内 1 3,080	703	外 145 内 1 43	
課長	3						2	1					
課長補佐	75							66	9				
支局長	271					6	230	35					
係長	内 1 453								134	内 1 317	2		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
総務管理官	6				2	4							
首席登記官	76					23	53						
次席登記官	13						13						
統括登記官	799						122	674	3				
登記官	3,049							264	2,091	694			
電子認証管理官	1						1						
登記情報システム管理官	50						10	40					
表示登記専門官	内 33 416						24	150	内 33 242				
監査専門官	69						8	9	50	2			
民事専門官	93								51	42			
登記専門職	2,726									2,025	701		
一般職員	外 145 内 1 43											外 145 内 1 43	

（備考）1　(　)の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
2　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度財務省所管
10010 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	72,909,202	68,010,780	4,898,422	
2 歳出	72,909,202	68,010,780	4,898,422	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	72,908,702	68,010,280	4,898,422	
98 予備費	500	500	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	56,435,039	54,277,105	2,157,934	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	16,474,163	13,733,675	2,740,488	
0401-01 預託金利子収入	16,474,153	13,733,665	2,740,488	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 地震再保険金支払に必要な経費	72,839,123	67,924,443	4,914,680	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	66,547	63,128	3,419	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	3,032	22,709	△ 19,677	地震再保険事業の健全な運営を図るための地震保険の普及等
09 **予備費**	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 **再保険料収入**				0101-01 再保険料収入	56,435,039	54,277,105	2,157,934

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	16,474,163	13,733,675	2,740,488
0401-01 預託金利子収入	16,474,153	13,733,665	2,740,488
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	72,909,202	68,010,780	4,898,422
歳出			
01 **再保険費**			
95199-009-21 再保険金	72,839,123	67,924,443	4,914,680
02 **事務取扱費**	69,579	85,837	△ 16,258
95016-001-02 職員基本給	27,256	26,737	519
95016-001-03 職員諸手当	13,712	13,178	534
95016-001-04 超過勤務手当	7,180	6,855	325
95016-001-05 委員手当	124	115	9
95016-001-05 退職手当	856	753	103

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-001-05 児童手当	90	400	△ 310
95089-001-05 子ども手当	1,183	0	1,183
95016-009-06 諸謝金	448	460	△ 12
95016-002-08 職員旅費	588	588	0
95016-002-08 赴任旅費	381	381	0
95016-002-08 外国旅費	1,334	1,493	△ 159
95016-002-08 委員等旅費	174	174	0
95016-003-09 庁費	3,985	23,494	△ 19,509
95016-003-09 情報処理業務庁費	1,848	2,070	△ 222
95016-003-09 通信専用料	141	154	△ 13
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,279	8,985	1,294
09 **予備費** (98110-009-・・)	500	500	0
歳出合計	72,909,202	68,010,780	4,898,422

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	34	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	6	28	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	8	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1	7	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	22,342

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	22,342
係長	1									1			
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金	0	67,924,443,000	72,839,123,000	再保険料	53,060,195,639	54,448,798,690	56,818,532,000
事務取扱費	76,013,522	85,837,000	69,579,000	利子収入	12,450,284,228	13,201,590,214	16,474,153,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	53,759	23,949	10,000
責任準備金繰入	65,434,520,104	－	383,493,000	責任準備金戻入	－	360,367,147	－
合計	65,510,533,626	68,010,780,000	73,292,695,000	**合計**	65,510,533,626	68,010,780,000	73,292,695,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)	科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)
現金預金	1,193,343,515,144	1,192,295,896,823	1,192,295,896,823	責任準備金	1,204,044,022,970	1,203,683,655,823	1,204,067,148,823
未収金	10,700,507,826	11,387,759,000	11,771,252,000				
合計	1,204,044,022,970	1,203,683,655,823	1,204,067,148,823	**合計**	1,204,044,022,970	1,203,683,655,823	1,204,067,148,823

地震再保険特別会計
積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,193,343,515,144	1,193,343,515,144	1,128,061,487,779	1,063,968,614,200	1,002,737,630,999
約定期間5年以上7年未満	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078	2,400,140,078
約定期間7年以上	1,190,943,375,066	1,190,943,375,066	1,125,661,347,701	1,061,568,474,122	1,000,337,490,921

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	0	増 65,282,027,365	増 64,092,873,579	増 61,230,983,201
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0
約定期間7年以上	0	増 65,282,027,365	増 64,092,873,579	増 61,230,983,201

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第26号の規定による廃止前の地震再保険特別会計の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余65,282,027,365円を平成21年度において積立金として積み立てている。

3　地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成22年度特別会計予算予算総則第16条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額4,301,250,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成22年度財務省所管
10020 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	189,528,167,236	183,500,838,957	6,027,328,279	
2 歳出	177,528,167,236	171,500,838,957	6,027,328,279	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	177,448,167,236	171,400,838,957	6,047,328,279	
40 (公共事業関係費)				
42 道路整備事業費	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 他会計より受入	74,395,996,069	79,864,616,712	△ 5,468,620,643	

款・項・目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01	一般会計より受入	20,649,078,305	20,320,546,744	328,531,561	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-05	交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,188,495,408	34,188,395,408	100,000	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-34	登記特別会計より受入	10,000	10,000	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための登記特別会計からの受入見込額を計上
0101-03	外国為替資金特別会計より受入	1,352,367,921	1,310,972,169	41,395,752	融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10	財政投融資特別会計より受入	14,385,272,862	20,100,816,785	△ 5,715,543,923	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、融通証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24	エネルギー対策特別会計より受入	1,422,599,392	1,413,867,709	8,731,683	借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07	年金特別会計より受入	1,504,572,007	1,504,571,636	371	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39	食料安定供給特別会計より受入	503,281,326	624,816,229	△ 121,534,903	借入金の利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-27	国有林野事業特別会計より受入	280,479,593	269,692,874	10,786,719	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-32	貿易再保険特別会計より受入	5,170	5,170	0	一時借入金の利子の支払財源に充てるための貿易再保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-50	社会資本整備事業特別会計より受入	109,834,085	113,355,751	△ 3,521,666	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための社会資本整備事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-08	国立高度専門医療センター特別会計より受入	0	17,566,237	△ 17,566,237	前年度限りの収入

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0800-00 **租税**				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	158,200,000	194,700,000	△ 36,500,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 **公債金**				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	102,610,853,957	82,991,376,268	19,619,477,689	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成12年度、平成17年度、平成18年度及び平成20年度に発行した公債、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成20年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成2年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度及び平成21年度に発行した公債並びに平成22年度に発行する公債並びに「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第24号)附則第4条の規定等により一般会計において承継した借入金の借換えのため「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する公債並びに翌年度における国債の整理又は償還のため「特別会計に関する法律」第47条の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	101,862,081	87,200,228	14,661,853	東京地下鉄株式の売払収入見込額を計上
0700-00 **配当金収入**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0701-00 配当金収入	17,238,496	12,007,648	5,230,848	
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	3,283,168	3,283,168	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	13,955,328	8,724,480	5,230,848	同
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入	114,450,003	165,628,982	△ 51,178,979	
0301-01 利子収入	114,237,731	165,516,669	△ 51,278,938	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	212,272	112,313	99,959	国債整理基金保有の公債等の売却による差益金の収入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	129,566,630	185,309,119	△ 55,742,489	
0501-02 経過利子受入	98,801,630	132,804,119	△ 34,002,489	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	30,765,000	52,505,000	△ 21,740,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	12,000,000,000	20,000,000,000	△ 8,000,000,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国債整理支出**	20 公債等償還に必要な経費	163,293,213,409	157,487,520,132	5,805,693,277	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成12年度、平成17年度、平成18年度及び平成20年度に発行した公債のうち5,411,528,650千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定により平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成20年度に発行した公債のうち22,673,167,245千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第1号の規定による廃止前の「国債整理基金特別会計法」第5条第1項及び第5条ノ2の規定により平成2年度、平成12年度、平成13年度、平成14年度、平成15年度、平成16年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち26,024,434,351千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条の規定により平成19年度、平成20年度及び平成21年度に発行した公債並びに平成22年度に発行する公債のうち56,806,840,014千円、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の「財政融資資金特別会計法」第11条第1項の規定により平成13年度、平成17年度及び平成18年度に発行した公債のうち9,327,771,600千円並びに「特別会計に関する法律」附則第76条第1項の規定により平成20年度に発行した公債のうち3,100,059,250千円の償還に充てられるもの等) 2 借入金の償還 3 食糧証券及び石油証券の償還 4 交付国債、出資国債、拠出国債及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債の償還

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	20 公債利子等支払に必要な経費	14,003,886,504	13,742,898,338	260,988,166	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、食糧証券、石油証券及び融通証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	150,011,421	169,186,108	△ 19,174,687	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
02 **事務取扱費**	20 事務取扱いに必要な経費	20,076	22,834	△ 2,758	事務取扱いに必要な事務費
	20 国債管理政策の運営に必要な経費	1,035,826	1,211,545	△ 175,719	国債の保有促進及び安定消化を図るための情報発信等
03 **地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**	42 地方道路整備臨時貸付金の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による社会資本整備事業特別会計道路整備勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 他会計より受入	74,395,996,069	79,864,616,712	△5,468,620,643
0101-01 一般会計より受入	20,649,078,305	20,320,546,744	328,531,561
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	34,188,495,408	34,188,395,408	100,000
0101-34 登記特別会計より受入	10,000	10,000	0
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	1,352,367,921	1,310,972,169	41,395,752
0101-10 財政投融資特別会計より受入	14,385,272,862	20,100,816,785	△5,715,543,923
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	1,422,599,392	1,413,867,709	8,731,683
0101-07 年金特別会計より受入	1,504,572,007	1,504,571,636	371

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	503,281,326	624,816,229	△ 121,534,903
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	280,479,593	269,692,874	10,786,719
0101-32 貿易再保険特別会計より受入	5,170	5,170	0
0101-50 社会資本整備事業特別会計より受入	109,834,085	113,355,751	△ 3,521,666
0101-08 国立高度専門医療センター特別会計より受入	0	17,566,237	△ 17,566,237
0800-00 **租税**			
0803-00 たばこ特別税			
0803-01 たばこ特別税	158,200,000	194,700,000	△ 36,500,000
0200-00 **公債金**			
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	102,610,853,957	82,991,376,268	19,619,477,689
0600-00 **資産処分収入**			
0601-00 株式売払収入			
0601-01 株式売払収入	101,862,081	87,200,228	14,661,853
0700-00 **配当金収入**			
0701-00 配当金収入	17,238,496	12,007,648	5,230,848
0701-03 東京地下鉄株式会社配当金収入	3,283,168	3,283,168	0
0701-04 日本郵政株式会社配当金収入	13,955,328	8,724,480	5,230,848
0300-00 **運用収入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 運用収入	114,450,003	165,628,982	△ 51,178,979
0301-01 利子収入	114,237,731	165,516,669	△ 51,278,938
0301-02 売却及償還益金	212,272	112,313	99,959
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	129,566,630	185,309,119	△ 55,742,489
0501-02 経過利子受入	98,801,630	132,804,119	△ 34,002,489
0501-01 雑入	30,765,000	52,505,000	△ 21,740,000
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	12,000,000,000	20,000,000,000	△8,000,000,000
歳入合計	189,528,167,236	183,500,838,957	6,027,328,279
歳出			
01 **国債整理支出**	177,447,111,334	171,399,604,578	6,047,506,756
20100-123-09 証書等製造費	14,829	29,945	△ 15,116
20100-123-09 国債事務取扱手数料	53,971,353	68,562,862	△ 14,591,509
20100-123-09 株式売払手数料	3,000,239	2,568,301	431,938
20100-959-18 賠償償還及払戻金	3,023,000	3,023,000	0
20100-959-18 貨幣交換差減補塡金	2,000	2,000	0
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	90,000,000	95,000,000	△ 5,000,000
20100-959-18 債務償還費	163,293,213,409	157,487,520,132	5,805,693,277

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-919-18　利子及割引料	14,003,886,504	13,742,898,338	260,988,166
02　**事務取扱費**	1,055,902	1,234,379	△ 178,477
20100-129-06　諸謝金	9,727	9,279	448
20100-122-08　職員旅費	2,705	2,773	△ 68
20100-122-08　外国旅費	22,734	25,721	△ 2,987
20100-122-08　委員等旅費	818	0	818
20100-123-09　庁費	964,666	1,095,470	△ 130,804
20100-123-09　情報処理業務庁費	53,844	99,590	△ 45,746
20100-123-09　通信専用料	1,408	1,546	△ 138
03　**地方道路整備臨時貸付金社会資本整備事業特別会計へ繰入**			
42052-306-00　社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
歳出合計	177,528,167,236	171,500,838,957	6,027,328,279

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
事務機器借入れ	1,669	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費	448	1,221	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
				（目）庁費	161	322	
				（目）情報処理業務庁費	287	899	

国債整理基金特別会計

平成20年度、平成21年度及び平成22年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区分	事項	平成20年度（実績）（千円）	平成21年度（予定）（千円）	平成22年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	公債等	35,021,309,478	28,178,450,877	22,403,231,993
	一般会計負担分	10,309,036,602	9,873,122,797	9,835,093,869
	定率・発行差減額分	8,721,769,618	8,857,725,438	8,883,560,692
	財政法第6条分	315,954,240	0	0
	社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分	93,793,626	87,153,255	90,598,063
	減税特例公債償還分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	道路整備に係る公債償還分	100,000,000	100,000,000	100,000,000
	予算繰入分	820,745,334	571,470,320	504,161,330
	特別会計負担分	24,482,608,984	18,208,795,300	12,427,830,850
	株式売払収入	0	0	101,862,081
	株式管理処分経費	0	0	△ 3,000,239
	配当金収入	9,556,760	21,548,120	17,238,496
	運用収入	144,495,774	70,059,442	24,206,936
	前年度剰余金	75,611,358	4,925,218	0
	借入金	37,026,653,780	36,565,750,119	36,688,867,459
	一般会計負担分	1,252,362,162	884,842,517	1,005,282,958
	定率分	329,323,075	296,257,010	281,193,682
	予算繰入分	923,039,087	588,585,507	724,089,276
	特別会計負担分	35,774,291,618	35,680,907,602	35,683,584,501

区分	事項	平成20年度（実績）（千円）	平成21年度（予定）（千円）	平成22年度（予定）（千円）
	合計	72,047,963,258	64,744,200,996	59,092,099,452
償還額	公債等	34,947,672,593	27,120,185,861	21,862,995,416
	普通国債	17,451,613,406	8,529,041,960	9,132,774,865
	出資国債等	205,580,203	382,348,601	302,389,701
	財政投融資特別会計国債	17,290,478,984	18,208,795,300	12,427,830,850
	借入金	36,995,966,931	36,420,960,723	36,404,542,053
	合計	71,943,639,524	63,541,146,584	58,267,537,469
社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入		100,000,000	100,000,000	80,000,000
差引基金増△減額		4,323,734	1,103,054,412	744,561,983
年度末基金残高		11,117,162,613	12,220,217,025	12,964,779,008
国債借換額		93,909,536,164	90,849,919,662	102,610,853,957
「特別会計に関する法律」第47条の規定による借換国債収入額		5,276,423,511	12,000,000,000	12,000,000,000
「特別会計に関する法律」第47条の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		16,393,586,124	24,220,217,025	24,964,779,008

（注）1　「社会資本整備事業特別会計受入金等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による社会資本整備事業特別会計からの受入金等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2　「道路整備に係る公債償還分」とは、「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による一般会計の負担に属する道路の整備の財源のために発行された公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

3　国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第11条及び「特別会計に関する法律」附則第12条の2の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成20年度末(実績)	平成21年度末(予定)	平成22年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量（株）	293,140,061	293,140,061	106,934,150
	価格(千円)	150,524,809	150,524,809	54,909,733
日本郵政株式会社株券	数量（株）	96,000,000	96,000,000	96,000,000
	価格(千円)	5,214,153,232	5,286,366,989	5,358,390,722

4　本表の平成21年度(予定)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第2条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額718,175,674千円が含まれている。

平成22年度財務省所管
10040 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,695,891,889	3,419,776,489	△ 723,884,600	
2 歳出	2,034,131,673	1,643,163,146	390,968,527	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,352,367,921	1,310,972,169	41,395,752	
95 その他の事項経費	381,763,752	32,190,977	349,572,775	
98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,575,882,279	3,299,766,879	△ 723,884,600	
0201-01 利子収入	2,575,037,501	3,297,850,321	△ 722,812,820	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	844,778	1,916,558	△ 1,071,780	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	9,610	9,610	0	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	9,500	9,500	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	407,607	410,572	△ 2,965	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	457,187	459,384	△ 2,197	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 **諸支出金**	95 手数料等に必要な経費	30,898,958	31,321,021	△ 422,063	外国為替等の売買手数料等
04 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	350,000,000	0	350,000,000	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,352,367,921	1,310,972,169	41,395,752	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				**歳入合計**	2,695,891,889	3,419,776,489	△ 723,884,600
0100-00 **外国為替等売買差益**				**歳出**			
0101-00 外国為替等売買差益				01 **事務取扱費**	864,794	869,956	△ 5,162
0101-01 外国為替等売買差益	120,000,000	120,000,000	0	95016-111-02 職員基本給	171,595	166,046	5,549
0200-00 **運用収入**				95016-111-03 職員諸手当	80,899	82,488	△ 1,589
0201-00 運用収入	2,575,882,279	3,299,766,879	△ 723,884,600	95016-111-04 超過勤務手当	45,914	43,536	2,378
0201-01 利子収入	2,575,037,501	3,297,850,321	△ 722,812,820	95016-111-05 退職手当	2,132	639	1,493
0201-02 国際通貨基金報酬	844,778	1,916,558	△ 1,071,780	95089-111-05 児童手当	150	970	△ 820
0300-00 **雑収入**				95089-111-05 子ども手当	1,963	0	1,963
0301-00 雑収入	9,610	9,610	0	95016-129-06 諸謝金	26,697	16,587	10,110
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	95016-122-08 職員旅費	1,352	1,690	△ 338
0301-03 指定預金利子収入	9,500	9,500	0	95016-122-08 赴任旅費	614	364	250
0301-02 雑入	100	100	0	95016-122-08 外国旅費	120,558	128,070	△ 7,512

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-122-08	委員等旅費	298	583	△ 285
95016-122-08	外国人招へい旅費	704	719	△ 15
95016-123-09	庁費	335,747	356,428	△ 20,681
95016-123-09	情報処理業務庁費	12,228	14,155	△ 1,927
95016-123-09	通信専用料	962	1,057	△ 95
95016-123-09	招へい外国人滞在費	59	59	0
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	56,147	49,790	6,357
95016-959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-959-18	貨幣交換差減補塡金	6,765	6,765	0
02	**諸支出金**	30,898,958	31,321,021	△ 422,063
95016-123-09	立替電信料	107	126	△ 19
95016-123-09	手数料	4,890,047	3,605,824	1,284,223
95016-123-09	外国為替事務取扱手数料	107,334	86,334	21,000
95016-959-18	償還差額補塡金	25,794,122	25,735,819	58,303
95016-959-18	払戻金	15,000	15,000	0
95016-919-18	支払利子	92,348	1,877,918	△ 1,785,570
04	**一般会計へ繰入**			
95199-306-22	一般会計へ繰入	350,000,000	0	350,000,000
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,352,367,921	1,310,972,169	41,395,752
09	**予備費** (98110-959-・・)	300,000,000	300,000,000	0
	歳出合計	2,034,131,673	1,643,163,146	390,968,527

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	267	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	50	217	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム開発等	62	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	57	5	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
事務機器借入れ	50	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	44	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

財務省所管外国為替資金特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(9箇月) 42		―	1	3	3	4	2	2	内 1 14	10	3	141,551

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	内 1 42		―	1	3	3	4	2	2	内 1 14	10	3	141,551
課長	1			1									
課長補佐	7					2	3	2					
係長	内 1 15								2	内 1 13			
主任	2									1	1		
専門職	5				3	1	1						
一般職員	12										9	3	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
一般会計へ繰入	－	－	350,000,000,000	外国為替等売買差益	84,065,860,950	6,000,000,000	120,000,000,000
事務取扱費	1,404,975,179	1,865,054,413	1,874,689,000	運用収入	3,840,199,099,685	2,933,257,043,981	2,575,882,279,000
諸支出金	19,403,845,985	31,321,021,000	30,898,958,000	雑収入	540,000,709	130,682,671	9,610,000
借入金利子	527,895,594,016	305,520,187,239	1,351,358,026,000				
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000				
本年度利益	3,376,100,546,164	2,500,681,464,000	661,760,216,000				
合計	3,924,804,961,344	2,939,387,726,652	2,695,891,889,000	**合計**	3,924,804,961,344	2,939,387,726,652	2,695,891,889,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
円貨預け金	21,844,940,659,881	23,156,483,217,311	21,197,561,969,311	外国為替資金証券	106,869,730,000,000	110,397,890,000,000	145,000,000,000,000
円貨貸付金	0	243,999,454,332	534,993,358,652	国庫余裕金繰替金	100,000,000,000	0	0
外貨預け金	8,863,088,323,782	4,487,243,209,612	3,788,231,777,280	国際通貨基金通貨代用証券	1,936,995,922,771	1,538,621,922,771	1,511,820,476,089
外貨貸付金	546,000,000,000	1,201,500,000,000	1,201,500,000,000	特別決済勘定借	912,006	773,034	773,034
金地金	99,317,717,364	112,110,478,998	112,110,478,998	仮受金	23,963,596	11,364,668	11,364,668
外貨証券	85,440,494,732,732	76,937,511,892,422	112,065,502,618,434	資金	755,627,515,841	755,627,515,841	755,627,515,841
特別引出権	272,681,698,983	1,921,070,594,127	1,923,207,396,127	特別引出権純累積配分額	123,146,123,898	1,764,080,706,782	1,764,080,706,782
国際通貨基金出資	1,838,553,441,487	1,911,673,690,936	1,911,673,690,936	積立金	19,582,456,800,594	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758
仮払金	410,794,906,887	48,575,799,688	21,774,353,006	本年度利益	3,376,100,546,164	2,500,681,464,000	661,760,216,000
外国為替等評価損	10,170,315,161,900	14,067,092,452,674	0				
外国為替等繰越評価損	3,257,895,141,854	13,428,210,303,754	27,495,302,756,428				
合計	132,744,081,784,870	137,515,471,093,854	170,251,858,399,172	**合計**	132,744,081,784,870	137,515,471,093,854	170,251,858,399,172

(注)　1　平成20年度において生じた決算上の剰余3,376,100,546,164円については、「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、976,100,546,164円を積立金として積み立て、残額2,400,000,000,000円を同法第8条第2項の規定により、平成21年度の一般会計の歳入に繰り入れている。

2　平成21年度において生ずる決算上の剰余2,500,681,464,000円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、全額を平成22年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

外国為替資金特別会計
積立金明細表

（その　1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	20,558,557,346,758	20,558,557,346,758	19,582,456,800,594	17,455,673,295,277	15,552,443,090,849
約定期間3月以上1年未満	1,270,008,017,379	1,270,008,017,379	1,109,530,949,442	0	0
約定期間1年以上3年未満	1,612,882,942,803	1,612,882,942,803	2,782,890,960,182	0	0
約定期間3年以上5年未満	3,239,848,170,946	3,239,848,170,946	800,000,000,000	600,000,000,000	160,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	2,006,979,766,888	2,006,979,766,888	2,461,196,442,228	2,691,196,442,228	2,691,196,442,228
約定期間7年以上	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742	12,428,838,448,742	14,164,476,853,049	12,701,246,648,621

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成22年度(円)		平成21年度(円)	平成20年度(円)		平成19年度(円)		平成18年度(円)
積立金								
財政融資資金預託金	0	増	976,100,546,164	増	2,126,783,505,317	増	1,903,230,204,428	
約定期間3月以上1年未満	0	増	160,477,067,937	増	1,109,530,949,442		0	
約定期間1年以上3年未満	0	減	1,170,008,017,379	増	2,782,890,960,182		0	
約定期間3年以上5年未満	0	増	2,439,848,170,946	増	200,000,000,000	増	440,000,000,000	
約定期間5年以上7年未満	0	減	454,216,675,340	減	230,000,000,000		0	
約定期間7年以上	0		0	減	1,735,638,404,307	増	1,463,230,204,428	

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第13号の規定による廃止前の外国為替資金特別会計の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち976,100,546,164円を平成21年度において積立金として積み立て、残額2,400,000,000,000円を平成21年度の一般会計の歳入に繰り入れており、平成21年度において生ずる決算上の剰余2,500,681,464,000円を平成22年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3　外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 80 条第 1 項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の 100 分の 30 が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい。(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に 100 分の 30 を乗じて計算する。)

外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

平成20年度外国為替資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度外国為替資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
前年度末現在額	107,414,898,715,737	109,785,524,438,112	114,456,232,283,096	(払出)			
(受入)				歳出外払出	400,138,640,206,391	419,854,486,566,485	457,530,519,283,558
歳入外受入	402,509,265,928,766	424,525,194,411,469	492,105,827,836,876	計	400,138,640,206,391	419,854,486,566,485	457,530,519,283,558
計	402,509,265,928,766	424,525,194,411,469	492,105,827,836,876	本年度末現在額	109,785,524,438,112	114,456,232,283,096	149,031,540,836,414

(注)　外国為替資金特別会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により、政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

平成22年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	36,965,938,632	45,475,274,458	△ 8,509,335,826
2 歳出	36,033,341,652	44,117,981,852	△ 8,084,640,200
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	14,384,447,967	20,099,890,537	△ 5,715,442,570
95 その他の事項経費	21,648,833,685	24,018,031,315	△ 2,369,197,630
98 予備費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入	3,642,491,501	4,276,773,065	△ 634,281,564	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 利子収入	3,642,360,101	4,271,178,685	△ 628,818,584	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	131,400	5,594,380	△ 5,462,980	財政融資資金保有の有価証券の売却による差益金の収入見込額を計上
0400-00 **公債金**				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	15,500,000,000	14,100,000,000	1,400,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 **財政融資資金より受入**				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	12,851,220,127	19,218,929,726	△ 6,367,709,599	「特別会計に関する法律」第64条第2項及び「財政融資資金法」第10条第3項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	4,754,100,000	7,335,000,000	△ 2,580,900,000	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による積立金からの受入見込額を計上
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**				
0701-00 信託受益権等譲渡収入				
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000	「特別会計に関する法律」第66条第1項の規定による運用資産に係る信託受益権等の譲渡による収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	18,127,004	44,571,667	△ 26,444,663	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03 経過利子受入	17,424,110	17,908,407	△ 484,297	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	702,440	8,166,000	△ 7,463,560	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑入	454	18,497,260	△ 18,496,806	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **財政融資資金へ繰入**	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	16,100,000,000	15,600,000,000	500,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項及び第66条第2項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	4,011,951	4,009,534	2,417	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,321,268	1,333,727	△ 12,459	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03 **諸支出金**	95 預託金利子支払等に必要な経費	789,400,466	1,077,688,054	△ 288,287,588	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
05 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	4,754,100,000	7,335,000,000	△ 2,580,900,000	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,384,447,967	20,099,890,537	△ 5,715,442,570	「特別会計に関する法律」第17条の規定による融通証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入	3,642,491,501	4,276,773,065	△ 634,281,564
0101-01 利子収入	3,642,360,101	4,271,178,685	△ 628,818,584
0101-02 売却及償還益金	131,400	5,594,380	△ 5,462,980
0400-00 **公債金**			
0401-00 公債金			
0401-01 公債金	15,500,000,000	14,100,000,000	1,400,000,000
0500-00 **財政融資資金より受入**			
0501-00 財政融資資金より受入			
0501-01 財政融資資金より受入	12,851,220,127	19,218,929,726	△6,367,709,599
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	4,754,100,000	7,335,000,000	△2,580,900,000
0700-00 **信託受益権等譲渡収入**			
0701-00 信託受益権等譲渡収入			
0701-01 信託受益権等譲渡収入	200,000,000	500,000,000	△ 300,000,000
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	18,127,004	44,571,667	△ 26,444,663
0301-03 経過利子受入	17,424,110	17,908,407	△ 484,297
0301-02 指定預金利子収入	702,440	8,166,000	△ 7,463,560
0301-01 雑入	454	18,497,260	△ 18,496,806
歳入合計	36,965,938,632	45,475,274,458	△8,509,335,826
歳出			
01 **財政融資資金へ繰入**			
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	16,100,000,000	15,600,000,000	500,000,000
02 **事務取扱費**	5,333,219	5,343,261	△ 10,042
95016-001-02 職員基本給	1,602,932	1,598,270	4,662
95016-001-03 職員諸手当	770,607	809,878	△ 39,271
95016-001-04 超過勤務手当	165,993	180,914	△ 14,921
95016-001-05 委員手当	2,129	2,496	△ 367
95016-001-05 非常勤職員手当	261,495	232,019	29,476
95016-001-05 休職者給与	403	403	0
95016-001-05 公務災害補償費	195	195	0
95016-001-05 退職手当	160,978	151,938	9,040
95089-001-05 児童手当	2,300	13,155	△ 10,855

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-001-05	子ども手当	30,108	0	30,108
95016-009-06	諸謝金	2,939	3,885	△ 946
95016-002-08	職員旅費	10,544	11,565	△ 1,021
95016-002-08	融資先調査及検査旅費	36,330	42,248	△ 5,918
95016-002-08	研修旅費	5,940	4,241	1,699
95016-002-08	赴任旅費	10,756	10,951	△ 195
95016-002-08	外国旅費	7,692	8,108	△ 416
95016-002-08	委員等旅費	2,722	1,648	1,074
95016-003-09	庁費	285,708	321,107	△ 35,399
95016-003-09	情報処理業務庁費	679,115	726,058	△ 46,943
95016-003-09	通信専用料	16,035	20,650	△ 4,615
95016-003-09	電子計算機等借料	722,667	704,640	18,027
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	553,578	497,294	56,284

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-009-18	賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-009-18	貨幣交換差減補塡金	100	100	0
95016-006-22	一般会計へ繰入	1,653	1,198	455
03	**諸支出金**	789,400,466	1,077,688,054	△ 288,287,588
95016-003-09	運用手数料	191,374	959,017	△ 767,643
95016-009-18	売却及償還差額補塡金	83,107,200	87,975,000	△ 4,867,800
95016-009-18	預託金利子	706,101,892	988,754,037	△ 282,652,145
05	**一般会計へ繰入**			
95199-006-22	一般会計へ繰入	4,754,100,000	7,335,000,000	△2,580,900,000
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	14,384,447,967	20,099,890,537	△5,715,442,570
09 (98110-009-・・)	**予備費**	60,000	60,000	0
	歳出合計	36,033,341,652	44,117,981,852	△8,084,640,200

90032 投　資　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	118,815,620	506,140,546	△ 387,324,926
2 歳出	118,815,620	506,140,546	△ 387,324,926
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	107	116	△ 9
95 その他の事項経費	118,615,513	505,940,430	△ 387,324,917
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	79,864,238	74,266,191	5,598,047	
0105-00 償還金収入				
0105-01 貸付金償還金	747,783	1,059,600	△ 311,817	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	161,728	285,026	△ 123,298	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納付金				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	4,081,376	2,639,965	1,441,411	「株式会社日本政策金融公庫法」の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配当金収入	74,131,200	70,281,600	3,849,600	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	22,400,000	20,800,000	1,600,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	50,918,400	46,675,200	4,243,200	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	406,400	406,400	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	0	2,400,000	△ 2,400,000	前年度限りの収入
0106-00 出資回収金収入	742,151	0	742,151	
0106-02 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	568,149	0	568,149	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報処理推進機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	74,002	0	74,002	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	100,000	0	100,000	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,164,942	2,714,997	△ 1,550,055	
0401-02 国有財産売払代	1,164,941	2,714,996	△ 1,550,055	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	37,786,440	39,834,210	△ 2,047,770	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 **投資財源資金より受入**				
0201-00 投資財源資金より受入				
0201-01 投資財源資金より受入	0	21	△ 21	前年度限りの収入
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	0	389,325,127	△ 389,325,127	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	95 産業投資に必要な経費	97,400,000	505,800,000	△ 408,400,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	119,166	131,561	△ 12,395	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,587	8,869	△ 282	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	21,087,760	0	21,087,760	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	107	116	△ 9	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	79,864,238	74,266,191	5,598,047
0105-00 償還金収入			
0105-01 貸付金償還金	747,783	1,059,600	△ 311,817
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	161,728	285,026	△ 123,298
0103-00 納付金			
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	4,081,376	2,639,965	1,441,411
0104-00 配当金収入	74,131,200	70,281,600	3,849,600
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	22,400,000	20,800,000	1,600,000
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	50,918,400	46,675,200	4,243,200
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	406,400	406,400
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	0	2,400,000	△ 2,400,000
0106-00 出資回収金収入	742,151	0	742,151
0106-02 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	568,149	0	568,149
0106-03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	74,002	0	74,002
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	100,000	0	100,000
0400-00 **雑収入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 雑収入	1,164,942	2,714,997	△ 1,550,055
0401-02 国有財産売払代	1,164,941	2,714,996	△ 1,550,055
0401-01 雑入	1	1	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	37,786,440	39,834,210	△ 2,047,770
0200-00 **投資財源資金より受入**			
0201-00 投資財源資金より受入			
0201-01 投資財源資金より受入	0	21	△ 21
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	0	389,325,127	△ 389,325,127
歳入合計	118,815,620	506,140,546	△ 387,324,926
歳出			
01 **産業投資支出**	97,400,000	505,800,000	△ 408,400,000
95062-009-23 貸付金	700,000	2,200,000	△ 1,500,000
95062-009-24 出資金	96,700,000	503,600,000	△ 406,900,000
02 **事務取扱費**	127,753	140,430	△ 12,677
95016-001-02 職員基本給	35,904	35,081	823
95016-001-03 職員諸手当	17,403	17,569	△ 166
95016-001-04 超過勤務手当	11,589	10,860	729
95089-001-05 児童手当	100	490	△ 390
95089-001-05 子ども手当	1,313	0	1,313
95016-009-06 諸謝金	546	549	△ 3
95016-002-08 職員旅費	1,040	1,107	△ 67
95016-002-08 国有財産管理処分旅費	116	125	△ 9
95016-002-08 外国旅費	1,008	1,081	△ 73
95016-002-08 委員等旅費	70	76	△ 6
95016-003-09 庁費	11,390	12,490	△ 1,100
95016-003-09 情報処理業務庁費	2,543	2,662	△ 119
95016-003-09 国有財産管理処分庁費	32,133	46,983	△ 14,850
95016-003-09 通信専用料	210	206	4
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	12,212	10,975	1,237
95016-009-18 賠償償還及払戻金	167	167	0
95016-009-18 貨幣交換差減補塡金	9	9	0
03 **一般会計へ繰入**			
95199-006-22 一般会計へ繰入	21,087,760	0	21,087,760
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	107	116	△ 9
09 **予備費** (98110-009-・・)	200,000	200,000	0
歳出合計	118,815,620	506,140,546	△ 387,324,926

90033 特定国有財産整備勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	103,947,418	123,372,745	△ 19,425,327
2 歳出	45,232,041	64,578,097	△ 19,346,056
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	824,788	926,132	△ 101,344
95 その他の事項経費	44,397,253	63,641,965	△ 19,244,712
98 予備費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項の規定により設置された特定国有財産整備特別会計の平成21年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	17,463,190	23,115,154	△ 5,651,964	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	388,223	699,825	△ 311,602	
0301-01 預託金利子収入	86,350	297,504	△ 211,154	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	301,873	402,321	△ 100,448	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	86,096,005	95,615,161	△ 9,519,156	「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第11号の規定により設置された特定国有財産整備特別会計の平成21年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法附則第234条第1項の規定によりこの勘定の歳入に繰り入れるものとされている額を計上
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	0	3,942,605	△ 3,942,605	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	95 特定施設整備に必要な経費	20,860,324	50,516,100	△ 29,655,776	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	17,755,249	11,732,238	6,023,011	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	4,581,781	139,835	4,441,946	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	1,199,899	1,253,792	△ 53,893	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	824,788	926,132	△ 101,344	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	17,463,190	23,115,154	△ 5,651,964
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	388,223	699,825	△ 311,602
0301-01 預託金利子収入	86,350	297,504	△ 211,154
0301-02 雑入	301,873	402,321	△ 100,448
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	86,096,005	95,615,161	△ 9,519,156
0500-00 **他会計より受入**			
0501-00 一般会計より受入			
0501-01 一般会計より受入	0	3,942,605	△ 3,942,605
歳入合計	103,947,418	123,372,745	△ 19,425,327
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	38,615,573	62,248,338	△ 23,632,765
95016-202-08 施設施工旅費	25,483	56,065	△ 30,582
95016-203-09 施設施工庁費	1,595,692	3,394,296	△ 1,798,604
95016-204-15 特定施設整備費	36,994,398	58,797,977	△ 21,803,579

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **事務取扱費**	5,781,680	1,393,627	4,388,053
95016-129-06 諸謝金	619	12,111	△ 11,492
95016-122-08 職員旅費	11,354	11,511	△ 157
95016-122-08 外国旅費	1,349	2,530	△ 1,181
95016-122-08 委員等旅費	139	1,805	△ 1,666
95016-123-09 庁費	1,222,509	1,261,053	△ 38,544
95016-123-09 情報処理業務庁費	8,215	11,626	△ 3,411
95199-133-09 消費税	3,051	1,292	1,759
95016-959-18 賠償償還及払戻金	4,521,314	87,854	4,433,460
95016-959-18 貨幣交換差減補塡金	13,130	3,845	9,285
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	824,788	926,132	△ 101,344
09 **予備費** (98110-959-・・)	10,000	10,000	0
歳出合計	45,232,041	64,578,097	△ 19,346,056

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち	
	出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、独立行政法人医薬基盤研究所出資金、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金、独立行政法人情報通信研究機構出資金及び株式会社産業革新機構出資金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
特定国有財産整備勘定	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。) (項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,522	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	466	2,056	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	582	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）事務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	533	49	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	163,133	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費	22,690	140,443	
					（目）庁費	1,725	6,900	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（目）情報処理業務庁費	831	1,540	
					（目）通信専用料	2,107	48,465	
					（目）電子計算機等借料	18,027	83,538	
投資勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	61	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費			
					（目）情報処理業務庁費	11	50	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム開発等	14	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	13	1	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	1,396	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費	505	891	
					(目) 庁費	504	882	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	1	9	
特定国有財産整備勘定	特定施設整備等	21,152,007	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費	3,201,754	17,950,253	
					(目) 施設施工庁費	350,782	1,231,618	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 特定施設整備費	2,850,972	16,718,635	
	民間資金等活用特定施設整備業績監視	298,916	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費			
					(目) 施設施工庁費	124,904	174,012	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る業績監視には、多くの日数を要するものがあるため

財務省及び国土交通省所管財政投融資特別会計

平成 22 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		387												1,434,313
	行政職俸給表(一)	386		―	5	4	6	59	50	56	93	95	18	1,427,779
	専門スタッフ職俸給表	1									1	―	―	6,534

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(財政融資資金勘定)	378												1,405,407
(財務省所管)	378												1,405,407
行政職俸給表(一)	377		―	5	4	6	58	50	55	90	91	18	1,398,873
〔本省〕	105			5	4	6	12	9	6	27	19	17	
課長	4			4									
課長補佐	19					6	8	5					
係長	29								6	23			
主任	10									3	7		
専門職	14			1	4		4	4		1			
一般職員	29										12	17	
〔財務局〕	272						46	41	49	63	72	1	
課長	10						9	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	12									4	8		
財務事務所課長	40						17	20	3				
同主任	19									3	16		
出張所課長	2							2					
専門職	145						20	18	46	56	5		
一般職員	44										43	1	
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	1									1	—	—	6,534
(投資勘定)	9												28,906
(財務省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	9		—	—	—	—	1	—	1	3	4	—	28,906
課長補佐	1						1						
係長	4								1	3			
一般職員	4										4		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
事務取扱費	6,211,361,064	5,239,028,000	5,333,219,000	運用収入	4,851,449,628,457	3,805,059,474,755	3,595,876,932,108
諸支出金	980,560,618,691	796,696,734,702	786,485,836,663	有価証券利子	355,231,741,168	163,594,753,623	124,155,662,605
運用手数料	75,995,722	146,050,000	191,374,000	貸付金利子	4,278,665,285,322	3,640,895,341,132	3,471,589,869,503
有価証券売却損	48,623,185,919	81,040,397,042	83,107,200,000	有価証券売却益	205,638,579,567	0	131,400,000
有価証券償還損	40,012,821,660	0	0	有価証券償還益	11,914,022,400	569,380,000	0
預託金利子	891,848,615,390	715,510,287,660	703,187,262,663	公債償還益	11,211,743,449	2,614,432,080	0
公債金利子	1,724,734,814,651	1,706,393,554,901	1,939,696,905,999	雑収入	19,358,921,145	29,018,627,615	29,736,209,592
財政融資資金証券利子	0	23,732,877,000	23,732,877,000				
公債等発行諸費	4,856,066,644	1,983,775,000	1,980,262,000				
公債発行差金償却	11,387,402,960	10,751,384,967	9,512,273,618				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	2,154,270,029,041	1,291,835,179,880	858,811,767,420				
合計	4,882,020,293,051	3,836,692,534,450	3,625,613,141,700	**合計**	4,882,020,293,051	3,836,692,534,450	3,625,613,141,700

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	1,023,138,493,359	548,105,617,149	543,713,633,717	預託金	61,182,530,667,339	49,233,555,131,145	43,348,169,163,068
有価証券	18,260,346,303,029	3,548,594,749,521	3,653,594,749,521	特別会計預託金	43,713,736,626,452	40,294,008,379,165	37,715,623,602,068
長期国債	6,997,819,908,200	722,809,752,900	722,809,752,900	資金預託金	2,775,791,054,887	980,063,510,980	694,811,000,000
満期保有目的利付国債	283,253,000,000	0	0	共済組合預託金	4,825,407,766,000	4,450,277,561,000	4,217,304,561,000
売戻条件付利付国債	5,991,757,155,300	0	0	その他預託金	9,867,595,220,000	3,509,205,680,000	720,430,000,000
道路債券承継国債	693,611,712,900	693,611,712,900	693,611,712,900	公債	131,050,138,089,100	126,921,502,950,100	129,993,672,100,100
本州四国連絡橋債券承継国債	29,198,040,000	29,198,040,000	29,198,040,000	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
短期国債	7,895,130,800,000	0	0	未払費用	402,332,010,777	400,971,524,503	438,655,642,885
政府関係機関債券	370,575,721,109	0	0	前受金	1,453,343,146	15,169,753,531	3,560,547,939
特別法人債券	2,633,092,192,100	2,464,159,572,100	2,454,159,572,100	長期前受収益	152,724,121,715	131,606,136,800	99,800,317,080
外国債	140,000,000,000	140,000,000,000	55,000,000,000	繰越利益			
信託受益権等	223,727,681,620	221,625,424,521	421,625,424,521	金利変動準備金	8,852,598,321,137	3,671,868,350,178	209,603,530,058
貸付金	183,855,203,184,776	177,028,325,886,969	170,269,608,755,324	本年度利益	2,154,270,029,041	1,291,835,179,880	858,811,767,420
一般会計及特別会計貸付金	35,409,218,751,616	34,493,584,535,428	33,019,469,451,504				
政府関係機関貸付金	19,004,315,460,459	26,268,413,637,433	29,044,998,797,806				
地方公共団体貸付金	59,006,902,197,866	57,007,657,413,143	56,227,279,348,567				
特別法人貸付金	70,434,766,774,835	59,258,670,300,965	51,977,861,157,447				
未収収益	572,912,468,827	473,660,315,582	427,045,746,690				

借方				貸方			
科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)	科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)
公債発行差金	76,499,071,301	68,272,912,622	58,760,639,004				
購入証券経過利子	8,397,516,669	0	0				
合計	203,796,497,037,961	181,666,959,481,843	174,952,723,524,256	**合計**	203,796,497,037,961	181,666,959,481,843	174,952,723,524,256

（注）1　売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。

2　「平成20年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第2条第1項の規定による一般会計への平成20年度繰入額4,158,000,000,000円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による国債整理基金特別会計への平成20年度繰入額7,160,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

3　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第1項の規定による一般会計への平成21年度繰入額7,335,000,000,000円及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成22年度繰入額4,754,100,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

財政投融資特別会計

投資勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
事務取扱費	79,759,486	134,597,000	127,860,000	貸付金利息	104,936,652	54,492,828	22,758,266
雑損	3,803,972	111,435,726	158,816,481	預託金利子	783,159,825	129,062,455	138,179,000
本年度利益	94,849,244,435	102,849,204,441	78,086,837,785	納付金	11,685,116,910	13,407,476,964	4,081,376,000
				国際協力銀行納付金	3,503,797,000	—	—
				株式会社日本政策金融公庫納付金	7,810,564,888	13,407,476,964	4,081,376,000
				独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	243,951,150	—	0
				独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	126,803,872	—	0
				株式配当金	79,040,000,000	89,504,000,000	74,131,200,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	26,000,000,000	28,000,000,000	22,400,000,000
				日本電信電話株式会社配当金	53,040,000,000	60,996,000,000	50,918,400,000
				株式会社商工組合中央金庫配当金	0	508,000,000	812,800,000
				資産承継時益	3,319,592,876	—	—
				農林漁業金融公庫資産承継時益	330,406,569	—	—
				中小企業金融公庫資産承継時益	104,032,020	—	—
				公営企業金融公庫資産承継時益	460,733,318	—	—
				日本政策投資銀行資産承継時益	1,134,440,582	—	—
				国際協力銀行資産承継時益	1,289,980,387	—	—
				雑収入	1,630	204,920	1,000
合計	94,932,807,893	103,095,237,167	78,373,514,266	**合計**	94,932,807,893	103,095,237,167	78,373,514,266

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	74,792,446,332	37,986,440,219	400,000,617	資本	2,244,638,038,168	2,510,263,164,571	2,510,263,164,571
未収収益	8,106,350	1,116,367	325,633	利益積立金	1,420,311,480,970	1,515,160,725,405	1,596,922,169,846
貸付金	2,805,900,000	3,946,300,000	3,898,517,000	本年度利益	94,849,244,435	102,849,204,441	78,086,837,785
土地等	3,450,952,559	3,297,879,499	1,974,122,018	出資金評価差益	4,535,963,457,146	4,183,678,101,648	4,495,160,094,719
出資金	8,214,704,815,478	8,266,719,459,980	8,674,159,301,653				
合計	8,295,762,220,719	8,311,951,196,065	8,680,432,266,921	**合計**	8,295,762,220,719	8,311,951,196,065	8,680,432,266,921

(注)「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成20年度繰入額51,600,000,000円及び平成22年度繰入額21,087,760,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金			
財政融資資金財源	11,618,093	3,373,265,600,560	8,405,997,629,375

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差	
	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金		
財政融資資金財源	減　3,373,253,982,467	減　5,032,732,028,815

（注）1　平成20年度は年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余2,302,267,971,185円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の剰余1,380,846,017,533円を平成22年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成20年度において積立金から「平成20年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第2条第2項の規定により4,158,000,000,000円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定により7,160,000,000,000円を歳入へ繰り入れている。

4　平成21年度において積立金から「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第2項の規定により7,335,000,000,000円を歳入に繰り入れることとしており、平成22年度において積立金から「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により4,754,100,000,000円を歳入に繰り入れることとしている。

5　財政投融資特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下、「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

（参　考）

財　政　融　資　資　金　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平　成　19　年　度(円)	平　成　18　年　度(円)	
積　立　金			
財　政　融　資　資　金　財　源	17,240,120,570,270	14,400,135,800,420	

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差	
	平　成　19　年　度(円)	
積　立　金		
財　政　融　資　資　金　財　源	増　2,839,984,769,850	

（注）1　平成18年度及び平成19年度は各年度末の実績額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定による廃止前の財政融資資金特別会計の各年度末実績額を、平成19年度は、同法附則第67条第1項第1号の規定により設置された財政融資資金特別会計の年度末実績額を掲記している。

2　「特別会計に関する法律」附則第66条第14号の規定により廃止された財政融資資金特別会計の平成18年度において生じた決算上の剰余2,839,984,769,850円を平成19年度において積立金として積み立てており、平成19年度において生じた決算上の剰余2,483,877,059,105円を平成20年度において財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金として積み立てている。

3　平成18年度において積立金から「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定により12,000,000,000,000円を歳入へ繰り入れている。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成20年度財政融資資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度財政融資資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
前年度末現在額	243,953,744,880,720	203,147,085,497,833	181,125,026,253,639	(払出)			
(受入)				預託金減少	23,081,846,921,846	11,948,975,536,194	5,885,385,968,077
公債増加	―	―	3,048,779,872,674	公債減少	8,709,080,432,226	4,118,929,725,533	―
本年度剰余金	2,302,267,971,185	1,380,846,017,533	932,596,980,326	積立金減少	11,318,000,000,000	7,335,000,000,000	4,754,100,000,000
				計	43,108,927,354,072	23,402,905,261,727	10,639,485,968,077
計	2,302,267,971,185	1,380,846,017,533	3,981,376,853,000	本年度末現在額	203,147,085,497,833	181,125,026,253,639	174,466,917,138,562

(注)　1　「平成20年度における財政運営のための財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第2条第2項の規定による積立金から歳入への平成20年度繰入額4,158,000,000,000円及び「特別会計に関する法律」第58条第3項の規定による積立金から歳入への平成20年度繰入額7,160,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成21年度繰入額7,335,000,000,000円及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による積立金から歳入への平成22年度繰入額4,754,100,000,000円は、全額積立金減少として整理している。

3　財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

平成20年度投資財源資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度投資財源資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
前年度末現在額	21,597	21,597	0	(払出)			
(受入)				特別会計歳入繰入	0	21,597	0
運用益	0	0	0	計	0	21,597	0
計	0	0	0	本年度末現在額	21,597	0	0

(注)　1　平成20年度実績額の前年度末現在額は、「特別会計に関する法律」附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計の資金が、同法附則第225条第3項の規定によりこの勘定に所属する投資財源資金とみなされたものである。

2　財政投融資特別会計投資勘定においては、「特別会計に関する法律」第59条第1項の規定により投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために投資財源資金を置くこととし、投資財源資金には、一般会計からの繰入金及び投資財源資金の運用による利益金を充てることとしている。なお、平成22年度においては、一般会計からの受入等は予定していない。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

投　資　計　画　表

事項	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)	事項	平成21年度(千円)	平成22年度(千円)
貸付金			独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構出資金	900,000	1,700,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	2,000,000	600,000	独立行政法人奄美群島振興開発基金出資金	300,000	200,000
沖縄振興開発金融公庫貸付金	200,000	100,000	預金保険機構出資金	10,000,000	0
小計	2,200,000	700,000	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	10,500,000	5,000,000
出資金			独立行政法人情報通信研究機構出資金	2,600,000	1,400,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	39,800,000	71,600,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	350,000,000	0
沖縄振興開発金融公庫出資金	600,000	900,000	株式会社産業革新機構出資金	82,000,000	9,000,000
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	6,100,000	6,500,000	小計	503,600,000	96,700,000
独立行政法人医薬基盤研究所出資金	800,000	400,000	**合計**	505,800,000	97,400,000

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成22年度公債の発行及び償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
平成22年度	15,500,000,000	
平成24年度		5,400,000,000
平成27年度		5,400,000,000
平成32年度		3,400,000,000
平成42年度		1,200,000,000
平成52年度		100,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、平成22年度特別会計予算予算総則第11条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
3　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。
4　各年度に償還される公債について、平成22年4月1日から同年7月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成22年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成24年度の償還額5,400,000,000千円、平成27年度の償還額5,400,000,000千円、平成32年度の償還額3,400,000,000千円、平成42年度の償還額1,200,000,000千円及び平成52年度の償還額100,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融資特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成22年度文部科学省、経済産業省及び環境省所管
90020 エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,029,929,392	2,140,422,942	△ 110,493,550	
2 歳出	2,029,929,392	2,140,422,942	△ 110,493,550	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,422,599,392	1,413,867,709	8,731,683	
63 エネルギー対策費	605,820,000	724,955,233	△ 119,135,233	
98 予備費	1,510,000	1,600,000	△ 90,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	435,200,000	578,120,208	△ 142,920,208	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **石油証券及借入金収入**				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,467,500,000	1,462,700,000	4,800,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 **備蓄石油売払代**				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	35,064,674	15,237,902	19,826,772	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0600-00 **独立行政法人納付金収入**				
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	2,392,488	0	2,392,488	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	10,096,151	3,718,334	6,377,817	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	6,101,486	20	6,101,466	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-10 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,182,153	2,182,153	0	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0401-11 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	256,756	0	256,756	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0401-08 雑入	1,055,676	1,036,081	19,595	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	79,676,079	80,646,498	△ 970,419	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **燃料安定供給対策費**	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	273,239,252	272,803,994	435,258	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2　「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による天然ガス探鉱に要する経費の鉱業権者等に対する一部補助 3　石油備蓄の増強を図るための （1）　国家備蓄石油の取得及び譲渡し （2）　国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 （3）　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金 （4）　石油精製業者等が行う国家備蓄石油の貯蔵に要する経費に係る同石油精製業者等に対する補給金 4　石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費等に充てるための地方公共団体に対する交付金 5　石油資源開発技術等の振興を図るための （1）　石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 （2）　海洋石油開発技術調査事業等の民間団体等への委託等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(3) 海外炭の開発促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助 (4) 国際エネルギー機関等に対する拠出金 6 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化に資する二国間及び多国間における協力に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 7 石油等の生産の合理化を図るための (1) 技術開発事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 8 石油等の流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油製品の品質確保に要する経費の民間団体に対する補助 (3) 石油製品販売業の構造改善等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 (4) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金
02 **エネルギー需給構造高度化対策費**	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	93,616,328	140,135,785	△ 46,519,457	1 非化石エネルギー等の導入促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 非化石エネルギー等技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 金融機関が行う非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	54,437,206	55,217,886	△ 780,680	1 エネルギーの使用合理化促進対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 エネルギー使用合理化技術開発に要する経費の民間団体等に対する一部補助等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　金融機関が行うエネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る同金融機関に対する利子補給金 4　国際エネルギー機関等に対する拠出金
	63　温暖化対策に必要な経費	66,694,543	109,529,464	△ 42,834,921	1　二酸化炭素排出抑制対策事業に要する経費の民間団体等への委託等 2　二酸化炭素排出抑制技術開発に要する経費の民間団体等への委託等 3　京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4　金融機関が行う二酸化炭素排出抑制対策のための環境配慮型経営促進事業融資に係る同金融機関に対する利子補給金 5　国際再生可能エネルギー機関に対する分担金
03　**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	63　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	11,516,481	32,571,000	△ 21,054,519	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う 1　石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に必要な資金の一部に充てるための同機構に対する出資 2　債務保証のための基金に必要な資金に充てるための同機構に対する出資
04　**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	63　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	17,262,485	20,538,642	△ 3,276,157	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
05　**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	87,892,191	92,954,028	△ 5,061,837	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06　**事務取扱費**	63　事務取扱いに必要な経費	1,043,019	1,075,853	△ 32,834	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	53,416	54,353	△ 937	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	32,722	38,010	△ 5,288	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	13,265	16,351	△ 3,086	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	18,892	19,667	△ 775	温暖化対策に必要な事務費
07 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,422,599,392	1,413,867,709	8,731,683	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,510,000	1,600,000	△ 90,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	435,200,000	578,120,208	△ 142,920,208
0200-00 **石油証券及借入金収入**			
0201-00 石油証券及借入金収入			
0201-01 石油証券及借入金収入	1,467,500,000	1,462,700,000	4,800,000
0300-00 **備蓄石油売払代**			
0301-00 備蓄石油売払代			
0301-01 備蓄石油売払代	35,064,674	15,237,902	19,826,772

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0600-00 **独立行政法人納付金収入**			
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入			
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	2,392,488	0	2,392,488
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	10,096,151	3,718,334	6,377,817
0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0401-02 返納金	6,101,486	20	6,101,466
0401-03 延滞金	20	20	0
0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0401-05 石油公団承継債権整理収入	10	10	0
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	10	10	0
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0401-10 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,182,153	2,182,153	0
0401-11 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	256,756	0	256,756
0401-08 雑入	1,055,676	1,036,081	19,595
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	79,676,079	80,646,498	△ 970,419
歳入合計	2,029,929,392	2,140,422,942	△ 110,493,550
歳出			
01 **燃料安定供給対策費**	273,239,252	272,803,994	435,258
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	69,140,544	63,517,698	5,622,846
63191-123-09 株式売払手数料	7,500	12,500	△ 5,000
63191-913-09 土地借料	3,121	3,121	0
63191-205-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	18,133,685	19,349,170	△ 1,215,485
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	3,993,690	4,980,441	△ 986,751
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	55,913,611	58,079,926	△ 2,166,315
63191-205-14 石油ガス国家備蓄基地建設委託費	38,789,430	28,291,484	10,497,946
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,422,949	3,696,350	△ 1,273,401
63191-405-16 天然ガス探鉱費補助金	400,017	800,109	△ 400,092
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	11,857,336	10,760,946	1,096,390
63191-405-16 石油資源採掘対策事業費等補助金	300,785	1,100,912	△ 800,127

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	9,596,780	10,942,021	△ 1,345,241
63191-405-16	石油製品品質確保事業費補助金	1,650,000	1,700,048	△ 50,048
63191-405-16	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	9,194,092	15,602,589	△ 6,408,497
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	710,000	777,082	△ 67,082
63191-305-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,730,863	5,823,360	△ 92,497
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	11,433,028	11,058,666	374,362
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	0	272,451	△ 272,451
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	7,028,830	9,129,317	△ 2,100,487
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	26,835,540	26,783,520	52,020
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	97,451	122,283	△ 24,832
02	**エネルギー需給構造高度化対策費**	214,748,077	304,883,135	△ 90,135,058
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	2,400,054	2,532,706	△ 132,652
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	3,736,478	5,927,142	△ 2,190,664
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	7,347,519	9,817,177	△ 2,469,658
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	11,724,734	12,219,323	△ 494,589
63191-125-14	認証排出削減量等取得委託費	38,113,490	38,556,943	△ 443,453
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	85,388,447	125,613,961	△ 40,225,514
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	44,364,301	38,631,924	5,732,377
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	381,969	606,300	△ 224,331
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,477,025	46,008,885	△ 38,531,860
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	5,608,689	11,591,199	△ 5,982,510
63191-405-16	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	4,943,201	9,706,023	△ 4,762,822
63191-405-16	温暖化対策技術開発費補助金	1,250,571	2,067,336	△ 816,765
63191-925-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	0	18,000	△ 18,000
63191-405-16	非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	6,022	397,919	△ 391,897
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	703,729	506,847	196,882

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	350,000	235,500	114,500
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	213,351	0	213,351
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	738,497	445,950	292,547
03	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
63191-309-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	11,516,481	32,571,000	△ 21,054,519
04	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定運営費交付金	17,262,485	20,538,642	△ 3,276,157
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	87,892,191	92,954,028	△ 5,061,837
06	**事務取扱費**	1,161,314	1,204,234	△ 42,920
63191-111-02	職員基本給	220,266	230,152	△ 9,886
63191-111-03	職員諸手当	111,408	117,642	△ 6,234
63191-111-04	超過勤務手当	47,331	45,039	2,292
63191-111-05	休職者給与	1,986	1,988	△ 2
63191-151-05	公務災害補償費	349	360	△ 11
63191-111-05	退職手当	30,109	34,648	△ 4,539
63089-111-05	児童手当	200	1,200	△ 1,000
63089-111-05	子ども手当	2,626	0	2,626
63191-129-06	諸謝金	41,220	46,625	△ 5,405
63191-122-08	職員旅費	82,341	88,014	△ 5,673
63191-122-08	赴任旅費	1,036	1,050	△ 14
63191-122-08	外国旅費	103,986	104,648	△ 662
63191-122-08	委員等旅費	10,294	12,048	△ 1,754
63191-122-08	委員等外国旅費	2,644	2,654	△ 10
63191-123-09	庁費	311,099	339,593	△ 28,494
63191-123-09	情報処理業務庁費	11,305	11,448	△ 143
63191-123-09	電子計算機等借料	8,312	8,280	32
63191-123-09	国有特許外国出願費	4,706	5,501	△ 795
63191-123-09	エネルギー需給技術開発評価費	16,005	16,240	△ 235
63191-123-09	研究開発設備撤去費	23,679	20,122	3,557
63199-133-09	消費税	45,785	41,679	4,106

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	66,593	61,936	4,657
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	17,674	12,709	4,965
63191-306-22	一般会計へ繰入	360	658	△ 298
07	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,422,599,392	1,413,867,709	8,731,683
19	**予備費** (98110-959-・・)	1,510,000	1,600,000	△ 90,000
	歳出合計	2,029,929,392	2,140,422,942	△ 110,493,550

90022 電源開発促進勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	346,322,443	383,359,741	△ 37,037,298
2 歳出	346,322,443	383,359,741	△ 37,037,298
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	345,472,443	382,459,741	△ 36,987,298
98 予備費	850,000	900,000	△ 50,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	320,400,000	344,979,999	△ 24,579,999	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	159,000,000	165,100,000	△ 6,100,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	161,400,000	179,879,999	△ 18,479,999	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	9,940,000	18,000,000	△ 8,060,000	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	2,032,330	1,281,440	750,890	
0401-01 預託金利子収入	152,292	507,178	△ 354,886	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舎貸付料	12,953	13,201	△ 248	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0401-03 返納金	1,211,442	20	1,211,422	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	243,934	279,857	△ 35,923	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑入	411,669	481,144	△ 69,475	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	13,950,113	19,098,302	△ 5,148,189	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01　**電源立地対策費**	63　原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	156,699,811	161,069,089	△　4,369,278	1　発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3　発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	63　電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	7,125,545	8,733,191	△　1,607,646	1　原子力発電施設等の安全性の実証のための試験及び環境審査事業等の民間団体等への委託等 2　原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備に必要な事業費に充てるための道府県に対する交付金
02　**電源利用対策費**	63　原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	43,609,244	55,635,239	△ 12,025,995	1　発電技術、負荷平準化技術等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2　再処理事業の推進に必要な技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 3　軽水炉等の改良技術の確証調査事業等の民間団体等への委託 4　放射性廃棄物処分基準調査事業等の民間団体等への委託 5　負荷平準化機器等導入促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 6　使用済燃料再処理技術の確立等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 7　全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の技術の確立に要する経費の電気事業者に対する一部補助

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					8　原子力発電の安全性、信頼性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 9　国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
	63　原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	1,158,804	1,451,825	△　293,021	1　原子力施設等の安全性確保に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2　国際原子力機関が行う放射性廃棄物の処分に関する検討を支援するための拠出金
03　**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**	63　独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	104,468,111	107,852,619	△　3,384,508	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
04　**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63　独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	1,991,832	3,224,475	△　1,232,643	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
05　**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63　独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	4,858,208	9,561,282	△　4,703,074	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
06　**独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	63　独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費	20,696,372	22,190,394	△　1,494,022	独立行政法人原子力安全基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07　**事務取扱費**	63　事務取扱いに必要な経費	4,000,084	4,041,933	△　41,849	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63　原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費	257,556	368,399	△　110,843	原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な事務費
	63　電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な経費	59,828	79,743	△　19,915	電源立地地域の原子力防災体制の整備等に必要な事務費

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	63 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	22,490	13,951	8,539	原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な事務費
	63 原子力安全規制の整備と実施等に必要な経費	524,358	537,401	△ 13,043	原子力安全規制の整備と実施等に必要な事務費
09 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
08 **周辺地域整備資金へ繰入**	63 周辺地域整備資金へ繰入れに必要な経費	0	7,700,000	△ 7,700,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	850,000	900,000	△ 50,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	320,400,000	344,979,999	△ 24,579,999
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	159,000,000	165,100,000	△ 6,100,000
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	161,400,000	179,879,999	△ 18,479,999
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**			
0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0201-01 周辺地域整備資金より受入	9,940,000	18,000,000	△ 8,060,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	2,032,330	1,281,440	750,890
0401-01 預託金利子収入	152,292	507,178	△ 354,886
0401-02 公務員宿舎貸付料	12,953	13,201	△ 248
0401-03 返納金	1,211,442	20	1,211,422
0401-04 延滞金	20	20	0
0401-05 弁償及違約金	20	20	0

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-06	検査及試験料収入	243,934	279,857	△ 35,923
0401-07	雑入	411,669	481,144	△ 69,475
0500-00	**前年度剰余金受入**			
0501-00	前年度剰余金受入			
0501-01	前年度剰余金受入	13,950,113	19,098,302	△ 5,148,189
歳入合計		346,322,443	383,359,741	△ 37,037,298
歳出				
01	**電源立地対策費**	163,825,356	169,802,280	△ 5,976,924
63191-125-14	電源立地等推進対策委託費	2,755,445	3,757,655	△ 1,002,210
63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	8,651,533	9,562,762	△ 911,229
63191-865-16	電源立地等推進対策補助金	10,214,387	11,269,608	△ 1,055,221
63191-305-16	電源立地地域対策交付金	117,278,215	119,260,659	△ 1,982,444
63191-305-16	電源立地等推進対策交付金	12,423,867	13,209,126	△ 785,259
63191-305-16	原子力施設等防災対策等交付金	11,802,247	11,946,744	△ 144,497
63191-865-16	電源地域工業団地造成利子補給金	4,287	6,982	△ 2,695
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	695,375	788,744	△ 93,369
02	**電源利用対策費**	44,768,048	57,087,064	△ 12,319,016
63191-125-14	発電技術等調査研究委託費	278,806	345,326	△ 66,520
63191-125-14	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	477,731	666,061	△ 188,330
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,116,105	1,374,694	△ 258,589
63191-125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	10,327,055	11,917,262	△ 1,590,207
63191-125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	3,815,149	4,709,060	△ 893,911
63191-405-16	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	19,598,285	23,885,209	△ 4,286,924
63191-405-16	使用済燃料再処理技術確立費等補助金	2,473,280	3,396,000	△ 922,720
63191-405-16	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	2,376,000	3,000,000	△ 624,000
63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	4,010,500	7,636,116	△ 3,625,616
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	295,137	157,336	137,801
03	**独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	104,468,111	107,852,619	△ 3,384,508
04	**独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-305-16	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	1,991,832	3,224,475	△ 1,232,643
05	**独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定運営費交付金	4,858,208	9,561,282	△ 4,703,074
06	**独立行政法人原子力安全基盤機構運営費**	20,696,372	22,190,394	△ 1,494,022
63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金	15,531,866	16,717,032	△ 1,185,166
63191-405-16	独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金	5,164,506	5,473,362	△ 308,856
07	**事務取扱費**	4,864,316	5,041,427	△ 177,111
63191-111-02	職員基本給	1,638,060	1,638,350	△ 290
63191-111-03	職員諸手当	864,958	883,341	△ 18,383
63191-111-04	超過勤務手当	290,878	285,623	5,255
63191-111-05	非常勤職員手当	9,430	10,528	△ 1,098
63191-111-05	休職者給与	5,757	8,027	△ 2,270
63191-111-05	短時間勤務職員給与	10,293	13,996	△ 3,703
63191-151-05	公務災害補償費	438	438	0
63191-111-05	退職手当	107,360	121,298	△ 13,938
63089-111-05	児童手当	1,230	5,685	△ 4,455
63089-111-05	子ども手当	16,107	0	16,107
63191-129-06	諸謝金	30,370	32,736	△ 2,366
63191-122-08	職員旅費	231,132	245,818	△ 14,686
63191-122-08	赴任旅費	14,666	13,783	883
63191-122-08	外国旅費	55,604	66,491	△ 10,887
63191-122-08	委員等旅費	25,667	29,403	△ 3,736
63191-122-08	科学技術協力委員等外国旅費	1,700	828	872
63191-123-09	庁費	832,407	909,990	△ 77,583
63191-123-09	情報処理業務庁費	13,093	14,260	△ 1,167
63191-123-09	電子計算機等借料	66,828	66,935	△ 107
63191-123-09	実証試験設備等撤去費	92,871	170,422	△ 77,551
63191-123-09	国有特許外国出願費	520	2,040	△ 1,520
63191-123-09	電源利用技術開発評価費	10,670	0	10,670
63191-123-09	土地建物借料	31,590	32,276	△ 686
63191-123-09	各所修繕	1,827	1,956	△ 129
63199-133-09	消費税	5,286	6,943	△ 1,657

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	474,648	442,493	32,155	63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	1,497	1,481	16	08	**周辺地域整備資金へ繰入**			
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	27,989	35,990	△ 8,001	63199-956-22	周辺地域整備資金へ繰入	0	7,700,000	△ 7,700,000
63191-306-22	一般会計へ繰入	1,440	296	1,144	19 (98110-959-・・)	**予備費**	850,000	900,000	△ 50,000
09	**諸支出金**					**歳出合計**	346,322,443	383,359,741	△ 37,037,298

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
エネルギー需給勘定	(項)　燃料安定供給対策費のうち	
	国家備蓄石油増強対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油天然ガス基礎調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源開発技術等研究調査等委託費(石油資源開発等支援委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油ガス国家備蓄基地建設委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち内外石油安定供給対策調査事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	天然ガス探鉱費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産油国等石油交流人材育成事業費、産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業費、国際石油交流連携促進事業費、産油国開発支援等事業費及び産炭国石炭産業高度化事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油資源採掘対策事業費等補助金(石炭生産技術振興費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油精製合理化対策事業費等補助金(石油精製等高度化技術開発費補助金及び石油供給構造高度化事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち石油製品流通合理化支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金のうち土壌汚染環境保全対策事業費及び地域エネルギー供給拠点整備事業費並びに石油ガス等利用設備導入促進対策事業費補助金のうちガス導管劣化検査等支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー需給構造高度化対策費　のうち	
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等導入促進基礎調査委託費のうち海外新エネルギー等開発利用調査事業費、石油製品代替製品等品質実態調査委託費及び中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(エネルギー使用合理化希少金属資源開発推進基盤整備委託費及び国際エネルギー使用合理化等対策事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素削減技術実証試験委託費及び二酸化炭素固定化・有効利用技術等対策事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエコポイント等二酸化炭素削減のための環境行動促進モデル事業費、エコ燃料実用化地域システム実証事業費、高濃度バイオ燃料実証事業費、風力発電施設に係る希少野生生物共生推進事業費及び低炭素社会モデル街区形成促進事業費並びに二酸化炭素排出抑制技術開発委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、施設整備の遅延、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	認証排出削減量等取得委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金、天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業費補助金、石炭火力発電天然ガス化転換補助金、中小水力・地熱発電開発費等補助金、新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金、住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金及び民生用燃料電池導入支援補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(エネルギー使用合理化事業者支援補助金及び住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(施設整備事業費、設備整備事業費及び技術開発事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(国際石炭利用技術振興費補助金、先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金、地域エネルギーマネジメントシステム開発事業費補助金及び分散型エネルギー複合最適化実証事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	エネルギー使用合理化技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	温暖化対策技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
電源開発促進勘定	(項) 電源立地対策費のうち	
	電源立地等推進対策委託費(原子力施設立地推進調整委託費のうち地層処分概念理解促進等事業費及び地層処分実規模設備整備等事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力施設等防災対策等委託費(原子力発電施設等安全性実証解析等委託費のうち軽水炉燃材料詳細健全性調査事業費及び高経年化対策強化基盤整備事業委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち電源地域産業関連施設等整備事業費及び特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電源立地地域対策交付金	
	電源立地等推進対策交付金(広報・安全等対策交付金、交付金事務等交付金、放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、リサイクル研究開発促進交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金及び高速増殖炉サイクル技術研究開発推進交付金に限る。)	
	原子力施設等防災対策等交付金	

勘定	事項	事由
	電源利用対策費のうち	
	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力発電施設等安全技術対策委託費(リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費、原子力システム研究開発委託費、発電用新型炉等技術開発委託費及び発電用原子炉等利用環境調査委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	使用済燃料再処理技術確立費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘　　定	事　　項	事　　由
	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力発電関連技術開発費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	事　務　取　扱　費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
エネルギー需給勘定	地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	2,131,439	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	14,263	2,117,176	地域エネルギー供給拠点整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	エネルギー消費統計調査事業	540,330	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	165,183	375,147	エネルギー消費統計調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	温暖化対策及び公害対策相乗便益型クリーン開発メカニズムモデル事業費補助	1,075,800	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	537,900	537,900	温暖化対策及び公害対策が一体となったクリーン開発メカニズムモデル事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
電源開発促進勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	199	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	37	162	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	78	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	72	6	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,058,318	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	254,622	2,803,696	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助に係る契約の一部変更	—	平成22年度	平成25年度まで1箇年度延長	—	—	—	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成22年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成25年度まで1箇年度延長する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,340	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	243	1,097	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	531	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	487	44	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		385												1,583,873
	指定職俸給表	4												38,232
	行政職俸給表(一)	380		—	10	6	22	80	113	28	93	23	5	1,539,174
	専門スタッフ職俸給表	1									1	—	—	6,467

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(エネルギー需給勘定)	52												181,187
(経済産業省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔資源エネルギー庁〕	52		—	1	2	1	12	10	5	18	3	—	181,187
課長	2			1	1								
課長補佐	20					1	11	8					
係長	23								5	18			
専門職	7				1		1	2			3		
(電源開発促進勘定)	333												1,402,686
(経済産業省所管)	333												1,402,686
指定職俸給表													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
〔原子力安全・保安院〕	4												38,232
審議官	3												
首席統括安全審査官	1												
行政職俸給表(一)													
〔原子力安全・保安院〕	328		—	9	4	21	68	103	23	75	20	5	1,357,987
課長	9			9									
課長補佐	27					5	3	19					
係長	25								6	19			
専門職	261				4	16	65	84	17	56	19		
一般職員	6										1	5	
専門スタッフ職俸給表													
〔原子力安全・保安院〕													
専門職	1									1	—	—	6,467

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

電源開発促進勘定

平成20年度周辺地域整備資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度周辺地域整備資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
前年度末現在額	122,587,402,493	124,426,289,005	117,446,289,005	(払出)			
(受入)				歳入繰入	11,223,384,243	18,000,000,000	9,940,000,000
前年度剰余金受入	3,462,270,755	3,320,000,000	0	計	11,223,384,243	18,000,000,000	9,940,000,000
歳出受入	9,600,000,000	7,700,000,000	0	本年度末現在額	124,426,289,005	117,446,289,005	107,506,289,005
計	13,062,270,755	11,020,000,000	0				

(注)　エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしており、「電気事業法」第29条第1項の規定による平成21年度供給計画において今後運転が予定されている原子力発電所のうち14基の設置に伴い必要となる約1,900億円(平成21年度末現在)を積み立てることとしている。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

エネルギー需給勘定

平成22年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
1　借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成22年度	42,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金42,700,000,000円につき平成24年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成24年度 至 平成35年度		42,700,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成22年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき平成23年度内に償還する予定である。
平成23年度		217,700,000,000	
2　借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成22年度	1,207,100,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,207,100,000,000円につき平成23年度内に償還する予定である。
平成23年度		1,207,100,000,000	

(注)　借入金及び証券の総額1,467,500,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成22年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 労災勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,175,481,026	1,255,773,077	△ 80,292,051	
2 歳出	1,126,865,819	1,123,419,995	3,445,824	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	1,119,065,819	1,115,619,995	3,445,824	
98 予備費	7,800,000	7,800,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,024,264,666	1,105,767,458	△ 81,502,792	
0101-00 他勘定より受入				

厚生労働

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　徴収勘定より受入	825,660,347	897,481,795	△ 71,821,448	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00　一般会計より受入				
0102-01　一般会計より受入	370,628	401,069	△ 30,441	「労働者災害補償保険法」の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　未経過保険料受入				
0103-01　未経過保険料受入	17,583,477	22,762,248	△ 5,178,771	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成22年度に係る保険料見込額を計上
0104-00　支払備金受入				
0104-01　支払備金受入	180,650,214	185,122,346	△ 4,472,132	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00　**運用収入**				
0401-00　運用収入				
0401-01　預託金利子収入	130,409,912	127,794,525	2,615,387	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	20,806,448	22,188,209	△ 1,381,761	
0201-02　公務員宿舎貸付料	69,967	74,080	△ 4,113	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03　小切手支払未済金収入	1,709	2,903	△ 1,194	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04　返納金	6,265,695	7,223,040	△ 957,345	返納金の収入見込額を計上
0201-05　雑入	14,469,077	14,888,186	△ 419,109	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
0500-00　**独立行政法人納付金**				
0502-00　独立行政法人労働者健康福祉機構納付金				
0502-01　独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	0	22,885	△ 22,885	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **労働安全衛生対策費**	06 労働安全衛生対策に必要な経費	18,053,004	21,610,850	△ 3,557,846	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
	06 労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	3,900,401	4,364,531	△ 464,130	成果重視事業として行う監督・安全衛生等業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働基準行政情報システムの運用等
02 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,471,599	1,736,995	△ 265,396	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**	06 独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	230,868	248,476	△ 17,608	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
04 **保険給付費**	06 保険給付に必要な経費	796,954,268	798,703,386	△ 1,749,118	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による特別遺族給付金の支給
17 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	06 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	11,039,922	1,942,638	9,097,284	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18 **職務上年金給付費等交付金**	06 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	7,799,329	1,304,294	6,495,035	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **社会復帰促進等事業費**	06 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	162,349,176	172,596,806	△ 10,247,630	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06 **独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**	06 独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	9,476,959	10,694,150	△ 1,217,191	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
07 **独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**	06 独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	1,186,644	2,746,548	△ 1,559,904	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する看護専門学校等の整備費の同機構に対する補助
08 **仕事生活調和推進費**	06 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	1,656,762	2,056,884	△ 400,122	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,741,573	2,195,334	546,239	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	141,723	146,123	△ 4,400	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
11 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	40,109	99,750	△ 59,641	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
12 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	720,724	652,981	67,743	「労働者災害補償保険法」の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	35,690,460	35,488,664	201,796	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 保険給付業務に必要な経費	5,417,254	6,683,042	△ 1,265,788	保険給付業務の実施等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	06 労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費	4,026,006	4,653,571	△ 627,565	成果重視事業として行う労災保険給付業務に係る業務・システムの最適化実施のための労災行政情報管理システムの運用等
14 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	2,147,937	2,701,322	△ 553,385	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	54,021,101	44,993,650	9,027,451	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ
29 **予備費**	98 予備費	7,800,000	7,800,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0400-00 **運用収入**			
0100-00 **保険収入**	1,024,264,666	1,105,767,458	△ 81,502,792	0401-00 運用収入			
0101-00 他勘定より受入				0401-01 預託金利子収入	130,409,912	127,794,525	2,615,387
0101-01 徴収勘定より受入	825,660,347	897,481,795	△ 71,821,448	0200-00 **雑収入**			
0102-00 一般会計より受入				0201-00 雑収入	20,806,448	22,188,209	△ 1,381,761
0102-01 一般会計より受入	370,628	401,069	△ 30,441	0201-02 公務員宿舎貸付料	69,967	74,080	△ 4,113
0103-00 未経過保険料受入				0201-03 小切手支払未済金収入	1,709	2,903	△ 1,194
0103-01 未経過保険料受入	17,583,477	22,762,248	△ 5,178,771	0201-04 返納金	6,265,695	7,223,040	△ 957,345
0104-00 支払備金受入				0201-05 雑入	14,469,077	14,888,186	△ 419,109
0104-01 支払備金受入	180,650,214	185,122,346	△ 4,472,132	0500-00 **独立行政法人納付金**			

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0502-00	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金			
0502-01	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	0	22,885	△ 22,885
歳入合計		1,175,481,026	1,255,773,077	△ 80,292,051
歳出				
01	**労働安全衛生対策費**	21,953,405	25,975,381	△ 4,021,976
06081-111-05	非常勤職員手当	3,613	4,636	△ 1,023
06081-129-06	諸謝金	575,419	526,932	48,487
06081-959-07	褒賞品費	1,446	1,446	0
06081-122-08	職員旅費	134,761	137,214	△ 2,453
06081-202-08	施設施工旅費	1,101	1,103	△ 2
06081-122-08	外国旅費	3,001	2,554	447
06081-122-08	委員等旅費	32,337	27,913	4,424
06081-122-08	社会復帰促進等旅費	41,146	40,445	701
06081-123-09	庁費	819,672	900,228	△ 80,556
06081-123-09	情報処理業務庁費	2,647,195	3,176,908	△ 529,713
06081-123-09	電子計算機等借料	1,325,738	1,310,246	15,492
06081-203-09	施設施工庁費	979	50,607	△ 49,628
06081-123-09	土地建物借料	67,998	75,096	△ 7,098
06081-125-14	労働災害防止対策事業委託費	8,173,325	9,785,419	△ 1,612,094
06081-204-15	施設整備費	256,667	257,074	△ 407
06081-715-16	労働災害防止対策費補助金	2,047,329	2,721,654	△ 674,325
06081-715-16	産業医学助成費補助金	5,316,934	6,081,847	△ 764,913
06081-405-16	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	74,224	126,520	△ 52,296
06081-405-16	労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	94,893	228,017	△ 133,124
06081-405-16	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	335,627	379,522	△ 43,895
06081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	0	140,000	△ 140,000
02	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費**			
06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金	1,471,599	1,736,995	△ 265,396
03	**独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費**			
06081-305-16	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	230,868	248,476	△ 17,608
04	**保険給付費**			
06081-509-21	保険給付費	796,954,268	798,703,386	△ 1,749,118

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17	**職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
06081-306-22	年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	11,039,922	1,942,638	9,097,284
18	**職務上年金給付費等交付金**			
06081-305-16	職務上年金給付費等交付金	7,799,329	1,304,294	6,495,035
05	**社会復帰促進等事業費**	162,349,176	172,596,806	△ 10,247,630
06081-129-06	諸謝金	928,952	906,045	22,907
06081-509-06	介護料支給費	14,275	14,707	△ 432
06081-509-06	労災就学等援護費	2,878,225	2,759,520	118,705
06081-509-06	労災援護給付金	120,601,128	122,149,466	△ 1,548,338
06081-509-06	補装具等支給費	2,999,608	2,901,478	98,130
06081-122-08	職員旅費	27,771	32,787	△ 5,016
06081-202-08	施設施工旅費	1,929	2,077	△ 148
06081-122-08	委員等旅費	19,675	19,381	294
06081-122-08	社会復帰促進等旅費	49,592	43,222	6,370
06081-123-09	庁費	522,011	547,391	△ 25,380
06081-203-09	施設施工庁費	17,280	16,263	1,017
06081-125-14	社会復帰促進等事業委託費	10,420,140	11,472,278	△ 1,052,138
06081-204-15	施設整備費	360,199	387,919	△ 27,720
06081-715-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,322,040	5,541,774	△ 2,219,734
06081-405-16	未払賃金立替払事業費補助金	20,186,351	25,802,498	△ 5,616,147
06	**独立行政法人労働者健康福祉機構運営費**			
06081-405-16	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金	9,476,959	10,694,150	△ 1,217,191
07	**独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費**			
06081-925-16	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	1,186,644	2,746,548	△ 1,559,904
08	**仕事生活調和推進費**	1,656,762	2,056,884	△ 400,122
06081-129-06	諸謝金	171,033	157,741	13,292
06081-122-08	職員旅費	10,534	12,030	△ 1,496
06081-122-08	委員等旅費	8,090	7,244	846
06081-123-09	庁費	135,189	125,022	10,167
06081-125-14	労働時間等設定改善援助事業委託費	286,366	656,847	△ 370,481
06081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	1,045,550	1,098,000	△ 52,450
09	**中小企業退職金共済等事業費**	2,741,573	2,195,334	546,239
06081-129-06	諸謝金	6,061	6,043	18
06081-122-08	職員旅費	1,607	1,634	△ 27
06081-122-08	委員等旅費	1,336	1,374	△ 38

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-123-09	庁費	8,700	12,182	△ 3,482
06081-125-14	中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	33,609	43,897	△ 10,288
06081-305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	972	2,097	△ 1,125
06081-715-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	2,689,288	2,128,107	561,181
10	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	141,723	146,123	△ 4,400
11	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
06081-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	40,109	99,750	△ 59,641
12	**個別労働紛争対策費**	720,724	652,981	67,743
06081-129-06	諸謝金	631,785	560,073	71,712
06081-122-08	職員旅費	2,865	3,854	△ 989
06081-122-08	委員等旅費	4,283	2,224	2,059
06081-123-09	庁費	29,739	28,978	761
06081-123-09	土地建物借料	27,900	33,700	△ 5,800
06081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	24,152	24,152	0

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13	**業務取扱費**	45,133,720	46,825,277	△ 1,691,557
06081-111-02	職員基本給	13,782,890	13,978,489	△ 195,599
06081-111-03	職員諸手当	6,145,450	6,713,177	△ 567,727
06081-111-04	超過勤務手当	1,006,110	1,030,732	△ 24,622
06081-111-05	委員手当	2,851	2,866	△ 15
06081-111-05	非常勤職員手当	270,474	273,095	△ 2,621
06081-111-05	休職者給与	70,010	76,078	△ 6,068
06081-111-05	短時間勤務職員給与	162,042	154,203	7,839
06081-151-05	公務災害補償費	62,322	62,946	△ 624
06081-111-05	退職手当	2,030,345	1,611,194	419,151
06089-111-05	児童手当	16,925	98,400	△ 81,475
06089-111-05	子ども手当	221,611	0	221,611
06081-129-06	諸謝金	1,211,330	1,323,178	△ 111,848
06081-959-07	褒賞品費	355	355	0
06081-122-08	職員旅費	331,447	407,602	△ 76,155
06081-122-08	研修旅費	80,038	52,616	27,422
06081-122-08	赴任旅費	59,145	59,174	△ 29
06081-122-08	外国旅費	2,904	3,146	△ 242
06081-122-08	委員等旅費	26,940	29,081	△ 2,141
06081-122-08	証人等旅費	6,827	7,203	△ 376

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-123-09	庁費	6,227,525	6,748,369	△ 520,844
06081-123-09	情報処理業務庁費	4,274,814	5,545,417	△ 1,270,603
06081-123-09	障害等級等認定庁費	634,803	614,850	19,953
06081-123-09	通信専用料	8,661	8,896	△ 235
06081-123-09	電子計算機等借料	1,883,195	1,789,712	93,483
06081-123-09	土地建物借料	1,385,857	1,363,879	21,978
06081-123-09	各所修繕	94,278	102,445	△ 8,167
06081-123-09	公共施設等維持管理運営費	11,885	0	11,885
06199-133-09	自動車重量税	9,527	13,253	△ 3,726
06081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,784,651	4,422,751	361,900
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	31,802	32,926	△ 1,124
06081-725-16	国際社会保障協会等分担金	11,022	11,464	△ 442

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-959-18	賠償償還及払戻金	24,500	20,000	4,500
06081-959-18	貨幣交換差減補塡金	1,668	1,668	0
06081-306-22	一般会計へ繰入	259,516	266,112	△ 6,596
14	**施設整備費**	2,147,937	2,701,322	△ 553,385
06081-202-08	施設施工旅費	5,835	7,511	△ 1,676
06081-203-09	施設施工庁費	79,658	157,345	△ 77,687
06081-204-15	施設整備費	2,016,756	2,473,128	△ 456,372
06081-944-15	不動産購入費	45,688	63,338	△ 17,650
15	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
06081-306-22	徴収勘定へ繰入	54,021,101	44,993,650	9,027,451
29	**予備費** (98110-959-・・)	7,800,000	7,800,000	0
	歳出合計	1,126,865,819	1,123,419,995	3,445,824

12012 雇　用　勘　定

区　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	4,180,928,310	3,652,829,787	528,098,523	
2 歳　出	4,180,928,310	3,652,829,787	528,098,523	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	3,972,928,310	3,563,829,787	409,098,523	
98 予備費	208,000,000	89,000,000	119,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,737,224,661	2,115,167,302	622,057,359	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	2,436,185,161	1,875,653,802	560,531,359	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	301,039,500	239,513,500	61,526,000	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 求職者給付費等財源受入	300,215,000	238,689,000	61,526,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び雇用継続給付に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入	1,160,106,509	795,235,755	364,870,754	
0501-01 失業等給付費財源受入	720,106,509	795,235,755	△ 75,129,246	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0501-02 雇用安定事業費財源受入	440,000,000	0	440,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	231,147,018	670,770,039	△ 439,623,021	「特別会計に関する法律」の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	37,400,780	64,683,929	△ 27,283,149	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 **独立行政法人納付金**	108,918	143,304	△ 34,386	
0703-00 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0703-01 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	108,918	109,186	△ 268	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0702-00 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金				
0702-01 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	0	34,118	△ 34,118	前年度限りの収入
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	14,940,424	6,829,458	8,110,966	
0301-01 公務員宿舎貸付料	129,762	132,790	△ 3,028	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返納金	10,991,198	5,431,361	5,559,837	返納金の収入見込額を計上
0301-11 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資回収金	101,497	98,814	2,683	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-13 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	568,149	0	568,149	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人情報処理推進機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-12 独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	2,007,811	176,690	1,831,121	「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人通則法」の規定により独立行政法人雇用・能力開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑入	1,142,007	989,803	152,204	延滞金等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **中小企業退職金共済等事業費**	06 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	7,020,530	6,275,706	744,824	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助 2 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う中小企業勤労者総合福祉推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
02 **労使関係安定形成促進費**	06 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	447,198	479,346	△ 32,148	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体への委託等
03 **個別労働紛争対策費**	06 個別労働紛争対策に必要な経費	720,732	652,980	67,752	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 **職業紹介事業等実施費**	06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	46,151,219	54,009,912	△ 7,858,693	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	20,244,522	14,246,576	5,997,946	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
05 **地域雇用機会創出等対策費**	06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	811,210,983	727,810,171	83,400,812	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う建設教育訓練助成金等支給業務に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する経費の独立行政法人雇用・能力開発機構に対する補助
06 **高齢者等雇用安定・促進費**	06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	121,585,339	180,583,789	△ 58,998,450	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うシニアワークプログラム事業の民間団体への委託等
07 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	13,811,268	16,883,495	△ 3,072,227	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法」第11条に規定する業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
09 **失業等給付費**	06 失業等給付に必要な経費	2,679,016,913	2,260,461,224	418,555,689	「雇用保険法」に基づく失業等給付
10 **職業能力開発強化費**	06 職業能力開発の強化に必要な経費	53,385,228	65,166,980	△ 11,781,752	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 **若年者等職業能力開発支援費**	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	9,355,277	10,943,027	△ 1,587,750	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う実践的職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
12 **独立行政法人雇用・能力開発機構運営費**	06 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	61,946,066	72,955,477	△ 11,009,411	独立行政法人雇用・能力開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
13 **独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費**	06 独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	1,195,752	1,723,881	△ 528,129	独立行政法人雇用・能力開発機構が施行する訓練施設の整備費の同機構に対する補助

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
14 **障害者職業能力開発支援費**	06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,371,234	1,379,958	△ 8,724	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15 **技能継承・振興推進費**	06 技能継承・振興の推進に必要な経費	955,514	1,660,153	△ 704,639	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体への委託等
16 **男女均等雇用対策費**	06 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	13,784,955	15,428,667	△ 1,643,712	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う事業所内保育施設設置・運営等助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う育児休業中能力向上促進事業等に充てるための財団法人21世紀職業財団に対する交付金の交付
17 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,173,745	2,282,056	△ 108,311	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
18 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	06 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	30,170	140,891	△ 110,721	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の同機構に対する補助
19 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	62,919,616	62,021,376	898,240	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	20,776,931	12,987,372	7,789,559	成果重視事業として行う職業安定行政関係業務に係る業務・システムの最適化実施のための職業安定行政関係システムの開発等
	06 失業等給付業務に必要な経費	15,799,616	23,395,678	△ 7,596,062	失業等給付業務の実施等
20 **施設整備費**	06 施設整備に必要な経費	4,833,750	4,761,262	72,488	公共職業安定所庁舎等の施設整備
22 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	06 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	24,191,752	27,519,032	△ 3,327,280	「特別会計に関する法律」の規定による徴収勘定への繰入れ

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費**	06 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備に必要な経費	0	60,778	△ 60,778	前年度限りの経費
39 **予備費**	98 予備費	208,000,000	89,000,000	119,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	2,737,224,661	2,115,167,302	622,057,359
0101-00 他勘定より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	2,436,185,161	1,875,653,802	560,531,359
0102-00 一般会計より受入	301,039,500	239,513,500	61,526,000
0102-01 求職者給付費等財源受入	300,215,000	238,689,000	61,526,000
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入	1,160,106,509	795,235,755	364,870,754
0501-01 失業等給付費財源受入	720,106,509	795,235,755	△ 75,129,246
0501-02 雇用安定事業費財源受入	440,000,000	0	440,000,000
0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0601-00 雇用安定資金より受入			
0601-01 雇用安定資金より受入	231,147,018	670,770,039	△ 439,623,021
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	37,400,780	64,683,929	△ 27,283,149
0700-00 **独立行政法人納付金**	108,918	143,304	△ 34,386
0703-00 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金			
0703-01 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	108,918	109,186	△ 268
0702-00 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金			
0702-01 独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	0	34,118	△ 34,118
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	14,940,424	6,829,458	8,110,966

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01	公務員宿舎貸付料	129,762	132,790	△ 3,028
0301-02	返納金	10,991,198	5,431,361	5,559,837
0301-11	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資回収金	101,497	98,814	2,683
0301-13	独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	568,149	0	568,149
0301-12	独立行政法人雇用・能力開発機構出資回収金	2,007,811	176,690	1,831,121
0301-05	雑入	1,142,007	989,803	152,204
歳入合計		4,180,928,310	3,652,829,787	528,098,523
歳出				
01	**中小企業退職金共済等事業費**	7,020,530	6,275,706	744,824
06085-129-06	諸謝金	18	0	18
06085-122-08	職員旅費	344	292	52
06085-122-08	委員等旅費	11	0	11
06085-123-09	庁費	127	251	△ 124
06085-125-14	中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	33,610	43,897	△ 10,287
06085-305-16	勤労者財産形成促進事業費補助金	972	2,098	△ 1,126
06085-405-16	中小企業雇用安定事業費等補助金	6,985,448	6,229,168	756,280
02	**労使関係安定形成促進費**	447,198	479,346	△ 32,148
06085-129-06	諸謝金	24	0	24
06085-122-08	委員等旅費	32	0	32
06085-123-09	庁費	12	0	12
06085-125-14	労使関係安定形成促進事業委託費	447,130	479,346	△ 32,216
03	**個別労働紛争対策費**	720,732	652,980	67,752
06085-129-06	諸謝金	631,793	560,073	71,720
06085-122-08	職員旅費	2,865	3,854	△ 989
06085-122-08	委員等旅費	4,284	2,224	2,060
06085-123-09	庁費	29,739	28,978	761
06085-123-09	土地建物借料	27,900	33,700	△ 5,800
06085-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	24,151	24,151	0
04	**職業紹介事業等実施費**	66,395,741	68,256,488	△ 1,860,747
06085-129-06	諸謝金	20,084,742	19,326,714	758,028
06085-122-08	職員旅費	101,043	105,599	△ 4,556
06085-122-08	情報処理業務旅費	25,446	18,215	7,231
06085-122-08	委員等旅費	396,536	417,215	△ 20,679
06085-123-09	庁費	9,706,442	11,618,570	△ 1,912,128
06085-123-09	情報処理業務庁費	17,736,475	20,595,499	△ 2,859,024
06085-123-09	電子計算機等借料	11,670,420	9,085,202	2,585,218

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-123-09	土地建物借料	4,176,341	4,334,195	△ 157,854
06199-133-09	自動車重量税	686	1,850	△ 1,164
06085-125-14	職業講習等委託費	2,497,610	2,753,429	△ 255,819
05	**地域雇用機会創出等対策費**	811,210,983	727,810,171	83,400,812
06085-129-06	諸謝金	3,810,467	3,326,039	484,428
06085-509-06	雇用安定等給付金	781,770,589	694,642,624	87,127,965
06085-959-07	褒賞品費	431	431	0
06085-122-08	職員旅費	105,255	134,956	△ 29,701
06085-122-08	委員等旅費	37,262	38,872	△ 1,610
06085-123-09	庁費	2,911,134	2,881,536	29,598
06085-123-09	土地建物借料	580,752	532,408	48,344
06085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	10,037,802	9,990,728	47,074
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	8,554,355	12,147,847	△ 3,593,492
06085-715-16	産業雇用安定センター補助金	2,375,296	2,969,121	△ 593,825
06085-405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	172,705	58,382	114,323
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	623,188	827,659	△ 204,471
06085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	231,747	259,568	△ 27,821
06	**高齢者等雇用安定・促進費**	121,585,339	180,583,789	△ 58,998,450
06085-129-06	諸謝金	7,875,212	6,574,225	1,300,987
06085-509-06	雇用安定等給付金	69,287,931	112,303,945	△ 43,016,014
06085-122-08	職員旅費	120,070	309,169	△ 189,099
06085-202-08	施設施工旅費	30	30	0
06085-122-08	外国旅費	1,827	1,452	375
06085-122-08	委員等旅費	131,680	89,395	42,285
06085-123-09	庁費	2,488,789	1,704,160	784,629
06085-203-09	施設施工庁費	29	29	0
06085-123-09	土地建物借料	457,693	731,004	△ 273,311
06085-123-09	情報処理業務庁費	0	679,071	△ 679,071
06085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	10,290,763	11,783,732	△ 1,492,969
06085-204-15	施設整備費	5,780	5,780	0
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	13,740,428	20,849,930	△ 7,109,502
06085-715-16	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	17,185,107	25,551,867	△ 8,366,760
07	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費**			

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-715-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	13,811,268	16,883,495	△ 3,072,227
09	**失業等給付費**			
06085-509-21	失業等給付金	2,679,016,913	2,260,461,224	418,555,689
10	**職業能力開発強化費**	53,385,228	65,166,980	△ 11,781,752
06085-129-06	諸謝金	5,818	9,492	△ 3,674
06085-122-08	職員旅費	3,048	3,105	△ 57
06085-122-08	委員等旅費	2,358	2,835	△ 477
06085-123-09	庁費	154,446	158,301	△ 3,855
06085-125-14	職場適応訓練委託費	5,976	13,760	△ 7,784
06085-125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	29,391,478	23,894,067	5,497,411
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	8,827,268	24,453,859	△ 15,626,591
06085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	3,373,935	3,891,262	△ 517,327
06085-855-16	技能向上対策費補助金	1,526,508	2,182,859	△ 656,351
06085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	8,339,137	8,339,137	0
06085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,755,256	2,218,303	△ 463,047
11	**若年者等職業能力開発支援費**	9,355,277	10,943,027	△ 1,587,750
06085-122-08	職員旅費	1,077	2,203	△ 1,126
06085-122-08	外国旅費	0	810	△ 810
06085-123-09	庁費	1,443	1,443	0
06085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	5,220,577	2,178,053	3,042,524
06085-305-16	雇用開発支援事業費等補助金	4,132,180	8,760,518	△ 4,628,338
12	**独立行政法人雇用・能力開発機構運営費**	61,946,066	72,955,477	△ 11,009,411
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定運営費交付金	61,414,353	72,387,001	△ 10,972,648
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定運営費交付金	531,713	568,476	△ 36,763
13	**独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	1,195,752	1,723,881	△ 528,129
14	**障害者職業能力開発支援費**	1,371,234	1,379,958	△ 8,724
06085-129-06	諸謝金	381	393	△ 12
06085-122-08	職員旅費	199	197	2
06085-122-08	委員等旅費	700	689	11
06085-123-09	庁費	1,684	1,681	3

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,368,270	1,376,998	△ 8,728
15	**技能継承・振興推進費**	955,514	1,660,153	△ 704,639
06085-129-06	諸謝金	2,024	2,218	△ 194
06085-959-06	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0
06085-122-08	職員旅費	1,174	1,257	△ 83
06085-122-08	外国旅費	470	496	△ 26
06085-122-08	委員等旅費	1,550	1,709	△ 159
06085-123-09	庁費	12,189	13,392	△ 1,203
06085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	923,107	1,587,621	△ 664,514
06085-855-16	技能向上対策費補助金	0	38,460	△ 38,460
16	**男女均等雇用対策費**	13,784,955	15,428,667	△ 1,643,712
06085-129-06	諸謝金	741,026	596,541	144,485
06085-509-06	雇用安定等給付金	7,713,505	6,897,842	815,663
06085-122-08	職員旅費	23,579	31,644	△ 8,065
06085-122-08	委員等旅費	107,487	122,801	△ 15,314
06085-123-09	庁費	249,024	205,476	43,548
06085-123-09	情報処理業務庁費	72,531	122,623	△ 50,092
06085-123-09	土地建物借料	24,451	27,964	△ 3,513
06085-125-14	仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,323,247	2,122,312	△ 799,065

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06085-405-16	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	672,553	837,505	△ 164,952
06085-405-16	育児休業労働者等支援交付金	2,857,552	4,463,959	△ 1,606,407
17	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	2,173,745	2,282,056	△ 108,311
18	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
06085-305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	30,170	140,891	△ 110,721
19	**業務取扱費**	99,496,163	98,404,426	1,091,737
06085-111-02	職員基本給	23,153,833	22,816,467	337,366
06085-111-03	職員諸手当	10,056,888	10,703,388	△ 646,500
06085-111-04	超過勤務手当	2,411,354	1,589,017	822,337
06085-111-05	委員手当	6,008	3,523	2,485
06085-111-05	休職者給与	182,878	122,183	60,695
06085-111-05	短時間勤務職員給与	361,815	332,164	29,651
06085-151-05	公務災害補償費	55,729	56,987	△ 1,258
06085-111-05	退職手当	1,955,800	2,222,290	△ 266,490
06089-111-05	児童手当	24,800	144,160	△ 119,360

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06089-111-05	子ども手当	324,636	0	324,636
06085-129-06	諸謝金	2,948,370	2,472,397	475,973
06085-959-07	褒賞品費	0	247	△ 247
06085-122-08	職員旅費	340,006	364,680	△ 24,674
06085-122-08	情報処理業務旅費	25,582	18,529	7,053
06085-122-08	研修旅費	59,872	59,911	△ 39
06085-122-08	赴任旅費	62,304	57,923	4,381
06085-122-08	外国旅費	5,075	5,446	△ 371
06085-122-08	委員等旅費	7,849	9,934	△ 2,085
06085-122-08	証人等旅費	433	350	83
06085-123-09	庁費	11,103,517	10,554,971	548,546
06085-123-09	情報処理業務庁費	17,990,483	21,148,642	△ 3,158,159
06085-123-09	通信専用料	8,661	8,896	△ 235
06085-123-09	電子計算機等借料	14,953,671	12,418,332	2,535,339
06085-123-09	土地建物借料	3,731,891	3,787,304	△ 55,413
06085-123-09	各所修繕	229,059	225,879	3,180
06085-123-09	公共施設等維持管理運営費	11,885	0	11,885
06199-133-09	自動車重量税	5,054	8,552	△ 3,498
06085-125-14	雇用保険活用援助事業委託費	1,696,293	2,146,130	△ 449,837
06085-115-16	国家公務員共済組合負担金	7,645,713	6,984,016	661,697
06029-135-16	国有資産所在市町村交付金	46,580	47,758	△ 1,178
06085-725-16	国際社会保障協会等分担金	7,228	8,486	△ 1,258
06085-959-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
06085-959-18	貨幣交換差減補塡金	839	839	0
06085-306-22	一般会計へ繰入	76,057	79,025	△ 2,968
20	**施設整備費**	4,833,750	4,761,262	72,488
06085-202-08	施設施工旅費	10,922	14,941	△ 4,019
06085-203-09	施設施工庁費	315,622	334,533	△ 18,911
06085-204-15	施設整備費	3,862,443	4,182,215	△ 319,772
06085-944-15	不動産購入費	644,763	229,573	415,190
22	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
06085-306-22	徴収勘定へ繰入	24,191,752	27,519,032	△ 3,327,280
08	**独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費**			
06085-925-16	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	0	60,778	△ 60,778
39	**予備費** (98110-959-・・)	208,000,000	89,000,000	119,000,000
	歳出合計	4,180,928,310	3,652,829,787	528,098,523

12013 徴　収　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,360,540,657	2,873,669,385	486,871,272	
2 歳出	3,360,540,657	2,873,669,385	486,871,272	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 雇用労災対策費	3,261,845,508	2,773,135,597	488,709,911	
95 その他の事項経費	98,595,149	100,433,788	△ 1,838,639	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	3,257,925,364	2,772,337,477	485,587,887	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	3,257,383,167	2,771,800,254	485,582,913	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	542,197	537,223	4,974	平成22年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	87,791	62,599	25,192	「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **一般拠出金収入**				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	8,658,364	8,903,495	△ 245,131	最近までの収納実績等を勘案し、平成21年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	78,212,853	72,512,682	5,700,171	
0201-01 労災勘定より受入	54,021,101	44,993,650	9,027,451	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	24,191,752	27,519,032	△ 3,327,280	「特別会計に関する法律」の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,174,028	801,494	372,534	
0301-01 延滞金	964,899	534,182	430,717	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	155,401	155,905	△ 504	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	20,903	8,215	12,688	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	15,491	75,142	△ 59,651	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04　雑入	17,334	28,050	△ 10,716	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	14,482,257	19,051,638	△ 4,569,381	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**業務取扱費**	95　業務取扱いに必要な経費	12,060,370	12,123,420	△ 63,050	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95　労働保険適用徴収業務に必要な経費	16,056,800	19,937,677	△ 3,880,877	1　労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2　労働保険料の適正徴収を図るための調査及び広報 3　「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4　労働保険適用徴収システムの運用
	95　石綿健康被害救済事業に必要な経費	10,062,419	9,734,576	327,843	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1　一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2　独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	95 労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	5,420,185	5,836,868	△ 416,683	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働保険適用徴収システムの運用等
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**	06 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	825,660,347	897,481,795	△ 71,821,448	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**	06 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,436,185,161	1,875,653,802	560,531,359	「特別会計に関する法律」の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	95 保険料の返還等に必要な経費	54,995,375	52,801,247	2,194,128	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0501-00 一般会計より受入			
0100-00 **保険収入**	3,257,925,364	2,772,337,477	485,587,887	0501-01 一般会計より受入	87,791	62,599	25,192
0101-00 保険料収入				0600-00 **一般拠出金収入**			
0101-01 保険料収入	3,257,383,167	2,771,800,254	485,582,913	0601-00 一般拠出金収入			
0102-00 印紙収入				0601-01 一般拠出金収入	8,658,364	8,903,495	△ 245,131
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	542,197	537,223	4,974	0200-00 **他勘定より受入**			
0500-00 **他会計より受入**				0201-00 他勘定より受入	78,212,853	72,512,682	5,700,171

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01 労災勘定より受入	54,021,101	44,993,650	9,027,451
0201-02 雇用勘定より受入	24,191,752	27,519,032	△ 3,327,280
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,174,028	801,494	372,534
0301-01 延滞金	964,899	534,182	430,717
0301-02 追徴金	155,401	155,905	△ 504
0301-03 返納金	20,903	8,215	12,688
0301-05 預託金利子収入	15,491	75,142	△ 59,651
0301-04 雑入	17,334	28,050	△ 10,716
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	14,482,257	19,051,638	△ 4,569,381
歳入合計	3,360,540,657	2,873,669,385	486,871,272
歳出			
01 **業務取扱費**	43,599,774	47,632,541	△ 4,032,767
95016-111-02 職員基本給	3,934,335	4,148,585	△ 214,250
95016-111-03 職員諸手当	1,674,047	1,897,092	△ 223,045
95016-111-04 超過勤務手当	301,253	255,186	46,067
95016-111-05 休職者給与	38,150	42,887	△ 4,737
95016-111-05 短時間勤務職員給与	3,799	2,411	1,388

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-151-05 公務災害補償費	15,411	16,267	△ 856
95016-111-05 退職手当	864,212	702,769	161,443
95089-111-05 児童手当	5,505	31,990	△ 26,485
95089-111-05 子ども手当	72,072	0	72,072
95016-129-06 諸謝金	818,169	786,241	31,928
95016-959-06 報奨金	12,339,275	12,020,290	318,985
95016-122-08 職員旅費	158,486	162,031	△ 3,545
95016-122-08 滞納処分等旅費	92,325	91,048	1,277
95016-122-08 赴任旅費	11,843	12,988	△ 1,145
95016-122-08 委員等旅費	19,186	19,062	124
95016-122-08 情報処理業務旅費	0	19,125	△ 19,125
95016-123-09 庁費	5,304,269	5,235,740	68,529
95016-123-09 情報処理業務庁費	3,356,766	8,020,164	△ 4,663,398
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	3,430	3,487	△ 57
95016-123-09 電子計算機等借料	2,526,485	2,218,804	307,681
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	11,885	0	11,885
95199-133-09 自動車重量税	824	1,722	△ 898
95199-133-09 消費税	17,888	14,286	3,602
95016-125-14 労働保険加入促進業務委託費	657,003	822,876	△ 165,873

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-125-14	労働保険料徴収相談等業務委託費	0	71,742	△ 71,742
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,504,128	1,496,488	7,640
95016-305-16	石綿健康被害救済事業交付金	9,825,805	9,474,860	350,945
95016-959-18	賠償償還及払戻金	43,223	64,400	△ 21,177
02	**保険給付費等財源労災勘定へ繰入**			
06081-306-22	労災勘定へ繰入	825,660,347	897,481,795	△ 71,821,448
03	**失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**			
06085-306-22	雇用勘定へ繰入	2,436,185,161	1,875,653,802	560,531,359
04	**諸支出金**	54,995,375	52,801,247	2,194,128
95199-959-18	賠償償還及払戻金	1,073,007	1,089,473	△ 16,466
95199-959-18	保険料返還金	53,922,368	51,711,774	2,210,594
09 (98110-959-・・)	**予備費**	100,000	100,000	0
	歳出合計	3,360,540,657	2,873,669,385	486,871,272

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(労働基準行政情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	社会復帰促進等事業費のうち	
	施設施工旅費	
	施設施工庁費	
	施設整備費	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費　のうち	
	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金(看護専門学校及び総合せき損センター施設整備費に限る。)	

勘定	事項	事由
	業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労災行政情報管理システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち	
	施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費のうち	
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金(公共職業能力開発施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	

勘定	事項	事由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
徴収勘定	(項)業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費、旅費等内部管理業務共通システム開発経費及び労働保険適用徴収システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
労災勘定	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助	7,058,604	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費 （目）独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	91,150	6,967,454	独立行政法人労働者健康福祉機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	22,557	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	4,170	18,387	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	5,192	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	4,765	427	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	都道府県労働局ホームページ集約化業務	69,878	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	13,388	56,490	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	施設整備	369,191	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）施設整備費			
					（目）施設整備費	105,458	263,733	阿南労働基準監督署及び西野田労働基準監督署の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
雇用勘定	職業安定行政関係システム用電子計算機借入れ等	20,693,018	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内		1,917,418	18,775,600	職業安定行政関係システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					（項）職業紹介事業等実施費	958,709	9,387,800	
					（目）情報処理業務庁費	364,403	5,821,964	
					（目）電子計算機等借料	594,306	3,565,836	
					（項）業務取扱費	958,709	9,387,800	
					（目）情報処理業務庁費	364,403	5,821,964	
					（目）電子計算機等借料	594,306	3,565,836	
	競争導入公共サービス就職支援業務	1,217,630	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）職業紹介事業等実施費			
					（目）職業講習等委託費	322,165	895,465	競争を導入した公共サービスとして行う就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	地域雇用創造実現事業	2,182,500	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）地域雇用機会創出等対策費 （目）地域雇用機会創出事業等委託費	587,500	1,595,000	地域雇用創造実現事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地域雇用創造推進事業	5,860,686	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）地域雇用機会創出等対策費 （目）地域雇用機会創出事業等委託費	1,572,486	4,288,200	地域雇用創造推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	14,110,942	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）職業能力開発強化費 （目）生涯職業能力開発事業等委託費	7,055,471	7,055,471	総合的職業能力開発プログラム推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	431,050	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）職業能力開発強化費 （目）雇用開発支援事業費等補助金	232,535	198,515	総合的職業能力開発プログラム推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	実践的職業能力開発支援事業	1,280,890	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）若年者等職業能力開発支援費 （目）若年者等職業能力開発支援事業委託費	640,445	640,445	実践的職業能力開発支援事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	実践的職業能力開発支援事業費補助	287,456	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）若年者等職業能力開発支援費 （目）雇用開発支援事業費等補助金	143,728	143,728	実践的職業能力開発支援事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助	1,669,853	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費 （目）独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金	812,897	856,956	独立行政法人雇用・能力開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	35,699	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	6,602	29,097	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	8,218	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	7,541	677	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	事務機器借入れ	756	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	252	504	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	都道府県労働局ホームページ集約化業務	69,879	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	13,389	56,490	都道府県労働局ホームページ集約化業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	ハローワーク・コールセンター運営事業	5,660	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）雇用保険活用援助事業委託費	4,107	1,553	ハローワーク・コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	施設整備	2,280,610	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）施設整備費 （目）施設整備費	436,976	1,843,634	札幌東公共職業安定所ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
徴収勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6,023	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,113	4,910	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	人事・給与関係業務情報システム開発等	1,387	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,273	114	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	労働保険適用徴収システム開発等	2,677,112	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	553,011	2,124,101	労働保険適用徴収システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 1(3箇月) 外 93(6箇月) 内 1(9箇月) 内 177(6箇月) 9,985												37,018,008
	指定職俸給表	1												10,080
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 外 93(6箇月) 内 1(9箇月) 内 177(6箇月) 9,981		1	4	14	外 1 内 1 30	285	内 7 1,051	内 4 1,846	内 14 4,292	内 152 1,895	外 93 563	36,997,817
	行政職俸給表(二)	3							—	—	3	—	—	10,111

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	外 27(6箇月) 内 22(6箇月) 3,332												12,414,883
指定職俸給表													
〔本省〕													
部長	1												10,080
行政職俸給表(一)	外 27 内 22 3,329		1	2	5	10	93	内 6 574	内 2 488	内 14 1,184	468	外 27 504	12,398,044
〔本省〕	内 1 140		1	2	5	10	21	内 1 6	19	31	18	27	
課長	3		1	2									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
室長	3				3								
課長補佐	15					6	7	2					
係長	38								12	26			
主任	10									2	8		
専門職	内 1 34				2	4	14	内 1 4	7	3			
一般職員	37										10	27	
〔都道府県労働局〕	外 27 内 21 3,189						72	内 5 568	内 2 469	内 14 1,153	450	外 27 477	
課長	54						28	24	2				
課長補佐	22							22					
係長	93								4	89			
主任	1									1			
専門職	内 7 870						41	内 5 373	内 2 158	298			
労働基準監督官	138							23	11	12	92		
労働基準監督署次長	53						3	48	2				
同課長	343							78	257	8			
同係長	292									292			
同主任	1									1			
同支署課長	4								4				
同支署係長	1									1			
同専門職	内 14 439								31	内 14 304	104		
同労働基準監督官	857									147	244	466	
一般職員	外 27 21										10	外 27 11	
行政職俸給表(二)	2							—	—	2	—	—	6,759
〔本省〕													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
技能労務職員	1									1			
〔都道府県労働局〕													
技能労務職員	1									1			
(雇用勘定)	外 1(3箇月) 外 66(6箇月) 内 1(9箇月) 内 154(6箇月) 5,775												21,034,721
行政職俸給表(一)	外 67 内 155 5,774		—	1	8	外 1 内 1 19	147	442	内 2 1,154	2,636	内 152 1,329	外 66 38	21,031,369
〔本省〕	外 1 内 1 64			1	3	外 1 内 1 6	13	2	14	12	7	6	
課長	1			1									
室長	内 1 1					内 1 1							
課長補佐	10					2	8						
係長	21								11	10			
主任	7										7		
専門職	外 1 18				3	外 1 3	5	2	3	2			
一般職員	6											6	
〔都道府県労働局〕	外 66 内 154 5,710				5	13	134	440	内 2 1,140	2,624	内 152 1,322	外 66 32	
部長	48				5	13	30						
課長	50						48	2					
課長補佐	98							36	62				
係長	76								73	3			
主任	9									9			
専門職	内 2 417						36	166	内 2 115	100			
公共職業安定所次長	107						20	86	1				
同課長	414							88	314	12			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
公共職業安定所係長	805									779	26		
同主任	121									43	78		
同専門職	内 152 3,202							62	575	1,678	内 152 887		
一般職員	外 66 363										331	外 66 32	
行政職俸給表(二)													
〔本省〕													
技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,352
(徴収勘定)	内 1(6箇月) 878												3,568,404
行政職俸給表(一)	内 1 878		—	1	1	1	45	内 1 35	204	472	98	21	3,568,404
〔本省〕	内 1 23			1	1	1	4	内 1 1	4	5	5	1	
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	3					1	2						
係長	8								3	5			
専門職	内 1 4						2	内 1 1	1				
一般職員	6										5	1	
〔都道府県労働局〕	855						41	34	200	467	93	20	
課長	49						41	8					
課長補佐	102							26	76				
係長	269								63	206			
主任	2										2		
専門職	214								61	153			
労働基準監督署専門職	82									1	81		
公共職業安定所専門職	107									107			
一般職員	30										10	20	

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	26,638,869,883	25,747,867,741	21,778,034,040	徴収勘定より受入	1,076,962,154,264	900,770,599,485	827,572,332,654
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,696,722,000	1,736,995,000	1,471,599,000	一般会計より受入	456,574,000	401,069,000	370,628,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	250,620,000	248,476,000	230,868,000	利子収入	120,756,055,289	127,168,845,439	130,409,912,000
保険給付費	770,607,352,579	749,771,146,986	796,954,268,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	46,142,747	—	0
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	—	1,942,638,000	11,039,922,000	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	3,539,724,822	27,936,909	0
職務上年金給付費等交付金	—	1,304,294,000	7,799,329,000	雑収入	24,576,895,981	24,327,239,469	22,052,612,033
社会復帰促進等事業経費	158,420,065,583	162,736,476,766	162,001,308,920	雑益	342,230,376	113,843	0
独立行政法人労働者健康福祉機構運営費	10,666,270,000	10,694,150,000	9,476,959,000	前年度繰越支払備金	186,379,618,000	184,822,549,000	180,650,214,000
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費	8,832,391,000	2,746,548,000	1,186,644,000	前年度繰越未経過保険料	20,968,204,391	20,361,048,940	17,741,728,000
仕事生活調和推進費	1,038,564,141	1,684,015,000	1,656,762,000	本年度損失	—	12,868,321,368	157,474,829,055
中小企業退職金共済等事業費	2,145,136,185	2,124,160,000	2,741,573,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	148,288,000	146,123,000	141,723,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	67,296,683	99,750,000	40,109,000				
個別労働紛争対策費	556,972,832	652,981,000	720,724,000				
業務取扱費	46,278,743,741	46,990,738,380	44,672,502,000				
施設整備経費	484,434,443	648,148,707	243,504,743				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	57,689,373,149	58,041,667,550	58,529,462,925				
未収金償却引当金繰入	7,979,296,149	3,117,978,128	1,964,369,106				

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
独立行政法人労働者健康福祉機構減資損	2,814,701,084	0	0				
雑損	1,711,944,099	1,921,627,195	941,565,008				
予備費	0	0	7,800,000,000				
次年度繰越支払備金	184,822,549,000	180,650,214,000	188,967,715,000				
次年度繰越未経過保険料	20,361,048,940	17,741,728,000	15,913,314,000				
本年度利益	130,816,960,379	－	－				
合計	1,434,027,599,870	1,270,747,723,453	1,336,272,255,742	**合計**	1,434,027,599,870	1,270,747,723,453	1,336,272,255,742

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	8,372,023,332,296	8,452,600,487,188	8,301,632,105,949	支払備金	184,822,549,000	180,650,214,000	188,967,715,000
現金預金	8,305,321,429,576	8,393,939,553,734	8,244,321,069,734	未払金	5,814,300	9,102,850	9,417,849
未収金	49,148,719,574	54,152,886,528	57,311,036,215	未経過保険料	20,361,048,940	17,741,728,000	15,913,314,000
前払金	17,553,183,146	4,508,046,926	0	未収金償却引当金	30,565,117,292	33,683,095,420	35,647,464,526
固定資産	287,714,021,743	290,407,967,583	291,207,087,476	繰越利益	8,292,793,224,024	8,521,869,103,403	8,509,000,782,035
土地	28,967,697,031	27,622,236,060	27,143,506,036	本年度利益	130,816,960,379	―	―
立木竹	317,686,138	316,963,978	313,754,690	出資金評価差益	372,640,104	1,923,532,466	775,329,070
建物	47,432,578,572	48,394,193,068	49,850,052,640				
工作物	22,926,943,020	23,129,758,133	24,264,946,545				
機械器具	18,418,054,343	18,988,737,343	19,500,031,343				
未完成施設	203,225,892	957,349,892	284,270,509				
独立行政法人労働安全衛生総合研究所出資金	10,935,616,180	10,935,616,180	10,935,616,180				
独立行政法人福祉医療機構出資金	5,869,477,990	5,871,302,584	5,871,462,616				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,633,321,485	1,699,932,416	1,702,398,024				
独立行政法人労働者健康福祉機構出資金	151,009,421,092	152,491,877,929	151,341,048,893				
本年度損失	―	12,868,321,368	157,474,829,055				
合計	8,659,737,354,039	8,755,876,776,139	8,750,314,022,480	**合計**	8,659,737,354,039	8,755,876,776,139	8,750,314,022,480

（注）　平成21年度末予定額及び平成22年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第4項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,175,073,082	6,275,706,000	7,020,530,000	徴収勘定より受入	2,451,805,345,778	1,878,498,709,610	2,439,650,474,713
労使関係安定形成促進費	477,038,511	479,346,000	447,198,000	一般会計より受入	145,333,905,028	715,567,087,219	301,039,500,000
個別労働紛争対策費	560,146,823	652,980,000	720,732,000	雇用安定資金より受入	0	679,306,655,000	231,147,018,000
職業紹介事業等実施費	38,963,744,349	65,752,395,000	66,129,562,000	利子収入	56,264,815,361	64,683,929,000	37,400,780,000
地域雇用機会創出等対策費	288,904,034,046	735,470,256,000	811,210,983,000	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構納付金	5,970,508,086	—	108,918,000
高齢者等雇用安定・促進経費	71,995,077,374	180,752,572,000	121,548,799,000	独立行政法人雇用・能力開発機構納付金	6,512,763,986	0	0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	16,715,280,000	16,883,495,000	13,811,268,000	雑収入	11,075,034,078	6,286,050,337	15,489,074,781
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費	32,532,000	60,778,000	—	雑益	1,218,146,297	402,453,425	99,367,863
失業等給付費	1,349,590,434,694	2,260,461,224,000	2,679,016,913,000	前年度繰越支払備金	131,849,957,000	194,097,668,000	332,203,346,000
職業能力開発強化費	38,652,310,906	65,147,031,000	53,364,324,000	本年度損失	—	477,572,241,597	1,178,006,756,704
若年者等職業能力開発支援費	6,563,115,232	10,943,027,000	9,355,277,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構運営費	76,910,053,000	72,955,477,000	61,946,066,000				
独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費	1,508,619,200	1,723,881,000	1,195,752,000				
障害者職業能力開発支援費	906,843,037	1,379,958,000	1,371,234,000				
技能継承・振興推進費	1,374,581,787	1,660,153,000	955,514,000				
男女均等雇用対策経費	11,650,339,469	15,453,828,000	13,782,855,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	2,425,812,000	2,282,056,000	2,173,745,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65,040,130	140,891,000	30,170,000				

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
業務取扱費	83,592,270,719	96,805,473,318	98,846,909,000				
施設整備経費	1,234,164,239	2,100,966,654	2,116,028,950				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,161,111,641	32,761,364,600	30,103,407,025				
未収金償却引当金繰入	8,857,569,920	2,492,384,487	3,183,879,000				
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構減資損	—	—	101,497,000				
独立行政法人情報処理推進機構減資損	—	—	568,149,416				
独立行政法人雇用・能力開発機構減資損	9,962,781,323	20,672,250,198	21,595,118,238				
雑損	3,282,300,035	1,903,954,931	1,200,751,432				
予備費	0	89,000,000,000	208,000,000,000				
次年度繰越支払備金	194,097,668,000	332,203,346,000	325,348,574,000				
本年度利益	570,372,534,097	—	—				
合計	2,810,030,475,614	4,016,414,794,188	4,535,145,236,061	**合計**	2,810,030,475,614	4,016,414,794,188	4,535,145,236,061

(注)　平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第4項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	6,803,599,197,720	5,678,805,653,962	4,285,654,261,456	支払備金	194,097,668,000	332,203,346,000	325,348,574,000
現金預金	6,734,877,954,883	5,612,749,848,496	4,221,496,321,496	未払金	495,400	1,027,000	852,025
未収金	57,566,970,448	60,143,974,395	64,157,938,889	前受金	126,053,587,219	0	0
前払金	11,154,272,389	5,911,831,071	1,071	未収金償却引当金	24,188,785,513	26,681,170,000	29,865,049,000
固定資産	861,295,157,970	834,323,320,247	802,147,488,792	雇用安定資金	1,067,853,346,379	346,663,309,364	115,516,291,364
土地	46,694,008,964	45,692,296,033	45,205,020,832	繰越利益	5,755,506,627,075	6,369,978,268,187	5,892,406,026,590
立木竹	310,210,020	320,147,849	319,644,519	本年度利益	570,372,534,097	―	―
建物	52,502,680,111	53,651,400,705	55,328,409,430				
工作物	23,872,019,057	24,314,141,817	24,083,007,104				
機械器具	23,944,459,394	27,392,747,394	28,367,724,394				
未完成施設	480,541,050	1,780,814,025	2,439,056,025				
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構出資金	10,872,515,472	10,851,963,737	10,544,553,379				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,204,203,722	4,259,252,175	4,200,124,313				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	2,942,864,508	2,969,372,440	2,402,216,242				
独立行政法人雇用・能力開発機構出資金	695,471,655,672	663,091,184,072	629,257,732,554				
本年度損失	―	477,572,241,597	1,178,006,756,704				
出資金評価差損	73,178,687,993	84,825,904,745	97,328,286,027				
合計	7,738,073,043,683	7,075,527,120,551	6,363,136,792,979	**合計**	7,738,073,043,683	7,075,527,120,551	6,363,136,792,979

(注)　1　平成20年度決算額の二事業費充当歳入不足額41,883,382,015円を平成21年度において雇用安定資金から補足している。

2　平成 21 年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)附則第 138 条第 4 項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
業務取扱費	40,079,138,933	46,701,671,543	42,317,193,112	保険料	3,527,314,998,027	2,778,382,189,677	3,265,912,806,863
労働保険適用徴収業務費	31,289,995,886	37,884,235,150	33,537,494,950	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	8,789,143,047	8,817,436,393	8,779,698,162	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	101,070,645	99,795,790	98,772,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	1,076,962,154,264	900,770,599,485	827,572,332,654	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,451,805,345,778	1,878,498,709,610	2,439,650,474,713	石綿健康被害救済拠出金収入	8,577,567,722	8,712,403,103	8,678,112,864
諸支出金	51,462,636,030	52,801,247,000	54,995,375,000	労災勘定より受入	57,689,373,149	58,041,667,550	58,529,462,925
雑損	307,217,076	0	0	雇用勘定より受入	25,161,111,641	32,761,364,600	30,103,407,025
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	1,563,528,695	892,356,918	1,312,813,802
本年度利益	―	17,550,000	0	雑益	18,106,590	0	0
				本年度損失	190,735,612	―	―
合計	3,620,616,492,081	2,878,889,777,638	3,364,635,375,479	**合計**	3,620,616,492,081	2,878,889,777,638	3,364,635,375,479

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	111,464,099,363	98,579,463,839	92,243,324,318	労災勘定へ繰入未済金	28,551,976,920	31,840,781,405	33,752,767,059
現金預金	33,533,896,717	14,482,258,019	1,019	雇用勘定へ繰入未済金	52,036,099,232	54,881,006,842	58,346,320,555
未収金	77,930,202,646	84,097,205,820	92,243,323,299	未払金	2,121,437,565	1,426,816,736	144,235,848
固定資産				前受金	28,754,585,646	10,430,858,856	856
機械器具	4,216,706,891	4,234,256,891	4,234,256,891	繰越利益	4,407,442,503	4,216,706,891	4,234,256,891
本年度損失	190,735,612	—	—	本年度利益	—	17,550,000	0
合計	115,871,541,866	102,813,720,730	96,477,581,209	**合計**	115,871,541,866	102,813,720,730	96,477,581,209

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	8,195,705,862,734	8,196,718,041,844	7,941,318,974,614	7,822,880,888,424	7,775,337,984,888
約定期間1月以上3月未満	98,987,820,890	100,000,000,000	0	0	0
約定期間3月以上1年未満	360,000,000,000	360,000,000,000	377,679,309,941	90,000,000,000	90,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	70,000,000,000	70,000,000,000	0	0	0
約定期間3年以上5年未満	80,000,000,000	80,000,000,000	0	0	0
約定期間5年以上7年未満	520,873,259,929	520,873,259,929	0	0	0
約定期間7年以上	7,065,844,781,915	7,065,844,781,915	7,563,639,664,673	7,732,880,888,424	7,685,337,984,888

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成22年度(円)		平成21年度(円)		平成20年度(円)		平成19年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	1,012,179,110	増	255,399,067,230	増	118,438,086,190	増	47,542,903,536
約定期間1月以上3月未満	減	1,012,179,110	増	100,000,000,000		0		0
約定期間3月以上1年未満		0	減	17,679,309,941	増	287,679,309,941		0
約定期間1年以上3年未満		0	増	70,000,000,000		0		0
約定期間3年以上5年未満		0	増	80,000,000,000		0		0
約定期間5年以上7年未満		0	増	520,873,259,929		0		0

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
約定期間7年以上	0	減 497,794,882,758	減 169,241,223,751	増 47,542,903,536

(注) 1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計労災勘定の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち157,140,148,230円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の不足1,012,179,110円を平成22年度において積立金から補足することとしている。

3　船員保険特別会計の出納の完結の際、同会計に所属する積立金のうち98,258,919,000円は、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第3項の規定により、平成21年度においてこの勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

4　労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,105,980,030,132	5,045,381,391,913	4,883,165,667,819	4,153,492,315,070	2,803,155,345,758
約定期間3月以上1年未満	829,206,744,503	1,192,215,724,094	300,000,000,000	300,000,000,000	400,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	200,000,000,000	200,000,000,000	700,000,000,000	1,100,000,000,000	600,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	1,780,592,985,217	2,180,592,985,217	2,410,592,985,217	2,577,099,932,880	1,626,762,963,568
約定期間5年以上7年未満	1,296,180,300,412	1,472,572,682,602	1,472,572,682,602	176,392,382,190	176,392,382,190

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成22年度(円)		平成21年度(円)		平成20年度(円)		平成19年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	939,401,361,781	増	162,215,724,094	増	729,673,352,749	増	1,350,336,969,312
約定期間3月以上1年未満	減	363,008,979,591	増	892,215,724,094		0	減	100,000,000,000
約定期間1年以上3年未満		0	減	500,000,000,000	減	400,000,000,000	増	500,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	減	400,000,000,000	減	230,000,000,000	減	166,506,947,663	増	950,336,969,312
約定期間5年以上7年未満	減	176,392,382,190		0	増	1,296,180,300,412		0

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第29号の規定による廃止前の労働保険特別会計雇用勘定の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち698,910,997,094円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の剰余のうち220,705,147,219円を平成22年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成21年度において積立金から538,910,998,000円を歳入に繰り入れることとしており、平成22年度において積立金から1,160,106,509,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　船員保険特別会計の出納の完結の際、同会計に所属する積立金のうち 2,215,725,000 円は、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)附則第 138 条第 3 項の規定により、平成 21 年度においてこの勘定に所属する積立金として積み立てられたものとみなされている。

5　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「雇用保険事業の失業等給付費に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

平成20年度雇用安定資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度雇用安定資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
前年度末現在額	1,000,421,510,980	1,067,853,346,379	346,663,309,364	(払出)			
(受入)				前年度歳入不足額払出	0	41,883,382,015	0
前年度剰余金受入	67,431,835,399	0	0	歳入繰入	0	679,306,655,000	231,147,018,000
歳出受入	0	0	0	計	0	721,190,037,015	231,147,018,000
計	67,431,835,399	0	0	本年度末現在額	1,067,853,346,379	346,663,309,364	115,516,291,364

(注)　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用・失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成22年度厚生労働省所管
12020 年金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12021 基礎年金勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	22,278,585,641	20,915,090,302	1,363,495,339	
2 歳出	22,278,585,641	20,915,090,302	1,363,495,339	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	21,370,799,688	20,744,965,548	625,834,140	
04 社会福祉費	166,874	124,754	42,120	
計	21,370,966,562	20,745,090,302	625,876,260	
98 予備費	907,619,079	170,000,000	737,619,079	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	21,094,644,193	20,497,002,481	597,641,712	
0101-00 拠出金等収入	21,085,449,993	20,480,610,224	604,839,769	
0101-01 国民年金勘定より受入	2,983,621,108	3,739,246,902	△ 755,625,794	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	15,988,026,477	14,818,999,865	1,169,026,612	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,113,802,408	1,922,363,457	191,438,951	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	9,194,200	16,392,257	△ 7,198,057	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	5,018,439	4,789,757	228,682	
0201-03 小切手支払未済金収入	289,943	303,917	△ 13,974	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-04 返納金	2,683,003	2,307,275	375,728	同
0201-01 支払調整金受入	2,039,815	2,172,692	△ 132,877	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	5,678	5,873	△ 195	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,178,923,009	264,355,325	914,567,684	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	148,942,739	△ 148,942,739	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	02 基礎年金給付に必要な経費	17,803,929,823	16,982,403,015	821,526,808	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	3,566,869,865	3,762,562,533	△ 195,692,668	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	166,874	124,754	42,120	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	907,619,079	170,000,000	737,619,079	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	21,094,644,193	20,497,002,481	597,641,712
0101-00 拠出金等収入	21,085,449,993	20,480,610,224	604,839,769
0101-01 国民年金勘定より受入	2,983,621,108	3,739,246,902	△ 755,625,794
0101-02 厚生年金勘定より受入	15,988,026,477	14,818,999,865	1,169,026,612
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,113,802,408	1,922,363,457	191,438,951
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	9,194,200	16,392,257	△ 7,198,057
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	5,018,439	4,789,757	228,682
0201-03 小切手支払未済金収入	289,943	303,917	△ 13,974
0201-04 返納金	2,683,003	2,307,275	375,728
0201-01 支払調整金受入	2,039,815	2,172,692	△ 132,877
0201-02 雑入	5,678	5,873	△ 195
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1,178,923,009	264,355,325	914,567,684
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	0	148,942,739	△ 148,942,739
歳入合計	22,278,585,641	20,915,090,302	1,363,495,339
歳出			
01 **基礎年金給付費**			
02081-509-21 基礎年金給付費	17,803,929,823	16,982,403,015	821,526,808
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	3,566,869,865	3,762,562,533	△ 195,692,668
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	380,325,842	415,658,998	△ 35,333,156
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	1,303,994,050	1,353,360,749	△ 49,366,699
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	1,882,549,973	1,993,542,786	△ 110,992,813
03 **諸支出金**	166,874	124,754	42,120
04081-959-18 賠償償還及払戻金	7,957	20,598	△ 12,641
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	1,065	1,695	△ 630
04081-306-22 支払調整金繰入	157,852	102,461	55,391
09 **予備費**(98110-959-・・)	907,619,079	170,000,000	737,619,079
歳出合計	22,278,585,641	20,915,090,302	1,363,495,339

12022 国民年金勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	4,738,165,816	5,579,059,697	△ 840,893,881
2 歳出	4,629,745,947	5,432,996,983	△ 803,251,036
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	4,470,033,114	5,266,756,545	△ 796,723,431
04 社会福祉費	144,912,833	151,240,438	△ 6,327,605
計	4,614,945,947	5,417,996,983	△ 803,051,036
98 予備費	14,800,000	15,000,000	△ 200,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	4,715,616,842	5,534,449,049	△ 818,832,207	
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,721,695,197	2,125,193,897	△ 403,498,700	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,689,847,206	2,055,525,508	△ 365,678,302	「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)に基づく国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,303,994,050	1,353,360,749	△ 49,366,699	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	80,389	368,895	△ 288,506	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	20,786,415	43,295,991	△ 22,509,576	
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,730,000	6,305,000	△ 3,575,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	18,056,415	18,898,508	△ 842,093	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	18,092,483	△ 18,092,483	前年度限りの収入

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	1,762,559	1,314,657	447,902	
0201-01 小切手支払未済金収入	196,952	188,683	8,269	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	1,495,142	1,056,825	438,317	同
0201-04 支払調整金受入	52,453	50,382	2,071	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	17,548	17,775	△ 227	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	464	992	△ 528	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国民年金給付費**	02 国民年金給付に必要な経費	1,486,412,006	1,527,509,643	△ 41,097,637	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,983,621,108	3,739,246,902	△ 755,625,794	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	102,930,569	107,686,892	△ 4,756,323	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	41,982,264	43,553,546	△ 1,571,282	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、厚生年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	14,800,000	15,000,000	△ 200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	4,715,616,842	5,534,449,049	△ 818,832,207
0101-00 保険料収入			
0101-02 保険料収入	1,721,695,197	2,125,193,897	△ 403,498,700
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	1,689,847,206	2,055,525,508	△ 365,678,302
0104-00 基礎年金勘定より受入			
0104-01 基礎年金勘定より受入	1,303,994,050	1,353,360,749	△ 49,366,699
0103-00 運用収入			
0103-01 預託金利子収入	80,389	368,895	△ 288,506
0300-00 **独立行政法人納付金**	20,786,415	43,295,991	△ 22,509,576
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,730,000	6,305,000	△ 3,575,000
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	18,056,415	18,898,508	△ 842,093
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	18,092,483	△ 18,092,483
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	1,762,559	1,314,657	447,902
0201-01 小切手支払未済金収入	196,952	188,683	8,269
0201-02 返納金	1,495,142	1,056,825	438,317
0201-04 支払調整金受入	52,453	50,382	2,071

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	17,548	17,775	△ 227
0201-03 雑入	464	992	△ 528
歳入合計	4,738,165,816	5,579,059,697	△ 840,893,881
歳出			
01 **国民年金給付費**			
02081-509-21 国民年金給付費	1,486,412,006	1,527,509,643	△ 41,097,637
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	2,983,621,108	3,739,246,902	△ 755,625,794
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	102,930,569	107,686,892	△ 4,756,323
04 **諸支出金**	41,982,264	43,553,546	△ 1,571,282
04081-959-18 賠償償還及払戻金	41,977,580	43,548,678	△ 1,571,098
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	184	368	△ 184
04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
09 **予備費**(98110-959-・・)	14,800,000	15,000,000	△ 200,000
歳出合計	4,629,745,947	5,432,996,983	△ 803,251,036

12023 厚 生 年 金 勘 定

区　　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	41,192,086,194	39,273,075,577	1,919,010,617
2 歳　　出	41,192,086,194	39,273,075,577	1,919,010,617
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	40,824,830,363	38,912,983,656	1,911,846,707
04 社会福祉費	120,255,831	120,091,921	163,910
計	40,945,086,194	39,033,075,577	1,912,010,617
98 予備費	247,000,000	240,000,000	7,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	34,118,246,861	34,866,424,501	△ 748,177,640	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	23,430,366,708	23,252,115,358	178,251,350	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,432,947,205	7,799,094,339	633,852,866	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	11,039,922	1,942,638	9,097,284	「特別会計に関する法律」の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,882,549,973	1,993,542,786	△ 110,992,813	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	6,852,142	4,774,382	2,077,760	「厚生年金保険法」の規定による老齢年金給付の現価に相当する額の厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	91,279,520	220,010,365	△ 128,730,845	「確定給付企業年金法」の規定による責任準備金に相当する額及び「厚生年金保険法」の規定による減額責任準備金相当額の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0107-00 拠出金収入				
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	27,971,781	26,879,673	1,092,108	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02　職域等費用納付金	233,410,454	201,489,337	31,921,117	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00　運用収入				
0104-01　預託金利子収入	1,829,156	8,841,152	△ 7,011,996	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0103-00　船員保険特別会計より受入				
0103-01　船員保険特別会計より受入	0	9,722,730	△ 9,722,730	前年度限りの収入
0111-00　業務勘定より受入				
0111-01　業務勘定より受入	0	1,348,011,741	△ 1,348,011,741	前年度限りの収入
0400-00　**積立金より受入**				
0401-00　積立金より受入				
0401-01　積立金より受入	6,714,706,031	3,754,929,673	2,959,776,358	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00　**独立行政法人納付金**	350,699,225	645,099,746	△ 294,400,521	
0302-00　独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0302-01　独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	23,923,000	15,403,000	8,520,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00　独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01　独立行政法人福祉医療機構納付金	326,776,225	342,016,022	△ 15,239,797	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	287,680,724	△ 287,680,724	前年度限りの収入
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	8,434,077	6,621,657	1,812,420	
0201-01 小切手支払未済金収入	522,360	545,947	△ 23,587	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	7,636,050	5,828,393	1,807,657	同
0201-04 支払調整金受入	131,678	89,463	42,215	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定からの受入見込額を計上
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	58,840	59,603	△ 763	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0201-03 雑入	85,149	98,251	△ 13,102	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	02 保険給付に必要な経費	24,727,349,092	23,992,109,135	735,239,957	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	02 厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	109,454,794	101,874,656	7,580,138	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2 「厚生年金保険法」の規定による厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	15,988,026,477	14,818,999,865	1,169,026,612	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	04 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	101,604,491	111,598,077	△ 9,993,586	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	18,651,340	8,493,844	10,157,496	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び福祉年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	247,000,000	240,000,000	7,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	34,118,246,861	34,866,424,501	△ 748,177,640
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	23,430,366,708	23,252,115,358	178,251,350
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	8,432,947,205	7,799,094,339	633,852,866
0110-00 労働保険特別会計より受入			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	11,039,922	1,942,638	9,097,284
0105-00 基礎年金勘定より受入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	1,882,549,973	1,993,542,786	△ 110,992,813
0109-00 厚生年金基金等徴収金			
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	6,852,142	4,774,382	2,077,760
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	91,279,520	220,010,365	△ 128,730,845
0107-00 拠出金収入			
0107-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	27,971,781	26,879,673	1,092,108
0108-00 存続組合等納付金			
0108-02 職域等費用納付金	233,410,454	201,489,337	31,921,117
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	1,829,156	8,841,152	△ 7,011,996
0103-00 船員保険特別会計より受入			
0103-01 船員保険特別会計より受入	0	9,722,730	△ 9,722,730
0111-00 業務勘定より受入			
0111-01 業務勘定より受入	0	1,348,011,741	△1,348,011,741
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	6,714,706,031	3,754,929,673	2,959,776,358
0300-00 **独立行政法人納付金**	350,699,225	645,099,746	△ 294,400,521
0302-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0302-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	23,923,000	15,403,000	8,520,000
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	326,776,225	342,016,022	△ 15,239,797
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	0	287,680,724	△ 287,680,724
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	8,434,077	6,621,657	1,812,420
0201-01 小切手支払未済金収入	522,360	545,947	△ 23,587
0201-02 返納金	7,636,050	5,828,393	1,807,657
0201-04 支払調整金受入	131,678	89,463	42,215
0201-05 年金資金運用基金承継債権整理収入	58,840	59,603	△ 763
0201-03 雑入	85,149	98,251	△ 13,102
歳入合計	41,192,086,194	39,273,075,577	1,919,010,617
歳出			
01 **保険給付費**	24,836,803,886	24,093,983,791	742,820,095
02081-305-16 厚生年金基金等給付費等負担金	109,454,794	101,874,656	7,580,138
02081-509-21 保険給付費	24,727,349,092	23,992,109,135	735,239,957
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	15,988,026,477	14,818,999,865	1,169,026,612
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	101,604,491	111,598,077	△ 9,993,586
04 **諸支出金**	18,651,340	8,493,844	10,157,496
04081-959-18 賠償償還及払戻金	16,584,699	6,281,532	10,303,167
04081-959-18 貨幣交換差減補塡金	5,047	6,736	△ 1,689
04081-306-22 支払調整金繰入	2,061,594	2,205,576	△ 143,982
09 **予備費**（98110-959-・・）	247,000,000	240,000,000	7,000,000
歳出合計	41,192,086,194	39,273,075,577	1,919,010,617

12024 福 祉 年 金 勘 定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	11,599,781	14,684,747	△ 3,084,966
2 歳出	11,599,781	14,684,747	△ 3,084,966
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	11,499,781	14,562,747	△ 3,062,966
98 予備費	100,000	122,000	△ 22,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	11,457,601	14,610,312	△ 3,152,711	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)の規定による福祉年金給付及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 雑収入	60,046	43,259	16,787	
0201-04 小切手支払未済金収入	5,246	236	5,010	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-01 返納金	50,200	38,423	11,777	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	82,134	31,176	50,958	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特別障害給付金給付費**	04 特別障害給付金給付に必要な経費	8,457,791	9,859,786	△ 1,401,995	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付
02 **福祉年金給付費**	04 福祉年金給付に必要な経費	3,036,490	4,697,461	△ 1,660,971	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
03 **諸支出金**	04 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	5,500	5,500	0	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	100,000	122,000	△ 22,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	11,457,601	14,610,312	△ 3,152,711
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	60,046	43,259	16,787
0201-04 小切手支払未済金収入	5,246	236	5,010
0201-01 返納金	50,200	38,423	11,777
0201-03 支払調整金受入	4,500	4,500	0
0201-02 雑入	100	100	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	82,134	31,176	50,958
歳入合計	11,599,781	14,684,747	△ 3,084,966
歳出			
01 **特別障害給付金給付費**			
04081-509-21 特別障害給付金給付費	8,457,791	9,859,786	△ 1,401,995
02 **福祉年金給付費**			
04081-509-21 福祉年金給付費	3,036,490	4,697,461	△ 1,660,971
03 **諸支出金**	5,500	5,500	0
04081-959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
04081-306-22 支払調整金繰入	4,500	4,500	0
09 **予備費**（98110-959-・・）	100,000	122,000	△ 22,000
歳出合計	11,599,781	14,684,747	△ 3,084,966

12025 健　康　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	8,632,841,905	8,293,318,145	339,523,760	
2 歳出	8,632,841,905	8,293,318,145	339,523,760	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金医療介護保険給付費	7,107,699,912	6,766,323,089	341,376,823	
04 社会福祉費	20,569,986	22,423,420	△ 1,853,434	
計	7,128,269,898	6,788,746,509	339,523,389	
20 国債費	1,504,572,007	1,504,571,636	371	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	7,140,356,097	6,798,614,656	341,741,441	
0101-00 保険料収入	7,125,026,120	6,780,706,058	344,320,062	
0101-01 健康保険料収入	7,087,475,808	6,762,110,030	325,365,778	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 船員保険料収入	35,247,440	16,357,416	18,890,024	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,302,872	2,238,612	64,260	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成22年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	15,208,911	17,857,346	△ 2,648,435	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	121,066	51,252	69,814	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 **運用収入**				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**	3,121,297	7,812,000	△ 4,690,703	
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金				
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,707,000	7,812,000	△ 5,105,000	「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法」の規定により独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	414,297	0	414,297	「独立行政法人福祉医療機構法」及び「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,405	177,179	△ 175,774	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	289	△ 279	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返納金	1,044	10	1,034	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-07 業務勘定より受入	127	0	127	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による年金資金運用基金承継債権整理収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑入	214	176,870	△ 176,656	最近までの収入実績を基礎として算出
0900-00 **前年度剰余金受入**				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	10,134,883	7,486,087	2,648,796	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
02 **保険料等交付金**	02 保険料等交付金に必要な経費	7,107,699,912	6,766,323,089	341,376,823	「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**	04 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	18,474,628	19,733,621	△ 1,258,993	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 **諸　支　出　金**	04 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,095,358	2,689,799	△ 594,441	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,504,572,007	1,504,571,636	371	「特別会計に関する法律」第17条の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳　入　歳　出　予　定　額　科　目　別　表

科　目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,302,872	2,238,612	64,260
0100-00 **保　険　収　入**	7,140,356,097	6,798,614,656	341,741,441	0102-00 一般会計より受入			
0101-00 保険料収入	7,125,026,120	6,780,706,058	344,320,062	0102-01 一般会計より受入	15,208,911	17,857,346	△ 2,648,435
0101-01 健康保険料収入	7,087,475,808	6,762,110,030	325,365,778	0103-00 日雇拠出金収入			
0101-04 船員保険料収入	35,247,440	16,357,416	18,890,024	0103-01 日雇拠出金収入	121,066	51,252	69,814

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0600-00 **運用収入**			
0601-00 運用収入			
0601-01 預託金利子収入	10	10	0
0800-00 **独立行政法人納付金**	3,121,297	7,812,000	△ 4,690,703
0801-00 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金			
0801-01 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	2,707,000	7,812,000	△ 5,105,000
0802-00 業務勘定より受入			
0802-01 業務勘定より受入	414,297	0	414,297
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,405	177,179	△ 175,774
0301-02 小切手支払未済金収入	10	289	△ 279
0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0301-03 返納金	1,044	10	1,034
0301-07 業務勘定より受入	127	0	127
0301-04 雑入	214	176,870	△ 176,656
0900-00 **前年度剰余金受入**			
0901-00 前年度剰余金受入			
0901-01 前年度剰余金受入	10,134,883	7,486,087	2,648,796
歳入合計	8,632,841,905	8,293,318,145	339,523,760
歳出			
02 **保険料等交付金**			
02081-305-16 保険料等交付金	7,107,699,912	6,766,323,089	341,376,823
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**			
04081-306-22 業務勘定へ繰入	18,474,628	19,733,621	△ 1,258,993
06 **諸支出金**			
04081-959-18 賠償償還及払戻金	2,095,358	2,689,799	△ 594,441
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,504,572,007	1,504,571,636	371
歳出合計	8,632,841,905	8,293,318,145	339,523,760

12026 児童手当及び子ども手当勘定

(前年度予算額は、児童手当勘定の平成21年度成立予算額を組替えて掲記したものである。)

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,768,794,973	491,567,814	1,277,227,159	
2 歳出	1,768,794,973	491,567,814	1,277,227,159	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会福祉費	1,764,794,973	487,567,814	1,277,227,159	
98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	208,627,182	211,053,571	△ 2,426,389	「児童手当法」及び「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく一般事業主の平成22年度の被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	1,514,767,026	252,300,130	1,262,466,896	
0201-01 被用者児童手当財源受入	27,615,310	167,682,248	△ 140,066,938	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 非被用者児童手当財源受入	13,154,038	82,735,549	△ 69,581,511	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当及び小学校修了前特例給付の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-04 子ども手当財源受入	1,455,593,904	0	1,455,593,904	「児童手当法」及び「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当(仮称)の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	18,403,774	1,882,333	16,521,441	「児童手当法」に基づく児童手当及び「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当(仮称)に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	13,744,439	26,204,735	△ 12,460,296	「特別会計に関する法律」の規定による被用者に係る児童手当交付金及び被用者に係る子ども手当交付金(仮称)並びに児童育成事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	31,656,326	2,009,378	29,646,948	
0301-03 預託金利子収入	93,966	437,560	△ 343,594	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	31,562,250	1,571,708	29,990,542	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **児童育成事業費**	04 地域子育て支援に必要な経費	508,222	10,760,959	△ 10,252,737	「児童手当法」の規定による地域組織活動育成等事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	04 児童の健全育成に必要な経費	47,100,450	35,122,610	11,977,840	「児童手当法」の規定による放課後児童健全育成事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	04 特別保育等に必要な経費	28,800,526	10,127,424	18,673,102	「児童手当法」の規定による延長保育促進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
02 **児童手当及子ども手当交付金**	04 被用者児童手当交付金等に必要な経費	56,978,138	346,275,824	△ 289,297,686	1 「児童手当法」の規定による被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく被用者に対する特例給付の給付のため必要な財源を地方公共団体に交付 3 「児童手当法」に基づく被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
	04 非被用者児童手当交付金等に必要な経費	13,696,934	83,328,340	△ 69,631,406	1 「児童手当法」の規定による非被用者に対する児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付 2 「児童手当法」に基づく非被用者に対する小学校修了前特例給付の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
	04 子ども手当交付金に必要な経費	1,599,209,054	0	1,599,209,054	「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく子ども手当(仮称)の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
03 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	18,457,282	1,934,292	16,522,990	児童手当及び子ども手当(仮称)に関する業務に必要な人件費及び事務費

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **諸支出金**	04 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	44,367	18,365	26,002	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	4,000,000	4,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0300-00 **雑収入**			
0100-00 **拠出金収入**				0301-00 雑収入	31,656,326	2,009,378	29,646,948
0101-00 事業主拠出金収入				0301-03 預託金利子収入	93,966	437,560	△ 343,594
0101-03 事業主拠出金収入	208,627,182	211,053,571	△ 2,426,389	0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0200-00 **他会計より受入**				0301-04 返納金	31,562,250	1,571,708	29,990,542
0201-00 一般会計より受入	1,514,767,026	252,300,130	1,262,466,896	0301-02 雑入	100	100	0
0201-01 被用者児童手当財源受入	27,615,310	167,682,248	△ 140,066,938	**歳入合計**	1,768,794,973	491,567,814	1,277,227,159
0201-02 非被用者児童手当財源受入	13,154,038	82,735,549	△ 69,581,511	**歳出**			
0201-04 子ども手当財源受入	1,455,593,904	0	1,455,593,904	01 **児童育成事業費**	76,409,198	56,010,993	20,398,205
0201-03 業務取扱費財源受入	18,403,774	1,882,333	16,521,441	04089-129-06 諸謝金	750	750	0
0600-00 **積立金より受入**				04089-122-08 職員旅費	1,419	1,608	△ 189
0601-00 積立金より受入				04089-202-08 施設施工旅費	511	511	0
0601-01 積立金より受入	13,744,439	26,204,735	△ 12,460,296	04089-122-08 外国旅費	1,222	1,222	0

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04089-122-08	委員等旅費	230	267	△ 37
04089-123-09	庁費	55,513	55,529	△ 16
04089-203-09	施設施工庁費	30,804	30,835	△ 31
04089-123-09	土地建物借料	5,158	5,158	0
04089-204-15	施設整備費	846,028	847,313	△ 1,285
04089-855-16	児童育成事業費補助金	75,467,563	55,067,800	20,399,763
02	**児童手当及子ども手当交付金**	1,669,884,126	429,604,164	1,240,279,962
04089-835-16	被用者児童手当交付金	29,157,632	177,361,344	△ 148,203,712
04089-835-16	特例給付交付金	3,849,900	23,402,400	△ 19,552,500
04089-835-16	被用者小学校修了前特例給付交付金	23,970,606	145,512,080	△ 121,541,474
04089-835-16	非被用者児童手当交付金	4,776,113	29,153,480	△ 24,377,367
04089-835-16	非被用者小学校修了前特例給付交付金	8,920,821	54,174,860	△ 45,254,039
04089-835-16	子ども手当交付金	1,599,209,054	0	1,599,209,054
03	**業務取扱費**	18,457,282	1,934,292	16,522,990
04089-111-02	職員基本給	96,855	93,572	3,283
04089-111-03	職員諸手当	48,616	48,316	300
04089-111-04	超過勤務手当	18,407	17,588	819
04089-111-05	退職手当	106	106	0
04089-111-05	児童手当	50	1,030	△ 980
04089-111-05	子ども手当	663	0	663
04089-129-06	諸謝金	201	201	0
04089-122-08	職員旅費	4,081	1,021	3,060
04089-122-08	赴任旅費	392	392	0
04089-122-08	委員等旅費	230	260	△ 30
04089-123-09	庁費	159,723	107,415	52,308
04089-123-09	情報処理業務庁費	114	119	△ 5
04089-123-09	拠出金納付手数料	23,671	22,246	1,425
04089-815-16	子ども手当都道府県事務費補助金	38,787	0	38,787
04089-115-16	国家公務員共済組合負担金	19,268	30,740	△ 11,472
04089-815-16	子ども手当市町村事務取扱交付金	16,448,340	0	16,448,340
04089-306-22	業務勘定へ繰入	1,597,778	1,611,286	△ 13,508
04	**諸支出金**			
04089-959-18	賠償償還及払戻金	44,367	18,365	26,002
09 (98110-959-・・)	**予備費**	4,000,000	4,000,000	0
	歳出合計	1,768,794,973	491,567,814	1,277,227,159

12027 業　務　勘　定

区　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	447,882,767	1,990,263,657	△ 1,542,380,890
2 歳　出	447,882,767	1,990,263,657	△ 1,542,380,890
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	447,870,767	1,989,963,657	△ 1,542,092,890
98 予備費	12,000	300,000	△ 288,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	211,830,635	230,446,927	△ 18,616,292	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	224,607,466	240,629,876	△ 16,022,410	
0201-01 国民年金勘定より受入	102,930,569	107,686,892	△ 4,756,323	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	101,604,491	111,598,077	△ 9,993,586	「特別会計に関する法律」に基づく年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	18,474,628	19,733,621	△ 1,258,993	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 児童手当及び子ども手当勘定より受入	1,597,778	1,611,286	△ 13,508	「特別会計に関する法律」の規定による児童手当拠出金徴収のための業務取扱費財源の児童手当及び子ども手当勘定(仮称)からの受入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	414,297	0	414,297	「独立行政法人福祉医療機構法」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	6,523,627	14,148,343	△ 7,624,716	
0401-01 延滞金	5,807,923	11,884,866	△ 6,076,943	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	16,900	16,830	70	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	同
0401-06 国有財産売払代	10	1,183,754	△ 1,183,744	国有財産売払代の収入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-07 不用物品売払代	3,849	2,107	1,742	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	127	0	127	年金資金運用基金の解散に伴い承継した債権の回収見込額を計上
0401-08 雑入	694,798	725,362	△ 30,564	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 公務員宿舎貸付料	0	335,404	△ 335,404	前年度限りの収入
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	4,506,742	0	4,506,742	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	0	1,505,038,511	△ 1,505,038,511	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	04 業務取扱いに必要な経費	25,608,236	140,456,323	△ 114,848,087	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	04 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	12,095,652	14,291,407	△ 2,195,755	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	04 年金記録問題対策の実施に必要な経費	10,978,116	58,983,570	△ 48,005,454	年金記録問題に対応するためのコンピュータ記録と台帳等との突合せ等
	04 国民年金事業の適用業務に必要な経費	0	4,024,486	△ 4,024,486	前年度限りの経費
	04 厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務で適用業務に必要な経費	0	8,153,749	△ 8,153,749	前年度限りの経費
	04 国民年金事業の徴収業務に必要な経費	0	14,079,389	△ 14,079,389	前年度限りの経費
	04 厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務等で徴収業務に必要な経費	0	2,368,823	△ 2,368,823	前年度限りの経費
	04 国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に必要な経費	0	1,840,913	△ 1,840,913	前年度限りの経費
03 **社会保険オンラインシステム費**	04 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	46,664,472	56,220,938	△ 9,556,466	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	04 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	46,270,839	68,571,817	△ 22,300,978	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11 **日本年金機構運営費**	04 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	305,839,028	74,805,233	231,033,795	日本年金機構の行う業務に要する費用に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
14 **独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**	04 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	414,424	0	414,424	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
02 **施設整備費**	04 施設整備に必要な経費	0	3,364,393	△ 3,364,393	前年度限りの経費

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **年金相談等事業費**	04 年金に関する広報等に必要な経費	0	125,438	△ 125,438	前年度限りの経費
	04 年金に関する相談及び情報提供に必要な経費	0	37,638,667	△ 37,638,667	前年度限りの経費
12 **特別保健福祉事業資金受入金相当財源厚生年金勘定へ繰入**	04 特別保健福祉事業資金受入金相当財源の厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,348,011,741	△ 1,348,011,741	前年度限りの経費
13 **一般会計へ繰入**	04 一般会計へ繰入れに必要な経費	0	157,026,770	△ 157,026,770	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	12,000	300,000	△ 288,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	211,830,635	230,446,927	△ 18,616,292
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	224,607,466	240,629,876	△ 16,022,410
0201-01 国民年金勘定より受入	102,930,569	107,686,892	△ 4,756,323
0201-02 厚生年金勘定より受入	101,604,491	111,598,077	△ 9,993,586
0201-03 健康勘定より受入	18,474,628	19,733,621	△ 1,258,993
0201-04 児童手当及び子ども手当勘定より受入	1,597,778	1,611,286	△ 13,508
0800-00 **独立行政法人納付金**			
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	414,297	0	414,297
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	6,523,627	14,148,343	△ 7,624,716

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-01 延滞金	5,807,923	11,884,866	△ 6,076,943
0401-02 預託金利子収入	10	10	0
0401-04 弁償及違約金	16,900	16,830	70
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0401-06 国有財産売払代	10	1,183,754	△ 1,183,744
0401-07 不用物品売払代	3,849	2,107	1,742
0401-09 年金資金運用基金承継債権整理収入	127	0	127
0401-08 雑入	694,798	725,362	△ 30,564
0401-03 公務員宿舎貸付料	0	335,404	△ 335,404
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	4,506,742	0	4,506,742
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**			
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	0	1,505,038,511	△1,505,038,511
歳入合計	447,882,767	1,990,263,657	△1,542,380,890
歳出			
01 **業務取扱費**	48,682,004	244,198,660	△ 195,516,656
04081-111-02 職員基本給	1,570,914	39,036,938	△ 37,466,024
04081-111-03 職員諸手当	748,755	25,985,444	△ 25,236,689

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-111-04 超過勤務手当	204,166	2,906,687	△ 2,702,521
04081-111-05 休職者給与	50,245	664,731	△ 614,486
04081-151-05 公務災害補償費	103,249	106,288	△ 3,039
04081-111-05 退職手当	421,141	20,711,213	△ 20,290,072
04089-111-05 児童手当	3,350	338,625	△ 335,275
04089-111-05 子ども手当	43,862	0	43,862
04081-111-05 非常勤職員手当	0	2,348,302	△ 2,348,302
04081-129-06 諸謝金	19,397	6,718,622	△ 6,699,225
04081-122-08 職員旅費	33,920	822,681	△ 788,761
04081-122-08 滞納処分等旅費	13,639	786,122	△ 772,483
04081-122-08 赴任旅費	15,198	178,318	△ 163,120
04081-122-08 外国旅費	8,226	12,003	△ 3,777
04081-122-08 委員等旅費	1,815	177,496	△ 175,681
04081-122-08 年金給付適正化業務旅費	0	57,644	△ 57,644
04081-122-08 研修旅費	0	155,678	△ 155,678
04081-123-09 庁費	4,163,818	76,149,598	△ 71,985,780
04081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	8,178,940	6,114,682	2,064,258
04081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	1,302,704	783,327	519,377
04081-123-09 情報処理業務庁費	159,591	586,525	△ 426,934

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-123-09	国有財産管理処分庁費	110,284	0	110,284
04081-123-09	健康保険印紙作成費	4,133	16,344	△ 12,211
04081-123-09	土地建物借料	167,370	5,751,153	△ 5,583,783
04081-123-09	電子計算機等借料	351,377	351,377	0
04199-133-09	自動車重量税	90	7,529	△ 7,439
04199-133-09	消費税	6,029	6,658	△ 629
04081-123-09	研修庁費	0	25,854	△ 25,854
04081-123-09	各所修繕	0	161,697	△ 161,697
04081-125-14	社会保険業務委託費	0	10,081,767	△ 10,081,767
04081-115-16	国家公務員共済組合負担金	763,248	13,465,025	△ 12,701,777
04081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	30,145,915	29,461,393	684,522
04081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	216	316	△ 100
04029-135-16	国有資産所在市町村交付金	16,103	113,592	△ 97,489
04081-725-16	国際社会保障協会分担金	0	18,371	△ 18,371
04081-129-17	交際費	0	330	△ 330
04081-959-18	賠償償還及払戻金	12,598	15,748	△ 3,150
04081-306-22	一般会計へ繰入	61,711	80,582	△ 18,871
03	**社会保険オンラインシステム費**	92,935,311	124,792,755	△ 31,857,444
04081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	7,287,067	21,793,460	△ 14,506,393
04081-123-09	成果重視事業システム利用庁費	41,860,965	57,749,635	△ 15,888,670
04081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	18,133,356	21,409,221	△ 3,275,865
04081-123-09	電子計算機等借料	25,653,923	23,840,439	1,813,484
11	**日本年金機構運営費**	305,839,028	74,805,233	231,033,795
04081-405-16	日本年金機構運営費交付金	187,830,466	43,072,557	144,757,909
04081-405-16	日本年金機構事業運営費交付金	118,008,562	31,732,676	86,275,886
14	**独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**			
04081-306-22	健康勘定へ繰入	414,424	0	414,424
02	**施設整備費**	0	3,364,393	△ 3,364,393
04081-202-08	施設施工旅費	0	192	△ 192
04081-203-09	施設施工庁費	0	484,804	△ 484,804
04081-204-15	施設整備費	0	2,673,042	△ 2,673,042
04081-944-15	不動産購入費	0	206,345	△ 206,345
04081-944-15	換地清算金	0	10	△ 10
04	**年金相談等事業費**	0	37,764,105	△ 37,764,105
04081-129-06	諸謝金	0	2,957,467	△ 2,957,467
04081-122-08	職員旅費	0	35,184	△ 35,184
04081-202-08	施設施工旅費	0	1,290	△ 1,290

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04081-122-08 委員等旅費	0	68,861	△ 68,861
04081-123-09 庁費	0	29,351,819	△ 29,351,819
04081-203-09 施設施工庁費	0	48,685	△ 48,685
04081-123-09 土地建物借料	0	2,208,422	△ 2,208,422
04081-125-14 社会保険業務委託費	0	2,406,377	△ 2,406,377
04081-204-15 年金相談施設整備費	0	686,000	△ 686,000

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
12 **特別保健福祉事業資金受入金相当財源厚生年金勘定へ繰入**			
04081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	0	1,348,011,741	△1,348,011,741
13 **一般会計へ繰入**			
04081-306-22 一般会計へ繰入	0	157,026,770	△ 157,026,770
19 **予備費** (98110-959-・・)	12,000	300,000	△ 288,000
歳出合計	447,882,767	1,990,263,657	△1,542,380,890

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
児童手当及び子ども手当勘定	(項)　児童育成事業費のうち	
	児童育成事業費補助金(児童厚生施設等整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項)　業務取扱費のうち	
	庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	
	社会保険オンラインシステム費のうち	
	社会保険オンラインシステム業務庁費(社会保険オンラインシステムにおけるオープンシステム化経費に限る。)	

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
児童手当及び子ども手当勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	157	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	29	128	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	36	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	33	3	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ	39	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	13	26	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,583	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	477	2,106	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	594	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	545	49	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	数理統計システム用電子計算機借入れ	143,387	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 庁費	41,967	101,420	数理統計システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金記録紙台帳電子画像データ検索システム開発等	29,766,526	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	1,903,275	27,863,251	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	686,868	8,242,413	年金記録紙台帳の電子画像データ検索のためのシステム開発等には、多くの日数を要するため
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	1,216,407	19,620,838	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	81,300,477	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費	408,523	80,891,954	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	408,523	70,076,130	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 成果重視事業システム利用庁費	0	10,815,824	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	67,795,073	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費	4,099,743	63,695,330	
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	125,150	750,900	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	3,974,593	62,944,430	

厚生労働省所管年金特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	299		―	3	5	20	36	46	34	117	38	―	1,400,714

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(児童手当及び子ども手当勘定)	22												79,629
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	22		―	1	1	1	3	4	2	7	3	―	79,629
課長	1			1									
室長	1				1								
課長補佐	6					1	2	3					
係長	9								2	7			
専門職	2						1	1					
一般職員	3										3		
(業務勘定)	277												1,321,085
行政職俸給表(一)	277		―	2	4	19	33	42	32	110	35	―	1,321,085
〔本省〕	134			2	4	7	33	26	6	50	6		
課長	2			2									
室長	4				4								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	63					7	32	24					
係長	56								6	50			
専門職	3						1	2					
一般職員	6										6		
〔地方厚生局〕	143					12		16	26	60	29		
課長	12					12							
課長補佐	16							16					
係長	50								8	42			
専門職	36								18	18			
一般職員	29										29		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
基礎年金給付費	15,445,794,202,730	16,982,403,015,000	17,803,929,823,000	拠出金等収入	19,255,848,052,796	20,480,610,224,000	21,085,449,993,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	3,806,741,695,478	3,762,562,533,000	3,566,869,865,000	国民年金勘定より受入	4,121,836,493,566	3,739,246,902,000	2,983,621,108,000
国民年金勘定へ繰入	1,486,257,715,618	1,353,360,749,000	1,303,994,050,000	厚生年金勘定より受入	13,316,161,825,192	14,818,999,865,000	15,988,026,477,000
厚生年金勘定へ繰入	1,879,726,427,144	1,993,542,786,000	1,882,549,973,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	1,817,849,734,038	1,922,363,457,000	2,113,802,408,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	440,757,552,716	415,658,998,000	380,325,842,000	利子収入	17,190,630,237	16,136,545,460	9,194,200,000
諸支出金	49,060,348	124,754,000	166,874,000	支払調整金受入	1,513,642,698	2,172,692,000	2,039,815,000
賠償及償還金	1,132,400	20,598,000	7,957,000	雑収入	2,959,444,299	3,174,187,469	3,261,388,000
貨幣交換差減補塡金	851,234	1,695,000	1,065,000	本年度損失	—	413,147,359,071	1,178,781,627,000
支払調整金繰入	47,076,714	102,461,000	157,852,000				
未収金償却引当金繰入	262,349,379	150,706,000	141,382,000				
予備費	0	170,000,000,000	907,619,079,000				
本年度利益	24,664,462,095	—	—				
合計	19,277,511,770,030	20,915,241,008,000	22,278,727,023,000	**合計**	19,277,511,770,030	20,915,241,008,000	22,278,727,023,000

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	2,319,722,625,462	1,906,725,972,391	728,085,727,391	未収金償却引当金	1,446,870,000	1,597,576,000	1,738,958,000
現金預金	2,316,828,885,166	1,903,530,821,158	724,607,812,158	繰越利益	2,293,611,293,367	2,318,275,755,462	1,905,128,396,391
未収金	2,893,740,296	3,195,151,233	3,477,915,233	本年度利益	24,664,462,095	－	－
本年度損失	－	413,147,359,071	1,178,781,627,000				
合計	2,319,722,625,462	2,319,873,331,462	1,906,867,354,391	**合計**	2,319,722,625,462	2,319,873,331,462	1,906,867,354,391

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
国民年金給付費	1,577,936,883,910	1,527,509,643,000	1,486,412,006,000	保険料	2,615,988,374,506	2,506,784,045,000	2,555,979,200,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	4,121,836,493,566	3,739,246,902,000	2,983,621,108,000	一般会計より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,096,566,692	107,599,663,000	102,930,569,000	給付費財源受入	1,856,007,263,664	2,049,225,861,293	1,683,728,122,771
諸支出金	37,408,758,802	43,553,546,000	41,982,264,000	基礎年金勘定より受入			
償還金及払戻金	37,408,545,104	43,548,678,000	41,977,580,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,486,257,715,618	1,353,360,749,000	1,303,994,050,000
貨幣交換差減補塡金	213,698	368,000	184,000	利子収入	1,515,376,849	368,895,000	80,389,000
支払調整金繰入	0	4,500,000	4,500,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	107,771,679,000	0	0
未収金償却引当金繰入	863,341,746,046	453,332,962,000	736,745,060,000	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	5,701,309,686	7,264,457,645	2,730,000,000
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	9,341,615,177	3,776,918,000	10,709,171,772	独立行政法人福祉医療機構納付金	35,298,520,751	21,729,809,847	18,056,415,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	29,534,249,283	16,953,850,588	13,911,752,907	支払調整金受入	23,623,564	50,382,000	52,453,000
雑損	674,231,484	188,392,049	0	雑収入	1,453,069,677	1,335,642,461	1,838,233,608
予備費	0	15,000,000,000	14,800,000,000	前年度剰余金受入			
本年度利益	－	49,377,705,540	175,346,931,700	業務勘定より受入	11,541,527,763	16,408,668,700	0
				雑益	298,468,646	11,071,231	0
				本年度損失	615,313,615,236	－	－
合計	6,737,170,544,960	5,956,539,582,177	5,566,458,863,379	**合計**	6,737,170,544,960	5,956,539,582,177	5,566,458,863,379

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	9,604,800,869,298	10,128,332,397,244	11,065,045,313,623	未収金償却引当金	1,692,112,376,000	2,145,445,338,000	2,882,190,398,000
現金預金	350,073,112,600	516,800,000,000	387,219,869,000	繰越利益	8,710,759,248,689	8,095,445,633,453	8,144,823,338,993
運用寄託金	7,325,477,417,931	7,175,159,199,231	7,413,159,199,231	本年度利益	―	49,377,705,540	175,346,931,700
未収金	1,929,250,338,767	2,436,373,198,013	3,264,666,245,392	出資金評価差益	7,404,371,041	6,773,043,786	6,388,703,897
未収保険料	1,915,783,180,050	2,429,134,318,542	3,263,418,321,542				
未収国庫負担金	12,418,729,936	6,119,083,229	0				
その他未収金	1,048,428,781	1,119,796,242	1,247,923,850				
固定資産	190,161,511,196	168,709,323,535	143,704,058,967				
土地	8,215,565,976	118,042,920	118,042,920				
立木竹	7,738,652	0	0				
建物	7,729,438,318	43,391,601	43,391,601				
工作物	2,634,437,682	47,818,427	47,818,427				
機械器具	7,398,566,522	87,229,000	87,229,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	147,062,289,750	129,477,111,907	115,181,019,111				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	17,112,474,296	13,335,556,296	2,626,384,524				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	―	25,599,173,384	25,599,173,384				

借方				貸方			
科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)	科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)
本年度損失	615,313,615,236	－	－				
合計	10,410,275,995,730	10,297,041,720,779	11,208,749,372,590	**合計**	10,410,275,995,730	10,297,041,720,779	11,208,749,372,590

（注）　平成21年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
保険給付費	22,687,018,075,913	24,093,983,791,000	24,836,803,886,000	保険料	22,785,855,832,963	23,548,716,590,000	23,487,516,054,000
保険給付費	22,596,111,778,023	23,992,109,135,000	24,727,349,092,000	一般会計より受入			
厚生年金基金等給付費等負担金	90,906,297,890	101,874,656,000	109,454,794,000	保険給付費財源受入	5,550,786,904,596	7,451,635,389,116	8,095,821,532,065
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	13,316,161,825,192	14,818,999,865,000	15,988,026,477,000	労働保険特別会計労災勘定より受入	—	1,942,638,000	11,039,922,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	96,713,905,342	111,462,914,000	101,604,491,000	船員保険特別会計より受入	11,692,700,000	9,722,730,000	—
諸支出金	7,723,988,246	8,493,844,000	18,651,340,000	基礎年金勘定より受入			
償還金及払戻金	6,189,834,280	6,281,532,000	16,584,699,000	基礎年金相当給付費財源受入	1,879,726,427,144	1,993,542,786,000	1,882,549,973,000
貨幣交換差減補塡金	6,595,307	6,736,000	5,047,000	業務勘定より受入			
支払調整金繰入	1,527,558,659	2,205,576,000	2,061,594,000	特別保健福祉事業資金受入金相当財源受入	—	1,348,011,741,000	—
未収金償却引当金繰入	69,019,326,841	55,777,676,000	44,912,072,000	厚生年金基金等徴収金			
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	83,564,178,640	0	0	老齢年金給付現価相当額徴収金	2,989,334,967	4,774,382,000	6,852,142,000
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	24,002,470,603	39,828,665,000	42,866,237,427	解散厚生年金基金等徴収金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	534,496,499,933	306,822,554,143	251,768,147,728	責任準備金相当額等徴収金	348,413,359,221	219,583,040,476	90,852,195,476
雑損	201,706,988,946	1,305,822,833	0	拠出金収入			
予備費	0	240,000,000,000	247,000,000,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	32,840,743,922	26,879,673,000	27,971,781,000
				存続組合等納付金			
				職域等費用納付金	221,781,834,466	201,489,337,000	233,410,454,000
				利子収入	82,422,664,571	8,841,152,000	1,829,156,000

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
				年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,685,817,755,000	0	0
				独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	24,145,163,351	30,937,626,380	23,923,000,000
				独立行政法人福祉医療機構納付金	640,074,910,986	393,255,545,320	326,776,225,000
				業務勘定より受入			
				独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源受入	1,440,960,440	―	0
				支払調整金受入	37,369,111	89,463,000	131,678,000
				雑収入	7,692,700,721	7,279,438,214	9,398,051,744
				前年度業務勘定剰余金受入	6,329,957,290	8,509,267,277	0
				雑益	193,601,567,936	90,055,968	0
				本年度損失	3,544,757,072,971	4,421,374,277,225	7,333,560,486,870
合計	37,020,407,259,656	39,676,675,131,976	41,531,632,651,155	**合計**	37,020,407,259,656	39,676,675,131,976	41,531,632,651,155

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	125,063,959,235,187	121,046,094,456,970	114,052,080,427,255	流動負債			
現金預金	6,351,849,942,194	6,037,900,000,000	6,037,900,000,000	未収金償却引当金	260,922,961,000	316,700,637,000	361,612,709,000
運用寄託金	117,658,447,100,310	114,225,976,636,781	107,511,270,605,781	繰越利益	131,091,000,574,166	127,546,243,501,195	123,124,869,223,970
未収金	1,053,662,192,683	782,217,820,189	502,909,821,474	出資金評価差益	86,200,164,802	74,775,253,580	67,818,909,097
固定資産	2,829,407,391,810	2,470,250,657,580	2,168,659,927,942				
土地	23,961,479,342	3,471,966,188	3,471,966,188				
立木竹	69,634,888	433,653	433,653				
建物	24,569,904,827	1,048,303,031	1,048,303,031				
工作物	9,274,989,306	675,756,867	675,756,867				
機械器具	3,219,102,025	135,163,000	135,163,000				
独立行政法人福祉医療機構出資金	2,660,327,856,251	2,342,080,390,886	2,083,355,898,675				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	107,885,425,171	71,707,966,779	28,841,729,352				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	－	51,031,677,176	51,031,677,176				
本年度損失	3,544,757,072,971	4,421,374,277,225	7,333,560,486,870				
合計	131,438,123,699,968	127,937,719,391,775	123,554,300,842,067	**合計**	131,438,123,699,968	127,937,719,391,775	123,554,300,842,067

（注）　平成21年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
保険給付費及保険者納付金	3,465,769,435,255	—	—	保険料	6,669,782,557,549	6,784,337,038,943	7,176,780,582,000
保険給付費	2,005,981,164,280	—	—	一般会計より受入	443,921,316,734	17,857,346,000	15,208,911,000
前期高齢者納付金	429,129,986,281	—	—	保険給付費財源受入	227,844,929,094	—	—
後期高齢者支援金	596,502,841,065	—	—	前期高齢者納付金財源受入	45,940,518,026	—	—
退職者給付拠出金	267,073,836,415	—	—	後期高齢者支援金財源受入	78,207,134,268	—	—
老人保健拠出金	167,081,607,214	—	—	病床転換支援金財源受入	50,365,625	—	—
保険料等交付金	3,291,610,000,000	6,766,323,089,000	7,107,699,912,000	介護納付金財源受入	40,413,615,406	—	—
病床転換支援金	415,114,149	—	—	老人保健拠出金財源受入	26,527,821,948	—	—
介護納付金	295,831,696,235	—	—	借入金償還経費財源受入	24,853,154,000	17,857,346,000	15,208,911,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	76,685,835,857	19,733,621,000	18,474,628,000	印紙売捌手数料補てん受入	83,778,367	—	—
償還金及払戻金	3,447,418,939	2,689,799,000	2,095,358,000	日雇拠出金収入	357,461,938	51,252,000	121,066,000
事業運営安定資金へ繰入	12,830,707,082	—	—	利子収入	736,924,489	10,826,613	10,000
支払利子	15,219,365,942	25,343,423,000	25,343,794,000	事業運営安定資金より受入	268,356,305,000	—	—
未収金償却引当金繰入	36,064,726,171	32,251,244,000	37,434,002,000	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	10,472,846,670	10,378,460,999	2,707,000,000
独立行政法人への出資に伴う固定資産承継損	249,464,201,419	—	—	業務勘定より受入	—	—	414,297,000
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構減資損	6,148,495,484	9,499,655,000	5,485,795,561	雑収入	9,336,594,052	190,274,116	1,405,000
全国健康保険協会設立に伴う資産承継損	137,494,959,492	—	—	前年度業務勘定剰余金受入	12,830,707,082	13,924,784,610	0
雑損	659,366,714,337	236,781,654	0	雑益	631,072,971,801	474,582,274	0

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
				本年度損失	203,480,985,047	28,853,047,099	1,300,218,561
合計	8,250,348,670,362	6,856,077,612,654	7,196,533,489,561	**合計**	8,250,348,670,362	6,856,077,612,654	7,196,533,489,561

(注)　平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第4項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末決算額(円)	平成21年度末予定額(円)	平成22年度末予定額(円)
流動資産	221,249,013,622	233,909,064,903	275,528,643,903	流動負債			
現金預金	42,058,793,795	10,134,883,091	91	未収金償却引当金	129,604,622,000	161,855,866,000	199,289,868,000
未収金	179,190,219,827	223,774,181,812	275,528,643,812	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
固定資産	330,161,674,418	320,899,820,038	315,414,024,477	昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
土地	8,588,288,022	5,527,152,468	5,527,152,468	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
立木竹	5,198,057	228,196	228,196	出資金評価差益	216,065,191,410	216,065,191,410	216,065,191,410
建物	7,152,789,982	1,260,526,566	1,260,526,566				
工作物	3,050,626,678	628,808,823	628,808,823				
機械器具	4,355,629,577	1,141,231,557	1,141,231,557				
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構出資金	89,933,051,636	80,433,396,636	74,947,601,075				
全国健康保険協会出資金	217,076,090,466	217,546,162,893	217,546,162,893				
日本年金機構出資金	―	14,362,312,899	14,362,312,899				
繰越損失	1,070,006,353,232	1,273,487,338,279	1,302,340,385,378				
本年度損失	203,480,985,047	28,853,047,099	1,300,218,561				
合計	1,824,898,026,319	1,857,149,270,319	1,894,583,272,319	**合計**	1,824,898,026,319	1,857,149,270,319	1,894,583,272,319

（注）1　平成20年度末決算額の全国健康保険協会出資金は、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)の規定により全国健康保険協会が国の有する権利及び義務を承継した際、同協会に対し出資されたものとした額である。

2　平成21年度末予定額及び平成22年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第4項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

3　平成21年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
業務費	258,611,191,234	257,946,837,233	48,680,260,900	一般会計より受入			
業務取扱費	257,254,623,561	254,926,117,700	48,569,976,900	業務費財源受入	196,779,135,000	227,313,640,000	211,830,635,000
施設整備経費	1,356,567,673	3,020,719,533	110,284,000	国民年金勘定より受入			
社会保険オンラインシステム経費	121,807,530,611	137,849,344,000	92,935,311,000	年金相談事業費等財源受入	97,096,566,692	107,599,663,000	102,930,569,000
年金相談等事業経費	22,310,182,966	37,624,499,000	—	厚生年金勘定より受入			
保健及福祉事業経費	37,392,204,835	—	—	年金相談事業費等財源受入	96,713,905,342	111,462,914,000	101,604,491,000
独立行政法人福祉医療機構納付金相当財源厚生年金勘定へ繰入	1,440,960,440	—	0	健康勘定より受入			
日本年金機構運営費	—	74,805,233,000	305,839,028,000	業務取扱費等財源受入	76,685,835,857	19,733,621,000	18,474,628,000
日本年金機構運営費交付金	—	43,072,557,000	187,830,466,000	児童手当及び子ども手当勘定より受入			
日本年金機構事業運営費交付金	—	31,732,676,000	118,008,562,000	業務費財源受入	1,711,837,000	1,548,203,000	1,597,778,000
特別保健福祉事業経費				利子収入	19,561,670,064	19,544,207,834	424,968
特別保健福祉事業費補助金	18,997,886,000	0	0	特別保健福祉事業資金より受入	—	1,505,038,511,000	0
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	—	—	414,424,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	1,440,960,440	—	414,297,000
特別保健福祉事業資金受入金相当財源厚生年金勘定へ繰入	—	1,348,011,741,000	—	雑収入	25,185,263,503	30,502,416,067	5,331,674,520
一般会計へ繰入	—	157,026,770,000	0	未収金償却引当金戻入	—	—	712,823,000
特別保健福祉事業資金へ繰入	563,784,064	19,544,207,834	414,968	雑益	1,315,825,782	28,063,135,443	0
前年度剰余金繰入	30,702,192,135	38,842,720,587	0	本年度損失	—	30,922,058,201	5,303,317,299
国民年金勘定へ繰入	11,541,527,763	16,408,668,700	0				

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
厚生年金勘定へ繰入	6,329,957,290	8,509,267,277	0				
健康勘定へ繰入	12,830,707,082	13,924,784,610	0				
未収金償却引当金繰入	10,057,730,413	8,176,795,000	—				
独立行政法人福祉医療機構減資損	—	—	319,198,919				
雑損	6,589,706,782	1,600,221,891	0				
予備費	0	300,000,000	12,000,000				
本年度利益	8,017,630,200	—	—				
合計	516,490,999,680	2,081,728,369,545	448,200,637,787	**合計**	516,490,999,680	2,081,728,369,545	448,200,637,787

(注)　1　平成21年度予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第4項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る損失及び利益の予定額が含まれている。

2　児童手当及び子ども手当勘定より受入の平成20年度決算額及び平成21年度予定額は、児童手当勘定より受入に係るものである。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	1,704,597,592,465	142,608,200,779	136,948,833,767	流動負債	60,732,304,000	68,903,869,100	68,189,303,000
現金預金	1,583,146,905,664	4,803,440,911	336,016,379	未収金償却引当金	60,725,331,000	68,902,126,000	68,189,303,000
未収金	121,450,686,801	137,804,759,868	136,612,817,388	未払金	6,973,000	1,743,100	0
固定資産	64,704,213,318	94,940,114,960	94,612,058,613	特別保健福祉事業資金	1,511,937,708,508	296,698,995	297,113,963
土地	33,152,087,072	17,112,783,244	17,112,783,244	繰越利益	188,614,163,075	199,176,551,982	168,293,396,281
立木竹	54,474,920	56,265,451	56,265,451	本年度利益	8,017,630,200	－	－
建物	15,424,533,885	9,717,735,776	9,717,735,776	出資金評価差益	－	93,253,863	84,396,435
工作物	5,275,702,390	7,231,180,203	7,231,180,203				
機械器具	10,797,415,051	2,087,031,209	2,087,031,209				
独立行政法人福祉医療機構出資金	－	2,911,799,623	2,583,743,276				
日本年金機構出資金	－	55,823,319,454	55,823,319,454				
本年度損失	－	30,922,058,201	5,303,317,299				
合計	1,769,301,805,783	268,470,373,940	236,864,209,679	**合計**	1,769,301,805,783	268,470,373,940	236,864,209,679

（注）1　平成20年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金277,951,653円を平成21年度において特別保健福祉事業資金に組み入れている。

2　平成21年度末予定額及び平成22年度末予定額には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第4項の規定によりこの勘定に帰属した船員保険特別会計の権利及び義務に係る予定額が含まれている。

3　平成21年度末予定額の日本年金機構出資金は、「日本年金機構法」の規定により日本年金機構が国の有する権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額である。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158	724,607,812,158

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	0	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。

2　この勘定の積立金は、被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入とされていた昭和61年前の元任意加入者が納付した保険料に相当する額が積み立てられたものであり、将来の給付の財源として充てるべき積立金である。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金	7,691,959,199,231	7,691,959,199,231	8,095,494,273,931	8,616,984,074,287
繰替使用中	278,800,000,000	516,800,000,000	770,016,856,000	718,400,000,000
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	0	254,787,026,819
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	7,413,159,199,231	7,175,159,199,231	7,325,477,417,931	7,643,797,047,468

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	
積立金	0	減 403,535,074,700	減 521,489,800,356	
繰替使用中	減 238,000,000,000	減 253,216,856,000	増 51,616,856,000	
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	減 254,787,026,819	
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	増 238,000,000,000	減 150,318,218,700	減 318,319,629,537	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。

2　平成20年度において生じた決算上の不足419,943,743,400円を平成21年度において積立金から補足し、業務勘定の決算上の剰余のうち16,408,668,700円を平成21年度において積立金として積み立てている。

3　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金	113,549,170,605,781	120,263,876,636,781	123,696,347,100,310	126,112,676,200,924
繰替使用中	6,037,900,000,000	6,037,900,000,000	6,037,900,000,000	6,963,200,000,000
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	0	14,038,831,235,679
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	107,511,270,605,781	114,225,976,636,781	117,658,447,100,310	105,110,644,965,245

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	
積立金	減　6,714,706,031,000	減　3,432,470,463,529	減　2,416,329,100,614	
繰替使用中	0	0	減　925,300,000,000	
財政融資資金預託金				
約定期間7年以上	0	0	減　14,038,831,235,679	
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減　6,714,706,031,000	減　3,432,470,463,529	増　12,547,802,135,065	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。
2　平成20年度において生じた決算上の剰余313,949,942,194円及び業務勘定の決算上の剰余のうち8,509,267,277円を平成21年度において積立金として積み立てている。
3　平成21年度において積立金から3,754,929,673,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成22年度において積立金から6,714,706,031,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

児童手当及び子ども手当勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金	75,054,575,379	88,799,014,379	103,070,195,833	103,153,255,227
繰替使用中	33,095,694,000	29,894,590,000	0	13,500,000,000
財政融資資金預託金	41,958,881,379	58,904,424,379	103,070,195,833	89,653,255,227
約定期間1月以上3月未満	29,551,638,000	26,693,325,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	12,407,243,379	32,211,099,379	103,070,195,833	89,653,255,227

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	
積立金	減 13,744,439,000	減 14,271,181,454	減 83,059,394	
繰替使用中	増 3,201,104,000	増 29,894,590,000	減 13,500,000,000	
財政融資資金預託金	減 16,945,543,000	減 44,165,771,454	増 13,416,940,606	
約定期間1月以上3月未満	増 2,858,313,000	増 26,693,325,000	0	
約定期間3月以上1年未満	減 19,803,856,000	減 70,859,096,454	増 13,416,940,606	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成21年度までは「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に規定する児童手当勘定の各年度末実績額及び年度末予定額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち11,933,553,546円を平成21年度において積立金として積み立てている。

3　平成21年度において積立金から26,204,735,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成22年度において積立金から13,744,439,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金(仮称)並びに児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、児童手当及び子ども手当(仮称)制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法」及び「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」(仮称)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積　立　金　明　細　表

区　分	平　成　18　年　度(円)	
積　立　金		
財　政　融　資　資　金　預　託　金		
約　定　期　間　7　年　以　上	724,607,812,158	

（注）　平成18年度は年度末の実績額である。

（参　考）

国　民　年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積　立　金　明　細　表

区　分	平成18年度(円)	
積立金	8,868,543,535,918	
繰替使用中	765,000,000,000	
財政融資資金預託金		
約定期間7年以上	2,289,498,098,731	
運用寄託金		
年金積立金管理運用独立行政法人	5,814,045,437,187	

（注）平成18年度は年度末の実績額である。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

年　金　勘　定

積　立　金　明　細　表

区　分	平　成　18　年　度(円)	
積　立　金	128,985,388,270,296	
繰　替　使　用　中	7,469,000,000,000	
財　政　融　資　資　金　預　託　金		
約　定　期　間　7　年　以　上	30,691,621,931,798	
運　用　寄　託　金		
年金積立金管理運用独立行政法人	90,824,766,338,498	

（注）　平成18年度は年度末の実績額である。

（参　考）

厚　生　保　険　特　別　会　計

児童手当勘定

積　立　金　明　細　表

区　分	平成18年度(円)	
積立金	90,239,242,944	
繰替使用中	16,000,000,000	
財政融資資金預託金		
約定期間3月以上1年未満	74,239,242,944	

（注）平成18年度は年度末の実績額である。

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

平成20年度事業運営安定資金増減実績表

区分	平成20年度実績額(円)			区分	平成20年度実績額(円)		
前年度末現在額	492,168,229,014			(払出)			
(受入)				前年度不足金組入	107,759,258,973		
前年度剰余金受入	12,830,707,082			歳入繰入	268,356,305,000		
歳出受入	0			計	376,115,563,973		
計	12,830,707,082			本年度末現在額	128,883,372,123		

(注)　1　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第381条の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第117条の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び決算上剰余金を生じた場合における当該剰余金のうちの健康保険事業の財源に充てるために必要な組入金をもって充てる事業運営安定資金を置くこととしていたが、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成18年法律第83号)の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に承継された。

2　平成20年度実績額の本年度末現在額は、事業運営安定資金が廃止された日の前日の額である。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

平成20年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
前年度末現在額	1,511,089,085,507	1,511,937,708,508	296,698,995	(払出)			
(受入)				超過額返納	―	26,424,658,000	―
前年度剰余金受入	284,838,937	277,951,653	0	歳入繰入	18,997,886,000	1,505,038,511,000	0
運用益	19,561,670,064	19,544,207,834	414,968	計	18,997,886,000	1,531,463,169,000	0
歳出受入	0	0	0	本年度末現在額	1,511,937,708,508	296,698,995	297,113,963
計	19,846,509,001	19,822,159,487	414,968				

(注)　1　平成21年度予定額における超過額返納は、約定期間満了前の払戻しを受ける場合における財政融資資金預託金取扱規則第24条第2項の規定による超過額を見込んだものである。

2　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしており、高齢者医療制度関係業務としての特別保健福祉事業を行うために必要となる財源として資金の運用による利益金を確保するために、所要の資金を置くこととしている。

平成22年度農林水産省所管
13010 食料安定供給特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13011 農業経営基盤強化勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	21,769,244	24,806,956	△ 3,037,712
2 歳出	9,249,206	21,941,467	△ 12,692,261
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	9,229,206	21,861,467	△ 12,632,261
98 予備費	20,000	80,000	△ 60,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農地等利用調整収入**	2,631,325	2,586,316	45,009	
0101-00 農地等売払収入	2,278,190	2,155,323	122,867	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 既墾地等収入	2,091,365	1,740,651	350,714	「農地法」に基づき、平成22年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成21年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	176,940	404,773	△ 227,833	「農地法」に基づき、平成22年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、平成21年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-03 採草放牧地等収入	9,885	9,899	△ 14	「農地法」に基づき、平成21年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	353,135	430,993	△ 77,858	
0102-01 既墾地等収入	214,665	275,328	△ 60,663	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	138,470	155,665	△ 17,195	同
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入	11,952,587	12,687,027	△ 734,440	
0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	10,073,850	9,606,533	467,317	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
0201-02 農業改良資金貸付金償還金	1,342,936	2,634,429	△ 1,291,493	農業改良資金貸付金の償還見込額を計上
0201-03 就農支援資金貸付金償還金	535,801	446,065	89,736	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	4,884,705	122,111	4,762,594	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 雑収入	2,300,627	9,411,502	△ 7,110,875	
0401-01 延滞金	11,282	10,517	765	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 土地交換差金収入	4,165	4,057	108	同
0401-03 弁償及違約金	6,990	7,021	△ 31	同
0401-05 返納金	2,243,566	9,354,000	△ 7,110,434	社団法人全国農地保有合理化協会からの返納金の収入見込額を計上
0401-04 雑入	34,624	35,907	△ 1,283	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営基盤強化事業費**	65 農地等利用調整に必要な経費	2,543,066	1,880,314	662,752	1 「農地法」に基づく既墾地、未墾地等の買収代金及び幼齢林等の補償費 2 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等並びに国有農地等の管理及び売払事務 3 和解のための賠償金等 4 「土地改良法」等に基づく清算金
	65 農地保有合理化促進に必要な経費	5,628,383	17,986,505	△ 12,358,122	1 農地保有合理化促進事業等を行う法人等の当該事業に要する経費等の地方公共団体等に対する補助 2 社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化事業を行う法人に対し当該事業を促進するための資金の貸付け等に要する経費の同協会に対する補助
	65 農業改良資金貸付金の管理に必要な経費	13,009	297,821	△ 284,812	農業改良資金貸付金の管理に要する事務の民間団体への委託

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 就農支援資金貸付けに必要な経費	914,615	1,551,408	△ 636,793	都道府県青年農業者等育成センター、農業協同組合等が行う就農支援資金の貸付けの原資に充てるため、都道府県が貸し付ける資金の一部貸付け
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	127,107	132,056	△ 4,949	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
03 **元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入**	65 元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入れに必要な経費	2,870	8,995	△ 6,125	一般会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による一般会計への繰入れ
04 **元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入**	65 元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	156	4,368	△ 4,212	国有林野事業特別会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「農地法等の一部を改正する法律」附則第39条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「特別会計に関する法律」第131条の規定による国有林野事業特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	20,000	80,000	△ 60,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 未墾地等収入	176,940	404,773	△ 227,833
0100-00 **農地等利用調整収入**	2,631,325	2,586,316	45,009	0101-03 採草放牧地等収入	9,885	9,899	△ 14
0101-00 農地等売払収入	2,278,190	2,155,323	122,867	0102-00 農地等貸付収入	353,135	430,993	△ 77,858
0101-01 既墾地等収入	2,091,365	1,740,651	350,714	0102-01 既墾地等収入	214,665	275,328	△ 60,663

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-02 未墾地等収入	138,470	155,665	△ 17,195
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入	11,952,587	12,687,027	△ 734,440
0201-01 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	10,073,850	9,606,533	467,317
0201-02 農業改良資金貸付金償還金	1,342,936	2,634,429	△ 1,291,493
0201-03 就農支援資金貸付金償還金	535,801	446,065	89,736
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	4,884,705	122,111	4,762,594
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	2,300,627	9,411,502	△ 7,110,875
0401-01 延滞金	11,282	10,517	765
0401-02 土地交換差金収入	4,165	4,057	108
0401-03 弁償及違約金	6,990	7,021	△ 31
0401-05 返納金	2,243,566	9,354,000	△ 7,110,434
0401-04 雑入	34,624	35,907	△ 1,283
歳入合計	21,769,244	24,806,956	△ 3,037,712
歳出			
01 **農業経営基盤強化事業費**	9,099,073	21,716,048	△ 12,616,975
65061-123-09 農地等価格鑑定料	146,689	0	146,689
65061-123-09 国有農地等売払価格鑑定料	0	70,367	△ 70,367
65061-125-14 国有農地等管理処分委託費	318,506	0	318,506
65061-125-14 農業改良資金制度運営推進委託費	13,009	33,512	△ 20,503
65061-944-15 土地等買入金	91,625	100,492	△ 8,867
65061-815-16 事務取扱交付金	1,810,207	1,599,845	210,362
65061-715-16 農地保有合理化促進対策費補助金	5,628,383	9,108,505	△ 3,480,122
65061-959-18 賠償償還及払戻金	69,810	70,010	△ 200
65061-959-20 幼齢林等補償費	106,229	39,600	66,629
65061-959-23 就農支援資金貸付金	914,615	1,551,408	△ 636,793
65061-959-23 農地保有合理化促進対策資金貸付金	0	8,878,000	△ 8,878,000
65061-959-23 農業改良資金貸付金	0	264,309	△ 264,309
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-406-22 業務勘定へ繰入	127,107	132,056	△ 4,949
03 **元一般会計所属農地売払収入等一般会計へ繰入**			
65061-306-22 一般会計へ繰入	2,870	8,995	△ 6,125
04 **元国有林野事業特別会計所属農地売払収入等国有林野事業特別会計へ繰入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-406-22 国有林野事業特別会計へ繰入	156	4,368	△ 4,212	**歳出合計**	9,249,206	21,941,467	△ 12,692,261
09 **予備費** (98110-959-・・)	20,000	80,000	△ 60,000				

13012 農業経営安定勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	233,041,332	232,425,890	615,442	
2 歳出	233,041,332	232,425,890	615,442	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	232,041,332	231,425,890	615,442	
98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	210,991,520	210,361,753	629,767	
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 調整勘定より受入	133,461,853	132,832,086	629,767	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **独立行政法人納付金**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,049,792	22,064,117	△ 14,325	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される国庫納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	20	20	0	
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業経営安定事業費**	65 農業経営安定事業に必要な経費	231,638,875	230,995,224	643,651	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	402,457	430,666	△ 28,209	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	210,991,520	210,361,753	629,767
0101-01 麦管理勘定より受入	77,529,667	77,529,667	0
0101-02 調整勘定より受入	133,461,853	132,832,086	629,767
0200-00 **独立行政法人納付金**			
0201-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金			
0201-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,049,792	22,064,117	△ 14,325
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	20	20	0
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-02 雑入	10	10	0
歳入合計	233,041,332	232,425,890	615,442
歳出			
01 **農業経営安定事業費**	231,638,875	230,995,224	643,651
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	29,516	33,652	△ 4,136
65061-405-16 農業経営安定事業費補助金	299,473	299,473	0
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	154,906,202	154,906,202	0
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	76,403,684	75,755,897	647,787
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-406-22 業務勘定へ繰入	402,457	430,666	△ 28,209
09 **予備費** (98110-959-・・)	1,000,000	1,000,000	0
歳出合計	233,041,332	232,425,890	615,442

13013 米　管　理　勘　定

区　　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	722,027,884	857,139,841	△ 135,111,957
2 歳　　出	722,027,884	857,139,841	△ 135,111,957
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	682,027,884	817,139,841	△ 135,111,957
98 予　備　費	40,000,000	40,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **米　売　払　代**				
0101-00 米　売　払　代				
0101-01 米　売　払　代	105,247,324	118,253,644	△ 13,006,320	平成22年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出 種別 / 平成22年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 国内米 405 410 輸入米 1,036 891

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **輸入米等納付金**				
0201-00 輸入米等納付金				
0201-01 輸入米等納付金	101,712	101,712	0	米等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上
0600-00 **償還金収入**				
0601-00 償還金収入				
0601-01 過剰米短期融資資金貸付金償還金	7,500,000	7,500,000	0	過剰米短期融資資金貸付金の償還見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	601,444,923	722,542,801	△ 121,097,878	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	7,733,925	8,741,684	△ 1,007,759	
0401-01 弁償及違約金	5,970,208	6,480,209	△ 510,001	米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 不用物品売払代	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-03 不動産貸付料	31	129	△ 98	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-05 延納利子収入	594,199	754,672	△ 160,473	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0401-06 雑入	1,169,477	1,506,664	△ 337,187	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **米買入費**	65 米買入代金	211,600,003	237,796,295	△ 26,196,292	「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米の買入代金 種別　平成22年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 国内米　490　500 輸入米　767　767
02 **米管理費**	65 米の管理に必要な経費	40,904,935	52,814,420	△ 11,909,485	1　米の管理に係る保管料等 2　米穀販売・管理業務に要する経費の民間団体への委託 3　米の安定供給を図るために要する経費の社団法人米穀安定供給確保支援機構等に対する補助
	65 政府倉庫運営に必要な経費	251,203	599,801	△ 348,598	政府倉庫の運営
03 **返還金等他勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	4,382,411	10,148,372	△ 5,765,961	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	424,889,332	515,780,953	△ 90,891,621	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	40,000,000	40,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **米売払代**			
0101-00 米売払代			
0101-01 米売払代	105,247,324	118,253,644	△ 13,006,320
0200-00 **輸入米等納付金**			
0201-00 輸入米等納付金			
0201-01 輸入米等納付金	101,712	101,712	0
0600-00 **償還金収入**			
0601-00 償還金収入			
0601-01 過剰米短期融資資金貸付金償還金	7,500,000	7,500,000	0
0300-00 **他勘定より受入**			
0301-00 調整勘定より受入			
0301-01 調整勘定より受入	601,444,923	722,542,801	△ 121,097,878
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	7,733,925	8,741,684	△ 1,007,759
0401-01 弁償及違約金	5,970,208	6,480,209	△ 510,001
0401-02 不用物品売払代	10	10	0
0401-03 不動産貸付料	31	129	△ 98
0401-05 延納利子収入	594,199	754,672	△ 160,473
0401-06 雑入	1,169,477	1,506,664	△ 337,187
歳入合計	722,027,884	857,139,841	△ 135,111,957
歳出			
01 **米買入費**			
65061-003-09 米買入費	211,600,003	237,796,295	△ 26,196,292
02 **米管理費**	41,156,138	53,414,221	△ 12,258,083
65061-003-09 政府倉庫業務庁費	212,731	499,030	△ 286,299
65061-003-09 運搬費	5,093,223	9,606,870	△ 4,513,647
65061-003-09 保管料	13,554,768	19,098,465	△ 5,543,697
65061-003-09 流通業務取扱費	486,210	670,134	△ 183,924
65061-003-09 加工費	999,441	1,239,728	△ 240,287
65061-003-09 各所修繕	38,472	100,771	△ 62,299
65061-005-14 米穀販売・管理業務委託費	20,448,500	0	20,448,500
65061-005-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	43,937	50,654	△ 6,717
65061-005-16 米消費流通対策事業費補助金	278,856	388,569	△ 109,713

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-005-16 水田農業構造改革交付金	0	21,760,000	△ 21,760,000	65061-006-22 調整勘定へ繰入	424,889,332	515,780,953	△ 90,891,621
03 **返還金等他勘定へ繰入**	429,271,743	525,929,325	△ 96,657,582	09 **予備費** (98110-009-・・)	40,000,000	40,000,000	0
65061-006-22 業務勘定へ繰入	4,382,411	10,148,372	△ 5,765,961	**歳出合計**	722,027,884	857,139,841	△ 135,111,957

13014 麦　管　理　勘　定

区　　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　　入	549,298,733	688,418,962	△ 139,120,229
2 歳　　出	549,298,733	688,418,962	△ 139,120,229
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	474,298,733	613,418,962	△ 139,120,229
98 予　備　費	75,000,000	75,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **麦　売　払　代**				
0101-00 麦　売　払　代				
0101-01 麦　売　払　代	363,000,819	465,955,637	△ 102,954,818	1　平成22年度需給計画に基づく食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出

種　別	平成22年度予定(千トン)	前年度予算(千トン)
輸入小麦	5,702	4,909
輸入大麦	268	260

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				2　平成22年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 種別　平成22年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 小麦　200　200 大麦　1,410　1,410
0200-00 **輸入麦等納付金**				
0201-00 輸入麦等納付金				
0201-01 輸入麦等納付金	388,187	388,187	0	麦等の輸入に係る納付金の収入見込額を計上
0300-00 **他勘定より受入**				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	185,909,677	222,069,749	△ 36,160,072	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	50	5,389	△ 5,339	
0401-01 弁償及違約金	20	4,662	△ 4,642	麦の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02 雑入	30	727	△ 697	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 麦買入費	65 食糧麦買入代金	248,088,207	309,793,358	△ 61,705,151	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成22年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 4,524 / 4,468 2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買い入れる食糧麦の買入代金 種別 / 平成22年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入小麦 / 441 / 441 輸入大麦 / 268 / 260
	65 輸入飼料買入代金	56,715,436	102,707,126	△ 45,991,690	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 平成22年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 200 / 200 大麦 / 1,410 / 1,410
02 麦管理費	65 食糧麦の管理に必要な経費	6,812,724	7,424,608	△ 611,884	1 食糧麦の管理に係る保管料等 2 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65 輸入飼料の管理に必要な経費	344,694	345,488	△ 794	輸入飼料の管理に係る保管料

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **返還金等他勘定へ繰入**	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	77,529,667	77,529,667	0	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	7,023,165	7,150,102	△ 126,937	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
	65 返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	77,784,840	108,468,613	△ 30,683,773	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	75,000,000	75,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-01 調整勘定より受入	185,909,677	222,069,749	△ 36,160,072
0100-00 **麦売払代**				0400-00 **雑収入**			
0101-00 麦売払代				0401-00 雑収入	50	5,389	△ 5,339
0101-01 麦売払代	363,000,819	465,955,637	△ 102,954,818	0401-01 弁償及違約金	20	4,662	△ 4,642
0200-00 **輸入麦等納付金**				0401-02 雑入	30	727	△ 697
0201-00 輸入麦等納付金				**歳入合計**	549,298,733	688,418,962	△ 139,120,229
0201-01 輸入麦等納付金	388,187	388,187	0	**歳出**			
0300-00 **他勘定より受入**				01 **麦買入費**			
0301-00 調整勘定より受入				65061-003-09 麦買入費	304,803,643	412,500,484	△ 107,696,841

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02 **麦管理費**	7,157,418	7,770,096	△ 612,678
65061-003-09 保管料	4,624,922	7,674,471	△ 3,049,549
65061-003-09 流通業務取扱費	73,189	95,285	△ 22,096
65061-003-09 運搬費	0	340	△ 340
65061-005-16 食糧麦備蓄対策費補助金	2,459,307	0	2,459,307
03 **返還金等他勘定へ繰入**	162,337,672	193,148,382	△ 30,810,710
65061-006-22 農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667	77,529,667	0
65061-006-22 業務勘定へ繰入	7,023,165	7,150,102	△ 126,937
65061-006-22 調整勘定へ繰入	77,784,840	108,468,613	△ 30,683,773
09 **予備費** (98110-009-・・)	75,000,000	75,000,000	0
歳出合計	549,298,733	688,418,962	△ 139,120,229

13015 業　務　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	12,002,062	17,976,015	△ 5,973,953
2 歳出	12,002,062	17,976,015	△ 5,973,953
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	11,802,062	17,676,015	△ 5,873,953
98 予備費	200,000	300,000	△ 100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	11,935,140	17,861,196	△ 5,926,056	
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	127,107	132,056	△ 4,949	農業経営基盤強化事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営基盤強化勘定からの受入見込額を計上
0101-02 農業経営安定勘定より受入	402,457	430,666	△ 28,209	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 米管理勘定より受入	4,382,411	10,148,372	△ 5,765,961	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の米の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 麦管理勘定より受入	7,023,165	7,150,102	△ 126,937	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業の麦の管理に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	66,922	114,819	△ 47,897	
0201-01 国有財産売払収入	23,958	78,800	△ 54,842	土地等の売払予定額を計上
0201-06 公務員宿舎貸付料	59	178	△ 119	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02 弁償及違約金	33	19,634	△ 19,601	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 不用物品売払代	1,183	1,268	△ 85	同
0201-04 不動産貸付料	16,396	13,984	2,412	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 雑入	25,293	955	24,338	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	65 事務取扱いに必要な経費	10,757,428	16,483,202	△ 5,725,774	事務取扱いに必要な人件費、事務費等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業に必要な経費	529,564	562,722	△ 33,158	1 農地等の買収、売払い等に必要な事務費 2 「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	515,070	630,091	△ 115,021	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
09 **予備費**	98 予備費	200,000	300,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	11,935,140	17,861,196	△ 5,926,056
0101-01 農業経営基盤強化勘定より受入	127,107	132,056	△ 4,949
0101-02 農業経営安定勘定より受入	402,457	430,666	△ 28,209
0101-03 米管理勘定より受入	4,382,411	10,148,372	△ 5,765,961
0101-04 麦管理勘定より受入	7,023,165	7,150,102	△ 126,937
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	66,922	114,819	△ 47,897
0201-01 国有財産売払収入	23,958	78,800	△ 54,842
0201-06 公務員宿舎貸付料	59	178	△ 119
0201-02 弁償及違約金	33	19,634	△ 19,601
0201-03 不用物品売払代	1,183	1,268	△ 85
0201-04 不動産貸付料	16,396	13,984	2,412
0201-05 雑入	25,293	955	24,338
歳入合計	12,002,062	17,976,015	△ 5,973,953
歳出			
01 **事務取扱費**	11,802,062	17,676,015	△ 5,873,953
65061-001-02 職員基本給	1,396,217	2,694,579	△ 1,298,362
65061-001-03 職員諸手当	611,122	1,263,942	△ 652,820

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-001-04	超過勤務手当	112,175	187,355	△ 75,180
65061-001-05	休職者給与	17,969	20,070	△ 2,101
65061-001-05	短時間勤務職員給与	19,368	34,828	△ 15,460
65061-001-05	公務災害補償費	50,828	102,095	△ 51,267
65061-001-05	退職手当	141,982	373,799	△ 231,817
65089-001-05	児童手当	5,235	30,420	△ 25,185
65089-001-05	子ども手当	68,536	0	68,536
65061-009-06	諸謝金	2,539	2,203	336
65061-002-08	職員旅費	125,653	133,288	△ 7,635
65061-002-08	業務旅費	39,666	112,209	△ 72,543
65061-002-08	赴任旅費	5,866	6,921	△ 1,055
65061-002-08	外国旅費	12,439	16,788	△ 4,349
65061-002-08	委員等旅費	2,749	1,816	933

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-003-09	庁費	810,584	1,128,826	△ 318,242
65061-003-09	情報処理業務庁費	440,815	446,631	△ 5,816
65061-003-09	通信専用料	1,529	8,233	△ 6,704
65061-003-09	電子計算機等借料	132,861	160,040	△ 27,179
65061-003-09	土地建物借料	8,028	14,433	△ 6,405
65199-003-09	消費税	7,110,312	6,274,272	836,040
65199-003-09	自動車重量税	0	7,832	△ 7,832
65061-005-16	国家公務員共済組合負担金	554,366	4,517,014	△ 3,962,648
65029-005-16	国有資産所在市町村交付金	1,206	1,531	△ 325
65061-009-18	賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0
65061-006-22	一般会計へ繰入	115,017	121,890	△ 6,873
09 予備費 (98110-009-・・)		200,000	300,000	△ 100,000
歳出合計		12,002,062	17,976,015	△ 5,973,953

13016 調　整　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,441,709,173	1,727,524,920	△ 285,815,747
2 歳出	1,438,843,684	1,701,816,313	△ 262,972,629
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	502,674,172	624,249,566	△ 121,575,394
65 食料安定供給関係費	936,169,512	1,077,566,747	△ 141,397,235

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	138,901,458	207,380,343	△ 68,478,885	「特別会計に関する法律」第129条の規定による 1 農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上 2 調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	502,674,172	624,249,566	△ 121,575,394	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01　米管理勘定より受入	424,889,332	515,780,953	△ 90,891,621	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02　麦管理勘定より受入	77,784,840	108,468,613	△ 30,683,773	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための麦管理勘定からの受入見込額を計上
0300-00　**食糧証券収入**				
0301-00　食糧証券収入				
0301-01　食糧証券収入	711,790,000	830,490,000	△ 118,700,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0400-00　**積立金より受入**				
0401-00　積立金より受入				
0401-01　積立金より受入	15,342,966	0	15,342,966	1　「特別会計に関する法律」附則第40条第1項及び第2項の規定による農地等の買収代金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上 2　「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による積立金からの受入見込額を計上
0500-00　**雑収入**				
0501-00　雑収入	74,693	244,661	△ 169,968	
0501-01　預託金利子収入	10,093	122,111	△ 112,018	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-02　指定預金利子収入	64,600	122,550	△ 57,950	指定預金の利子の収入見込額を計上
0600-00　**前年度剰余金受入**				
0601-00　前年度剰余金受入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01　前年度剰余金受入	72,925,884	65,160,350	7,765,534	「特別会計に関する法律」第8条第1項及び第134条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法第8条第2項の規定により業務勘定及び調整勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入**	65　農地保有合理化事業等財源の農業経営基盤強化勘定へ繰入れに必要な経費	4,884,705	122,111	4,762,594	農業経営基盤強化事業に係る農地保有合理化事業等に要する財源の農業経営基盤強化勘定への繰入れ
	65　交付金等財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	133,461,853	132,832,086	629,767	農業経営安定事業に係る交付金等に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65　米買入費等財源の米管理勘定へ繰入れに必要な経費	601,444,923	722,542,801	△ 121,097,878	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る米の買入代金等に要する財源の米管理勘定への繰入れ
	65　麦買入費等財源の麦管理勘定へ繰入れに必要な経費	185,909,677	222,069,749	△ 36,160,072	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る麦の買入代金等に要する財源の麦管理勘定への繰入れ
03　**一般会計へ繰入**	65　一般会計へ繰入れに必要な経費	10,468,354	0	10,468,354	「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への繰入れ
02　**国債整理基金特別会計へ繰入**	20　国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	502,674,172	624,249,566	△ 121,575,394	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	138,901,458	207,380,343	△ 68,478,885
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	502,674,172	624,249,566	△ 121,575,394
0201-01 米管理勘定より受入	424,889,332	515,780,953	△ 90,891,621
0201-02 麦管理勘定より受入	77,784,840	108,468,613	△ 30,683,773
0300-00 **食糧証券収入**			
0301-00 食糧証券収入			
0301-01 食糧証券収入	711,790,000	830,490,000	△ 118,700,000
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	15,342,966	0	15,342,966
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	74,693	244,661	△ 169,968
0501-01 預託金利子収入	10,093	122,111	△ 112,018
0501-02 指定預金利子収入	64,600	122,550	△ 57,950
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	72,925,884	65,160,350	7,765,534
歳入合計	1,441,709,173	1,727,524,920	△ 285,815,747
歳出			
01 **主要食糧及輸入飼料買入費等財源他勘定へ繰入**	925,701,158	1,077,566,747	△ 151,865,589
65061-306-22 農業経営基盤強化勘定へ繰入	4,884,705	122,111	4,762,594
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	133,461,853	132,832,086	629,767
65061-406-22 米管理勘定へ繰入	601,444,923	722,542,801	△ 121,097,878
65061-406-22 麦管理勘定へ繰入	185,909,677	222,069,749	△ 36,160,072
03 **一般会計へ繰入**			
65061-306-22 一般会計へ繰入	10,468,354	0	10,468,354
02 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	502,674,172	624,249,566	△ 121,575,394
歳出合計	1,438,843,684	1,701,816,313	△ 262,972,629

13017 国営土地改良事業勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	64,505,032	112,488,657	△ 47,983,625	
2 歳出	64,505,032	112,488,657	△ 47,983,625	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	607,154	566,663	40,491	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	61,273,375	109,544,939	△ 48,271,564	
95 その他の事項経費	1,924,503	1,677,055	247,448	
98 予備費	700,000	700,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	28,656,677	65,701,348	△ 37,044,671	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	21,191,838	25,673,318	△ 4,481,480	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	5,400,000	16,300,000	△ 10,900,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0400-00 **受託工事費等受入**				
0401-00 受託工事費等受入	1,953,933	1,691,966	261,967	
0401-01 受託工事費受入	1,569,960	1,691,966	△ 122,006	地方公共団体等から委託された土地改良関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 換地清算金受入	383,973	0	383,973	「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金の受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	542,220	133,767	408,453	
0501-02 公務員宿舎貸付料	53,117	35,170	17,947	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 物品売払代	22,250	39,817	△ 17,567	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑入	466,853	56,540	410,313	同
0501-01 建物及物件等貸付料	0	2,240	△ 2,240	前年度限りの収入
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	6,760,364	2,988,258	3,772,106	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同法第8条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	18,789,917	48,074,202	△ 29,284,285	国が施行する 1 隈戸川地区ほか24地区のかんがい排水事業 2 いさわ南部地区の農用地再編整備事業 3 吉野川下流域地区ほか2地区の総合農地防災事業
02 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	10,731,677	19,912,348	△ 9,180,671	国が施行する樺戸地区ほか10地区のかんがい排水事業

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **離島土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	1,610,821	4,078,887	△ 2,468,066	「離島振興法」に基づき指定された離島において国が施行する佐渡(一期)地区及び佐渡(二期)地区のかんがい排水事業
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	2,341,630	3,049,191	△ 707,561	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05 **土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	7,182,707	8,117,121	△ 934,414	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
06 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	1,924,503	1,677,055	247,448	地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等
07 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	20,616,623	26,303,190	△ 5,686,567	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	607,154	566,663	40,491	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
04 **沖縄土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	0	10,000	△ 10,000	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	700,000	700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**			
0100-00 **他会計より受入**				0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 土地改良事業費負担金収入	21,191,838	25,673,318	△ 4,481,480
0101-01 一般会計より受入	28,656,677	65,701,348	△ 37,044,671	0300-00 **借入金**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	5,400,000	16,300,000	△ 10,900,000
0400-00 **受託工事費等受入**			
0401-00 受託工事費等受入	1,953,933	1,691,966	261,967
0401-01 受託工事費受入	1,569,960	1,691,966	△ 122,006
0401-02 換地清算金受入	383,973	0	383,973
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	542,220	133,767	408,453
0501-02 公務員宿舎貸付料	53,117	35,170	17,947
0501-03 物品売払代	22,250	39,817	△ 17,567
0501-04 雑入	466,853	56,540	410,313
0501-01 建物及物件等貸付料	0	2,240	△ 2,240
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	6,760,364	2,988,258	3,772,106
歳入合計	64,505,032	112,488,657	△ 47,983,625
歳出			
01 **土地改良事業費**	18,789,917	48,074,202	△ 29,284,285
46052-204-00 かんがい排水事業費	15,078,836	37,341,135	△ 22,262,299
46052-204-00 農用地再編整備事業費	89,500	650,090	△ 560,590
46052-204-00 総合農地防災事業費	3,621,581	10,082,977	△ 6,461,396
02 **北海道土地改良事業費**	10,731,677	19,912,348	△ 9,180,671
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,731,677	19,884,748	△ 9,153,071
46052-204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	27,600	△ 27,600
03 **離島土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	3,952,451	7,128,078	△ 3,175,627
05 **土地改良事業工事諸費**	7,182,707	8,117,121	△ 934,414
46052-201-02 職員基本給	2,804,673	3,164,425	△ 359,752
46052-201-03 職員諸手当	1,462,329	1,760,697	△ 298,368
46052-201-04 超過勤務手当	274,208	291,343	△ 17,135
46052-201-05 短時間勤務職員給与	8,139	9,108	△ 969
46052-151-05 公務災害補償費	5,154	8,590	△ 3,436
46052-201-05 退職手当	1,586	1,663	△ 77
46089-111-05 児童手当	6,855	39,830	△ 32,975
46089-111-05 子ども手当	89,739	0	89,739
46052-209-06 諸謝金	3,584	4,051	△ 467
46052-202-08 職員旅費	85,895	85,598	297
46052-202-08 日額旅費	29,581	34,765	△ 5,184
46052-202-08 赴任旅費	34,186	45,743	△ 11,557
46052-203-09 庁費	12,323	10,088	2,235

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-203-09	情報処理業務庁費	3,762	4,235	△ 473
46052-203-09	車両費	42,038	56,885	△ 14,847
46052-203-09	用地処理事務費	2,750	3,445	△ 695
46052-203-09	工事雑費	1,021,390	1,287,780	△ 266,390
46199-133-09	自動車重量税	2,495	3,957	△ 1,462
46199-133-09	消費税	0	39,636	△ 39,636
46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	1,282,874	1,247,842	35,032
46029-135-16	国有資産所在市町村交付金	969	1,243	△ 274
46052-959-18	賠償償還及払戻金	3,200	3,200	0
46052-306-22	一般会計へ繰入	4,977	12,997	△ 8,020
06	**受託工事費及換地清算金**	1,924,503	1,677,055	247,448
95061-954-15	受託工事費	1,511,355	1,634,213	△ 122,858
95061-944-15	換地清算金	383,973	0	383,973
95061-959-18	精算還付金	3,500	3,500	0
95061-306-22	一般会計へ繰入	25,675	39,342	△ 13,667
07	**土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	20,616,623	26,303,190	△ 5,686,567
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	607,154	566,663	40,491
04	**沖縄土地改良事業費**			
46052-204-00	かんがい排水事業費	0	10,000	△ 10,000
19	**予備費** (98110-959-・・)	700,000	700,000	0
	歳出合計	64,505,032	112,488,657	△ 47,983,625

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
米管理勘定	(項) 米買入費のうち 米買入費(輸入米買入費に限る。)	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
麦管理勘定	(項) 麦買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費	土地改良事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	受託工事費及換地清算金のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
米管理勘定	輸入米買入れ	57,400,000	平成22年度	平成23年度	（項）米買入費 （目）米買入費	0	57,400,000	外国からの米の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	米穀販売・管理業務	83,834,445	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）米管理費 （目）米穀販売・管理業務委託費	20,448,500	63,385,945	米穀販売・管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
麦管理勘定	輸入食糧麦買入れ	88,200,000	平成22年度	平成23年度	（項）麦買入費 （目）麦買入費	0	88,200,000	外国からの食糧麦の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	輸入飼料買入れ	19,800,000	平成22年度	平成23年度	（項）麦買入費 （目）麦買入費	0	19,800,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,892	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	720	3,172	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム開発等	896	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	822	74	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器等借入れ	109,426	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 電子計算機等借料	45,199 37,281 7,918	64,227 37,281 26,946	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	筑後川下流農業水利事業	560,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	300,000	260,000	筑後川下流農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	尾鈴農業水利事業	280,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	8,000	272,000	尾鈴農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	西諸(一期)農業水利事業	2,026,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	850,000	1,176,000	西諸(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	曽於北部(一期)農業水利事業	1,186,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	119,000	1,067,000	曽於北部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	肝属中部(一期)農業水利事業	12,920,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	750,000	12,170,000	肝属中部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	総合農地防災事業							
	吉野川下流域農地防災事業	900,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事業費	100,000	800,000	吉野川下流域農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道かんがい排水事業							
	樺戸(二期)農業水利事業	365,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	141,000	224,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	5,336	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	986	4,350	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	1,228	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	1,127	101	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	事務機器等借入れ	14,452	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	4,764	9,688	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	受託工事 樺戸(二期)農業水利事業	278,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 受託工事費及換地清算金 (目) 受託工事費	107,000	171,000	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 503(6箇月) 762		—	7	7	9	外 12 103	外 118 68	外 221 106	外 151 297	外 1 110	55	3,814,440

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(業務勘定)													
行政職俸給表(一)	外 503 47		—	—	—	—	外 12 12	外 118 —	外 221 13	外 151 11	外 1 11	—	1,222,453
〔本省〕	外 14 47						外 2 12		外 6 13	外 5 11	外 1 11		
課長補佐	外 2 12						外 2 12						
係長	外 11 24								外 6 13	外 5 11			
一般職員	外 1 11										外 1 11		
〔地方農政局〕	外 476						外 9	外 118	外 213	外 136			
課長	外 2						外 2						
課長補佐	外 1							外 1					
係長	外 22									外 22			
専門職	外 76							外 61	外 15				
地方農政事務所課長	外 11						外 7	外 4					
同課長補佐	外 6							外 6					
同係長	外 114									外 114			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方農政事務所専門職	外 244							外 46	外 198				
〔北海道農政事務所〕	外 13						外 1		外 2	外 10			
課長	外 1						外 1						
係長	外 4								外 2	外 2			
専門職	外 8									外 8			
(国営土地改良事業勘定)													
行政職俸給表(一)													
〔地方農政局〕	715		—	7	7	9	91	68	93	286	99	55	2,591,987
係長	13								6	7			
事業所長	21			7	7	6	1						
事業所次長	29					3	26						
同課長	102						57	30	15				
同課長補佐	10								10				
同専門職	86							31	55				
同支所長	14						7	7					
工区長、係長	327								7	279	41		
一般職員	113										58	55	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払計画表

(1) 買　収　計　画　表

区　　分	当該年度買収計画面積(ha)	農地等買入金当該年度支払予定額(千円)	
平成21年度			
既墾地	(所属替) 0 15	97,035	
未墾地	(所属替) 0 2	3,421	
計		100,456	
平成22年度			
既墾地	(所属替) 0 16	90,479	
未墾地	(所属替) 0 0	1,110	
計		91,589	

(2) 売　払　計　画　表

区　　分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
平成21年度				
既墾地	19	1,730,495	10,156	1,740,651
未墾地	133	402,368	2,405	404,773
採草放牧地	1	14	9,885	9,899
計		2,132,877	22,446	2,155,323

区分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計(千円)
平成22年度				
既墾地	60	2,086,760	4,605	2,091,365
未墾地	246	174,527	2,413	176,940
採草放牧地	0	0	9,885	9,885
計		2,261,287	16,903	2,278,190

平成20年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

農地等買収売払実績表

(1) 買収実績表

区分	買収面積(ha)	農地等買入金支払額(円)	
既墾地	(所属替) 2 0	299,031	
未墾地	(所属替) 0 0	0	
計		299,031	

(2) 売払実績表

区分	売払面積(ha)	農地等売払収入額		
		一時払収入(円)	年賦償還収入(円)	計(円)
既墾地	10	1,285,258,237	17,291,750	1,302,549,987
未墾地	76	163,972,068	1,758,343	165,730,411
採草放牧地	0	0	9,945,482	9,945,482
計		1,449,230,305	28,995,575	1,478,225,880

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営基盤強化勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
農地等売払原価	51,682,971	74,482,285	39,825,803	農地等売払収入	1,443,675,058	2,135,416,000	2,261,287,000
農地等利用調整費	1,578,971,808	1,779,822,000	2,451,441,000	農地等貸付収入	358,982,978	430,993,000	353,135,000
農地保有合理化促進費	3,158,020,083	9,108,505,000	5,628,383,000	農業改良資金貸付金納付金	3,433,717,905	2,574,123,000	1,334,938,000
農業改良資金管理費	30,810,990	33,512,000	13,009,000	調整勘定より預託金利子受入	105,607,655	122,111,000	10,093,000
就農支援資金貸付費	6,992,039	－	－	雑収入	231,721,394	9,441,640,228	2,300,627,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	109,911,703	132,056,000	127,107,000	本年度損失	－	－	2,019,685,803
予備費	0	80,000,000	20,000,000				
本年度利益	637,315,396	3,495,905,943	－				
合計	5,573,704,990	14,704,283,228	8,279,765,803	**合計**	5,573,704,990	14,704,283,228	8,279,765,803

（注）　平成20年度決算額及び平成21年度予定額は、平成22年度予定額との比較対照のため組替え掲記している。

食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	177,466,814,468	180,923,347,696	130,205,770,696	流動負債			
現金預金	5,873,630,916	2,865,489,000	12,520,038,000	所管換農地等見返	75,106,698	74,634,725	74,493,284
未収金	476,976,904	476,976,904	476,976,904	一般会計より受入			
年賦償還金等債権	105,127,288	85,220,288	68,317,288	貸付金財源受入	151,801,477,000	151,801,477,000	113,626,765,000
貸付金	116,291,964,904	116,902,916,132	107,199,882,132	日本中央競馬会特別納付金			
農地保有合理化促進対策資金貸付金	96,329,033,594	95,630,638,822	85,556,788,822	貸付金財源受入	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000
農業改良資金貸付金	28,995,000	232,998,000	225,000,000	本年度利益	637,315,396	3,495,905,943	―
就農支援資金貸付金	19,933,936,310	21,039,279,310	21,418,093,310				
調整勘定へ繰入金	54,719,114,456	60,592,745,372	9,940,556,372				
固定資産							
土地等	385,842,609	424,743,351	479,427,107				
繰越損失	4,661,242,017	4,023,926,621	10,996,374,678				
本年度損失	―	―	2,019,685,803				
合計	182,513,899,094	185,372,017,668	143,701,258,284	**合計**	182,513,899,094	185,372,017,668	143,701,258,284

(注)　1　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による調整勘定から一般会計への平成22年度繰入額38,174,712,000円は、全額一般会計より受入の貸付金財源受入を減額して整理している。

2　「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による調整勘定から一般会計への平成22年度繰入額10,468,354,000円は、全額繰越損失で整理している。

平成22年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			130,205,770,696
現金預金			
現金			12,520,038,000
未収金			476,976,904
農地等売払収入		92,741,859	
農地等貸付収入		208,425,377	
雑収入		175,809,668	
年賦償還金等債権			68,317,288
貸付金			107,199,882,132
農地保有合理化促進対策資金貸付金		85,556,788,822	
農業改良資金貸付金		225,000,000	
就農支援資金貸付金		21,418,093,310	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
調整勘定へ繰入金			9,940,556,372
固定資産			
土地等			479,427,107
農地	m² 5,503,926	308,442,038	
未墾地	33,750,937	170,977,569	
採草放牧地	304,981	7,500	
資産合計			130,685,197,803
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			74,493,284
負債合計			74,493,284
正味財産			130,610,704,519

平成21年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

予定財産目録（平成22年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			180,923,347,696
現金預金			
現金			2,865,489,000
未収金			476,976,904
農地等売払収入		92,741,859	
農地等貸付収入		208,425,377	
雑収入		175,809,668	
年賦償還金等債権			85,220,288
貸付金			116,902,916,132
農地保有合理化促進対策資金貸付金		95,630,638,822	
農業改良資金貸付金		232,998,000	
就農支援資金貸付金		21,039,279,310	

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
調整勘定へ繰入金			60,592,745,372
固定資産			
土地等			424,743,351
農地	m² 5,946,926	242,508,498	
未墾地	36,205,937	182,227,353	
採草放牧地	304,981	7,500	
資産合計			181,348,091,047
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			74,634,725
負債合計			74,634,725
正味財産			181,273,456,322

平成20年度食料安定供給特別会計

農業経営基盤強化勘定

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			177,466,814,468
現金預金			
現金			5,873,630,916
未収金			476,976,904
農地等売払収入	件 217	92,741,859	
農地等貸付収入	598	208,425,377	
雑収入	255	175,809,668	
年賦償還金等債権			105,127,288
貸付金			116,291,964,904
農地保有合理化促進対策資金貸付金		96,329,033,594	
農業改良資金貸付金		28,995,000	
就農支援資金貸付金		19,933,936,310	
調整勘定へ繰入金			54,719,114,456
固定資産			
土地等			385,842,609

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
田	㎡ 889,970	63,092,714	
畑	4,962,389	132,788,142	
採草放牧地	304,981	21,500	
原野	37,508,310	186,868,576	
その他	137,067	88,004	
立木竹			
材積	2,627㎥	2,514,212	
工作物		469,461	
資産合計			177,852,657,077
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
所管換農地等見返			75,106,698
負債合計			75,106,698
正味財産			177,777,550,379

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
農業経営安定事業費	174,906,406,418	160,650,502,000	231,638,875,000	麦管理勘定より受入	75,480,205,000	77,529,667,000	77,529,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	400,682,796	430,666,000	402,457,000	調整勘定より受入	108,288,033,978	93,380,343,000	63,401,458,000
雑損	9,531,257	0	0	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	26,393,938,281	22,064,117,000	22,049,792,000
予備費	0	1,000,000,000	1,000,000,000	雑収入	0	0	20,000
本年度利益	34,848,985,688	30,928,102,621	—	雑益	3,428,900	35,143,621	0
				本年度損失	—	—	70,060,395,000
合計	210,165,606,159	193,009,270,621	233,041,332,000	**合計**	210,165,606,159	193,009,270,621	233,041,332,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	39,132,293,009	70,060,395,630	630	流動負債			
現金預金	34,848,985,688	66,379,845,621	630	調整勘定より受入金	7,075,067,688	7,075,067,688	7,075,067,688
調整勘定へ繰入金	4,283,307,321	3,680,550,009	0	繰越利益	—	32,057,225,321	62,985,327,942
繰越損失	2,791,760,367	—	—	本年度利益	34,848,985,688	30,928,102,621	—
本年度損失	—	—	70,060,395,000				
合計	41,924,053,376	70,060,395,630	70,060,395,630	**合計**	41,924,053,376	70,060,395,630	70,060,395,630

平成22年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			
現金預金			
預金			630
資産合計			630

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			
調整勘定より受入金			
支払財源受入			7,075,067,688
負債合計			7,075,067,688
正味財産			△ 7,075,067,058

平成21年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			70,060,395,630	流動負債			
現金預金				調整勘定より受入金			
預金			66,379,845,621	支払財源受入			7,075,067,688
調整勘定へ繰入金			3,680,550,009	**負債合計**			7,075,067,688
資産合計			70,060,395,630	**正味財産**			62,985,327,942

平成20年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			39,132,293,009	流動負債			
現金預金				調整勘定より受入金			
預金			34,848,985,688	支払財源受入			7,075,067,688
調整勘定へ繰入金			4,283,307,321	**負債合計**			7,075,067,688
資産合計			39,132,293,009	**正味財産**			32,057,225,321

食料安定供給特別会計

米管理勘定

損益計算書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
売上原価	113,443,638,338	129,619,616,000	193,208,155,000	売上高	98,418,233,778	78,907,884,000	102,574,259,000
事業管理費	53,620,837,693	52,814,420,000	40,904,935,000	輸入米等納付金	162,039,183	106,101,000	101,712,000
倉庫管理費	551,663,363	599,801,000	251,203,000	調整勘定より指定預金利子受入	154,061,050	17,175,000	48,680,000
20減価償却費	724,959,342	724,960,000	720,144,000	雑収入	2,496,108,909	9,026,194,000	1,714,171,000
資産除却損	12,705,673	67,000	30,316,000	雑益	12,635,689,376	0	0
業務勘定へ業務経費繰入	8,890,812,699	9,268,746,000	3,052,957,000	本年度損失	65,884,272,024	109,744,542,000	137,885,324,000
調整勘定へ支払利子等繰入	2,444,641,243	4,774,286,000	4,156,436,000				
雑損	61,145,969	0	0				
合計	179,750,404,320	197,801,896,000	242,324,146,000	**合計**	179,750,404,320	197,801,896,000	242,324,146,000

食料安定供給特別会計

米管理勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	438,684,744,371	422,275,087,581	473,303,570,581	流動負債	401,712,929,797	446,818,462,701	543,723,191,867
現金預金	2,984,828,629	0	40,000,000,000	前受金	387,137,884	0	0
売掛金	41,240,086,252	36,981,045,368	34,307,980,368	業務勘定へ消費税繰入未済金	580,585,277	―	―
未収金	47,865,701,778	45,538,827,778	44,372,881,778	調整勘定より受入金	400,745,206,636	446,818,462,701	543,723,191,867
前払金	1,211,739,394	0	0	固定負債			
業務勘定より消費税受入未済金	―	56,848,723	1,386,302,723	調整勘定より長期受入金	153,049,795,842	167,169,849,124	141,183,924,958
20国内米	101,634,653,260	99,901,314,654	125,951,941,654				
20外国米	34,185,633,578	35,088,757,578	27,429,978,578				
貸付米	209,351,235,506	204,497,427,506	199,643,619,506				
前払費用	210,865,974	210,865,974	210,865,974				
固定資産	50,193,709,244	41,968,682,244	33,718,222,244				
貸付金	15,000,000,000	7,500,000,000	―				
土地	24,518,892,987	24,518,892,987	24,518,892,987				
20立木竹	41,331,047	41,331,047	41,331,047				
20建物	21,501,451,437	21,501,451,437	21,307,089,337				
20工作物	7,893,810,752	7,893,810,752	7,830,708,752				
20サイロ施設	3,377,791,855	3,377,791,855	3,377,791,855				
20機械器具	25,735,900	25,071,900	0				

借方				貸方			
科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
20減価償却累計額	△ 22,165,304,734	△ 22,889,667,734	△ 23,357,591,734				
予備費見合勘定	0	40,000,000,000	40,000,000,000				
本年度損失	65,884,272,024	109,744,542,000	137,885,324,000				
合計	554,762,725,639	613,988,311,825	684,907,116,825	**合計**	554,762,725,639	613,988,311,825	684,907,116,825

平成22年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					473,303,570,581
現金預金					
預金					40,000,000,000
売掛金					34,307,980,368
国内米売払代				28,320,551,379	
外国米売払代				5,987,428,989	
未収金					44,372,881,778
弁償及違約金				2,756,531,392	
延納利子収入				13,634,499,589	
雑入				27,981,850,797	
業務勘定より消費税受入未済金					1,386,302,723
国内米	kg 946,000,000				125,951,941,654
外国米	708,000,000				27,429,978,578
貸付米	1,110,169,404				199,643,619,506
前払費用					
食糧証券割引差額					210,865,974

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固定資産					33,718,222,244
土地					24,518,892,987
庁舎用敷地	㎡ 23			1,366,045	
倉庫用敷地	187,114			23,463,390,642	
その他敷地	15,059			1,054,136,300	
立木竹	1,857本				41,331,047
建物					7,592,217,546
事務所用建物	㎡ 建面積 2,106 延面積 3,915	684,354,341	350,782,572	333,571,769	
倉庫用建物	建面積 69,029 延面積 122,192	20,161,440,879	13,006,305,910	7,155,134,969	
その他	建面積 10,979 延面積 9,834	461,294,117	357,783,309	103,510,808	
工作物					1,190,397,688
通信装置		794,127,919	714,715,577	79,412,342	
冷暖房装置		792,524,102	647,708,969	144,815,133	
通風装置		119,760,989	106,693,366	13,067,623	
その他		6,124,295,742	5,171,193,152	953,102,590	
サイロ施設					375,382,976
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	638,652,786	80,662,007	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工作物		2,658,477,062	2,363,756,093	294,720,969	
予備費見合勘定					40,000,000,000
資産合計					547,021,792,825
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より受入金					543,723,191,867
固定負債					
調整勘定より長期受入金					141,183,924,958
負債合計					684,907,116,825
正味財産					△137,885,324,000

平成21年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

予定財産目録（平成22年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					422,275,087,581
売掛金					36,981,045,368
国内米売払代				30,966,548,379	
外国米売払代				6,014,496,989	
未収金					45,538,827,778
弁償及違約金				2,756,531,392	
延納利子収入				13,634,499,589	
雑入				29,147,796,797	
業務勘定より消費税受入未済金					56,848,723
国内米	kg 861,000,000				99,901,314,654
外国米	977,000,000				35,088,757,578
貸付米	1,145,169,404				204,497,427,506
前払費用					
食糧証券割引差額					210,865,974
固定資産					41,968,682,244
貸付金					7,500,000,000

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土地					24,518,892,987
庁舎用敷地	㎡ 23			1,366,045	
倉庫用敷地	187,114			23,463,390,642	
その他敷地	15,059			1,054,136,300	
立木竹	1,857本				41,331,047
建物					8,145,234,525
事務所用建物	㎡ 建面積 2,106 延面積 3,915	684,354,341	333,486,572	350,867,769	
倉庫用建物	建面積 70,103 延面積 123,266	20,348,237,879	12,665,567,910	7,682,669,969	
その他	建面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	357,162,430	111,696,787	
工作物					1,368,951,688
通信装置		795,388,919	712,186,577	83,202,342	
冷暖房装置		801,684,102	628,561,969	173,122,133	
通風装置		119,760,989	104,259,366	15,501,623	
その他		6,176,976,742	5,079,851,152	1,097,125,590	
サイロ施設					390,290,976
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	637,032,786	82,282,007	
工作物		2,658,477,062	2,350,468,093	308,008,969	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
機械器具					3,981,021
試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,790,031	536,769	
荷役運搬機器	7	6,727,530	5,581,450	1,146,080	
雑機器	12	16,017,570	13,719,398	2,298,172	
予備費見合勘定					40,000,000,000
資産合計					504,243,769,825

摘要					金額(円)
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
調整勘定より受入金					446,818,462,701
固定負債					
調整勘定より長期受入金					167,169,849,124
負債合計					613,988,311,825
正味財産					△109,744,542,000

平成20年度食料安定供給特別会計

米管理勘定

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					438,684,744,371
現金預金					
預金					2,984,828,629
売掛金					41,240,086,252
国内米売払代				35,198,521,263	
外国米売払代				6,041,564,989	
未収金					47,865,701,778
弁償及違約金				2,756,531,392	
延納利子収入				13,634,499,589	
雑入				31,474,670,797	
前払金					1,211,739,394
国内米	kg 893,955,331				101,634,653,260
外国米	985,707,595				34,185,633,578
貸付米	1,180,169,404				209,351,235,506
前払費用					
食糧証券割引差額					210,865,974
固定資産					50,193,709,244

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
貸付金					15,000,000,000
土地					24,518,892,987
庁舎用敷地	㎡ 23			1,366,045	
倉庫用敷地	187,114			23,463,390,642	
その他敷地	15,059			1,054,136,300	
立木竹	1,857本				41,331,047
建物					8,678,815,525
事務所用建物	㎡ 建面積 2,106 延面積 3,915	684,354,341	316,190,572	368,163,769	
倉庫用建物	建面積 70,103 延面積 123,266	20,348,237,879	12,156,712,910	8,191,524,969	
その他	建面積 11,132 延面積 9,987	468,859,217	349,732,430	119,126,787	
工作物					1,544,366,688
通信装置		795,388,919	704,762,577	90,626,342	
冷暖房装置		801,684,102	601,712,969	199,971,133	
通風装置		119,760,989	101,825,366	17,935,623	
その他		6,176,976,742	4,941,143,152	1,235,833,590	
サイロ施設					405,198,976
建物	建面積 2,082 延面積 4,418	719,314,793	635,412,786	83,902,007	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
工作物		2,658,477,062	2,337,180,093	321,296,969	
機械器具					5,104,021
試験及び測定機器	台 3	2,326,800	1,602,031	724,769	
荷役運搬機器	7	6,727,530	5,246,450	1,481,080	
雑機器	13	16,681,570	13,783,398	2,898,172	
資産合計					488,878,453,615
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					401,712,929,797

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受金					387,137,884
業務勘定へ消費税繰入未済金					580,585,277
調整勘定より受入金					400,745,206,636
固定負債					
調整勘定より長期受入金					153,049,795,842
負債合計					554,762,725,639
正味財産					△65,884,272,024

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
食糧麦売上原価	320,237,981,584	166,039,619,000	269,837,077,000	売上高	395,885,009,876	319,733,957,000	386,548,194,000
輸入飼料売上原価	40,913,982,138	32,234,326,000	56,715,436,000	輸入麦等納付金	404,931,468	313,243,000	388,187,000
食糧麦事業管理費	6,893,192,814	7,424,608,000	6,812,724,000	調整勘定より指定預金利子受入	16,759,991	4,117,000	15,920,000
輸入飼料事業管理費	200,654,741	345,488,000	344,694,000	雑収入	1,237,935	42,540,000	50,000
農業経営安定勘定へ繰入	75,480,205,000	77,529,667,000	77,529,667,000	雑益	6,048,786	0	0
業務勘定へ業務経費繰入	2,724,914,431	7,794,081,000	7,283,560,000	本年度損失	50,402,890,239	—	32,928,543,000
調整勘定へ支払利子等繰入	265,947,587	1,142,269,000	1,357,736,000				
本年度利益	—	27,583,799,000	—				
合計	446,716,878,295	320,093,857,000	419,880,894,000	**合計**	446,716,878,295	320,093,857,000	419,880,894,000

食料安定供給特別会計

麦管理勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	34,282,218,691	21,771,809,129	98,570,314,129	流動負債	54,606,181,887	55,516,298,822	173,501,964,656
現金預金	5,712,286,562	0	75,000,000,000	業務勘定へ消費税繰入未済金	351,388,523	5,174,761,523	5,435,156,523
売掛金	－	－	23,547,374,445	調整勘定より受入金	54,254,793,364	50,341,537,299	168,066,808,133
20国内麦	6,555,690	0	0	固定負債			
20外国麦	28,540,436,755	21,748,869,445	0	調整勘定より長期受入金	30,078,927,043	13,671,711,307	32,996,892,473
前払費用	22,939,684	22,939,684	22,939,684	本年度利益	－	27,583,799,000	－
予備費見合勘定	0	75,000,000,000	75,000,000,000				
本年度損失	50,402,890,239	－	32,928,543,000				
合計	84,685,108,930	96,771,809,129	206,498,857,129	**合計**	84,685,108,930	96,771,809,129	206,498,857,129

平成22年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成23年3月31日現在)

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			98,570,314,129
現金預金			
預金			75,000,000,000
売掛金			23,547,374,445
前払費用			
食糧証券割引差額			22,939,684
予備費見合勘定			75,000,000,000
資産合計			173,570,314,129

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			173,501,964,656
業務勘定へ消費税繰入未済金			5,435,156,523
調整勘定より受入金			168,066,808,133
固定負債			
調整勘定より長期受入金			32,996,892,473
負債合計			206,498,857,129
正味財産			△ 32,928,543,000

平成21年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

予定財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				負債の部			
区分	数量	価額(円)		区分	数量	価額(円)	
流動資産			21,771,809,129	流動負債			55,516,298,822
外国麦				業務勘定へ消費税繰入未済金			5,174,761,523
外国小麦	737,000,000kg		21,748,869,445	調整勘定より受入金			50,341,537,299
前払費用				固定負債			
食糧証券割引差額			22,939,684	調整勘定より長期受入金			13,671,711,307
予備費見合勘定			75,000,000,000	**負債合計**			69,188,010,129
資産合計			96,771,809,129	**正味財産**			27,583,799,000

平成20年度食料安定供給特別会計

麦管理勘定

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			34,282,218,691
現金預金			
預金			5,712,286,562
国内麦			
乾パン	kg 10,008		6,555,690
外国麦			
外国小麦	832,131,225		28,540,436,755
前払費用			
食糧証券割引差額			22,939,684

摘要			金額(円)
区分	数量	価額(円)	
資産合計			34,282,218,691
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
流動負債			54,606,181,887
業務勘定へ消費税繰入未済金			351,388,523
調整勘定より受入金			54,254,793,364
固定負債			
調整勘定より長期受入金			30,078,927,043
負債合計			84,685,108,930
正味財産			△ 50,402,890,239

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
事務取扱費	12,778,913,844	16,482,202,000	9,688,369,000	農業経営基盤強化勘定より事務取扱経費受入	109,911,703	132,056,000	127,107,000
農業経営基盤強化事業及び農業経営安定事業事務取扱費	510,706,889	562,722,000	529,564,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	400,682,796	430,666,000	402,457,000
食糧事業事務取扱費	484,966,674	630,091,000	515,070,000	米管理勘定より業務経費受入	8,890,812,699	9,268,746,000	3,052,957,000
20減価償却費	79,062,488	79,061,000	64,661,000	麦管理勘定より業務経費受入	2,724,914,431	7,794,081,000	7,283,560,000
資産除却損	1,833,713,180	471,635,000	195,205,000	雑収入	1,644,179,145	1,252,747,000	66,922,000
雑損	114,235,250	0	0	雑益	24,055,477	0	0
予備費	0	300,000,000	200,000,000	本年度損失	2,007,042,074	―	259,866,000
本年度利益	―	352,585,000	―				
合計	15,801,598,325	18,878,296,000	11,192,869,000	**合計**	15,801,598,325	18,878,296,000	11,192,869,000

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	944,339,433	6,078,107,156	5,447,522,156	流動負債	931,973,800	5,174,761,523	5,435,156,523
現金預金	0	890,980,000	0	未払消費税	931,973,800	5,117,912,800	4,048,853,800
米管理勘定より消費税受入未済金	580,585,277	―	―	米管理勘定へ消費税繰入未済金	―	56,848,723	1,386,302,723
麦管理勘定より消費税受入未済金	351,388,523	5,174,761,523	5,435,156,523	固定負債			
未収金	12,365,633	12,365,633	12,365,633	調整勘定より長期受入金	8,918,706,884	6,911,664,810	6,373,269,810
固定資産	6,899,299,177	6,360,904,177	6,101,038,177	本年度利益	―	352,585,000	―
土地	5,319,353,597	4,964,376,597	4,940,418,597				
20立木竹	548,317	548,317	533,317				
20建物	5,240,852,897	4,846,326,897	4,459,446,897				
20工作物	2,005,940,425	1,809,950,425	1,651,545,425				
20機械器具	799,957,304	637,256,304	50,440,304				
20減価償却累計額	△ 6,467,353,363	△ 5,897,554,363	△ 5,001,346,363				
本年度損失	2,007,042,074	―	259,866,000				
合計	9,850,680,684	12,439,011,333	11,808,426,333	**合計**	9,850,680,684	12,439,011,333	11,808,426,333

（注）平成21年度において生ずる決算上の剰余890,980,000円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、全額を平成22年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成22年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成23年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					5,447,522,156
麦管理勘定より消費税受入未済金					5,435,156,523
未収金					12,365,633
弁償及違約金				3,975,669	
雑入				8,389,964	
固定資産					6,101,038,177
土地					4,940,418,597
庁舎用敷地	㎡ 79,332			2,582,493,904	
倉庫用敷地	74,750			1,974,845,106	
宿舎用敷地	9,767			355,377,724	
その他敷地	349			27,701,863	
立木竹	321本				533,317
建物					943,454,796
事務所用建物	㎡ 建面積 12,894 延面積 26,136	2,867,377,149	2,238,854,896	628,522,253	
倉庫用建物	建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062	
住宅用建物	建面積 1,593 延面積 2,877	231,020,173	199,492,023	31,528,150	

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他	㎡ 建面積 6,725 延面積 6,757	133,520,816	109,321,485	24,199,331	
工作物					200,248,810
通信装置		64,247,215	57,774,939	6,472,276	
冷暖房装置		333,239,357	298,738,591	34,500,766	
通風装置		40,212,486	33,688,468	6,524,018	
その他		1,213,846,367	1,061,094,617	152,751,750	
機械器具					16,382,657
通信機器	台 3	1,652,040	1,469,975	182,065	
試験及び測定機器	1	1,216,950	752,692	464,258	
雑機器	43	47,571,314	31,834,980	15,736,334	
資産合計					11,548,560,333
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					5,435,156,523
未払消費税					4,048,853,800
米管理勘定へ消費税繰入未済金					1,386,302,723
固定負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より長期受入金					6,373,269,810	**正味財産**					△259,866,000
負債合計					11,808,426,333						

平成21年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成22年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					6,078,107,156
現金預金					
預金					890,980,000
麦管理勘定より消費税受入未済金					5,174,761,523
未収金					12,365,633
弁償及違約金				3,975,669	
雑入				8,389,964	
固定資産					6,360,904,177
土地					4,964,376,597
庁舎用敷地	㎡ 79,715			2,606,451,904	
倉庫用敷地	74,750			1,974,845,106	
宿舎用敷地	10,185			355,377,724	
その他敷地	349			27,701,863	
立木竹	326本				548,317
建物					1,068,252,796
事務所用建物	㎡ 建面積 14,474 延面積 29,322	3,241,294,149	2,492,745,896	748,548,253	
倉庫用建物	建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062	
住宅用建物	㎡ 建面積 1,593 延面積 2,877	231,020,173	196,742,023	34,278,150	
その他	建面積 6,946 延面積 6,978	146,483,816	120,262,485	26,221,331	
工作物					221,760,810
通信装置		71,489,215	64,096,939	7,392,276	
冷暖房装置		374,234,357	332,826,591	41,407,766	
通風装置		43,571,486	36,621,468	6,950,018	
その他		1,320,655,367	1,154,644,617	166,010,750	
機械器具					105,965,657
電気機器	台 9	7,524,783	6,511,617	1,013,166	
通信機器	6	3,425,040	2,879,975	545,065	
試験及び測定機器	1	1,216,950	501,692	715,258	
車両及び軌条	619	450,145,314	388,494,268	61,651,046	
雑機器	197	174,944,217	132,903,095	42,041,122	
資産合計					12,439,011,333
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					5,174,761,523

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払消費税					5,117,912,800
米管理勘定へ消費税繰入未済金					56,848,723
固定負債					

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
調整勘定より長期受入金					6,911,664,810
負債合計					12,086,426,333
正味財産					352,585,000

平成20年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					944,339,433
米管理勘定より消費税受入未済金					580,585,277
麦管理勘定より消費税受入未済金					351,388,523
未収金					12,365,633
弁償及違約金				3,975,669	
雑入				8,389,964	
固定資産					6,899,299,177
土地					5,319,353,597
庁舎用敷地	m² 87,535			2,961,428,904	
倉庫用敷地	74,750			1,974,845,106	
宿舎用敷地	10,185			355,377,724	
その他敷地	349			27,701,863	
立木竹	326本				548,317
建物					1,191,956,796
事務所用建物	m² 建面積 16,298 延面積 33,361	3,635,820,149	2,766,839,896	868,980,253	
倉庫用建物	建面積 26,362 延面積 26,362	1,227,528,759	968,323,697	259,205,062	
住宅用建物	m² 建面積 1,593 延面積 2,877	231,020,173	193,992,023	37,028,150	
その他	建面積 6,946 延面積 6,978	146,483,816	119,740,485	26,743,331	
工作物					247,273,810
通信装置		88,378,215	79,092,939	9,285,276	
冷暖房装置		421,740,357	373,037,591	48,702,766	
通風装置		46,075,486	38,791,468	7,284,018	
その他		1,449,746,367	1,267,744,617	182,001,750	
機械器具					140,166,657
電気機器	台 9	7,524,783	6,321,617	1,203,166	
通信機器	7	3,983,040	3,195,975	787,065	
試験及び測定機器	1	1,216,950	250,692	966,258	
車両及び軌条	856	603,983,314	523,212,268	80,771,046	
雑機器	204	183,249,217	126,810,095	56,439,122	
資産合計					7,843,638,610
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
未払消費税					931,973,800	**負債合計**					9,850,680,684
固定負債						**正味財産**					△2,007,042,074
調整勘定より長期受入金					8,918,706,884						

食料安定供給特別会計

調整勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
農業経営基盤強化勘定へ預託金利子繰入	105,607,655	122,111,000	10,093,000	一般会計より受入			
農業経営安定勘定へ繰入	108,288,033,978	93,380,343,000	63,401,458,000	交付金等財源受入	108,288,033,978	93,380,343,000	63,401,458,000
米管理勘定へ指定預金利子繰入	154,061,050	17,175,000	48,680,000	米管理勘定より食糧証券割引差額等受入	2,444,641,243	4,774,286,000	4,156,436,000
麦管理勘定へ指定預金利子繰入	16,759,991	4,117,000	15,920,000	麦管理勘定より食糧証券割引差額等受入	265,947,587	1,142,269,000	1,357,736,000
食糧証券割引差額	2,706,916,512	5,910,640,000	5,508,552,000	預託金利子	105,607,655	122,111,000	10,093,000
食糧証券発行諸費	3,672,318	5,915,000	5,620,000	雑収入	170,821,041	21,292,000	64,600,000
合計	111,275,051,504	99,440,301,000	68,990,323,000	**合計**	111,275,051,504	99,440,301,000	68,990,323,000

食料安定供給特別会計

調整勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	514,236,227,435	561,667,101,230	721,964,362,346	流動負債	514,236,227,435	561,667,101,039	721,964,362,030
現金預金	51,927,354,089	57,198,227,884	2,865,489,000	食糧証券発行高	455,000,000,000	497,160,000,000	711,790,000,000
他勘定へ繰入金	462,075,067,688	504,235,067,688	718,865,067,688	他勘定より受入金	59,002,421,777	64,273,295,381	9,940,556,372
前払費用	233,805,658	233,805,658	233,805,658	前受収益	233,805,658	233,805,658	233,805,658
固定資産				資金	192,047,429,769	187,753,225,432	180,554,087,432
他勘定へ長期繰入金	192,047,429,769	187,753,225,241	180,554,087,116				
合計	706,283,657,204	749,420,326,471	902,518,449,462	**合計**	706,283,657,204	749,420,326,471	902,518,449,462

（注）「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成22年度繰入額38,174,712,000円及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定による一般会計への平成22年度繰入額10,468,354,000円は、全額他勘定より受入金を減額して整理している。

平成22年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成23年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		721,964,362,346
現金預金		
預金		2,865,489,000
他勘定へ繰入金		718,865,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	543,723,191,867	
麦管理勘定	168,066,808,133	
前払費用		
食糧証券割引差額		233,805,658
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		180,554,087,116
米管理勘定	141,183,924,833	
麦管理勘定	32,996,892,473	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	6,373,269,810	
資産合計		902,518,449,462
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		721,964,362,030
食糧証券発行高		711,790,000,000
他勘定より受入金		
農業経営基盤強化勘定		9,940,556,372
前受収益		233,805,658
米管理勘定	210,865,974	
麦管理勘定	22,939,684	
負債合計		721,964,362,030
正味財産		180,554,087,432

平成21年度食料安定供給特別会計

調整勘定

予定財産目録 (平成22年3月31日現在)

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		561,667,101,230
現金預金		57,198,227,884
預金	41,855,262,567	
預託金	15,342,965,317	
他勘定へ繰入金		504,235,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	446,818,462,701	
麦管理勘定	50,341,537,299	
前払費用		
食糧証券割引差額		233,805,658
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		187,753,225,241
米管理勘定	167,169,849,124	
麦管理勘定	13,671,711,307	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	6,911,664,810	
資産合計		749,420,326,471
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		561,667,101,039
食糧証券発行高		497,160,000,000
他勘定より受入金		64,273,295,381
農業経営基盤強化勘定	60,592,745,372	
農業経営安定勘定	3,680,550,009	
前受収益		233,805,658
米管理勘定	210,865,974	
麦管理勘定	22,939,684	
負債合計		561,667,101,039
正味財産		187,753,225,432

平成20年度食料安定供給特別会計

調整勘定

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要		金額(円)
資産の部		
区分	価額(円)	
流動資産		514,236,227,435
現金預金		51,927,354,089
預金	36,584,388,772	
預託金	15,342,965,317	
他勘定へ繰入金		462,075,067,688
農業経営安定勘定	7,075,067,688	
米管理勘定	400,745,206,636	
麦管理勘定	54,254,793,364	
前払費用		
食糧証券割引差額		233,805,658
固定資産		
他勘定へ長期繰入金		192,047,429,769
米管理勘定	153,049,795,842	
麦管理勘定	30,078,927,043	

摘要		金額(円)
区分	価額(円)	
業務勘定	8,918,706,884	
資産合計		706,283,657,204
負債の部		
区分	価額(円)	
流動負債		514,236,227,435
食糧証券発行高		455,000,000,000
他勘定より受入金		59,002,421,777
農業経営基盤強化勘定	54,719,114,456	
農業経営安定勘定	4,283,307,321	
前受収益		233,805,658
米管理勘定	210,865,974	
麦管理勘定	22,939,684	
負債合計		514,236,227,435
正味財産		192,047,429,769

食料安定供給特別会計

調整勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間1年以上3年未満	0	15,342,965,317	15,342,965,317	15,342,965,317

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間1年以上3年未満	減 15,342,965,317	0	0	

（注）1　平成19年度及び平成20年度は各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。

2　平成21年度において積立金から歳入に繰り入れないこととし、平成22年度において積立金から「特別会計に関する法律」附則第40条第1項及び第2項の規定により4,874,611,317円及び「平成22年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により10,468,354,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

3　この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第66条第7号の規定により農業経営基盤強化措置特別会計が廃止されたことに伴い、同法附則第214条第3項の規定により、廃止前の農業経営基盤強化措置特別会計の積立金(「農業改良資金助成法及び自作農創設特別措置特別会計法の一部を改正する法律」の規定により自作農創設特別措置特別会計の昭和59年度の決算上の剰余金を積立て)を食料安定供給特別会計の調整勘定の積立金として積み立てられたものとしている。

（参　考）

農業経営基盤強化措置特別会計
積立金明細表

（その　1）

区分	平成18年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金		
約定期間1年以上3年未満	16,342,965,317	

（注）平成18年度は年度末の実績額である。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成20年度調整資金増減実績表、平成21年度及び平成22年度調整資金増減計画表

区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	区分	平成20年度実績額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
年度首資金	60,047,429,769	73,753,225,432	105,054,087,432	(損益整理)			
(受入)				本年度損(△)益	△ 118,294,204,337	△ 82,699,138,000	△ 171,073,733,000
一般会計より受入	132,000,000,000	114,000,000,000	75,500,000,000	米管理勘定	△ 65,884,272,024	△ 109,744,542,000	△ 137,885,324,000
				麦管理勘定	△ 50,402,890,239	27,583,799,000	△ 32,928,543,000
				業務勘定	△ 2,007,042,074	△ 538,395,000	△ 259,866,000
				計	△ 118,294,204,337	△ 82,699,138,000	△ 171,073,733,000
計	132,000,000,000	114,000,000,000	75,500,000,000	差引翌年度へ繰越額	73,753,225,432	105,054,087,432	9,480,354,432

(注)　1　「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、調整勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、食糧管理勘定及び業務勘定の利益又は損失を調整勘定に移し整理した後に、調整勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

2　平成21年度予定額の業務勘定の損失額△538,395,000円は、業務勘定の損益計算書の本年度利益額352,585,000円から「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により、平成22年度において食料安定供給特別会計業務勘定から一般会計へ繰り入れる額890,980,000円を減額して整理している。

3　最近の予算編成にあっては、年度末の繰越額について調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成22年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

調　整　勘　定

平成22年度証券の発行及び償還計画表

区　　分	証　　券(円)	証　券　償　還　額(円)	備　　考
償還期間1年内			
平成22年度	711,790,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券711,790,000,000円につき平成23年度内に償還する予定である。
平成23年度		711,790,000,000	

（注）証券711,790,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成22年度事業計画表

区分	地区数	事業計画額（千円）	左の財源内訳 一般会計より受入（千円）	前年度剰余金受入（千円）	借入金（千円）	備考
土地改良事業費	29	25,099,897	15,614,000	6,560,072	2,925,825	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち7,153,632千円を含む 2　事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業等工事諸費に計上の2,628,323千円を含む 3　事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	25	20,068,998	12,866,000	4,951,711	2,251,287	
農用地再編整備事業	1	230,011	212,000	10,118	7,893	
総合農地防災事業	3	4,800,888	2,536,000	1,598,243	666,645	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	11	13,362,563	11,326,000	111,890	1,924,673	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	3	4,800,605	4,345,000	977	454,628	
計	43	43,263,065	31,285,000	6,672,939	5,305,126	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成22年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
償還期間 14 年			
平成22年度	5,305,126,000	7,065,000	平成22年度事業に要する経費のうち、道県の負担金5,298,061,000円及び利払に要する経費7,065,000円、計5,305,126,000円を借り入れ、借入期間に応ずる利子7,065,000円を支払う。
自平成23年度 至平成25年度		254,646,048	借入金5,305,126,000円につき、自平成23年度至平成25年度の3箇年間は、年利1分6厘で算出した利子254,646,048円を支払う予定であり、自平成26年度至平成35年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した5,783,088,100円を償還する予定である。
自平成26年度 至平成35年度		5,783,088,100	

(注)　借入金5,305,126,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第90条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成22年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)				
		土地改良事業費			北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	農用地再編整備事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成22年度	5,298,061,000					
建設工事施行年度の翌年度 ４月１日から３箇年間		35,972,624	126,112	10,652,112	30,753,760	7,264,368
建設工事施行年度の翌年度４月１日から３箇年を経過した日以降10箇年間		245,084,723	859,212	72,573,797	209,528,134	49,492,793

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成21年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成21年度事業費 (円)	平成21年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
鳴瀬川(一期)	107,690,000	774,148,000	318,963,000	265,957,000	189,228,000	881,838,000
隈戸川	875,935,000	3,186,395,000	2,563,300,000	17,015,000	606,080,000	4,062,330,000
大崎	10,692,500	851,922,000	515,091,000	121,831,000	215,000,000	862,614,500
鳴瀬川(二期)	43,000,000	715,644,000	553,802,000	39,442,000	122,400,000	758,644,000
北総中央	1,720,236,400	2,491,814,000	1,862,767,000	9,231,000	619,816,000	4,212,050,400
那珂川沿岸(一期)	907,230,000	1,638,234,000	1,247,327,000	8,295,000	382,612,000	2,545,464,000
両総	948,750,000	5,479,175,000	4,002,481,000	55,904,000	1,420,790,000	6,427,925,000
那珂川沿岸(二期)	1,117,630,000	1,395,098,000	1,106,803,000	9,483,000	278,812,000	2,512,728,000
柏崎周辺(一期)	156,990,000	197,103,000	121,579,000	32,864,000	42,660,000	354,093,000
柏崎周辺(二期)	1,014,000,000	986,262,000	770,933,000	12,335,000	202,994,000	2,000,262,000
新矢作川用水	271,866,000	3,533,591,000	2,556,833,000	10,093,000	966,665,000	3,805,457,000
宮川用水第二期	702,077,619	5,235,250,000	3,997,118,000	13,307,000	1,224,825,000	5,937,327,619
道前道後平野(二期)	140,490,000	627,379,000	407,663,000	32,039,000	187,677,000	767,869,000
岡山南部	0	494,090,000	400,743,000	8,347,000	85,000,000	494,090,000
筑後川下流	1,711,847,000	1,484,127,000	1,214,295,000	12,432,000	257,400,000	3,195,974,000
大野川上流	14,385,000	188,259,000	119,068,000	33,986,000	35,205,000	202,644,000

工事別名	繰越額 (円)	平成21年度事業費 (円)	平成21年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	計 (円)
都城盆地	2,208,724,040	1,385,510,000	1,184,945,000	14,085,000	186,480,000	3,594,234,040
尾鈴	1,562,500,000	3,385,805,000	2,900,557,000	11,628,000	473,620,000	4,948,305,000
西諸(一期)	970,600,000	3,238,987,000	2,741,764,000	20,793,000	476,430,000	4,209,587,000
曽於北部(一期)	1,740,700,000	2,191,348,000	1,961,114,000	10,234,000	220,000,000	3,932,048,000
肝属中部(一期)	1,721,140,000	3,338,271,000	2,980,610,000	22,661,000	335,000,000	5,059,411,000
相坂川左岸	0	10,000,000	8,566,000	0	1,434,000	10,000,000
東伯	0	10,000,000	8,418,000	0	1,582,000	10,000,000
曽於東部	0	10,000,000	8,966,000	0	1,034,000	10,000,000
曽於南部(一期)	0	10,000,000	8,534,000	0	1,466,000	10,000,000
江合川	0	10,000,000	8,200,000	0	1,800,000	10,000,000
岩木川左岸(一期)	0	10,000,000	8,072,000	0	1,928,000	10,000,000
曽於南部(二期)	0	10,000,000	8,900,000	0	1,100,000	10,000,000
計	17,946,483,559	42,888,412,000	33,587,412,000	761,962,000	8,539,038,000	60,834,895,559
(2) 農用地再編整備事業						
いさわ南部	0	814,075,000	712,075,000	11,536,000	90,464,000	814,075,000
(3) 総合農地防災事業						
新濃尾(一期)	544,789,000	747,882,000	489,161,000	33,721,000	225,000,000	1,292,671,000
吉野川下流域	3,660,841,000	8,073,907,000	6,063,724,000	448,478,000	1,561,705,000	11,734,748,000
那賀川(一期)	401,260,000	547,065,000	394,772,000	46,211,000	106,082,000	948,325,000
佐賀中部	629,062,500	1,986,988,000	1,566,185,000	33,403,000	387,400,000	2,616,050,500
計	5,235,952,500	11,355,842,000	8,513,842,000	561,813,000	2,280,187,000	16,591,794,500
2　北海道土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
樺戸	239,215,000	800,000,000	649,485,000	9,955,000	140,560,000	1,039,215,000

工事別名	繰越額 (円)	平成21年度事業費 (円)	平成21年度事業費財源内訳 一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	計 (円)
樺戸(二期)	318,430,000	10,000,000,000	7,577,963,000	10,037,000	2,412,000,000	10,318,430,000
篠津中央二期	0	3,985,900,000	3,383,157,000	4,037,000	598,706,000	3,985,900,000
空知中央用水	64,000,000	1,100,000,000	931,098,000	3,902,000	165,000,000	1,164,000,000
美蔓	0	6,377,432,000	5,505,022,000	4,886,000	867,524,000	6,377,432,000
利別川(二期)	0	10,000,000	8,017,000	0	1,983,000	10,000,000
空知川右岸(二期)	0	10,000,000	8,300,000	0	1,700,000	10,000,000
斜里(二期)	0	10,000,000	8,750,000	0	1,250,000	10,000,000
生田原(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
札内川第一(二期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
幌進(一期)	0	10,000,000	8,642,000	0	1,358,000	10,000,000
空知中央	0	10,000,000	8,221,000	0	1,779,000	10,000,000
安平川(一期)	0	10,000,000	8,177,000	0	1,823,000	10,000,000
雄武中央(一期)	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
計	621,645,000	22,353,332,000	18,122,332,000	32,817,000	4,198,183,000	22,974,977,000
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業						
小清水	0	10,000,000	9,043,000	0	957,000	10,000,000
斜網西部	0	10,000,000	8,469,000	0	1,531,000	10,000,000
斜里	0	10,000,000	8,488,000	0	1,512,000	10,000,000
計	0	30,000,000	26,000,000	0	4,000,000	30,000,000
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐渡(一期)	806,170,000	1,993,631,000	1,600,158,000	1,900,000	391,573,000	2,799,801,000
佐渡(二期)	1,224,550,000	2,491,894,000	2,123,367,000	2,935,000	365,592,000	3,716,444,000
徳之島用水(一期)	1,159,970,000	3,438,261,000	3,194,261,000	82,000	243,918,000	4,598,231,000
計	3,190,690,000	7,923,786,000	6,917,786,000	4,917,000	1,001,083,000	11,114,476,000

工事別名	繰越額 (円)	平成21年度事業費 (円)	平成21年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	剰余金 (円)	借入金 (円)	
4　沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽地大川	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
5　借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分利子	0	24,170,000	0	0	24,170,000	24,170,000
合計	26,994,771,059	85,399,617,000	67,889,447,000	1,373,045,000	16,137,125,000	112,394,388,059

(注)　1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち7,779,835,000円を含む。
　　2　事業計画額及び一般会計より受入には、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の2,470,984,000円を含む。
　　3　上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成21年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成21年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成22年度至平成24年度	自平成25年度至平成34年度	計
1 土地改良事業費				
(1) かんがい排水事業				
鳴瀬川(一期)	211,305,000	10,142,640	230,342,390	240,485,030
(平成20年度繰越借入金22,077,000円を含む)				
隈戸川	739,466,000	35,494,368	806,087,740	841,582,108
(平成20年度繰越借入金133,386,000円を含む)				
大崎	218,000,000	10,464,000	237,640,570	248,104,570
(平成20年度繰越借入金3,000,000円を含む)				
鳴瀬川(二期)	127,500,000	6,120,000	138,987,030	145,107,030
(平成20年度繰越借入金5,100,000円を含む)				
北総中央	1,035,533,000	49,705,584	1,128,828,710	1,178,534,294
(平成20年度繰越借入金415,717,000円を含む)				
那珂川沿岸(一期)	434,493,000	20,855,664	473,638,380	494,494,044
(平成20年度繰越借入金51,881,000円を含む)				
両総	1,676,601,000	80,476,848	1,827,653,340	1,908,130,188
(平成20年度繰越借入金255,811,000円を含む)				
那珂川沿岸(二期)	500,878,000	24,042,144	546,004,290	570,046,434
(平成20年度繰越借入金222,066,000円を含む)				

工事別名	平成21年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成22年度至平成24年度	自平成25年度至平成34年度	計
柏崎周辺(一期)	71,995,000	3,455,760	78,481,340	81,937,100
(平成20年度繰越借入金29,335,000円を含む)				
柏崎周辺(二期)	395,564,000	18,987,072	431,202,090	450,189,162
(平成20年度繰越借入金192,570,000円を含む)				
新矢作川用水	1,064,328,000	51,087,744	1,160,217,980	1,211,305,724
(平成20年度繰越借入金97,663,000円を含む)				
宮川用水第二期	1,376,143,000	66,054,864	1,500,125,760	1,566,180,624
(平成20年度繰越借入金151,318,000円を含む)				
道前道後平野(二期)	207,625,000	9,966,000	226,330,840	236,296,840
(平成20年度繰越借入金19,948,000円を含む)				
岡山南部	105,400,000	5,059,200	114,895,940	119,955,140
(平成20年度繰越借入金20,400,000円を含む)				
筑後川下流	538,824,000	25,863,552	587,369,020	613,232,572
(平成20年度繰越借入金281,424,000円を含む)				
大野川上流	37,820,000	1,815,360	41,227,360	43,042,720
(平成20年度繰越借入金2,615,000円を含む)				
都城盆地	444,258,000	21,324,384	484,283,150	505,607,534
(平成20年度繰越借入金257,778,000円を含む)				

工事別名	平成21年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成22年度至平成24年度	自平成25年度至平成34年度	計
尾鈴	680,590,000	32,668,320	741,907,340	774,575,660
(平成20年度繰越借入金206,970,000円を含む)				
西諸(一期)	625,065,000	30,003,120	681,379,850	711,382,970
(平成20年度繰越借入金148,635,000円を含む)				
曽於北部(一期)	397,180,000	19,064,640	432,963,690	452,028,330
(平成20年度繰越借入金177,180,000円を含む)				
肝属中部(一期)	505,700,000	24,273,600	551,260,730	575,534,330
(平成20年度繰越借入金170,700,000円を含む)				
相坂川左岸	1,434,000	68,832	1,563,190	1,632,022
東伯	1,582,000	75,936	1,724,520	1,800,456
曽於東部	1,034,000	49,632	1,127,150	1,176,782
曽於南部(一期)	1,466,000	70,368	1,598,070	1,668,438
江合川	1,800,000	86,400	1,962,160	2,048,560
岩木川左岸(一期)	1,928,000	92,544	2,101,700	2,194,244
曽於南部(二期)	1,100,000	52,800	1,199,100	1,251,900
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成21年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成22年度至平成24年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成25年度至平成34年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(2) 農用地再編整備事業				
いさわ南部	90,464,000	4,342,272	98,614,290	102,956,562
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成21年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成22年度至平成24年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成25年度至平成34年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(3) 総合農地防災事業				
新濃尾(一期)	389,464,000	18,694,272	424,552,520	443,246,792
(平成20年度繰越借入金164,464,000円を含む)				
吉野川下流域	2,253,997,000	108,191,856	2,457,069,490	2,565,261,346
(平成20年度繰越借入金692,292,000円を含む)				
那賀川(一期)	196,842,000	9,448,416	214,576,360	224,024,776
(平成20年度繰越借入金90,760,000円を含む)				
佐賀中部	491,743,000	23,603,664	536,046,280	559,649,944
(平成20年度繰越借入金104,343,000円を含む)				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成21年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成22年度至平成24年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成25年度至平成34年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
2 北海道土地改良事業費				
(1) かんがい排水事業				
樺戸	184,599,000	8,860,752	201,230,330	210,091,082
(平成20年度繰越借入金44,039,000円を含む)				
樺戸(二期)	2,473,998,000	118,751,904	2,696,891,340	2,815,643,244
(平成20年度繰越借入金61,998,000円を含む)				
篠津中央二期	598,706,000	28,737,888	652,646,050	681,383,938
空知中央用水	180,309,000	8,654,832	196,553,820	205,208,652
(平成20年度繰越借入金15,309,000円を含む)				
美蔓	867,524,000	41,641,152	945,683,040	987,324,192
利別川(二期)	1,983,000	95,184	2,161,650	2,256,834
空知川右岸(二期)	1,700,000	81,600	1,853,160	1,934,760
斜里(二期)	1,250,000	60,000	1,362,610	1,422,610
生田原(一期)	1,500,000	72,000	1,635,140	1,707,140

工事別名	平成21年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成22年度至平成24年度	自平成25年度至平成34年度	計
札内川第一(二期)	1,500,000	72,000	1,635,140	1,707,140
幌進(一期)	1,358,000	65,184	1,480,340	1,545,524
空知中央	1,779,000	85,392	1,939,270	2,024,662
安平川(一期)	1,823,000	87,504	1,987,240	2,074,744
雄武中央(一期)	1,500,000	72,000	1,635,140	1,707,140
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成21年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成22年度至平成24年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成25年度至平成34年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業				
小清水	957,000	45,936	1,043,220	1,089,156
斜網西部	1,531,000	73,488	1,668,930	1,742,418
斜里	1,512,000	72,576	1,648,220	1,720,796

工事別名	平成21年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成22年度至平成24年度	自平成25年度至平成34年度	計
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成21年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成22年度至平成24年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成25年度至平成34年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
3 離島土地改良事業費				
かんがい排水事業				
佐渡(一期)	555,034,000	26,641,632	605,039,450	631,681,082
(平成20年度繰越借入金163,461,000円を含む)				
佐渡(二期)	535,502,000	25,704,096	583,747,720	609,451,816
(平成20年度繰越借入金169,910,000円を含む)				
徳之島用水(一期)	358,659,000	17,215,632	390,972,160	408,187,792
(平成20年度繰越借入金114,741,000円を含む)				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成21年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成22年度至平成24年度の3箇年間は各年度共、1分6厘の利子のみ支払う。 自平成25年度至平成34年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成21年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
（1）かんがい排水事業		
鳴瀬川(一期)	211,305,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
隈戸川	739,466,000	同
大崎	218,000,000	同
鳴瀬川(二期)	127,500,000	同
北総中央	1,035,533,000	同
那珂川沿岸(一期)	434,493,000	同
両総	1,676,601,000	同
那珂川沿岸(二期)	500,878,000	同
柏崎周辺(一期)	71,995,000	同
柏崎周辺(二期)	395,564,000	同
新矢作川用水	1,064,328,000	同
宮川用水第二期	1,376,143,000	同
道前道後平野(二期)	207,625,000	同
岡山南部	105,400,000	同
筑後川下流	538,824,000	同
大野川上流	37,820,000	同
都城盆地	444,258,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
尾鈴	680,590,000	同
西諸(一期)	625,065,000	同
曽於北部(一期)	397,180,000	同
肝属中部(一期)	505,700,000	同
相坂川左岸	1,434,000	同
東伯	1,582,000	同
曽於東部	1,034,000	同
曽於南部(一期)	1,466,000	同
江合川	1,800,000	同
岩木川左岸(一期)	1,928,000	同
曽於南部(二期)	1,100,000	同
（2）農用地再編整備事業		
いさわ南部	90,464,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
（3）総合農地防災事業		
新濃尾(一期)	389,464,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
吉野川下流域	2,253,997,000	同
那賀川(一期)	196,842,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
佐賀中部	491,743,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
2　北海道土地改良事業費		
（1）かんがい排水事業		
樺戸	184,599,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
樺戸(二期)	2,473,998,000	同
篠津中央二期	598,706,000	同
空知中央用水	180,309,000	同
美蔓	867,524,000	同
利別川(二期)	1,983,000	同
空知川右岸(二期)	1,700,000	同
斜里(二期)	1,250,000	同
生田原(一期)	1,500,000	同
札内川第一(二期)	1,500,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
幌進(一期)	1,358,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
空知中央	1,779,000	同
安平川(一期)	1,823,000	同
雄武中央(一期)	1,500,000	同
（2）畑地帯総合土地改良パイロット事業		
小清水	957,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
斜網西部	1,531,000	同
斜里	1,512,000	同
3　離島土地改良事業費		
かんがい排水事業		
佐渡(一期)	555,034,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
佐渡(二期)	535,502,000	同
徳之島用水(一期)	358,659,000	同

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成20年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費			
(1) かんがい排水事業			
相坂川左岸	10,000,000	0	0
大崎西部	10,000,000	0	0
鳴瀬川(一期)	2,040,488,000	1,876,509,653	107,690,000
迫川上流(二期)	10,000,000	0	0
隈戸川	4,272,434,000	3,392,326,978	875,935,000
馬淵川沿岸(一期)	531,695,000	445,985,839	0
江合川	10,000,000	0	0
大崎	883,260,000	867,464,905	10,692,500
鳴瀬川(二期)	1,621,944,000	1,576,061,865	43,000,000
岩木川左岸(一期)	10,000,000	0	0
寒河江川下流	10,000,000	0	0
北総中央	3,355,662,000	1,631,618,672	1,720,236,400
霞ケ浦用水(二期)	2,336,729,000	2,299,078,623	0
那珂川沿岸(一期)	2,660,033,000	1,721,946,398	907,230,000
両総	6,697,760,500	5,739,394,296	948,750,000
那珂川沿岸(二期)	1,934,500,000	716,798,657	1,117,630,000
安曇野	10,000,000	0	0
柏崎周辺(一期)	404,411,000	244,971,864	156,990,000
柏崎周辺(二期)	2,303,450,000	1,285,323,696	1,014,000,000
新矢作川用水	4,940,621,400	4,471,870,651	271,866,000
宮川用水第二期	5,180,336,000	4,331,453,517	702,077,619
東伯	10,000,000	0	0
道前道後平野(二期)	487,567,000	309,393,100	140,490,000
岡山南部	529,042,000	372,116,678	0
筑後川下流	6,672,318,000	1,164,177,287	1,711,847,000
大野川上流	947,258,000	854,429,971	14,385,000
川辺川	46,239,000	46,133,500	0
曽於東部	10,000,000	0	0
都城盆地	6,754,686,000	3,777,229,132	2,208,724,040
曽於南部(一期)	10,000,000	0	0
尾鈴	4,561,921,000	2,723,084,721	1,562,500,000
曽於南部(二期)	1,173,178,950	1,085,607,695	0
西諸(一期)	2,606,565,000	1,553,216,931	970,600,000
曽於北部(一期)	4,987,504,000	3,097,629,585	1,740,700,000
肝属中部(一期)	3,821,978,000	2,068,726,565	1,721,140,000
計	71,851,580,850	47,652,550,779	17,946,483,559

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
（２） 農用地再編整備事業			
いさわ南部	694,416,500	683,326,162	0
（３） 総合農地防災事業			
白根郷	1,074,606,000	1,008,237,591	0
新濃尾(一期)	3,597,870,000	2,619,861,961	544,789,000
吉野川下流域	14,427,299,500	9,875,248,402	3,660,841,000
香川	856,162,000	811,233,057	0
那賀川(一期)	3,400,775,000	1,187,489,762	401,260,000
佐賀中部	5,281,743,500	4,540,536,561	629,062,500
計	28,638,456,000	20,042,607,334	5,235,952,500
2　北海道土地改良事業費			
（１） かんがい排水事業			
雨竜川中央	10,000,000	0	0
空知中央	3,765,241,000	3,765,241,000	0
樺戸	1,456,061,000	1,214,863,000	239,215,000
樺戸(二期)	10,040,384,000	9,703,662,000	318,430,000
篠津中央二期	3,393,013,000	3,385,246,500	0
空知中央用水	859,001,000	793,106,000	64,000,000
利別川(二期)	10,000,000	0	0
安平川(一期)	290,000,000	290,000,000	0
忠別	10,000,000	0	0
空知川右岸(一期)	10,000,000	0	0
空知川右岸(二期)	10,000,000	0	0
幌進(一期)	10,000,000	0	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
雄武中央(一期)	1,090,000,000	1,090,000,000	0
斜里(二期)	10,000,000	0	0
生田原(一期)	10,000,000	0	0
幕別	10,000,000	0	0
美蔓	3,337,973,000	3,331,581,000	0
札内川第二(一期)	10,000,000	0	0
札内川第一(二期)	10,000,000	0	0
計	24,341,673,000	23,573,699,500	621,645,000
（２） 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
小清水	10,000,000	0	0
斜網西部	10,000,000	0	0
斜里	10,000,000	0	0
計	30,000,000	0	0
3　離島土地改良事業費			
かんがい排水事業			
佐渡(一期)	2,531,409,000	1,668,494,121	806,170,000
佐渡(二期)	4,018,247,000	2,790,041,620	1,224,550,000
徳之島用水(一期)	3,735,783,000	2,570,228,779	1,159,970,000
計	10,285,439,000	7,028,764,520	3,190,690,000
4　沖縄土地改良事業費			
かんがい排水事業			
羽地大川	10,000,000	0	0
合計	135,851,565,350	98,980,948,295	26,994,771,059

（注）１　事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備・保全事業工事諸費に計上の額(事業計画額には1,967,922,000円、事業実績額には1,922,103,000円)を含む。
２　上記の事業実績表には、受託工事等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成20年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成20年度(円)		
1 土地改良事業費	12,502,350,000	0	12,502,350,000	0	12,502,350,000
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	429,533,000	0	429,533,000	0	429,533,000
隈戸川	563,877,000	0	563,877,000	0	563,877,000
馬淵川沿岸(一期)	72,439,000	0	72,439,000	0	72,439,000
大崎	206,750,000	0	206,750,000	0	206,750,000
鳴瀬川(二期)	257,491,000	0	257,491,000	0	257,491,000
北総中央	397,957,000	0	397,957,000	0	397,957,000
霞ケ浦用水(二期)	353,468,000	0	353,468,000	0	353,468,000
那珂川沿岸(一期)	389,600,000	0	389,600,000	0	389,600,000
両総	1,447,115,000	0	1,447,115,000	0	1,447,115,000
那珂川沿岸(二期)	111,879,000	0	111,879,000	0	111,879,000
柏崎周辺(一期)	39,235,000	0	39,235,000	0	39,235,000
柏崎周辺(二期)	180,717,000	0	180,717,000	0	180,717,000
新矢作川用水	1,132,404,000	0	1,132,404,000	0	1,132,404,000
宮川用水第二期	925,938,000	0	925,938,000	0	925,938,000
道前道後平野(二期)	77,372,000	0	77,372,000	0	77,372,000
岡山南部	46,846,000	0	46,846,000	0	46,846,000

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成20年度(円)		
筑後川下流	208,132,000	0	208,132,000	0	208,132,000
大野川上流	112,049,000	0	112,049,000	0	112,049,000
川辺川	6,427,000	0	6,427,000	0	6,427,000
都城盆地	382,206,000	0	382,206,000	0	382,206,000
尾鈴	272,360,000	0	272,360,000	0	272,360,000
曽於南部(二期)	98,237,000	0	98,237,000	0	98,237,000
西諸(一期)	204,250,000	0	204,250,000	0	204,250,000
曽於北部(一期)	306,536,000	0	306,536,000	0	306,536,000
肝属中部(一期)	190,799,000	0	190,799,000	0	190,799,000
計	8,413,617,000	0	8,413,617,000	0	8,413,617,000
(2) 農用地再編整備事業					
いさわ南部	61,200,000	0	61,200,000	0	61,200,000
(3) 総合農地防災事業					
白根郷	247,306,000	0	247,306,000	0	247,306,000
新濃尾(一期)	708,310,000	0	708,310,000	0	708,310,000
吉野川下流域	1,847,480,000	0	1,847,480,000	0	1,847,480,000
香川	216,405,000	0	216,405,000	0	216,405,000
那賀川(一期)	194,525,000	0	194,525,000	0	194,525,000
佐賀中部	813,507,000	0	813,507,000	0	813,507,000
計	4,027,533,000	0	4,027,533,000	0	4,027,533,000
2 北海道土地改良事業費					
かんがい排水事業					
空知中央	623,697,000	0	623,697,000	0	623,697,000
樺戸	195,611,000	0	195,611,000	0	195,611,000

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成20年度(円)		
樺戸(二期)	2,314,356,000	0	2,314,356,000	0	2,314,356,000
篠津中央二期	496,337,000	0	496,337,000	0	496,337,000
空知中央用水	108,705,000	0	108,705,000	0	108,705,000
安平川(一期)	30,075,000	0	30,075,000	0	30,075,000
雄武中央(一期)	143,137,000	0	143,137,000	0	143,137,000
美蔓	442,043,000	0	442,043,000	0	442,043,000
計	4,353,961,000	0	4,353,961,000	0	4,353,961,000
3　離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐渡(一期)	254,684,000	0	254,684,000	0	254,684,000
佐渡(二期)	337,797,000	0	337,797,000	0	337,797,000
徳之島用水(一期)	147,854,000	0	147,854,000	0	147,854,000
計	740,335,000	0	740,335,000	0	740,335,000
合計	17,596,646,000	0	17,596,646,000	0	17,596,646,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成20年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
1 土地改良事業費	21,451,389,020	7,333,505,934	14,117,883,086	総合農地防災事業	1,501,197,437	5,683,258	1,495,514,179
かんがい排水事業	19,950,191,583	7,327,822,676	12,622,368,907	新濃尾(一期)	12,181,810	3,141,037	9,040,773
寒河江川下流	141,567,521	60,917,326	80,650,195	香川	1,484,000,000	0	1,484,000,000
江合川	3,013,386,368	2,993,285,816	20,100,552	那賀川(一期)	5,015,627	2,542,221	2,473,406
岩木川左岸(一期)	924,558,258	922,714,063	1,844,195	2 北海道土地改良事業費	13,502,491,839	1,407,873,170	12,094,618,669
馬淵川沿岸(一期)	2,212,112,810	0	2,212,112,810	かんがい排水事業	12,421,215,271	336,678,985	12,084,536,286
鳴瀬川(二期)	1,683,161	1,683,161	0	空知中央	10,658,918,334	0	10,658,918,334
安曇野	4,371,410	4,371,410	0	当別	3,422,911	3,422,911	0
霞ケ浦用水(二期)	6,711,012,000	0	6,711,012,000	篠津中央二期	10,016,710	10,016,710	0
柏崎周辺(一期)	33,488,251	11,401,029	22,087,222	空知中央用水	271,120,625	9,587,564	261,533,061
宮川用水第二期	7,805,017	7,805,017	0	利別川(二期)	18,131,525	6,172,257	11,959,268
岡山南部	16,258,575	4,192,218	12,066,357	安平川(一期)	297,203,423	0	297,203,423
曽於東部	4,857,493,819	3,286,666,767	1,570,827,052	忠別	152,017,181	15,412,481	136,604,700
大野川上流	177,469,150	10,831,450	166,637,700	幌進(一期)	270,990,430	241,847,470	29,142,960
尾鈴	12,923,984	6,776,385	6,147,599	生田原(一期)	4,073,354	1,386,634	2,686,720
曽於南部(二期)	1,802,214,583	2,968,030	1,799,246,553	雄武中央(一期)	162,577,484	0	162,577,484
西諸(一期)	6,888,034	3,610,753	3,277,281	幕別	343,235,768	31,493,446	311,742,322
曽於北部(一期)	7,732,928	4,053,883	3,679,045	札内川第二(一期)	46,029,004	8,469,917	37,559,087
肝属中部(一期)	19,225,714	6,545,368	12,680,346	札内川第一(二期)	131,439,122	8,201,765	123,237,357

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
美蔓	52,039,400	667,830	51,371,570	徳之島用水(一期)	9,852,182	3,354,162	6,498,020
畑地帯総合土地改良パイロット事業				4 沖縄土地改良事業費			
小清水	1,081,276,568	1,071,194,185	10,082,383	かんがい排水事業			
3 離島土地改良事業費				羽地大川	588,217,970	28,010,379	560,207,591
かんがい排水事業				**合計**	35,551,951,011	8,772,743,645	26,779,207,366

平成22年度農林水産省所管
13020 農業共済再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13021 再保険金支払基金勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	19,600,011	21,818,108	△ 2,218,097	
2 歳出	19,600,011	21,818,108	△ 2,218,097	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	19,600,011	21,818,108	△ 2,218,097	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	19,588,258	21,766,956	△ 2,178,698	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入				
0201-01 預託金利子収入	11,753	51,152	△ 39,399	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	65 再保険金支払財源の農業勘定へ繰入れに必要な経費	12,008,367	14,005,422	△ 1,997,055	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための農業勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の果樹勘定へ繰入れに必要な経費	6,299,654	6,598,440	△ 298,786	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための果樹勘定への繰入れ
	65 再保険金支払財源の園芸施設勘定へ繰入れに必要な経費	1,291,990	1,214,246	77,744	異常災害の発生に伴う園芸施設勘定における再保険金支払財源の不足に充てるための園芸施設勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 前年度繰越資金受入			
0100-00 **農業共済再保険金支払基金収入**				0101-01 前年度繰越資金受入	19,588,258	21,766,956	△ 2,178,698

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入			
0201-01 預託金利子収入	11,753	51,152	△ 39,399
歳入合計	19,600,011	21,818,108	△ 2,218,097
歳出			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **再保険金支払財源他勘定へ繰入**	19,600,011	21,818,108	△ 2,218,097
65061-006-22 農業勘定へ繰入	12,008,367	14,005,422	△ 1,997,055
65061-006-22 果樹勘定へ繰入	6,299,654	6,598,440	△ 298,786
65061-006-22 園芸施設勘定へ繰入	1,291,990	1,214,246	77,744

13022 農　業　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	31,791,411	33,151,854	△ 1,360,443
2 歳出	31,670,399	33,047,202	△ 1,376,803
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	19,570,399	18,747,202	823,197
98 予備費	12,100,000	14,300,000	△ 2,200,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	19,691,411	18,851,854	839,557	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	5,395,679	4,921,400	474,279	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	14,191,080	13,822,698	368,382	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 未経過再保険料受入	104,652	107,756	△ 3,104	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	12,008,367	14,005,422	△ 1,997,055	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	91,633	294,578	△ 202,945	
0301-01 預託金利子収入	91,623	294,558	△ 202,935	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **農業再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	13,594,583	11,539,133	2,055,450	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	5,975,816	7,208,069	△ 1,232,253	「農業災害補償法」に基づく農作物共済及び畑作物共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	12,100,000	14,300,000	△ 2,200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **農業再保険収入**	19,691,411	18,851,854	839,557
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	5,395,679	4,921,400	474,279
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	14,191,080	13,822,698	368,382
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	104,652	107,756	△ 3,104
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	12,008,367	14,005,422	△ 1,997,055
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	91,633	294,578	△ 202,945
0301-01 預託金利子収入	91,623	294,558	△ 202,935
0301-03 雑入	10	10	0
0301-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10
歳入合計	31,791,411	33,151,854	△ 1,360,443
歳出			
01 **農業再保険費及交付金**	19,570,399	18,747,202	823,197
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	5,975,816	7,208,069	△ 1,232,253
65061-009-18 賠償償還及払戻金	5,396	4,921	475
65061-009-21 再保険金	13,589,187	11,534,212	2,054,975
09 **予備費**(98110-009-・・)	12,100,000	14,300,000	△ 2,200,000
歳出合計	31,670,399	33,047,202	△ 1,376,803

13023 家　畜　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	42,669,664	44,750,134	△ 2,080,470
2 歳出	36,994,870	37,784,013	△ 789,143
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	32,094,870	33,184,013	△ 1,089,143
98 予備費	4,900,000	4,600,000	300,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **家畜再保険収入**	42,619,800	44,577,960	△ 1,958,160	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	304,062	61,194	242,868	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	31,326,614	33,193,648	△ 1,867,034	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00　前年度繰越資金受入	10,989,124	11,323,118	△ 333,994	
0103-01　未経過再保険料受入	7,489,124	7,823,118	△ 333,994	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	49,864	172,174	△ 122,310	
0301-01　預託金利子収入	49,854	172,154	△ 122,300	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03　雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0301-02　小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**家畜再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	22,310,873	23,201,478	△ 890,605	1　「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
	65　農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	9,149,677	9,346,475	△ 196,798	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
	65　家畜共済損害防止事業に必要な経費	634,320	636,060	△ 1,740	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
09　**予備費**	98　予備費	4,900,000	4,600,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **家畜再保険収入**	42,619,800	44,577,960	△ 1,958,160
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	304,062	61,194	242,868
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	31,326,614	33,193,648	△ 1,867,034
0103-00 前年度繰越資金受入	10,989,124	11,323,118	△ 333,994
0103-01 未経過再保険料受入	7,489,124	7,823,118	△ 333,994
0103-02 支払備金受入	3,500,000	3,500,000	0
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	49,864	172,174	△ 122,310
0301-01 預託金利子収入	49,854	172,154	△ 122,300
0301-03 雑入	10	10	0
0301-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10
歳入合計	42,669,664	44,750,134	△ 2,080,470
歳出			
01 **家畜再保険費及交付金**	32,094,870	33,184,013	△ 1,089,143
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	9,149,677	9,346,475	△ 196,798
65061-005-16 家畜共済損害防止事業交付金	634,320	636,060	△ 1,740
65061-009-18 賠償償還及払戻金	2,992	61	2,931
65061-009-21 再保険金	22,307,881	23,201,417	△ 893,536
09 **予備費**(98110-009-・・)	4,900,000	4,600,000	300,000
歳出合計	36,994,870	37,784,013	△ 789,143

13024 果　樹　勘　定

区　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	11,519,647	12,662,078	△ 1,142,431
2 歳　出	9,431,557	9,903,739	△ 472,182
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	3,131,557	3,303,739	△ 172,182
98 予　備　費	6,300,000	6,600,000	△ 300,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **果樹再保険収入**	5,219,647	6,062,078	△ 842,431	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	278,918	237,696	41,222	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	2,499,962	3,145,456	△ 645,494	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0104-01 未経過再保険料受入	2,440,767	2,678,926	△ 238,159	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0300-00 **支払基金受入**				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,299,654	6,598,440	△ 298,786	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	346	1,560	△ 1,214	
0201-01 預託金利子収入	336	1,540	△ 1,204	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **果樹再保険費及交付金**	65 再保険金等の支払に必要な経費	2,531,615	2,677,790	△ 146,175	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	599,942	625,949	△ 26,007	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	6,300,000	6,600,000	△ 300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **果樹再保険収入**	5,219,647	6,062,078	△ 842,431
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	278,918	237,696	41,222
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	2,499,962	3,145,456	△ 645,494
0104-00 前年度繰越資金受入			
0104-01 未経過再保険料受入	2,440,767	2,678,926	△ 238,159
0300-00 **支払基金受入**			
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0301-01 再保険金支払基金勘定より受入	6,299,654	6,598,440	△ 298,786
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	346	1,560	△ 1,214
0201-01 預託金利子収入	336	1,540	△ 1,204
0201-03 雑入	10	10	0
0201-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10
歳入合計	11,519,647	12,662,078	△ 1,142,431
歳出			
01 **果樹再保険費及交付金**	3,131,557	3,303,739	△ 172,182
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	599,942	625,949	△ 26,007
65061-009-18 賠償償還及払戻金	2,789	2,377	412
65061-009-21 再保険金	2,528,826	2,675,413	△ 146,587
09 **予備費** (98110-009･･･)	6,300,000	6,600,000	△ 300,000
歳出合計	9,431,557	9,903,739	△ 472,182

13025 園 芸 施 設 勘 定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	5,040,730	5,135,108	△ 94,378
2 歳出	4,964,375	5,110,868	△ 146,493
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	2,864,375	3,010,868	△ 146,493
98 予備費	2,100,000	2,100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **園芸施設再保険収入**	3,726,309	3,846,164	△ 119,855	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,001,941	3,079,535	△ 77,594	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	724,368	766,629	△ 42,261	
0103-01 未経過再保険料受入	452,690	541,194	△ 88,504	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	271,678	225,435	46,243	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **支払基金受入**				
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,291,990	1,214,246	77,744	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	22,431	74,698	△ 52,267	
0301-01 預託金利子収入	22,421	74,678	△ 52,257	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03 雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **園芸施設再保険費及交付金**	65 再保険金の支払に必要な経費	810,068	904,233	△ 94,165	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	2,054,307	2,106,635	△ 52,328	「農業災害補償法」第13条の6の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 **予備費**	98 予備費	2,100,000	2,100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **園芸施設再保険収入**	3,726,309	3,846,164	△ 119,855
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	3,001,941	3,079,535	△ 77,594
0103-00 前年度繰越資金受入	724,368	766,629	△ 42,261
0103-01 未経過再保険料受入	452,690	541,194	△ 88,504
0103-02 支払備金受入	271,678	225,435	46,243
0200-00 **支払基金受入**			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入			
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	1,291,990	1,214,246	77,744
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	22,431	74,698	△ 52,267
0301-01 預託金利子収入	22,421	74,678	△ 52,257
0301-03 雑入	10	10	0
0301-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10
歳入合計	5,040,730	5,135,108	△ 94,378
歳出			
01 **園芸施設再保険費及交付金**	2,864,375	3,010,868	△ 146,493
65061-005-16 農業共済組合連合会等交付金	2,054,307	2,106,635	△ 52,328
65061-009-21 再保険金	810,068	904,233	△ 94,165
09 **予備費** (98110-009-・・)	2,100,000	2,100,000	0
歳出合計	4,964,375	5,110,868	△ 146,493

13026 業　務　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,122,975	1,127,067	△ 4,092
2 歳出	1,122,975	1,127,067	△ 4,092
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	1,121,975	1,126,067	△ 4,092
98 予備費	1,000	1,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,122,931	1,127,013	△ 4,082	「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	43	53	△ 10	
0201-03 雑入	43	43	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	65 業務取扱いに必要な経費	1,121,975	1,108,269	13,706	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業災害補償制度の講習に必要な経費	0	17,798	△ 17,798	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	1,122,931	1,127,013	△ 4,082
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	43	53	△ 10
0201-03 雑入	43	43	0
0201-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
歳入合計	1,122,975	1,127,067	△ 4,092
歳出			
01 **業務取扱費**	1,121,975	1,126,067	△ 4,092
65061-001-02 職員基本給	439,488	443,431	△ 3,943
65061-001-03 職員諸手当	216,268	226,920	△ 10,652
65061-001-04 超過勤務手当	90,936	88,679	2,257
65061-001-05 委員手当	166	168	△ 2
65061-001-05 短時間勤務職員給与	10,234	5,347	4,887
65061-001-05 退職手当	86,757	87,199	△ 442
65089-001-05 児童手当	400	1,920	△ 1,520
65089-001-05 子ども手当	5,239	0	5,239
65061-009-06 諸謝金	4,812	2,605	2,207
65061-002-08 職員旅費	8,254	8,476	△ 222
65061-002-08 赴任旅費	400	400	0
65061-002-08 委員等旅費	5,394	3,594	1,800
65061-003-09 庁費	88,486	83,817	4,669
65061-003-09 情報処理業務庁費	5,099	5,382	△ 283
65061-005-14 農業共済団体職員等講習委託費	0	17,798	△ 17,798
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	156,469	145,860	10,609
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
65061-006-22 一般会計へ繰入	3,563	4,461	△ 898
09 **予備費**（98110-009-・・）	1,000	1,000	0
歳出合計	1,122,975	1,127,067	△ 4,092

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	604	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	112	492	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	139	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	127	12	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管農業共済再保険特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 2(6箇月) 93		—	—	2	3	17	外 1 1	24	外 1 30	15	1	361,701

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 2 93		—	—	2	3	17	外 1 1	24	外 1 30	15	1	361,701
課長	1				1								
室長	1				1								
課長補佐	外 1 21					3	17	外 1 1					
係長	外 1 54								24	外 1 30			
一般職員	16										15	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

農業共済再保険特別会計

農業勘定

損益計算書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金				再保険料	8,120,600,588	11,885,910,602	13,610,943,000
農業再保険金	303,611,129	16,582,119,000	13,589,187,000	農業共済組合連合会等より受入	5,237,581,697	5,271,281,602	5,395,679,000
払戻金	71,429	4,921,000	5,396,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	2,883,018,891	6,614,629,000	8,215,264,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	6,389,530,109	7,237,722,000	5,975,816,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	6,389,530,109	7,208,069,000	5,975,816,000
予備費	0	0	12,100,000,000	利子収入	313,436,458	97,465,884	91,623,000
次年度繰越未経過再保険料	98,978,907	104,652,000	121,012,000	雑収入	418,577	1,331,795	10,000
本年度利益	8,129,736,470	－	－	前年度繰越未経過再保険料	97,942,312	98,978,907	104,652,000
				本年度損失	－	4,637,657,812	12,008,367,000
合計	14,921,928,044	23,929,414,000	31,791,411,000	**合計**	14,921,928,044	23,929,414,000	31,791,411,000

農　業　共　済　再　保　険　特　別　会　計

農　業　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	70,567,394,046	70,573,066,327	70,589,426,327	未経過再保険料	98,978,907	104,652,000	121,012,000
本年度損失	—	4,637,657,812	12,008,367,000	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	4,637,657,000	16,646,024,000
				繰越利益	62,338,678,669	70,468,415,139	65,830,757,327
				本年度利益	8,129,736,470	—	—
合計	70,567,394,046	75,210,724,139	82,597,793,327	**合計**	70,567,394,046	75,210,724,139	82,597,793,327

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

損益計算書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金				再保険料	23,738,236,018	23,281,745,497	21,846,679,000
家畜再保険金	22,445,842,899	23,201,417,000	22,307,881,000	農業共済組合連合会等より受入	72,982,435	70,632,497	304,062,000
払戻金	0	61,000	2,992,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	23,665,253,583	23,211,113,000	21,542,617,000
農業共済組合連合会等交付金	9,536,448,417	9,982,535,000	9,783,997,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	9,509,531,417	9,982,535,000	9,783,997,000
農業共済組合連合会等交付金	8,873,999,417	9,346,475,000	9,149,677,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	8,873,999,417	9,346,475,000	9,149,677,000
家畜共済損害防止事業交付金	662,449,000	636,060,000	634,320,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	635,532,000	636,060,000	634,320,000
予備費	0	0	4,900,000,000	利子収入	205,205,277	68,546,413	49,854,000
次年度繰越支払備金	3,787,877,351	3,500,000,000	3,500,000,000	雑収入	35,934,249	15,037,775	10,000
次年度繰越未経過再保険料	7,633,621,987	7,489,124,000	7,024,930,000	前年度繰越支払備金	3,994,756,424	3,787,877,351	3,500,000,000
本年度利益	2,220,398,700	596,227,023	—	前年度繰越未経過再保険料	8,140,525,969	7,633,621,987	7,489,124,000
				本年度損失	—	—	4,850,136,000
合計	45,624,189,354	44,769,364,023	47,519,800,000	**合計**	45,624,189,354	44,769,364,023	47,519,800,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	48,376,698,348	48,545,945,062	43,231,615,062	支払備金	3,787,877,351	3,500,000,000	3,500,000,000
未収再保険料	5,395,029	0	0	未経過再保険料	7,633,621,987	7,489,124,000	7,024,930,000
本年度損失	―	―	4,850,136,000	繰越利益	34,740,195,339	36,960,594,039	37,556,821,062
				本年度利益	2,220,398,700	596,227,023	―
合計	48,382,093,377	48,545,945,062	48,081,751,062	**合計**	48,382,093,377	48,545,945,062	48,081,751,062

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損失 科目	平成20年度 決算額(円)	平成21年度 予定額(円)	平成22年度 予定額(円)	利益 科目	平成20年度 決算額(円)	平成21年度 予定額(円)	平成22年度 予定額(円)
再保険金				再保険料	3,109,742,492	2,721,112,014	2,178,938,000
果樹再保険金	831,164,868	2,675,413,000	2,528,826,000	農業共済組合連合会等より受入	173,300,245	201,605,014	278,918,000
払戻金	149,979	2,377,000	2,789,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	2,936,442,247	2,519,507,000	1,900,020,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	548,710,753	625,949,000	599,942,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	548,710,753	625,949,000	599,942,000
予備費	0	0	6,300,000,000	利子収入	5,522,326	2,056,861	336,000
次年度繰越未経過再保険料	2,112,815,094	2,440,767,000	2,088,090,000	雑収入	266,543	189,864	10,000
本年度利益	2,420,727,081	—	—	前年度繰越未経過再保険料	2,249,325,661	2,112,815,094	2,440,767,000
				本年度損失	—	282,383,167	6,299,654,000
合計	5,913,567,775	5,744,506,000	11,519,647,000	**合計**	5,913,567,775	5,744,506,000	11,519,647,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	4,533,542,175	2,158,383,833	1,805,706,833	未経過再保険料	2,112,815,094	2,440,767,000	2,088,090,000
繰越損失	31,740,903,394	29,320,176,313	29,602,559,480	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	―	282,383,167	6,299,654,000	支払財源受入	3,978,854,394	1,558,127,313	7,857,781,313
				一般会計より受入			
				支払財源受入	27,762,049,000	27,762,049,000	27,762,049,000
				本年度利益	2,420,727,081	―	―
合計	36,274,445,569	31,760,943,313	37,707,920,313	**合計**	36,274,445,569	31,760,943,313	37,707,920,313

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
園芸施設再保険金	162,945,082	904,233,000	810,068,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	1,539,625,015	972,900,000	947,634,000
農業共済組合連合会等交付金				一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入			
農業共済組合連合会等交付金	1,984,869,985	2,106,635,000	2,054,307,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	1,984,869,985	2,106,635,000	2,054,307,000
予備費	0	0	2,100,000,000	利子収入	85,166,380	29,352,283	22,421,000
次年度繰越支払備金	49,830,275	271,678,000	421,000,000	雑収入	27,606	307,285	10,000
次年度繰越未経過再保険料	716,387,519	452,690,000	440,934,000	前年度繰越支払備金	53,012,571	49,830,275	271,678,000
本年度利益	1,397,634,686	140,176,362	―	前年度繰越未経過再保険料	648,965,990	716,387,519	452,690,000
				本年度損失	―	―	2,077,569,000
合計	4,311,667,547	3,875,412,362	5,826,309,000	**合計**	4,311,667,547	3,875,412,362	5,826,309,000

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	17,824,969,449	17,923,296,017	17,275,283,017	支払備金	49,830,275	271,678,000	421,000,000
本年度損失	―	―	2,077,569,000	未経過再保険料	716,387,519	452,690,000	440,934,000
				再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	1,291,990,000
				繰越利益	15,661,116,969	17,058,751,655	17,198,928,017
				本年度利益	1,397,634,686	140,176,362	―
合計	17,824,969,449	17,923,296,017	19,352,852,017	**合計**	17,824,969,449	17,923,296,017	19,352,852,017

農業共済再保険特別会計

農業勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	70,468,414,327	70,468,415,139	62,338,678,669	42,345,713,822	31,749,546,831

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 812	増 8,129,736,470	増 19,992,964,847	増 10,596,166,991

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定の年度末実績額を掲記している。

2　農業共済再保険特別会計農業勘定の平成20年度において生じた決算上の剰余のうち8,129,736,470円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の不足812円を平成22年度において積立金から補足することとしている。

3　農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第1号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成18年度から平成20年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約46％となる。

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	37,556,821,062	36,955,199,010	34,736,649,551	32,727,985,361	32,849,647,329

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増 601,622,052	増 2,218,549,459	増 2,008,664,190	減 121,661,968

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計家畜勘定の年度末実績額を掲記している。

2　農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成20年度において生じた決算上の剰余のうち2,218,549,459円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の剰余のうち601,622,052円を平成22年度において積立金として積み立てることとしている。

3　農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第2号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成18年度から平成20年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約184％となる。

農業共済再保険特別会計

園芸施設勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	17,198,928,017	17,058,751,655	15,661,116,969	14,487,174,273	13,679,502,728

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	増 140,176,362	増 1,397,634,686	増 1,173,942,696	増 807,671,545

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第6号の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の年度末実績額を掲記している。

2　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成20年度において生じた決算上の剰余のうち1,397,634,686円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の剰余のうち140,176,362円を平成22年度において積立金として積み立てることとしている。

3　農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律」第146条第1項第4号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成20年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約237％となる。

平成22年度農林水産省所管
13030 森林保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	10,641,426	11,241,663	△ 600,237	
2 歳出	4,810,810	5,013,656	△ 202,846	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	3,310,810	3,513,656	△ 202,846	
98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **森林保険収入**	10,383,057	10,956,666	△ 573,609	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	2,698,800	2,858,600	△ 159,800	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	7,684,257	8,098,066	△ 413,809	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 未経過保険料受入	6,935,649	7,284,197	△ 348,548	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	748,608	813,869	△ 65,261	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	258,369	284,997	△ 26,628	
0201-01 預託金利子収入	243,896	272,092	△ 28,196	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑入	14,463	12,895	1,568	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **森林保険費**	95 保険金等の支払に必要な経費	1,981,752	2,043,418	△ 61,666	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	1,034,674	1,167,098	△ 132,424	事務取扱いに必要な人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
	95 保険事業運営に必要な経費	294,384	303,140	△ 8,756	森林保険事業運営に必要な地方公共団体等に対する事務取扱手数料等
09 **予備費**	98 予備費	1,500,000	1,500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **森林保険収入**	10,383,057	10,956,666	△ 573,609
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	2,698,800	2,858,600	△ 159,800
0102-00 前年度繰越資金受入	7,684,257	8,098,066	△ 413,809
0102-01 未経過保険料受入	6,935,649	7,284,197	△ 348,548
0102-02 支払備金受入	748,608	813,869	△ 65,261
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	258,369	284,997	△ 26,628
0201-01 預託金利子収入	243,896	272,092	△ 28,196
0201-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-03 雑入	14,463	12,895	1,568
歳入合計	10,641,426	11,241,663	△ 600,237
歳出			
01 **森林保険費**	1,981,752	2,043,418	△ 61,666
95061-009-18 賠償償還及払戻金	30,316	31,519	△ 1,203
95061-009-21 保険金	1,951,436	2,011,899	△ 60,463
02 **事務取扱費**	1,329,058	1,470,238	△ 141,180
95061-001-02 職員基本給	30,721	30,831	△ 110
95061-001-03 職員諸手当	14,846	15,798	△ 952
95061-001-04 超過勤務手当	7,280	6,991	289
95061-001-05 委員手当	176	176	0
95089-001-05 児童手当	40	240	△ 200
95089-001-05 子ども手当	533	0	533
95061-009-06 諸謝金	12	12	0
95061-009-07 褒賞品費	442	442	0
95061-002-08 職員旅費	3,078	3,396	△ 318
95061-002-08 委員等旅費	106	106	0
95061-003-09 庁費	182,900	263,791	△ 80,891
95061-003-09 情報処理業務庁費	2,217	2,219	△ 2
95061-003-09 森林保険事務取扱手数料	229,240	238,487	△ 9,247
95061-003-09 土地建物借料	0	18,448	△ 18,448
95061-005-14 森林保険調査委託費	8,135	7,644	491
95061-005-14 森林保険加入促進事業委託費	28,223	28,223	0
95061-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,773	10,101	672

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-005-16	都道府県事務取扱交付金	681,222	708,969	△ 27,747	09 予備費 (98110-009-・・)	1,500,000	1,500,000	0
95061-005-16	市町村等事務取扱交付金	129,104	134,354	△ 5,250	**歳出合計**	4,810,810	5,013,656	△ 202,846
95061-009-18	賠償償還及払戻金	10	10	0				

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	43	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	7	36	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム開発等	11	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	1	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
電子計算機借入れ等	89,100	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	9,900	79,200	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

農林水産省所管森林保険特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

森林保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	7		—	—	—	—	1	1	1	3	1	—	25,359

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	7		—	—	—	—	1	1	1	3	1	—	25,359
課長補佐	2						1	1					
係長	3								1	2			
主任	1									1			
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

森　林　保　険　特　別　会　計

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
保険金	1,447,296,880	2,011,899,000	1,951,436,000	保険料	2,615,247,820	2,858,600,000	2,698,800,000
払戻金	22,445,177	31,529,000	30,326,000	利子収入	258,802,835	272,092,000	243,896,000
事業費	1,281,984,866	1,470,228,000	1,329,048,000	雑収入	16,111,443	22,888,362	14,473,000
都道府県事務取扱交付金	705,990,355	708,969,000	681,222,000	前年度繰越支払備金	832,539,000	773,245,000	748,608,000
市町村等事務取扱交付金	128,309,256	134,354,000	129,104,000	前年度繰越未経過保険料	7,344,675,000	6,945,208,000	6,935,649,000
森林保険事務取扱手数料	226,925,595	238,487,000	229,240,000	本年度損失	－	325,879,638	1,498,008,000
事務取扱費	220,759,660	388,418,000	289,482,000				
予備費	0	0	1,500,000,000				
次年度繰越支払備金	773,245,000	748,608,000	651,877,000				
次年度繰越未経過保険料	6,945,208,000	6,935,649,000	6,676,747,000				
本年度利益	597,196,175	－	－				
合計	11,067,376,098	11,197,913,000	12,139,434,000	**合計**	11,067,376,098	11,197,913,000	12,139,434,000

森　林　保　険　特　別　会　計

貸　借　対　照　表

借方				貸方			
科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	23,599,006,418	23,238,930,780	21,385,289,780	支払備金	773,245,000	748,608,000	651,877,000
本年度損失	－	325,879,638	1,498,008,000	未経過保険料	6,945,208,000	6,935,649,000	6,676,747,000
				繰越利益	15,283,357,243	15,880,553,418	15,554,673,780
				本年度利益	597,196,175	－	－
合計	23,599,006,418	23,564,810,418	22,883,297,780	**合計**	23,599,006,418	23,564,810,418	22,883,297,780

森　林　保　険　特　別　会　計
積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	15,554,673,780	15,880,553,418	15,283,357,243	16,837,906,263	18,481,018,634
約定期間1年以上3年未満	791,316,537	1,168,411,270	51,215,095	875,343,866	5,171,781,507
約定期間3年以上5年未満	1,323,767,583	1,272,552,488	1,792,552,488	2,522,972,737	4,301,428,974
約定期間7年以上	13,439,589,660	13,439,589,660	13,439,589,660	13,439,589,660	9,007,808,153

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成22年度(円)		平成21年度(円)		平成20年度(円)		平成19年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	325,879,638	増	597,196,175	減	1,554,549,020	減	1,643,112,371
約定期間1年以上3年未満	減	377,094,733	増	1,117,196,175	減	824,128,771	減	4,296,437,641
約定期間3年以上5年未満	増	51,215,095	減	520,000,000	減	730,420,249	減	1,778,456,237
約定期間7年以上		0		0		0	増	4,431,781,507

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第4号の規定による廃止前の森林保険特別会計の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち597,196,175円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の不足325,879,638円を平成22年度において積立金から補足することとしている。

3　森林保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第154条第1項の規定により積立金を置き、森林保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても保険金等の十分な支払能力を確保するため、「保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(保険金等の支払余力総額を過去の保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、森林保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した保険金等の支払余力総額を、平成18年度から平成20年度の保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約317％となる。

平成22年度農林水産省所管
13040 国有林野事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	450,079,958	494,909,067	△ 44,829,109	
2 歳出	450,079,958	494,909,067	△ 44,829,109	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	280,479,593	269,692,874	10,786,719	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	25,782,178	46,867,805	△ 21,085,627	
46 農林水産基盤整備事業費	53,342,284	84,000,036	△ 30,657,752	
小計	79,124,462	130,867,841	△ 51,743,379	
49 災害復旧等事業費	2,902,057	3,002,057	△ 100,000	
計	82,026,519	133,869,898	△ 51,843,379	
95 その他の事項経費	86,563,846	90,336,295	△ 3,772,449	
98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有林野事業収入**	32,671,848	39,312,790	△ 6,640,942	
0101-00 業務収入	24,012,292	29,192,541	△ 5,180,249	
0101-01 林産物収入	23,287,686	28,575,520	△ 5,287,834	立木、素材等の販売予定量及び見込価格を基礎として算出 平成22年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) 用材 7,550,000 22,589,325 / 7,350,000 27,621,391 その他 698,361 / 954,129 計 23,287,686 / 28,575,520
0101-02 官行造林収入	257,452	190,750	66,702	立木の販売予定量及び見込価格を基礎として算出 平成22年度予定 数量(㎥) 金額(千円) / 前年度予算 数量(㎥) 金額(千円) 用材 84,000 165,144 / 72,000 125,640 その他 92,308 / 65,110 計 257,452 / 190,750
0101-03 分収育林収入	467,154	426,271	40,883	分収育林の契約予定量及び見込価格を基礎として算出
0102-00 林野等売払代	3,600,156	5,000,000	△ 1,399,844	
0102-01 林野売払代	2,600,000	3,995,632	△ 1,395,632	売払見込面積を基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-03 土地等売払代	1,000,000	1,000,000	0	土地等の売払見込額を計上
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	156	4,368	△ 4,212	「特別会計に関する法律」第131条の規定による食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 財産貸付料等収入	5,059,400	5,120,249	△ 60,849	
0103-01 土地等貸付料	3,460,000	3,500,000	△ 40,000	最近までの収入実績等を基礎として算出
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,594,400	1,599,900	△ 5,500	同
0103-03 受託事業収入	5,000	15,542	△ 10,542	同
0103-04 森林環境整備推進協力金	0	4,807	△ 4,807	前年度限りの収入
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	152,033,493	203,072,057	△ 51,038,564	
0201-01 一般会計より受入	135,348,045	183,277,172	△ 47,929,127	「特別会計に関する法律」第164条の規定による 1　国有林野の公益林における森林保全及び森林計画の作成に要する経費等 2　国有林野の森林整備事業に要する経費等 3　直轄治山事業に要する経費等 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 利子財源受入	16,685,448	19,794,885	△ 3,109,437	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,619,884	4,699,423	△ 2,079,539	国が施行する治山事業に必要な経費のうち、「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	261,900,000	247,000,000	14,900,000	「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による民間からの借入見込額を計上
0500-00 雑収入	854,733	824,797	29,936	
0501-00 国有林野事業雑収入	843,495	814,471	29,024	
0501-01 利子収入	13,869	23,955	△ 10,086	業務収入等の延納見込額を基礎として算出
0501-02 労働保険料被保険者負担金	810	737	73	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-03 公務員宿舎貸付料	582,660	593,676	△ 11,016	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	77,083	79,657	△ 2,574	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 物件売払代	72,493	32,337	40,156	同
0501-06 雑入	96,580	84,109	12,471	同
0502-00 治山事業雑収入	11,238	10,326	912	
0502-01 公務員宿舎貸付料	2,522	2,316	206	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0502-02 違約金	7,130	5,831	1,299	最近までの収入実績を基礎として算出
0502-03 不用物品売払代	812	1,060	△ 248	同
0502-04 雑入	774	1,119	△ 345	同

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国有林野事業費**	95 国有林野事業の管理に必要な経費	70,427,395	73,722,977	△ 3,295,582	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等
	95 国有林野事業の事業実施に必要な経費	9,003,253	9,237,871	△ 234,618	森林の多面的機能の発揮を図るための 1　森林計画等の編成事業 2　国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 3　分収育林の設定、管理等の事業 4　公有林野等官行造林の事業等
	95 国有林野の林産物の生産及び販売事業に必要な経費	5,377,631	5,400,119	△ 22,488	林産物の安定供給を図るための 1　素材等の生産事業 2　立木、素材等の販売事業
02 **治 山 事 業 費**	41 治山事業に必要な経費	21,841,131	39,747,731	△ 17,906,600	1　国が施行する （1）　迫川地区ほか15地区の治山事業 （2）　磐井川地区ほか10地区の地すべり防止事業 （3）　下北地区流域等の国有林野内治山事業 2　国が実施する治山事業に関する調査
03 **北海道治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	3,122,346	6,146,892	△ 3,024,546	国が施行する宗谷地区流域等の国有林野内治山事業
04 **離島治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	231,510	345,450	△ 113,940	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する島嶼(長崎県)流域等の国有林野内治山事業
	41 奄美群島治山事業に必要な経費	19,850	23,830	△ 3,980	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **沖縄治山事業費**	41 治山事業に必要な経費	36,740	35,700	1,040	国が施行する島嶼流域の国有林野内治山事業
06 **国有林野森林整備事業費**	46 国有林野森林整備事業に必要な経費	51,347,742	81,892,403	△ 30,544,661	国が施行する森林環境保全整備事業及び森林居住環境整備事業
07 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,755,567	1,975,328	△ 219,761	森林管理局庁舎等の施設整備
08 **治山事業工事諸費**	41 治山事業工事諸費に必要な経費	530,601	568,202	△ 37,601	国が施行する治山事業に必要な現場事務所等の旅費、工事雑費等
11 **国有林野森林整備事業工事諸費**	46 国有林野森林整備事業工事諸費に必要な経費	1,994,542	2,107,633	△ 113,091	国が施行する森林整備事業に必要な現場事務所等の旅費、庁費等
09 **国有林野災害復旧事業費**	49 国有林野災害復旧事業に必要な経費	2,902,057	3,002,057	△ 100,000	国が施行する 1　平成21年及び平成22年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するための林道施設等災害復旧事業 2　激甚な災害を受けた森林に対する森林災害復旧造林事業
10 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	280,479,593	269,692,874	10,786,719	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01 林産物収入	23,287,686	28,575,520	△ 5,287,834
0100-00 **国有林野事業収入**	32,671,848	39,312,790	△ 6,640,942	0101-02 官行造林収入	257,452	190,750	66,702
0101-00 業務収入	24,012,292	29,192,541	△ 5,180,249	0101-03 分収育林収入	467,154	426,271	40,883

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 林野等売払代	3,600,156	5,000,000	△ 1,399,844
0102-01 林野売払代	2,600,000	3,995,632	△ 1,395,632
0102-03 土地等売払代	1,000,000	1,000,000	0
0102-04 食料安定供給特別会計より受入	156	4,368	△ 4,212
0103-00 財産貸付料等収入	5,059,400	5,120,249	△ 60,849
0103-01 土地等貸付料	3,460,000	3,500,000	△ 40,000
0103-02 森林空間総合利用事業収入	1,594,400	1,599,900	△ 5,500
0103-03 受託事業収入	5,000	15,542	△ 10,542
0103-04 森林環境整備推進協力金	0	4,807	△ 4,807
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	152,033,493	203,072,057	△ 51,038,564
0201-01 一般会計より受入	135,348,045	183,277,172	△ 47,929,127
0201-02 利子財源受入	16,685,448	19,794,885	△ 3,109,437
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	2,619,884	4,699,423	△ 2,079,539
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	261,900,000	247,000,000	14,900,000
0500-00 **雑収入**	854,733	824,797	29,936
0501-00 国有林野事業雑収入	843,495	814,471	29,024
0501-01 利子収入	13,869	23,955	△ 10,086
0501-02 労働保険料被保険者負担金	810	737	73
0501-03 公務員宿舎貸付料	582,660	593,676	△ 11,016
0501-04 弁償及違約金	77,083	79,657	△ 2,574
0501-05 物件売払代	72,493	32,337	40,156
0501-06 雑入	96,580	84,109	12,471
0502-00 治山事業雑収入	11,238	10,326	912
0502-01 公務員宿舎貸付料	2,522	2,316	206
0502-02 違約金	7,130	5,831	1,299
0502-03 不用物品売払代	812	1,060	△ 248
0502-04 雑入	774	1,119	△ 345
歳入合計	450,079,958	494,909,067	△ 44,829,109
歳出			
01 **国有林野事業費**	84,808,279	88,360,967	△ 3,552,688
95061-001-02 職員基本給	20,374,770	20,672,063	△ 297,293
95061-001-03 職員諸手当	9,304,505	9,968,235	△ 663,730
95061-001-04 超過勤務手当	1,169,594	1,190,605	△ 21,011
95061-001-05 委員手当	905	910	△ 5
95061-001-05 林野基幹作業職員給与	5,251,112	6,425,549	△ 1,174,437

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-001-05	非常勤職員手当	155,902	159,866	△ 3,964
95061-001-05	休職者給与	41,498	32,951	8,547
95061-001-05	公務災害補償費	2,254,066	2,425,828	△ 171,762
95061-001-05	退職手当	8,512,055	8,344,038	168,017
95089-001-05	児童手当	27,070	167,220	△ 140,150
95089-001-05	子ども手当	354,354	0	354,354
95061-009-06	諸謝金	15,445	16,207	△ 762
95061-002-08	業務旅費	657,513	667,627	△ 10,114
95061-002-08	赴任旅費	185,297	186,352	△ 1,055
95061-002-08	外国旅費	227	243	△ 16
95061-002-08	委員等旅費	4,636	5,468	△ 832
95061-003-09	業務費	14,936,019	16,751,076	△ 1,815,057
95061-003-09	分収育林費	342,843	332,317	10,526
95199-003-09	自動車重量税	7,797	8,981	△ 1,184
95199-003-09	消費税	984,560	1,133,588	△ 149,028
95061-004-15	国有林野事業施設費	923,959	927,910	△ 3,951
95061-004-15	官行造林費	234,769	234,898	△ 129
95061-005-16	国家公務員共済組合負担金	14,188,835	13,810,380	378,455
95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	4,697,000	4,699,300	△ 2,300
95061-009-18	賠償償還及払戻金	56,598	56,598	0

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-006-22	一般会計へ繰入	126,950	142,757	△ 15,807
02	**治山事業費**	21,841,131	39,747,731	△ 17,906,600
41051-004-00	治山事業費	5,576,426	8,387,548	△ 2,811,122
41051-004-00	地すべり防止事業費	3,669,616	5,335,641	△ 1,666,025
41051-004-00	国有林野内治山事業費	12,586,089	26,013,542	△ 13,427,453
41051-004-00	治山事業調査費	9,000	11,000	△ 2,000
03	**北海道治山事業費**			
41051-004-00	国有林野内治山事業費	3,122,346	6,146,892	△ 3,024,546
04	**離島治山事業費**			
41051-004-00	国有林野内治山事業費	251,360	369,280	△ 117,920
05	**沖縄治山事業費**			
41051-004-00	国有林野内治山事業費	36,740	35,700	1,040
06	**国有林野森林整備事業費**	51,347,742	81,892,403	△ 30,544,661
46061-004-00	森林環境保全整備事業費	51,242,029	81,773,816	△ 30,531,787
46061-004-00	森林居住環境整備事業費	105,713	118,587	△ 12,874
07	**施設整備費**			
95061-004-15	施設整備費	1,755,567	1,975,328	△ 219,761
08	**治山事業工事諸費**	530,601	568,202	△ 37,601
41051-002-08	職員旅費	23,644	25,155	△ 1,511
41051-002-08	日額旅費	104,648	115,454	△ 10,806

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-003-09 庁費	8,032	8,545	△ 513
41051-003-09 車両費	123,847	130,240	△ 6,393
41051-003-09 工事雑費	262,975	279,763	△ 16,788
41199-003-09 自動車重量税	5,608	8,110	△ 2,502
41051-009-18 賠償償還及払戻金	609	609	0
41051-009-18 精算還付金	1,238	326	912
11 **国有林野森林整備事業工事諸費**	1,994,542	2,107,633	△ 113,091
46061-002-08 日額旅費	29,549	41,944	△ 12,395
46061-003-09 庁費	1,305,290	1,360,706	△ 55,416
46061-003-09 車両費	629,459	671,799	△ 42,340
46199-003-09 自動車重量税	30,244	33,184	△ 2,940
09 **国有林野災害復旧事業費**	2,902,057	3,002,057	△ 100,000
49053-004-00 林道施設等災害復旧事業費	2,900,000	3,000,000	△ 100,000
49053-004-00 森林災害復旧造林事業費	2,057	2,057	0
10 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	280,479,593	269,692,874	10,786,719
19 **予備費** (98110-009-・・)	1,010,000	1,010,000	0
歳出合計	450,079,958	494,909,067	△ 44,829,109

丙号　繰越明許費要求書

事項	事由
(項) 国有林野事業費のうち	
業務費(人事・給与関係業務情報システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 国有林野森林整備事業費 施設整備費 治山事業工事諸費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
日額旅費 工事雑費	治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国有林野森林整備事業工事諸費のうち	
日額旅費	国有林野森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国有林野災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	32,195	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国有林野事業費 （目）業務費	5,951	26,244	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム開発等	7,412	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）国有林野事業費 （目）業務費	6,802	610	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
電子入札・開札システム用電子計算機借入れ	152,732	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）国有林野事業費 （目）業務費	3,200	149,532	電子入札・開札システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

農林水産省所管国有林野事業特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

国有林野事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表等	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職		4,807												19,278,070
	指定職俸給表	8												76,435
	行政職俸給表(一)	30		—	10	19	1	—	—	—	—	—	—	177,452
	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法	4,769												19,024,183

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
指定職俸給表	8												76,435
〔本庁〕													
部長	1												
〔森林管理局〕													
局長	7												
行政職俸給表(一)	30		—	10	19	1	—	—	—	—	—	—	177,452
〔本庁〕													
課長	4			4									
〔森林管理局〕	26			6	19	1							
次長	4			4									
部長	22			2	19	1							

（備考）　1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

国有林野事業特別会計

給与総額算定表

区分	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国有林野事業を行う国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 4,769	人 38	人 4,807	勤勉手当	千円 0	千円 59,001	千円 59,001
職員基本給	千円 20,078,566	千円 296,204	千円 20,374,770	奨励手当	2,034,692	0	2,034,692
職員俸給	19,024,183	253,887	19,278,070	寒冷地手当	210,525	985	211,510
扶養手当	436,334	6,684	443,018	住居手当	62,958	162	63,120
地域手当	618,049	35,633	653,682	単身赴任手当	296,208	13,176	309,384
職員諸手当	9,113,561	190,944	9,304,505	管理職員特別勤務手当	254	0	254
管理職手当	594,677	41,049	635,726	広域異動手当	254,675	2,436	257,111
通勤手当	383,433	2,051	385,484	本府省業務調整手当	25,111	0	25,111
特殊勤務手当	148,278	0	148,278	超過勤務手当	1,169,594	0	1,169,594
特地勤務手当	88,759	0	88,759	休職者給与	41,498	0	41,498
期末手当	5,013,991	72,084	5,086,075	**合計**	30,403,219	487,148	30,890,367

国有林野事業特別会計

損益計算書

損失 科目	平成20年度 決算額(円)	平成21年度 予定額(円)	平成22年度 予定額(円)	利益 科目	平成20年度 決算額(円)	平成21年度 予定額(円)	平成22年度 予定額(円)
経営費	44,869,230,045	46,086,220,063	46,060,854,000	売上高	23,123,364,476	29,554,174,346	24,337,929,000
治山事業費	61,379,066,947	73,182,520,000	37,180,407,000	林野等売払収入	4,895,407,953	4,770,000,000	3,600,156,000
災害復旧事業費	0	0	290,000,000	財産貸付料等収入	5,337,971,950	5,120,249,000	5,059,400,000
一般管理費及販売費	19,624,767,525	22,853,606,000	21,511,298,000	一般会計より受入	109,187,722,028	118,889,855,667	85,077,448,000
20減価償却費	23,651,740,971	23,820,180,000	24,196,827,000	森林保全経費等財源受入	31,261,164,000	31,858,781,000	33,822,833,000
支払利子	19,179,380,036	17,441,520,012	16,955,660,000	治山事業費財源受入	57,905,257,946	68,507,360,667	34,569,167,000
資産除却損	3,248,194,800	2,974,538,000	2,992,103,000	利子財源受入	20,021,300,082	18,523,714,000	16,685,448,000
独立行政法人緑資源機構出資金承継損	2,748,645,013	－	－	地方公共団体工事費負担金収入	3,466,548,948	4,674,833,333	2,610,002,000
雑損	15,691,012	0	0	雑収入	873,521,578	815,682,000	854,733,000
予備費	0	1,010,000,000	1,010,000,000	国有林野事業雑収入	865,961,525	805,356,000	843,495,000
				治山事業雑収入	7,560,053	10,326,000	11,238,000
				雑益	49,637,586	0	0
				本年度損失	27,782,541,830	23,543,789,729	28,657,481,000
合計	174,716,716,349	187,368,584,075	150,197,149,000	**合計**	174,716,716,349	187,368,584,075	150,197,149,000

国有林野事業特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
流動資産	37,668,921,065	32,774,967,005	32,774,967,005	借入資本	1,309,602,489,294	1,305,413,384,281	1,305,184,436,281
現金預金	34,547,650,019	29,653,695,959	29,653,695,959	流動負債	277,289,746,294	288,050,451,281	301,898,563,281
歳入歳出外現金	33,568,255	33,568,255	33,568,255	未払金	18,511,051,565	18,511,051,565	18,511,051,565
未収金	967,100,746	967,100,746	967,100,746	預り保証金	33,568,255	33,568,255	33,568,255
延納金	451,687,107	451,687,107	451,687,107	短期借入金	247,081,435,000	261,949,810,000	275,977,060,000
製品	1,560,457,033	1,560,457,033	1,560,457,033	未払費用	6,017,474,988	4,549,588,000	4,696,087,000
仕掛品	90,615,881	90,615,881	90,615,881	預り金	2,486,003,140	207,853,461	207,853,461
用品	17,842,024	17,842,024	17,842,024	前受収益	3,160,213,346	2,798,580,000	2,472,943,000
固定資産	7,229,877,897,729	7,314,876,409,047	7,352,789,362,047	固定負債	1,032,312,743,000	1,017,362,933,000	1,003,285,873,000
土地	309,783,483,494	308,885,403,494	307,991,927,494	改革円滑化長期借入金	160,270,506,000	159,820,546,000	159,984,344,000
立木竹	6,741,736,854,772	6,819,460,021,871	6,870,514,344,871	特定長期借入金	872,042,237,000	857,542,387,000	843,301,529,000
建物	54,749,157,313	55,460,824,313	55,838,358,313	自己資本	6,355,515,119,465	6,463,352,571,465	6,530,151,953,465
工作物	1,712,423,803,204	1,740,564,439,423	1,749,019,394,423	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
船舶	5,134,050	3,962,050	3,962,050	資本剰余金	6,338,018,699,086	6,445,856,151,086	6,512,655,533,086
機械器具	5,907,230,872	5,707,461,872	5,497,664,872	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000	2,842,136,757,000
建設仮勘定	1,553,996,800	1,553,996,800	1,553,996,800	再評価剰余金	2,589,308,080,596	2,589,308,080,596	2,589,308,080,596
減価償却累計額	△1,630,432,632,393	△1,650,910,570,393	△1,671,781,156,393	一般会計受入金	887,765,780,353	995,602,603,686	1,062,406,120,686
独立行政法人森林総合研究所出資金	34,150,869,617	34,150,869,617	34,150,869,617	地方公共団体工事費負担金	128,588,522	129,217,189	125,082,189
繰越欠損金	369,788,248,135	397,570,789,965	421,114,579,694	贈与剰余金	18,679,492,615	18,679,492,615	18,679,492,615
本年度損失	27,782,541,830	23,543,789,729	28,657,481,000				
合計	7,665,117,608,759	7,768,765,955,746	7,835,336,389,746	**合計**	7,665,117,608,759	7,768,765,955,746	7,835,336,389,746

平成20年度国有林野事業特別会計

財産目録（平成21年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					37,668,921,065
現金預金					
現金					34,547,650,019
歳入歳出外現金					33,568,255
未収金					967,100,746
収納未済額				964,787,129	
未収延納金利子				2,313,617	
延納金					451,687,107
製品					
素材	㎡ 188,351				1,560,457,033
仕掛品					
素材	4,337				90,615,881
用品					
消耗品					17,842,024
固定資産					7,229,877,897,729
土地					309,783,483,494

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
事務所用敷地	㎡ 1,369,778			9,127,001,926	
住宅用敷地	780,650			5,375,211,422	
その他の土地	435,740			1,529,361,069	
要存置林野	85,342,257,788			292,524,919,524	
不要存置林野	35,822,113			1,226,989,553	
立木竹					6,741,736,854,772
樹木				71,165,200,739	
樹木(庭木)	9,033本			20,121,762	
立木	1,040,045,002㎥			6,670,534,941,828	
立竹	21,324束			16,590,443	
建物					26,651,900,463
事務所用建物	㎡ 建面積 156,122 延面積 243,967	26,751,920,859	13,736,068,093	13,015,852,766	
住宅用建物	建面積 161,701 延面積 254,466	22,046,361,418	10,168,190,741	11,878,170,677	
工場用建物	建面積 2,931 延面積 3,041	134,920,727	118,915,290	16,005,437	
倉庫用建物	建面積 49,352 延面積 55,901	2,412,926,811	1,713,679,313	699,247,498	
その他の建物	建面積 80,062 延面積 82,532	3,403,027,498	2,360,403,413	1,042,624,085	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
工作物					115,026,993,928
林道	43,981,989m	1,704,284,831,902	1,591,728,032,112	112,556,799,790	
貯木場	m² 530,983	1,235,897,328	1,220,898,435	14,998,893	
苗畑	900,406	50,932,158	50,932,158	0	
その他の工作物		6,852,141,816	4,396,946,571	2,455,195,245	
船舶					
雑船	2隻	5,134,050	3,719,682	1,414,368	1,414,368
機械器具					972,384,287
電気機器	個 7	5,468,640	4,544,824	923,816	
通信機器	84	116,036,397	104,432,758	11,603,639	
工作機器	1	520,000	95,940	424,060	
木工機器	1	1,103,520	1,103,520	0	
土木機器	55	385,789,330	347,210,397	38,578,933	
試験及び測定機器	217	260,768,762	209,695,414	51,073,348	
荷役運搬機器	96	836,781,796	753,103,617	83,678,179	
産業機器	44	130,008,251	113,841,045	16,167,206	
車両	2,312両	3,809,659,333	3,152,793,651	656,865,682	
医療機器	個 18	26,223,300	23,600,970	2,622,330	
雑機器	269	334,871,543	224,424,449	110,447,094	

摘要 区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	金額(円)
建設仮勘定					1,553,996,800
出資金					
独立行政法人森林総合研究所出資金					34,150,869,617
資産合計					7,267,546,818,794
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					277,289,746,294
未払金					18,511,051,565
預り保証金					33,568,255
短期借入金					247,081,435,000
未払費用					6,017,474,988
預り金					2,486,003,140
前受収益					3,160,213,346
固定負債					1,032,312,743,000
改革円滑化長期借入金					160,270,506,000
特定長期借入金					872,042,237,000
負債合計					1,309,602,489,294
正味財産					5,957,944,329,500

国有林野事業特別会計

(1) 平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費等を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	32,183,484	29,563,600	2,619,884	1　事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち485,907千円及び(項)国有林野事業費のうち11,532,000千円を含む 2　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額43,856千円を除く 3　建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	4,785,000	4,785,000	0	
離島治山事業費	264,000	264,000	0	
沖縄治山事業費	37,000	37,000	0	
合計	37,269,484	34,649,600	2,619,884	

(2) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(工事諸費等を含む)	左の財源内訳		備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	
治山事業費	50,497,308	45,810,256	4,687,052	1　事業費には、(項)治山事業工事諸費のうち524,420千円及び(項)国有林野事業費のうち11,956,410千円を含む 2　一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額43,856千円を除く 3　建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	7,865,291	7,865,291	0	
離島治山事業費	381,834	381,834	0	
沖縄治山事業費	36,000	36,000	0	
合計	58,780,433	54,093,381	4,687,052	

(3) 平成20年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担金収入		その他		合計	
	(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
治山事業費	69,935,347,974	52,276,898,000	53,210,690,567	48,855,927,000	48,859,824,046	3,420,971,000	3,419,235,186	0	5,429,763,691	52,276,898,000	57,708,822,923
北海道治山事業費	11,985,785,419	9,564,807,000	8,622,429,463	9,511,537,000	9,006,646,714	53,270,000	52,682,000	0	104,790,705	9,564,807,000	9,164,119,419
離島治山事業費	917,978,841	604,558,000	651,681,265	604,558,000	673,991,000	0	0	0	97,480,841	604,558,000	771,471,841
沖縄治山事業費	58,429,155	36,910,000	34,442,860	36,910,000	36,910,000	0	0	0	21,519,155	36,910,000	58,429,155
景観形成事業推進費	96,942,289	0	96,942,289	0	29,000,000	0	0	0	67,942,289	0	96,942,289
国土形成事業調整費	142,600,000	0	125,046,000	0	142,600,000	0	0	0	0	0	142,600,000
合計	83,137,083,678	62,483,173,000	62,741,232,444	59,008,932,000	58,748,971,760	3,474,241,000	3,471,917,186	0	5,721,496,681	62,483,173,000	67,942,385,627

(注)　1　事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額5,201,153,183円は、翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるものである。
　　2　歳出予算現額には、前年度からの繰越額20,482,310,678円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額171,600,000円を含む。
　　3　上記の建設事業には、予備費等を含まない。

国　有　林　野　事　業　特　別　会　計

平成22年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還額(円)	備　　考
償還期間5年			
平成22年度	261,900,000,000		借入金の償還金に係る借入金261,900,000,000円につき平成23年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成23年度 至 平成27年度		261,900,000,000	

（注）借入金261,900,000,000円は、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第18条の規定による借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成22年度農林水産省所管
13050 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13051 漁船普通保険勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	6,450,192	6,982,737	△ 532,545
2 歳出	6,317,352	6,858,572	△ 541,220
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	6,165,352	6,528,572	△ 363,220
98 予備費	152,000	330,000	△ 178,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	6,428,769	6,794,209	△ 365,440	
0101-00 再保険料				
0101-01 損害再保険料	10	10	0	損害再保険料の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00　一般会計より受入				
0102-01　一般会計より受入	6,164,127	6,393,503	△ 229,376	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	264,632	400,696	△ 136,064	
0103-01　未経過再保険料受入	38,182	72,984	△ 34,802	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	226,450	327,712	△ 101,262	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**雑収入**				
0201-00　雑収入	21,423	188,528	△ 167,105	
0201-01　預託金利子収入	19,973	178,915	△ 158,942	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-03　雑入	1,450	9,603	△ 8,153	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上
0201-02　小切手支払未済金収入	0	10	△ 10	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**漁船再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	75,902	212,181	△ 136,279	1　「漁船損害等補償法」に基づく再保険金の支払 2　再保険料の還付
	65　漁船保険中央会交付金に必要な経費	6,089,450	6,316,391	△ 226,941	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険中央会への交付
09　**予備費**	98　予備費	152,000	330,000	△ 178,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	6,428,769	6,794,209	△ 365,440
0101-00 再保険料			
0101-01 損害再保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	6,164,127	6,393,503	△ 229,376
0103-00 前年度繰越資金受入	264,632	400,696	△ 136,064
0103-01 未経過再保険料受入	38,182	72,984	△ 34,802
0103-02 支払備金受入	226,450	327,712	△ 101,262
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	21,423	188,528	△ 167,105
0201-01 預託金利子収入	19,973	178,915	△ 158,942
0201-03 雑入	1,450	9,603	△ 8,153
0201-02 小切手支払未済金収入	0	10	△ 10
歳入合計	6,450,192	6,982,737	△ 532,545
歳出			
01 **漁船再保険費及交付金**	6,165,352	6,528,572	△ 363,220
65061-005-16 漁船保険中央会交付金	6,089,450	6,316,391	△ 226,941
65061-009-18 賠償償還及払戻金	1,122	1,347	△ 225
65061-009-21 再保険金	74,780	210,834	△ 136,054
09 **予備費**（98110-009-・・）	152,000	330,000	△ 178,000
歳出合計	6,317,352	6,858,572	△ 541,220

13052 漁船特殊保険勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	287,434	352,514	△ 65,080	
2 歳出	269,223	269,223	0	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	169,223	169,223	0	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	280,270	280,270	0	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0	
0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	7,164	72,244	△ 65,080	
0301-01 預託金利子収入	7,154	72,234	△ 65,080	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁船特殊再保険費**	65 再保険金等の支払に必要な経費	169,223	169,223	0	1 「漁船損害等補償法」第138条の12及び第138条の18の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 前年度繰越資金受入	111,047	111,047	0
0100-00 **漁船特殊再保険収入**	280,270	280,270	0	0102-01 未経過再保険料受入	21,047	21,047	0
0101-00 特殊再保険料				0102-02 支払備金受入	90,000	90,000	0
0101-01 特殊再保険料	169,223	169,223	0	0300-00 **雑収入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	7,164	72,244	△ 65,080	01 **漁船特殊再保険費**	169,223	169,223	0
0301-01 預託金利子収入	7,154	72,234	△ 65,080	65061-009-18 賠償償還及払戻金	951	951	0
0301-02 雑入	10	10	0	65061-009-21 特殊再保険金	168,272	168,272	0
歳入合計	287,434	352,514	△ 65,080	09 **予備費** (98110-009-・・)	100,000	100,000	0
歳出				**歳出合計**	269,223	269,223	0

13053 漁船乗組員給与保険勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	42,874	62,008	△ 19,134
2 歳出	42,520	42,520	0
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	22,520	22,520	0
98 予備費	20,000	20,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **給与再保険収入**	40,321	40,321	0	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0	
0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0	支払備金相当額の見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	2,553	21,687	△ 19,134	
0301-01 預託金利子収入	2,543	21,677	△ 19,134	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	10	10	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **給与再保険費**	65 再保険金等の支払に必要な経費	22,520	22,520	0	1 「漁船乗組員給与保険法」第32条の規定による再保険金の支払 2 再保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-00 前年度繰越資金受入	17,801	17,801	0
0100-00 **給与再保険収入**	40,321	40,321	0	0102-01 未経過再保険料受入	2,801	2,801	0
0101-00 給与再保険料				0102-02 支払備金受入	15,000	15,000	0
0101-01 給与再保険料	22,520	22,520	0	0300-00 **雑収入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-00 雑収入	2,553	21,687	△ 19,134	01 **給与再保険費**	22,520	22,520	0
0301-01 預託金利子収入	2,543	21,677	△ 19,134	65061-009-18 賠償償還及払戻金	127	127	0
0301-02 雑入	10	10	0	65061-009-21 給与再保険金	22,393	22,393	0
歳入合計	42,874	62,008	△ 19,134	09 **予備費** (98110-009-・・)	20,000	20,000	0
歳出				**歳出合計**	42,520	42,520	0

13054 漁業共済保険勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	15,977,261	17,535,040	△ 1,557,779
2 歳出	8,425,587	8,372,008	53,579
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	8,225,587	8,172,008	53,579
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	15,977,241	17,535,020	△ 1,557,779	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	8,236,668	8,209,824	26,844	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	7,740,563	9,325,186	△ 1,584,623	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-01 未経過保険料受入	1,059,190	1,021,364	37,826	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	6,681,373	8,303,822	△ 1,622,449	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費及交付金**	65 保険金等の支払に必要な経費	2,793,579	2,758,682	34,897	1 「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,432,008	5,413,326	18,682	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0100-00 **漁業共済保険収入**	15,977,241	17,535,020	△ 1,557,779

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	8,236,668	8,209,824	26,844
0103-00 前年度繰越資金受入	7,740,563	9,325,186	△ 1,584,623
0103-01 未経過保険料受入	1,059,190	1,021,364	37,826
0103-02 支払備金受入	6,681,373	8,303,822	△ 1,622,449
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20	20	0
0201-01 預託金利子収入	10	10	0
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	15,977,261	17,535,040	△ 1,557,779
歳出			
01 **漁業共済保険費及交付金**	8,225,587	8,172,008	53,579
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,432,008	5,413,326	18,682
65061-009-18 賠償償還及払戻金	19,321	19,090	231
65061-009-21 保険金	2,774,258	2,739,592	34,666
09 **予備費**（98110-009-・・）	200,000	200,000	0
歳出合計	8,425,587	8,372,008	53,579

13055 業　務　勘　定

区　分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	880,330	931,508	△ 51,178
2 歳　出	880,330	931,508	△ 51,178
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	879,330	930,508	△ 51,178
98 予　備　費	1,000	1,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	880,289	931,447	△ 51,158	「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **雑　収　入**				
0201-00 雑　収　入	40	60	△ 20	
0201-02 雑　入	40	40	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 小切手支払未済金収入	0	20	△ 20	前年度限りの収入
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	65 業務取扱いに必要な経費	352,271	387,406	△ 35,135	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 漁業協同組合事務費交付金等に必要な経費	527,059	543,102	△ 16,043	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助等
09 **予備費**	98 予備費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 **他会計より受入**				0101-01 一般会計より受入	880,289	931,447	△ 51,158

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	40	60	△ 20
0201-02 雑入	40	40	0
0201-01 小切手支払未済金収入	0	20	△ 20
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0
歳入合計	880,330	931,508	△ 51,178
歳出			
01 **業務取扱費**	879,330	930,508	△ 51,178
65061-001-02 職員基本給	150,294	164,972	△ 14,678
65061-001-03 職員諸手当	76,381	86,168	△ 9,787
65061-001-04 超過勤務手当	29,391	30,298	△ 907
65061-001-05 委員手当	320	324	△ 4
65089-001-05 児童手当	90	480	△ 390
65089-001-05 子ども手当	1,183	0	1,183
65061-009-06 諸謝金	470	499	△ 29
65061-009-07 褒賞品費	118	118	0
65061-002-08 職員旅費	8,366	10,882	△ 2,516
65061-002-08 外国旅費	745	827	△ 82
65061-002-08 委員等旅費	1,157	1,329	△ 172
65061-003-09 庁費	20,737	30,010	△ 9,273
65061-003-09 情報処理業務庁費	4,666	4,753	△ 87
65061-005-14 漁業災害補償制度等調査委託費	21,411	21,411	0
65061-005-16 国家公務員共済組合負担金	58,343	56,736	1,607
65061-005-16 漁業協同組合事務費交付金	505,648	521,691	△ 16,043
65061-009-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
09 **予備費** (98110-009-・・)	1,000	1,000	0
歳出合計	880,330	931,508	△ 51,178

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	209	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	38	171	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	46	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	43	3	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

農林水産省所管漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 4(6箇月) 28		—	1	—	1	外 1 5	外 2 2	外 1 6	12	1	—	123,583

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 4 28		—	1	—	1	外 1 5	外 2 2	外 1 6	12	1	—	123,583
課長	1			1									
課長補佐	外 3 8					1	外 1 5	外 2 2					
係長	外 1 18								外 1 6	12			
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金	291,594,272	210,834,000	74,780,000	再保険料	165,848,849	77,122,000	74,687,000
損害再保険金	10,999,998	164,289,000	57,613,000	損害再保険料	0	10,000	10,000
漁具損害再保険金	0	52,000	43,000	一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入	165,848,849	77,112,000	74,677,000
満期再保険金	274,770,000	—	—	一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入			
船主責任損害再保険金	0	30,457,000	975,000	漁船保険中央会交付金見合受入	6,514,200,151	6,316,391,000	6,089,450,000
積荷損害再保険金	5,824,274	16,036,000	16,149,000	委付物件処分収入	0	604,000	2,000
払戻金	943,305	1,347,000	1,122,000	利子収入	78,134,716	178,915,000	19,973,000
損害再保険料還付金	0	944,000	870,000	雑収入	0	9,009,000	1,448,000
漁具損害再保険料還付金	0	2,000	2,000	前年度繰越満期保険責任準備金	256,846,000	—	—
満期積立再保険料還付金	943,305	—	—	前年度繰越支払備金	282,828,000	761,000	226,450,000
船主責任損害再保険料還付金	0	156,000	7,000	前年度繰越未経過再保険料	208,891,000	76,555,000	38,182,000
積荷損害再保険料還付金	0	245,000	243,000	本年度損失	—	133,847,000	130,577,000
漁船保険中央会交付金	6,514,200,151	6,316,391,000	6,089,450,000				
予備費	0	0	152,000,000				
次年度繰越支払備金	761,000	226,450,000	226,450,000				
次年度繰越未経過再保険料	76,555,000	38,182,000	36,967,000				
本年度利益	622,694,988	—	—				
合計	7,506,748,716	6,793,204,000	6,580,769,000	**合計**	7,506,748,716	6,793,204,000	6,580,769,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	10,971,326,865	11,024,795,865	10,893,003,865	支払備金	761,000	226,450,000	226,450,000
本年度損失	―	133,847,000	130,577,000	未経過再保険料	76,555,000	38,182,000	36,967,000
				繰越利益	10,271,315,877	10,894,010,865	10,760,163,865
				本年度利益	622,694,988	―	―
合計	10,971,326,865	11,158,642,865	11,023,580,865	**合計**	10,971,326,865	11,158,642,865	11,023,580,865

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
特殊再保険金	0	168,272,000	168,272,000	特殊再保険料	17,558,971	169,223,000	169,223,000
払戻金				委付物件処分収入	0	5,000	5,000
再保険料還付金	0	951,000	951,000	利子収入	29,197,233	72,234,000	7,154,000
予備費	0	0	100,000,000	雑収入	203	5,000	5,000
次年度繰越支払備金	0	90,000,000	90,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	90,000,000
次年度繰越未経過再保険料	795,000	21,047,000	21,047,000	前年度繰越未経過再保険料	618,000	795,000	21,047,000
本年度利益	46,579,407	－	－	本年度損失	－	38,008,000	92,836,000
合計	47,374,407	280,270,000	380,270,000	**合計**	47,374,407	280,270,000	380,270,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	4,296,173,262	4,369,599,345	4,276,763,345	支払備金	0	90,000,000	90,000,000
未収再保険料	1,182,083	0	0	未経過再保険料	795,000	21,047,000	21,047,000
本年度損失	－	38,008,000	92,836,000	繰越利益	4,249,980,938	4,296,560,345	4,258,552,345
				本年度利益	46,579,407	－	－
合計	4,297,355,345	4,407,607,345	4,369,599,345	**合計**	4,297,355,345	4,407,607,345	4,369,599,345

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金				再保険料			
給与再保険金	0	22,393,000	22,393,000	給与再保険料	3,259,132	22,520,000	22,520,000
払戻金				利子収入	8,495,909	21,677,000	2,543,000
再保険料還付金	0	127,000	127,000	雑収入	0	10,000	10,000
予備費	0	0	20,000,000	前年度繰越支払備金	0	0	15,000,000
次年度繰越支払備金	0	15,000,000	15,000,000	前年度繰越未経過再保険料	293,000	237,000	2,801,000
次年度繰越未経過再保険料	237,000	2,801,000	2,801,000	本年度損失	—	—	17,447,000
本年度利益	11,811,041	4,123,000	—				
合計	12,048,041	44,444,000	60,321,000	**合計**	12,048,041	44,444,000	60,321,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	1,287,344,718	1,309,352,631	1,291,905,631	支払備金	0	15,000,000	15,000,000
未収再保険料	320,913	0	0	未経過再保険料	237,000	2,801,000	2,801,000
本年度損失	―	―	17,447,000	繰越利益	1,275,617,590	1,287,428,631	1,291,551,631
				本年度利益	11,811,041	4,123,000	―
合計	1,287,665,631	1,309,352,631	1,309,352,631	**合計**	1,287,665,631	1,309,352,631	1,309,352,631

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	利益 科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
保険金				保険料	2,630,492,825	2,796,508,000	2,804,670,000
漁業共済保険金	2,703,879,000	2,739,592,000	2,774,258,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	2,630,492,825	2,796,498,000	2,804,660,000
保険料還付金	0	19,090,000	19,321,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	5,067,689,175	5,413,326,000	5,432,008,000	漁業共済組合連合会交付金見合受入	5,067,689,175	5,413,326,000	5,432,008,000
予備費	0	0	200,000,000	利子収入	0	10,000	10,000
次年度繰越支払備金	5,037,270,000	6,681,373,000	6,681,373,000	雑収入	24,837	17,110,325	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,164,516,000	1,059,190,000	1,070,281,000	前年度繰越支払備金	6,861,200,000	5,037,270,000	6,681,373,000
本年度利益	1,630,356,662	—	—	前年度繰越未経過保険料	1,044,304,000	1,164,516,000	1,059,190,000
				本年度損失	—	1,483,830,675	199,980,000
合計	15,603,710,837	15,912,571,000	16,177,241,000	**合計**	15,603,710,837	15,912,571,000	16,177,241,000

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	363,861,679	418,808,004	229,919,004	支払備金	5,037,270,000	6,681,373,000	6,681,373,000
繰越損失	29,535,751,506	27,905,394,844	29,389,225,519	未経過保険料	1,164,516,000	1,059,190,000	1,070,281,000
本年度損失	―	1,483,830,675	199,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	22,067,470,523	22,067,470,523	22,067,470,523
				本年度利益	1,630,356,662	―	―
合計	29,899,613,185	29,808,033,523	29,819,124,523	**合計**	29,899,613,185	29,808,033,523	29,819,124,523

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	10,760,163,865	10,894,010,865	10,524,436,729	10,895,828,054	11,109,645,958
約定期間3月以上1年未満	2,458,643,543	2,592,490,543	2,222,916,407	3,504,705,984	2,447,446,350
約定期間1年以上3年未満	8,301,520,322	8,301,520,322	2,583,974,776	1,673,576,524	2,944,654,062
約定期間3年以上5年未満	0	0	5,717,545,546	5,717,545,546	5,717,545,546

(その2)

区分	対前年度比較の差							
	平成22年度(円)		平成21年度(円)		平成20年度(円)		平成19年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	133,847,000	増	369,574,136	減	371,391,325	減	213,817,904
約定期間3月以上1年未満	減	133,847,000	増	369,574,136	減	1,281,789,577	増	1,057,259,634
約定期間1年以上3年未満		0	増	5,717,545,546	増	910,398,252	減	1,271,077,538
約定期間3年以上5年未満		0	減	5,717,545,546		0		0

(注) 1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち369,574,136円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の不足133,847,000円を平成22年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船普通保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第1号の規定により積立金を置き、普通保険等再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、普通保険等再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成20年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約326％となる。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船特殊保険勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	4,258,552,345	4,295,378,262	4,249,075,581	4,163,994,785	4,409,415,131
約定期間3月以上1年未満	2,015,671,700	2,052,497,617	2,006,194,936	248,922,797	402,275,428
約定期間1年以上3年未満	2,242,880,645	2,242,880,645	2,242,880,645	3,915,071,988	4,007,139,703

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 36,825,917	増 46,302,681	増 85,080,796	減 245,420,346
約定期間3月以上1年未満	減 36,825,917	増 46,302,681	増 1,757,272,139	減 153,352,631
約定期間1年以上3年未満	0	0	減 1,672,191,343	減 92,067,715

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち46,302,681円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の不足36,825,917円を平成22年度において積立金から補足することとしている。

3　漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第178条第1項第2号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成18年度から平成20年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約108％となる。

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

漁船乗組員給与保険勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,291,551,631	1,287,107,718	1,275,114,717	1,265,300,458	1,261,083,191
約定期間3月以上1年未満	49,525,522	45,081,609	33,088,608	23,274,349	186,960,220
約定期間1年以上3年未満	1,242,026,109	1,242,026,109	1,242,026,109	1,242,026,109	1,074,122,971

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)	平成19年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 4,443,913	増 11,993,001	増 9,814,259	増 4,217,267
約定期間3月以上1年未満	増 4,443,913	増 11,993,001	増 9,814,259	減 163,685,871
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	増 167,903,138

（注）1　平成18年度から平成20年度までは各年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第3号の規定による廃止前の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の年度末実績額を掲記している。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち11,993,001円を平成21年度において積立金として積み立てており、平成21年度において生ずる決算上の剰余のうち4,443,913円を平成22年度において積立金として積み立てることとしている。

3　漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第46条第4項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成20年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約152％となる。

平成22年度経済産業省所管
14010 貿易再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	200,510,292	212,019,866	△ 11,509,574
2 歳出	200,510,292	212,019,866	△ 11,509,574
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	5,170	5,170	0
95 その他の事項経費	191,505,122	203,014,696	△ 11,509,574
98 予備費	9,000,000	9,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険収入**	37,488,818	65,535,049	△ 28,046,231	
0101-00 再保険料収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 再保険料収入	34,800,192	57,861,405	△ 23,061,213	最近までの収入実績等を勘案し引受再保険金額を基礎として収入見込額を算出
0102-00 回収金				
0102-01 回収金	2,688,626	7,673,644	△ 4,985,018	最近までの回収実績等を基礎として回収見込額を算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	2,400,000	△ 800,000	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源として資本に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0700-00 積立金より受入				
0701-00 積立金より受入				
0701-01 積立金より受入	100,832,968	27,254,120	73,578,848	「特別会計に関する法律」第189条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	11,393,256	18,440,197	△ 7,046,941	
0301-06 代位取得債権収入	6,461,681	5,938,580	523,101	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権の収入見込額を計上
0301-07 代位取得債権利子収入	881,621	1,344,113	△ 462,492	貿易保険の保険契約に基づき取得した債権に係る利子の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	3,708,803	6,899,092	△ 3,190,289	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	341,151	454,847	△ 113,696	延滞金等の収入見込額を計上
0301-08 独立行政法人日本貿易保険納付金	0	3,803,565	△ 3,803,565	前年度限りの収入
0400-00 前年度剰余金受入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	49,195,250	98,390,500	△ 49,195,250	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 再保険金等の支払に必要な経費	141,582,261	153,120,060	△ 11,537,799	保険事故の発生による再保険金の支払等
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	672,664	638,818	33,846	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 貿易保険制度等調査委託に必要な経費	54,947	60,568	△ 5,621	貿易保険業務の向上に必要な調査等の民間団体等への委託
03 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	49,195,250	49,195,250	0	「特別会計に関する法律」附則第47条第1項の規定による一般会計への繰入
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,170	5,170	0	「特別会計に関する法律」第17条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	9,000,000	9,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **再保険収入**	37,488,818	65,535,049	△ 28,046,231
0101-00 再保険料収入			
0101-01 再保険料収入	34,800,192	57,861,405	△ 23,061,213
0102-00 回収金			
0102-01 回収金	2,688,626	7,673,644	△ 4,985,018
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	1,600,000	2,400,000	△ 800,000
0700-00 **積立金より受入**			
0701-00 積立金より受入			
0701-01 積立金より受入	100,832,968	27,254,120	73,578,848
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	11,393,256	18,440,197	△ 7,046,941
0301-06 代位取得債権収入	6,461,681	5,938,580	523,101
0301-07 代位取得債権利子収入	881,621	1,344,113	△ 462,492
0301-05 預託金利子収入	3,708,803	6,899,092	△ 3,190,289
0301-02 雑入	341,151	454,847	△ 113,696
0301-08 独立行政法人日本貿易保険納付金	0	3,803,565	△ 3,803,565
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	49,195,250	98,390,500	△ 49,195,250
歳入合計	200,510,292	212,019,866	△ 11,509,574
歳出			
01 **再保険費**	141,582,261	153,120,060	△ 11,537,799
95199-009-18 賠償償還及払戻金	2,479,889	2,479,889	0
95199-009-18 貨幣交換差減補塡金	203,912	152,561	51,351
95199-009-21 再保険金	138,898,460	150,487,610	△ 11,589,150
02 **事務取扱費**	727,611	699,386	28,225
95016-001-02 職員基本給	149,465	153,182	△ 3,717
95016-001-03 職員諸手当	76,129	81,795	△ 5,666
95016-001-04 超過勤務手当	27,154	25,860	1,294
95016-001-05 休職者給与	9,092	3,349	5,743
95016-001-05 公務災害補償費	3,386	3,386	0
95016-001-05 退職手当	36,308	35,600	708

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-001-05	児童手当	180	600	△ 420
95089-001-05	子ども手当	2,366	0	2,366
95016-009-06	諸謝金	2,717	3,741	△ 1,024
95016-002-08	職員旅費	325	379	△ 54
95016-002-08	赴任旅費	337	337	0
95016-002-08	外国旅費	23,153	24,781	△ 1,628
95016-002-08	委員等旅費	36	34	2
95016-003-09	庁費	35,788	38,632	△ 2,844
95016-003-09	情報処理業務庁費	142,394	132,206	10,188
95016-003-09	電子計算機等借料	5,266	5,271	△ 5
95199-003-09	自動車重量税	0	38	△ 38
95016-005-14	貿易保険制度等調査委託費	54,947	60,568	△ 5,621
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	158,468	129,527	28,941
95016-009-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
03	**一般会計へ繰入**			
95199-006-22	一般会計へ繰入	49,195,250	49,195,250	0
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	5,170	5,170	0
09 (98110-009-・・)	**予備費**	9,000,000	9,000,000	0
	歳出合計	200,510,292	212,019,866	△ 11,509,574

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	126	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	22	104	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム開発等	48	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	45	3	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため

経済産業省所管貿易再保険特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

貿易再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	32		―	1	1	3	6	3	9	6	2	1	122,564

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	32		―	1	1	3	6	3	9	6	2	1	122,564
課長	1			1									
課長補佐	8					1	5	2					
係長	14								9	5			
専門職	6				1	2	1	1		1			
一般職員	3										2	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

貿易再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
再保険金	14,248,917,728	150,487,610,000	138,898,460,000	再保険料	27,737,525,855	24,458,023,742	34,800,192,000
払戻金	617,815,267	2,479,889,000	2,479,889,000	回収金	5,743,809,285	6,051,847,246	2,688,626,000
貨幣交換差減補塡金	338,907,026	152,561,000	203,912,000	利子収入	4,945,950,689	2,707,919,024	4,285,640,795
事務取扱費	582,829,716	666,264,000	727,611,000	代位取得債権収入	924,559	0	0
支払利子	0	0	5,170,000	代位取得債権利子収入	2,182,060,971	1,025,409,913	855,927,265
次年度繰越支払備金	9,668,127,756	7,229,509,996	6,181,793,520	雑収入	3,489,293	2,290,784	341,159,669
次年度繰越未経過再保険料	47,096,691,305	41,160,665,441	46,034,563,114	前年度繰越支払備金	1,656,916,171	9,668,127,756	7,229,509,996
為替換算差損	519,861,321	1,425,559,831	1,051,251,283	前年度繰越未経過再保険料	49,225,487,433	47,096,691,305	41,160,665,441
異常危険準備金繰入	18,423,014,137	－	－	異常危険準備金戻入	－	121,591,749,498	113,220,928,751
予備費	0	9,000,000,000	9,000,000,000				
本年度利益	0	0	0				
合計	91,496,164,256	212,602,059,268	204,582,649,917	**合計**	91,496,164,256	212,602,059,268	204,582,649,917

貿易再保険特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	804,233,233,469	635,455,787,572	485,427,569,572	支払備金	9,668,127,756	7,229,509,996	6,181,793,520
未収金	75,602,024,926	67,617,827,701	60,656,048,147	未経過再保険料	47,096,691,305	41,160,665,441	46,034,563,114
未収代位取得債権	74,419,164,715	67,057,369,545	59,546,546,915	異常危険準備金	481,756,360,334	360,164,610,836	246,943,682,085
未収代位取得債権利子	402,761,962	282,634,850	254,831,462	資本	341,314,079,000	294,518,829,000	246,923,579,000
その他未収金	780,098,249	277,823,306	854,669,770	資本剰余金	104,352,324,369	104,352,324,369	104,352,324,369
独立行政法人日本貿易保険出資金	265,358,754,892	265,358,754,892	265,358,754,892	出資金評価差益	161,006,430,523	161,006,430,523	161,006,430,523
合計	1,145,194,013,287	968,432,370,165	811,442,372,611	**合計**	1,145,194,013,287	968,432,370,165	811,442,372,611

(注)　「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定による一般会計からの平成22年度受入額1,600,000,000円は全額資本を増額し、同法附則第47条第1項の規定による一般会計への平成22年度繰入額49,195,250,000円は全額資本を減額し、それぞれ整理している。

貿易再保険特別会計
積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金	534,622,819,572	635,455,787,572	649,907,323,844
繰替使用中	0	49,195,250,000	0
財政融資資金預託金			
約定期間1年以上3年未満	534,622,819,572	586,260,537,572	649,907,323,844

（その2）

区分	対前年度比較の差	
	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金	減 100,832,968,000	減 14,451,536,272
繰替使用中	減 49,195,250,000	増 49,195,250,000
財政融資資金預託金		
約定期間1年以上3年未満	減 51,637,718,000	減 63,646,786,272

（注）1　平成20年度は年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余金のうち55,935,409,625円を平成21年度において積立金として積み立てている。

3　平成22年度において積立金から100,832,968,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　貿易再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第189条第1項の規定により積立金を置き、貿易再保険事業を行う会計の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、貿易再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、受益者負担の原則の下、長期間の収支相償を実現するよう運営することとしている歳入歳出において、決算上生じた剰余金を、将来の再保険金支出等の歳出の財源に充てるために必要な金額に相当する額として、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成20年度決算による積立金の金額を踏まえ、過去保険金支払が集中した時期(昭和57年度から平成5年度)の純保険金支出額(保険金支出額－保険料収入－回収金収入)を基に算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は約190％となる。

平成22年度経済産業省所管
14020 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	302,226,888	290,175,852	12,051,036
2 歳出	119,085,753	120,365,547	△ 1,279,794
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	118,785,753	120,065,547	△ 1,279,794
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許料等収入**	112,341,450	113,374,549	△ 1,033,099	
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	91,851,311	98,952,849	△ 7,101,538	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 特許料等収入	20,490,139	14,421,700	6,068,439	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	19,008	18,846	162	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,054,762	2,638,838	415,924	
0301-01 建物及物件貸付料	26,125	32,556	△ 6,431	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	13,678	15,461	△ 1,783	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	7,838	3,375	4,463	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	2,609,574	2,229,147	380,427	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	397,537	358,289	39,248	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	186,811,668	174,143,619	12,668,049	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,786,540	13,248,844	△ 462,304	独立行政法人工業所有権情報・研修館の行う業務の財源の一部に充てるための同情報・研修館に対する運営費交付金の交付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	46,102,153	46,738,165	△ 636,012	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	34,431,046	33,449,325	981,721	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	24,255,371	25,653,537	△ 1,398,166	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,210,643	975,676	234,967	特許庁庁舎の施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科　目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入				0101-02 特許印紙納付金収入	91,851,311	98,952,849	△ 7,101,538
0100-00 **特許料等収入**	112,341,450	113,374,549	△ 1,033,099	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	20,490,139	14,421,700	6,068,439

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	19,008	18,846	162
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	3,054,762	2,638,838	415,924
0301-01 建物及物件貸付料	26,125	32,556	△ 6,431
0301-07 刊行物等売払代	13,678	15,461	△ 1,783
0301-03 不用物品売払代	7,838	3,375	4,463
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-08 預託金利子収入	2,609,574	2,229,147	380,427
0301-05 雑入	397,537	358,289	39,248
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	186,811,668	174,143,619	12,668,049
歳入合計	302,226,888	290,175,852	12,051,036
歳出			
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**			
95062-305-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	12,786,540	13,248,844	△ 462,304
02 **事務取扱費**	104,788,570	105,841,027	△ 1,052,457
95062-111-02 職員基本給	15,030,927	14,883,851	147,076
95062-111-03 職員諸手当	8,008,484	8,180,865	△ 172,381
95062-111-04 超過勤務手当	2,335,355	2,509,477	△ 174,122
95062-111-05 委員手当	5,334	5,174	160
95062-111-05 非常勤職員手当	1,972,195	1,966,722	5,473
95062-111-05 休職者給与	39,898	36,440	3,458
95062-111-05 国際機関等派遣職員給与	76,525	58,736	17,789
95062-111-05 短時間勤務職員給与	54,601	35,628	18,973
95062-151-05 公務災害補償費	19,830	20,072	△ 242
95062-111-05 退職手当	2,900,678	3,127,818	△ 227,140
95089-111-05 児童手当	7,420	39,330	△ 31,910
95089-111-05 子ども手当	97,136	0	97,136
95062-129-06 諸謝金	74,429	85,427	△ 10,998
95062-122-08 職員旅費	94,139	96,948	△ 2,809
95062-122-08 研修旅費	11,693	12,344	△ 651
95062-122-08 赴任旅費	5,451	8,426	△ 2,975
95062-122-08 外国旅費	105,622	104,020	1,602
95062-122-08 特許制度調査外国旅費	155,961	164,159	△ 8,198
95062-122-08 委員等旅費	16,410	19,202	△ 2,792
95062-122-08 証人旅費	79	79	0

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-123-09	庁費	3,630,196	3,741,516	△ 111,320
95062-123-09	情報処理業務庁費	46,924	56,390	△ 9,466
95062-123-09	審査審判庁費	32,597,510	31,603,463	994,047
95062-123-09	成果重視事業特許事務機械化庁費	24,255,371	25,653,537	△ 1,398,166
95062-123-09	特許公報類発行費	1,162,418	1,366,675	△ 204,257
95062-123-09	特許印紙作成費	2,647	19,061	△ 16,414
95062-123-09	国会図書館支部庁費	27,373	14,469	12,904
95062-123-09	通信専用料	4,683	4,502	181
95062-123-09	口座振替納付事務受託手数料	6,203	6,190	13
95062-123-09	土地建物借料	1,226,031	1,148,402	77,629
95062-123-09	各所修繕	42,053	42,053	0
95199-133-09	自動車重量税	190	316	△ 126
95199-133-09	消費税	4,087	1,531	2,556
95062-125-14	出願適正化等指導事業委託費	1,550,310	1,701,774	△ 151,464
95062-125-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	630,105	630,105	0
95062-125-14	工業所有権調査等委託費	1,364,266	901,648	462,618
95062-125-14	工業所有権研究等委託費	153,446	143,064	10,382
95062-125-14	特許微生物寄託等業務委託費	243,801	260,492	△ 16,691
95062-815-16	地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金	169,733	221,760	△ 52,027
95062-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,855,403	4,344,505	510,898
95062-725-16	世界知的所有権機関事務局分担金	73,601	76,947	△ 3,346
95062-725-16	世界知的所有権機関拠出金	257,867	269,588	△ 11,721
95062-725-16	経済協力開発機構拠出金	26,800	28,600	△ 1,800
95062-129-17	交際費	220	220	0
95062-959-18	賠償償還及払戻金	1,418,150	2,224,658	△ 806,508
95062-959-18	貨幣交換差減補塡金	24,467	24,499	△ 32
95062-306-22	一般会計へ繰入	2,548	344	2,204
03	**施設整備費**	1,210,643	975,676	234,967
95062-203-09	施設施工庁費	25,827	38,768	△ 12,941
95062-204-15	施設整備費	1,184,816	936,908	247,908
09 (98110-959-・・)	**予備費**	300,000	300,000	0
	歳出合計	119,085,753	120,365,547	△ 1,279,794

丙号　繰越明許費要求書

事　　項	事　　由
(項) 事　務　取　扱　費のうち	
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
成果重視事業特許事務機械化庁費(共通システム管理経費及び特許庁運営基盤システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
施　設　整　備　費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,189	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,049	9,140	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム開発等	4,427	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,062	365	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
人事評価システム用電子計算機借入れ	13,608	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	284	13,324	人事評価システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	13,420	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	2,926	10,494	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
工業所有権研究推進事業	293,789	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究等委託費	6,634	287,155	工業所有権研究推進事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度 (千円)	支出予定額 平成23年度以降 (千円)	事由
図書館システム用電子計算機借入れ	25,169	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 国会図書館支部庁費	5,244	19,925	図書館システム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
インターネット公報システム利用	511,530	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 特許公報類発行費	99,811	411,719	インターネット公報システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料インターネット有料情報利用	7,560	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	1,890	5,670	審査資料インターネット有料情報の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
共通システム管理	357,509	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	289,482	68,027	共通システムの管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
特許事務処理システム開発に係る契約の一部変更	—	平成22年度	平成25年度まで2箇年度延長	—	—	—	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務処理システム開発に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成22年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務処理システム開発に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許事務処理システム開発」に係るものについては、平成25年度まで2箇年度延長する必要があるため
特許庁運営基盤システム開発	12,237,706	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	611,954	11,625,752	特許庁運営基盤システムの開発には、多くの日数を要するため
電子計算機等借入れ	11,813,538	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	994,046	10,819,492	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
施設整備	67,367	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	20,210 495 19,715	47,157 1,156 46,001	特許庁庁舎館内共聴システムの整備には、多くの日数を要するため

経済産業省所管特許特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 8(6箇月) 2,923												12,354,043
	指定職俸給表	10												100,248
	行政職俸給表(一)	610		4	2	21	23	109	114	139	121	36	41	2,296,315
	行政職俸給表(二)	5							—	5	—	—	—	18,438
	専門行政職俸給表	外 8(6箇月) 2,290				4	37	173	330	811	298	460	外 8 177	9,891,266
	専門スタッフ職俸給表	8									8	—	—	47,776

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	10												100,248
長官	1												
特許技監	1												
部長	7												
首席審判長	1												
行政職俸給表(一)	610		4	2	21	23	109	114	139	121	36	41	2,296,315
〔本庁〕	590		4	2	21	23	109	114	124	117	36	40	
課長	13		4	2	7								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	72					17	38	17					
係長	104								42	62			
専門職	337				14	6	71	97	82	55	12		
一般職員	64										24	40	
〔経済産業局〕	20								15	4		1	
課長補佐	1								1				
専門職	18								14	4			
一般職員	1											1	
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	5							—	5	—	—	—	18,438
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	外 8 2,290				4	37	173	330	811	298	460	外 8 177	9,891,266
審査長、審判長	161				4	37	120						
審査官、審判官	2,113						41	329	811	298	460	174	
審査監理官	13						12	1					
審査補助官	外 8 3											外 8 3	
専門スタッフ職俸給表													
〔本庁〕													
専門職	8									8	—	—	47,776

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成22年度国土交通省所管
15010 社会資本整備事業特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15011 治　水　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	806,647,056	1,392,394,666	△ 585,747,610
2 歳出	806,647,056	1,392,394,666	△ 585,747,610
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	271,228	376,122	△ 104,894
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	745,121,443	1,302,636,089	△ 557,514,646
44 住宅都市環境整備事業費	38,093,000	63,837,000	△ 25,744,000
小計	783,214,443	1,366,473,089	△ 583,258,646
49 災害復旧等事業費	380,487	353,373	27,114
計	783,594,930	1,366,826,462	△ 583,231,532
95 その他の事項経費	22,580,898	24,992,082	△ 2,411,184
98 予備費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	606,434,411	1,020,666,925	△ 414,232,514	「特別会計に関する法律」の規定による治水事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	131,779,084	295,982,532	△ 164,203,448	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**				
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	31,521,122	34,861,347	△ 3,340,225	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理、国が施行する特定の多目的ダム建設工事等に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	271,228	376,122	△ 104,894	河川事業資金収益回収特別貸付金等の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	21,560,011	23,953,740	△ 2,393,729	地方公共団体等から委託された治水関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	9,005,000	8,116,000	889,000	
0601-01 建物及物件貸付料	3,750	4,100	△ 350	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 機械貸付料	1,700	1,700	0	同
0601-03 不用物品売払収入	147,187	90,798	56,389	同
0601-04 預託金利子収入	2,134	7,482	△ 5,348	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0601-05 雑入	8,850,229	8,011,920	838,309	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	6,076,200	8,438,000	△ 2,361,800	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	28,755,415	49,707,058	△ 20,951,643	1 国が施行する （1） 総合水系環境整備事業 （2） 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
02 **北海道都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	1,182,000	3,743,000	△ 2,561,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
04 **河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	348,661,086	636,358,758	△ 287,697,672	1 国が施行する （1） 1級河川利根川ほか103河川の改修事業 （2） 河川管理施設更新事業 （3） 北上川田瀬ダムほか66ダムの施設更新事業 （4） 川内川鶴田ダム再開発ほか9ダムの建設工事並びに筑後川城原川ダムほか2ダム及び1導水路の実施計画調査 （5） 利根川那珂川霞ケ浦導水路の建設工事 （6） 河川激甚災害対策特別緊急事業 （7） 河川工作物関連応急対策事業 （8） 消流雪用水導入事業 （9） 天竜川小渋ダムほか6ダムの改良工事 （10） 床上浸水対策特別緊急事業 （11） 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う （1） 1級河川の維持 （2） 北上川田瀬ダムほか89ダムの維持 3 国が実施する

項	事　　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					(1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する (1) 広域河川川内沢川ほか50河川の改修事業に必要な事業費の一部補助等 (2) 多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 (3) 治水ダムの建設工事に必要な事業費及び治水ダムの実施計画調査費の一部補助 (4) ダムの改良工事に必要な事業費の一部補助 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (6) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助等 (7) 流域治水対策事業に必要な事業費の一部補助等 (8) 河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助 5 「独立行政法人水資源機構法」第21条第1項及び第22条第1項の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 筑後川大山ダムほか6ダム及び2導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか27ダムの維持管理等 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
05 **北海道河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	72,701,973	126,119,117	△ 53,417,144	1 国が施行する (1) 1級河川石狩川ほか12河川の改修事業 (2) 河川管理施設更新事業 (3) 石狩川金山ダムほか10ダムの施設更新事業 (4) 石狩川夕張シューパロダムの建設工事 (5) 河川工作物関連応急対策事業 2 国が行う

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					(1) 1級河川の維持 (2) 石狩川桂沢ダムほか15ダムの維持 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する (1) 広域河川剣淵川ほか20河川の改修事業に必要な事業費の一部補助 (2) 多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定河川改良工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
06 **離島河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	10,000	295,000	△ 285,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、県が施行する多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
07 **沖縄河川整備事業費**	41 河川整備事業に必要な経費	3,389,679	6,109,651	△ 2,719,972	1 国が施行する福地川福地ダム及び安波川安波ダムの施設更新事業 2 国が行う福地川福地ダムほか7ダムの維持 3 国が実施する治水事業に関する調査 4 沖縄県が施行する (1) 広域河川安謝川の改修事業に必要な事業費の一部補助 (2) 多目的ダムの建設工事に必要な事業費の一部補助
08 **砂防事業費**	41 砂防事業に必要な経費	83,121,125	160,735,364	△ 77,614,239	1 国が施行する (1) 利根川水系ほか30水系の砂防事業 (2) 由比地区ほか11地区の地すべり対策事業 (3) 砂防設備の機能回復事業 (4) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持 3 国が実施する砂防事業に関する調査

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　地方公共団体が施行する （１）　砂防事業に必要な事業費の一部補助 （２）　地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 （３）　砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （４）　地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 （５）　特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 （６）　特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
09　**北海道砂防事業費**	41　砂防事業に必要な経費	4,503,069	11,422,577	△　6,919,508	1　国が施行する石狩川水系ほか2水系の砂防事業 2　北海道が施行する （１）　砂防事業に必要な事業費の一部補助 （２）　特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 3　「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定砂防工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
10　**離島砂防事業費**	41　砂防事業に必要な経費	35,000	2,323,000	△　2,288,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、県が施行する砂防事業に必要な事業費の一部補助
	41　奄美群島砂防事業に必要な経費	0	356,000	△　356,000	前年度限りの経費
11　**沖縄砂防事業費**	41　砂防事業に必要な経費	2,000	382,000	△　380,000	国が実施する治水事業に関する調査
12　**多目的ダム建設事業費**	41　多目的ダム建設事業に必要な経費	116,068,250	128,896,221	△ 12,827,971	1　国が施行する利根川湯西川ダムほか19の多目的ダムの建設工事等 2　国が実施する子吉川鳥海ダムほか3の多目的ダムの実施計画調査

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **北海道多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	3,350,660	11,690,475	△ 8,339,815	国が施行する石狩川幾春別川総合開発ほか2の多目的ダムの建設工事
14 **沖縄多目的ダム建設事業費**	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	5,493,910	5,727,470	△ 233,560	国が施行する沖縄東部河川総合開発及び沖縄北西部河川総合開発の多目的ダムの建設工事
15 **総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	7,976,044	80,470,246	△ 72,494,202	1　国が行う総合流域防災対策事業 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
16 **北海道総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	597,000	11,578,000	△ 10,981,000	国が行う総合流域防災対策事業
19 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 河川管理等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,237,101	3,374,566	△ 137,465	1　国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ 2　地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41 治水事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	98,131,401	114,916,066	△ 16,784,665	国が施行する治水事業等に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	44 都市水環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	8,155,585	10,352,942	△ 2,197,357	国が施行する都市水環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 河川等災害復旧事業等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	380,487	353,373	27,114	国が施行する河川等災害復旧事業等に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
20 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	19,343,797	21,617,516	△ 2,273,719	地方公共団体等からの委託により施行する治水関係受託工事等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
21 **電気事業者等工事費負担金還付金**	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	1,080,246	758,144	322,102	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付
22 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	271,228	376,122	△ 104,894	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
03 **離島都市水環境整備事業費**	44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	34,000	△ 34,000	前年度限りの経費
17 **離島総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	0	1,503,000	△ 1,503,000	前年度限りの経費
	41 奄美群島総合流域防災事業に必要な経費	0	617,000	△ 617,000	前年度限りの経費
18 **沖縄総合流域防災事業費**	41 総合流域防災事業に必要な経費	0	2,378,000	△ 2,378,000	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0100-00 **他会計より受入**				0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	131,779,084	295,982,532	△ 164,203,448
0101-00 一般会計より受入				0300-00 **電気事業者等工事費負担金収入**			
0101-01 一般会計より受入	606,434,411	1,020,666,925	△ 414,232,514	0301-00 電気事業者等工事費負担金収入			
0200-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	31,521,122	34,861,347	△ 3,340,225

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	271,228	376,122	△ 104,894
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	21,560,011	23,953,740	△ 2,393,729
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	9,005,000	8,116,000	889,000
0601-01 建物及物件貸付料	3,750	4,100	△ 350
0601-02 機械貸付料	1,700	1,700	0
0601-03 不用物品売払収入	147,187	90,798	56,389
0601-04 預託金利子収入	2,134	7,482	△ 5,348
0601-05 雑入	8,850,229	8,011,920	838,309
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	6,076,200	8,438,000	△ 2,361,800
歳入合計	806,647,056	1,392,394,666	△ 585,747,610
歳出			
01 **都市水環境整備事業費**	28,755,415	49,707,058	△ 20,951,643
44051-204-00 総合水系環境整備事業費	11,916,415	24,717,234	△ 12,800,819
44051-204-00 河川都市基盤整備事業費	16,802,000	22,873,824	△ 6,071,824
44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	37,000	44,000	△ 7,000
44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	0	2,072,000	△ 2,072,000
02 **北海道都市水環境整備事業費**	1,182,000	3,743,000	△ 2,561,000
44051-204-00 総合水系環境整備事業費	1,179,000	3,729,000	△ 2,550,000
44051-204-00 総合水系環境整備事業調査費	3,000	4,000	△ 1,000
44051-825-00 統合河川環境整備事業費補助	0	10,000	△ 10,000
04 **河川整備事業費**	348,661,086	636,358,758	△ 287,697,672
41051-204-00 河川改修費	130,209,000	265,196,933	△ 134,987,933
41051-204-00 河川維持費	56,906,000	67,689,415	△ 10,783,415
41051-204-00 河川管理施設更新費	11,961,241	13,713,029	△ 1,751,788
41051-204-00 堰堤維持費	19,146,981	22,328,402	△ 3,181,421
41051-204-00 堰堤施設更新費	14,130,636	17,031,008	△ 2,900,372
41051-204-00 河川総合開発事業費	9,024,556	11,766,134	△ 2,741,578
41051-204-00 流況調整河川事業費	167,451	561,470	△ 394,019
41051-204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	14,570,000	22,753,483	△ 8,183,483
41051-204-00 河川工作物関連応急対策事業費	2,962,000	4,662,926	△ 1,700,926

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-204-00	消流雪用水導入事業費	682,855	819,684	△ 136,829
41051-204-00	堰堤改良費	3,385,055	4,250,794	△ 865,739
41051-204-00	床上浸水対策特別緊急事業費	6,583,000	9,784,804	△ 3,201,804
41051-204-00	河川災害復旧等関連緊急事業費	929,000	1,255,255	△ 326,255
41051-204-00	河川事業調査費	369,000	452,000	△ 83,000
41051-204-00	河川総合開発事業調査費	325,000	382,000	△ 57,000
41051-825-00	河川改修費補助	3,569,546	65,762,000	△ 62,192,454
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	18,484,000	19,920,000	△ 1,436,000
41051-825-00	治水ダム建設事業費補助	7,662,000	9,357,000	△ 1,695,000
41051-825-00	堰堤改良費補助	67,000	2,878,000	△ 2,811,000
41051-825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,334,000	8,700,000	△ 6,366,000
41051-825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	7,283,000	8,647,000	△ 1,364,000
41051-825-00	流域治水対策事業費補助	1,626,500	29,550,000	△ 27,923,500
41051-825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	1,588,000	0	1,588,000
41051-925-00	水資源開発事業交付金	29,758,561	40,455,421	△ 10,696,860
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	4,936,704	4,928,000	8,704
41051-204-00	流水保全水路整備事業費	0	15,000	△ 15,000
41051-825-00	河川管理施設機能確保事業費補助	0	3,499,000	△ 3,499,000
05	**北海道河川整備事業費**	72,701,973	126,119,117	△ 53,417,144
41051-204-00	河川改修費	45,366,425	85,912,520	△ 40,546,095
41051-204-00	河川維持費	7,300,000	8,277,201	△ 977,201
41051-204-00	河川管理施設更新費	461,917	563,159	△ 101,242
41051-204-00	堰堤維持費	3,336,109	3,870,074	△ 533,965
41051-204-00	堰堤施設更新費	1,625,195	1,921,497	△ 296,302
41051-204-00	河川総合開発事業費	7,393,887	5,150,666	2,243,221
41051-204-00	河川工作物関連応急対策事業費	136,440	240,000	△ 103,560
41051-204-00	河川事業調査費	36,000	39,000	△ 3,000
41051-204-00	河川総合開発事業調査費	15,000	16,000	△ 1,000
41051-825-00	河川改修費補助	1,308,000	13,488,000	△ 12,180,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	5,009,000	5,369,000	△ 360,000
41051-825-00	特定河川改良工事交付金	714,000	0	714,000
41051-825-00	堰堤改良費補助	0	162,000	△ 162,000
41051-825-00	流域治水対策事業費補助	0	670,000	△ 670,000
41051-825-00	河川管理施設機能確保事業費補助	0	440,000	△ 440,000
06	**離島河川整備事業費**	10,000	295,000	△ 285,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	10,000	8,000	2,000

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-825-00	河川改修費補助	0	287,000	△ 287,000
07	**沖縄河川整備事業費**	3,389,679	6,109,651	△ 2,719,972
41051-204-00	堰堤維持費	1,230,894	1,535,072	△ 304,178
41051-204-00	堰堤施設更新費	533,785	319,579	214,206
41051-204-00	治水事業調査費	14,000	17,000	△ 3,000
41051-825-00	河川改修費補助	423,000	1,800,000	△ 1,377,000
41051-825-00	河川総合開発事業費補助	1,188,000	1,220,000	△ 32,000
41051-825-00	流域治水対策事業費補助	0	1,209,000	△ 1,209,000
41051-825-00	河川管理施設機能確保事業費補助	0	9,000	△ 9,000
08	**砂防事業費**	83,121,125	160,735,364	△ 77,614,239
41051-204-00	砂防事業費	63,922,422	87,999,604	△ 24,077,182
41051-204-00	地すべり対策事業費	7,038,564	10,400,446	△ 3,361,882
41051-204-00	砂防設備維持費	267,934	304,022	△ 36,088
41051-204-00	砂防設備機能回復費	99,955	142,265	△ 42,310
41051-204-00	特定緊急砂防事業費	2,300,000	3,123,027	△ 823,027
41051-204-00	砂防事業調査費	38,000	45,000	△ 7,000
41051-825-00	砂防事業費補助	1,027,000	40,545,000	△ 39,518,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	384,250	9,361,000	△ 8,976,750
41051-825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	3,388,000	3,828,000	△ 440,000
41051-825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	44,000	132,000	△ 88,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	795,000	801,000	△ 6,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	317,000	463,000	△ 146,000
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,499,000	3,591,000	△ 92,000
09	**北海道砂防事業費**	4,503,069	11,422,577	△ 6,919,508
41051-204-00	砂防事業費	3,944,069	6,427,577	△ 2,483,508
41051-825-00	砂防事業費補助	448,000	4,789,000	△ 4,341,000
41051-825-00	特定緊急砂防事業費補助	14,000	70,000	△ 56,000
41051-825-00	特定砂防工事交付金	97,000	0	97,000
41051-204-00	砂防事業調査費	0	1,000	△ 1,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	0	135,000	△ 135,000
10	**離島砂防事業費**	35,000	2,679,000	△ 2,644,000
41051-825-00	砂防事業費補助	35,000	2,343,000	△ 2,308,000
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	0	262,000	△ 262,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	0	74,000	△ 74,000
11	**沖縄砂防事業費**	2,000	382,000	△ 380,000
41051-204-00	治水事業調査費	2,000	2,000	0
41051-825-00	砂防事業費補助	0	108,000	△ 108,000

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-825-00	地すべり対策事業費補助	0	224,000	△ 224,000
41051-825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	0	48,000	△ 48,000
12	**多目的ダム建設事業費**	116,068,250	128,896,221	△ 12,827,971
41051-204-00	紀の川大滝ダム建設費	3,361,305	4,742,943	△ 1,381,638
41051-204-00	利根川八ッ場ダム建設費	14,095,588	19,447,275	△ 5,351,687
41051-204-00	渡川中筋川総合開発建設費	299,955	1,412,589	△ 1,112,634
41051-204-00	最上川長井ダム建設費	1,951,095	10,610,307	△ 8,659,212
41051-204-00	利根川湯西川ダム建設費	21,016,634	13,768,423	7,248,211
41051-204-00	米代川森吉山ダム建設費	1,425,512	2,422,044	△ 996,532
41051-204-00	木曾川新丸山ダム建設費	309,450	1,790,403	△ 1,480,953
41051-204-00	斐伊川志津見ダム建設費	2,744,473	3,653,581	△ 909,108
41051-204-00	大分川大分川ダム建設費	958,397	2,360,582	△ 1,402,185
41051-204-00	北上川胆沢ダム建設費	17,491,125	19,702,252	△ 2,211,127
41051-204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	10,662,655	14,804,576	△ 4,141,921
41051-204-00	淀川天ケ瀬ダム再開発建設費	297,565	99,431	198,134
41051-204-00	岩木川津軽ダム建設費	9,071,297	5,130,944	3,940,353
41051-204-00	千代川殿ダム建設費	13,304,073	7,388,691	5,915,382
41051-204-00	斐伊川尾原ダム建設費	12,341,062	9,026,102	3,314,960
41051-204-00	庄川利賀ダム建設費	1,229,349	1,781,959	△ 552,610
41051-204-00	本明川本明川ダム建設費	81,260	271,769	△ 190,509
41051-204-00	雄物川成瀬ダム建設費	2,264,759	1,871,003	393,756
41051-204-00	豊川設楽ダム建設費	2,052,300	1,547,916	504,384
41051-204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	1,024,586	1,514,814	△ 490,228
41051-204-00	緑川七滝ダム実施計画調査費	10,668	12,000	△ 1,332
41051-204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発実施計画調査費	12,211	49,107	△ 36,896
41051-204-00	利根川吾妻川上流総合開発実施計画調査費	18,468	81,812	△ 63,344
41051-204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	44,463	195,753	△ 151,290
41051-204-00	紀の川紀の川大堰建設費	0	4,852,823	△ 4,852,823
41051-204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	0	349,622	△ 349,622
41051-204-00	矢作川上矢作ダム実施計画調査費	0	7,500	△ 7,500
13	**北海道多目的ダム建設事業費**	3,350,660	11,690,475	△ 8,339,815
41051-204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	229,861	1,881,256	△ 1,651,395
41051-204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	2,148,538	5,097,128	△ 2,948,590
41051-204-00	天塩川サンルダム建設費	972,261	2,126,178	△ 1,153,917
41051-204-00	留萌川留萌ダム建設費	0	2,585,913	△ 2,585,913

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14	**沖縄多目的ダム建設事業費**	5,493,910	5,727,470	△ 233,560
41051-204-00	沖縄東部河川総合開発建設費	5,273,667	4,796,544	477,123
41051-204-00	沖縄北西部河川総合開発建設費	220,243	930,926	△ 710,683
15	**総合流域防災事業費**	7,976,044	80,470,246	△ 72,494,202
41051-204-00	総合流域防災対策事業費	5,613,044	39,169,246	△ 33,556,202
41051-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,363,000	2,264,000	99,000
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	0	39,037,000	△ 39,037,000
16	**北海道総合流域防災事業費**	597,000	11,578,000	△ 10,981,000
41051-204-00	総合流域防災対策事業費	597,000	3,922,000	△ 3,325,000
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	0	7,656,000	△ 7,656,000
19	**業務取扱費業務勘定へ繰入**	109,904,574	128,996,947	△ 19,092,373
95059-306-22	河川管理費等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	3,237,101	3,374,566	△ 137,465
41051-306-22	治水事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	98,131,401	114,916,066	△ 16,784,665
44051-306-22	都市水環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	8,155,585	10,352,942	△ 2,197,357
49053-306-22	河川等災害復旧事業等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	380,487	353,373	27,114
20	**受託工事費**	19,343,797	21,617,516	△ 2,273,719
95051-954-15	受託工事費	19,327,797	21,601,516	△ 2,273,719
95051-959-18	精算還付金	16,000	16,000	0
21	**電気事業者等工事費負担金還付金**			
41051-959-18	電気事業者等工事費負担金還付金	1,080,246	758,144	322,102
22	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	271,228	376,122	△ 104,894
03	**離島都市水環境整備事業費**			
44051-825-00	統合河川環境整備事業費補助	0	34,000	△ 34,000
17	**離島総合流域防災事業費**			
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	0	2,120,000	△ 2,120,000
18	**沖縄総合流域防災事業費**			
41051-825-00	総合流域防災事業費補助	0	2,378,000	△ 2,378,000
99 (98110-959-・・)	**予備費**	200,000	200,000	0
	歳出合計	806,647,056	1,392,394,666	△ 585,747,610

15012 道 路 整 備 勘 定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	1,886,531,165	3,412,214,358	△ 1,525,683,193
2 歳出	1,886,531,165	3,412,214,358	△ 1,525,683,193
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	82,304,165	85,421,358	△ 3,117,193
40 (公共事業関係費)			
42 道路整備事業費	1,378,247,000	2,614,840,000	△ 1,236,593,000
44 住宅都市環境整備事業費	378,583,000	660,115,000	△ 281,532,000
計	1,756,830,000	3,274,955,000	△ 1,518,125,000
95 その他の事項経費	45,797,000	50,238,000	△ 4,441,000
98 予備費	1,600,000	1,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**	1,301,809,000	2,518,920,000	△ 1,217,111,000	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,221,809,000	2,418,920,000	△ 1,197,111,000	「特別会計に関する法律」の規定による道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0202-00 国債整理基金特別会計より受入				
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方道路整備臨時貸付金の貸付けの財源に充てるための「特別会計に関する法律」の規定による国債整理基金特別会計からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	365,895,000	672,845,000	△ 306,950,000	国が施行する道路整備事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入	131,707,165	134,174,358	△ 2,467,193	
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	28,797,000	27,569,000	1,228,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	3,273,000	3,851,000	△ 578,000	道路開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	82,304,165	85,421,358	△ 3,117,193	道路事業資金収益回収特別貸付金及び街路事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0	本州四国連絡道路事業資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **附帯工事費負担金収入**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00 附帯工事費負担金収入	17,818,000	20,912,000	△ 3,094,000	
0501-01 附帯工事費負担金収入	15,972,000	18,986,000	△ 3,014,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,846,000	1,926,000	△ 80,000	国が施行する道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 **受託工事納付金収入**				
0601-00 受託工事納付金収入				
0601-01 受託工事納付金収入	28,080,000	29,453,000	△ 1,373,000	地方公共団体等から委託された道路関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0700-00 **雑収入**				
0701-00 雑収入	16,369,000	13,674,000	2,695,000	
0701-01 建物及物件貸付料	119,000	58,000	61,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-02 機械貸付料	4,000	3,000	1,000	同
0701-03 不用物品売払収入	1,875,000	967,000	908,000	同
0701-04 預託金利子収入	13,000	50,000	△ 37,000	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	275,000	380,000	△ 105,000	道路開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0701-06 許可料	7,137,000	6,249,000	888,000	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-07 雑入	6,946,000	5,967,000	979,000	同
0800-00 **前年度剰余金受入**				
0801-00 前年度剰余金受入				
0801-01 前年度剰余金受入	24,853,000	22,236,000	2,617,000	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	140,469,000	234,490,000	△ 94,021,000	1　国が施行する （1）　一般国道の沿道環境改善事業 （2）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2　地方公共団体が施行する （1）「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助 （2）　都府県道等の沿道環境改善事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
02 **北海道道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	2,293,000	5,250,000	△ 2,957,000	国が施行する 1　一般国道の沿道環境改善事業 2　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業
04 **沖縄道路環境改善事業費**	44 道路環境改善事業に必要な経費	2,480,000	1,930,000	550,000	国が施行する 1　一般国道の沿道環境改善事業 2　「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業
05 **道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	166,643,500	263,477,500	△ 96,834,000	1　国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業 2　国が行う高速自動車国道及び一般国道の維持 3　地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助

項	事　　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	44　道路交通安全対策事業に必要な経費	181,841,000	335,055,000	△ 153,214,000	1　国が施行する （１）　一般国道の交通連携推進事業 （２）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業 2　地方公共団体等が施行する （１）　都府県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等 （２）　都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 （３）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
06　**北海道道路交通安全対策事業費**	42　道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	58,707,000	90,037,000	△ 31,330,000	1　国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業 2　国が行う高速自動車国道及び一般国道の維持 3　地方公共団体が施行する道道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
	44　道路交通安全対策事業に必要な経費	22,730,000	38,272,000	△ 15,542,000	1　国が施行する （１）　一般国道の交通連携推進事業 （２）「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 一般国道の交通安全施設等整備事業 一般国道の交通事故重点対策事業 2　地方公共団体が施行する道道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
07 **離島道路交通安全対策事業費**	42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	66,000	165,000	△ 99,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
	42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	1,588,500	△ 1,588,500	前年度限りの経費
	44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	0	166,000	△ 166,000	前年度限りの経費
08 **沖縄道路交通安全対策事業費**	42 道路更新防災等対策事業及び維持に必要な経費	5,628,000	7,509,685	△ 1,881,685	1　国が施行する一般国道の道路更新防災等対策事業 2　国が行う一般国道の維持 3　「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第1項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
	44 道路交通安全対策事業に必要な経費	3,820,000	11,644,000	△ 7,824,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1　一般国道の交通安全施設等整備事業 2　一般国道の交通事故重点対策事業
09 **地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	501,369,747	1,182,317,500	△ 680,947,753	1　国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2　国が実施する道路整備事業に関する調査 3　地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4　地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成21年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
10 **北海道地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	86,950,000	141,801,000	△ 54,851,000	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
11 **離島地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	1,745,000	14,227,500	△ 12,482,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助
	42 奄美群島地域連携道路事業に必要な経費	0	4,371,000	△ 4,371,000	前年度限りの経費
12 **沖縄地域連携道路事業費**	42 地域連携道路事業に必要な経費	14,576,000	31,103,315	△ 16,527,315	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 沖縄県が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
13 **独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資**	42 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資に必要な経費	83,716,000	198,563,000	△ 114,847,000	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う 1 本州四国連絡橋公団から承継した債務の返済に要する資金の一部としての同機構に対する出資 2 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資
14 **道路交通円滑化事業費**	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	272,465,753	436,435,000	△ 163,969,247	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					2　地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	44　都市交通円滑化事業に必要な経費	0	2,205,000	△　2,205,000	前年度限りの経費
15　**北海道道路交通円滑化事業費**	42　道路交通円滑化事業に必要な経費	3,005,000	8,236,000	△　5,231,000	1　国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2　地方公共団体が施行する道道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
17　**沖縄道路交通円滑化事業費**	42　道路交通円滑化事業に必要な経費	11,270,000	29,695,000	△ 18,425,000	1　国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2　沖縄県が施行する県道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
18　**道路交通円滑化事業資金貸付金**	42　道路交通円滑化事業資金貸付けに必要な経費	18,978,000	27,916,000	△　8,938,000	1　「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 2　「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け 3　土地開発公社等が行う特定大規模道路用地の取得に要する資金の貸付け等
20　**地方道路整備臨時貸付金**	42　地方道路整備臨時貸付けに必要な経費	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	1　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による国が一般国道の新設又は改築を行う場合における都道府県等の負担金の納付に要する資金の一部貸付け 2　「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による地方公共団体が施行する都道府県道等の新設又は改築に関する事業に要する資金の一部貸付け

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
21 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 附帯工事等に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,224,000	1,054,000	170,000	国が施行する道路関係附帯工事及び道路関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	42 道路整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	73,127,000	76,205,000	△ 3,078,000	国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	44 道路環境整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	24,950,000	31,103,000	△ 6,153,000	国が施行する道路環境整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
22 **附帯工事費**	95 附帯工事に必要な経費	17,185,000	20,196,000	△ 3,011,000	国が施行する 1 道路工事に伴い必要となる道路関係附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる道路関係附帯工事等
23 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	27,388,000	28,988,000	△ 1,600,000	地方公共団体等からの委託により施行する道路関係受託工事等
24 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	82,304,165	85,421,358	△ 3,117,193	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
16 **離島道路交通円滑化事業費**	42 奄美群島道路交通円滑化事業に必要な経費	0	1,192,000	△ 1,192,000	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	1,600,000	1,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0200-00 **他会計より受入**	1,301,809,000	2,518,920,000	△1,217,111,000
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	1,221,809,000	2,418,920,000	△1,197,111,000
0202-00 国債整理基金特別会計より受入			
0202-01 国債整理基金特別会計より受入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	365,895,000	672,845,000	△ 306,950,000
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入	131,707,165	134,174,358	△ 2,467,193
0401-01 有料道路整備資金貸付金償還金	28,797,000	27,569,000	1,228,000
0401-02 道路開発資金貸付金償還金	3,273,000	3,851,000	△ 578,000
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	82,304,165	85,421,358	△ 3,117,193
0401-06 本州四国連絡道路事業資金貸付金償還金	17,333,000	17,333,000	0
0500-00 **附帯工事費負担金収入**			
0501-00 附帯工事費負担金収入	17,818,000	20,912,000	△ 3,094,000
0501-01 附帯工事費負担金収入	15,972,000	18,986,000	△ 3,014,000
0501-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,846,000	1,926,000	△ 80,000
0600-00 **受託工事納付金収入**			
0601-00 受託工事納付金収入			
0601-01 受託工事納付金収入	28,080,000	29,453,000	△ 1,373,000
0700-00 **雑収入**			
0701-00 雑収入	16,369,000	13,674,000	2,695,000
0701-01 建物及物件貸付料	119,000	58,000	61,000
0701-02 機械貸付料	4,000	3,000	1,000
0701-03 不用物品売払収入	1,875,000	967,000	908,000
0701-04 預託金利子収入	13,000	50,000	△ 37,000
0701-05 道路開発資金貸付金利子収入	275,000	380,000	△ 105,000
0701-06 許可料	7,137,000	6,249,000	888,000
0701-07 雑入	6,946,000	5,967,000	979,000
0800-00 **前年度剰余金受入**			
0801-00 前年度剰余金受入			
0801-01 前年度剰余金受入	24,853,000	22,236,000	2,617,000
歳入合計	1,886,531,165	3,412,214,358	△1,525,683,193

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				
01	**道路環境改善事業費**	140,469,000	234,490,000	△ 94,021,000
44052-204-00	沿道環境改善事業費	106,871,000	120,997,000	△ 14,126,000
44052-204-00	無電柱化推進事業費	32,608,000	51,191,000	△ 18,583,000
44052-825-00	無電柱化推進事業費補助	118,000	5,975,000	△ 5,857,000
44052-825-00	沿道環境改善事業費補助	504,500	7,573,000	△ 7,068,500
44052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	367,500	513,000	△ 145,500
44052-825-00	住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	0	46,738,000	△ 46,738,000
44052-825-00	道路交通環境改善促進事業費補助	0	1,503,000	△ 1,503,000
02	**北海道道路環境改善事業費**	2,293,000	5,250,000	△ 2,957,000
44052-204-00	沿道環境改善事業費	190,000	1,753,000	△ 1,563,000
44052-204-00	無電柱化推進事業費	2,103,000	3,327,000	△ 1,224,000
44052-825-00	無電柱化推進事業費補助	0	75,000	△ 75,000
44052-825-00	沿道環境改善事業費補助	0	95,000	△ 95,000
04	**沖縄道路環境改善事業費**	2,480,000	1,930,000	550,000
44052-204-00	沿道環境改善事業費	2,400,000	1,411,000	989,000
44052-204-00	無電柱化推進事業費	80,000	78,000	2,000
44052-825-00	無電柱化推進事業費補助	0	45,000	△ 45,000
44052-825-00	沿道環境改善事業費補助	0	396,000	△ 396,000
05	**道路交通安全対策事業費**	348,484,500	598,532,500	△ 250,048,000
42052-204-00	道路更新防災等対策事業費	100,149,000	162,896,000	△ 62,747,000
42052-204-00	道路維持費	64,794,000	72,774,000	△ 7,980,000
44052-204-00	交通連携推進事業費	18,715,000	33,199,000	△ 14,484,000
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	70,948,000	80,186,000	△ 9,238,000
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	86,114,000	91,639,000	△ 5,525,000
42052-825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,700,500	14,527,500	△ 12,827,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	343,500	10,544,000	△ 10,200,500
44052-825-00	交通連携推進事業費補助	3,900,000	65,562,000	△ 61,662,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	391,500	51,744,000	△ 51,352,500
44052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,429,000	2,181,000	△ 752,000
42052-825-00	雪寒地域道路事業費補助	0	13,280,000	△ 13,280,000
06	**北海道道路交通安全対策事業費**	81,437,000	128,309,000	△ 46,872,000
42052-204-00	道路更新防災等対策事業費	28,370,000	45,203,000	△ 16,833,000
42052-204-00	道路維持費	30,052,000	37,328,000	△ 7,276,000
44052-204-00	交通連携推進事業費	1,685,000	1,310,000	375,000
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	10,445,000	18,117,000	△ 7,672,000
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	10,305,000	9,742,000	563,000

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-825-00	道路更新防災等対策事業費補助	285,000	2,564,000	△ 2,279,000
44052-825-00	交通連携推進事業費補助	295,000	5,628,000	△ 5,333,000
42052-825-00	雪寒地域道路事業費補助	0	4,942,000	△ 4,942,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	0	496,000	△ 496,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	0	2,979,000	△ 2,979,000
07	**離島道路交通安全対策事業費**	66,000	1,919,500	△ 1,853,500
42052-825-00	道路更新防災等対策事業費補助	66,000	1,753,500	△ 1,687,500
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	0	76,000	△ 76,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	0	90,000	△ 90,000
08	**沖縄道路交通安全対策事業費**	9,448,000	19,153,685	△ 9,705,685
42052-204-00	道路更新防災等対策事業費	3,860,000	4,182,080	△ 322,080
42052-204-00	道路維持費	1,705,000	2,118,605	△ 413,605
44052-204-00	交通安全施設等整備事業費	1,240,000	1,598,000	△ 358,000
44052-204-00	交通事故重点対策事業費	2,580,000	4,137,000	△ 1,557,000
42052-825-00	道路維持費補助	63,000	63,000	0
42052-825-00	道路更新防災等対策事業費補助	0	1,146,000	△ 1,146,000
44052-825-00	安全市街地整備道路事業費補助	0	3,757,000	△ 3,757,000
44052-825-00	交通連携推進事業費補助	0	252,000	△ 252,000
44052-825-00	交通安全施設等整備事業費補助	0	1,900,000	△ 1,900,000
09	**地域連携道路事業費**	501,369,747	1,182,317,500	△ 680,947,753
42052-204-00	地域連携推進事業費	443,139,000	999,308,000	△ 556,169,000
42052-204-00	道路調査費	5,052,000	32,729,000	△ 27,677,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	42,968,747	137,188,500	△ 94,219,753
42052-825-00	道路調査費補助	809,000	747,000	62,000
42052-825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,401,000	12,345,000	△ 2,944,000
10	**北海道地域連携道路事業費**	86,950,000	141,801,000	△ 54,851,000
42052-204-00	地域連携推進事業費	82,117,000	125,556,000	△ 43,439,000
42052-204-00	道路調査費	255,000	1,285,000	△ 1,030,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	2,396,000	14,926,000	△ 12,530,000
42052-825-00	道路調査費補助	54,000	34,000	20,000
42052-825-00	特定道路事業交付金	2,128,000	0	2,128,000
11	**離島地域連携道路事業費**			
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	1,745,000	18,598,500	△ 16,853,500
12	**沖縄地域連携道路事業費**	14,576,000	31,103,315	△ 16,527,315
42052-204-00	地域連携推進事業費	8,311,000	10,469,315	△ 2,158,315

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-204-00	道路調査費	52,000	276,000	△ 224,000
42052-825-00	地域連携推進事業費補助	6,201,000	20,338,000	△ 14,137,000
42052-825-00	道路調査費補助	12,000	20,000	△ 8,000
13	**独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資**			
42052-959-00	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	83,716,000	198,563,000	△ 114,847,000
14	**道路交通円滑化事業費**	272,465,753	438,640,000	△ 166,174,247
42052-204-00	交通円滑化事業費	254,897,000	378,786,000	△ 123,889,000
42052-825-00	交通円滑化事業費補助	14,785,753	54,315,000	△ 39,529,247
42052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,783,000	3,334,000	△ 551,000
44052-825-00	都市再生関連道路交通円滑化事業費補助	0	2,205,000	△ 2,205,000
15	**北海道道路交通円滑化事業費**	3,005,000	8,236,000	△ 5,231,000
42052-204-00	交通円滑化事業費	2,165,000	2,238,000	△ 73,000
42052-825-00	交通円滑化事業費補助	840,000	5,998,000	△ 5,158,000
17	**沖縄道路交通円滑化事業費**	11,270,000	29,695,000	△ 18,425,000
42052-204-00	交通円滑化事業費	11,180,000	12,486,000	△ 1,306,000
42052-825-00	交通円滑化事業費補助	90,000	17,209,000	△ 17,119,000
18	**道路交通円滑化事業資金貸付金**	18,978,000	27,916,000	△ 8,938,000
42052-959-00	有料道路整備資金貸付金	17,948,000	25,216,000	△ 7,268,000
42052-959-00	連続立体交差事業資金貸付金	30,000	50,000	△ 20,000
42052-959-00	特定大規模道路用地取得資金貸付金	1,000,000	2,650,000	△ 1,650,000
20	**地方道路整備臨時貸付金**			
42052-959-00	地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
21	**業務取扱費業務勘定へ繰入**	99,301,000	108,362,000	△ 9,061,000
95052-306-22	附帯工事等業務取扱費財源業務勘定へ繰入	1,224,000	1,054,000	170,000
42052-306-22	道路整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	73,127,000	76,205,000	△ 3,078,000
44052-306-22	道路環境整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	24,950,000	31,103,000	△ 6,153,000
22	**附帯工事費**	17,185,000	20,196,000	△ 3,011,000
95052-204-15	附帯工事費	15,395,000	18,333,000	△ 2,938,000
95052-204-15	道路附属物等復旧費	1,765,000	1,838,000	△ 73,000
95052-959-18	精算還付金	25,000	25,000	0
23	**受託工事費**	27,388,000	28,988,000	△ 1,600,000
95052-954-15	受託工事費	27,378,000	28,978,000	△ 1,600,000
95052-959-18	精算還付金	10,000	10,000	0
24	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-306-22 一般会計へ繰入	82,304,165	85,421,358	△ 3,117,193	99 予備費 (98110-959-・・)	1,600,000	1,600,000	0
16 **離島道路交通円滑化事業費**				**歳出合計**	1,886,531,165	3,412,214,358	△1,525,683,193
42052-825-00 交通円滑化事業費補助	0	1,192,000	△ 1,192,000				

15013 港　湾　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	210,627,888	540,238,906	△ 329,611,018
2 歳出	210,627,888	540,238,906	△ 329,611,018
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	864,167	1,866,877	△ 1,002,710
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	923,000	945,100	△ 22,100
43 港湾空港鉄道等整備事業費	207,073,682	535,996,888	△ 328,923,206
小計	207,996,682	536,941,988	△ 328,945,306
49 災害復旧等事業費	11,522	12,903	△ 1,381
計	208,008,204	536,954,891	△ 328,946,687
95 その他の事項経費	1,605,517	1,267,138	338,379
98 予備費	150,000	150,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	160,025,154	390,578,129	△ 230,552,975	「特別会計に関する法律」の規定による港湾整備事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	42,246,995	135,251,705	△ 93,004,710	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **受益者工事費負担金収入**				
0301-00 受益者工事費負担金収入				
0301-01 受益者工事費負担金収入	823,686	2,730,000	△ 1,906,314	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入	5,286,719	6,929,517	△ 1,642,798	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,056,608	4,653,442	△ 596,834	埠頭整備資金貸付金及び「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」等に基づく貸付金の償還見込額を計上
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	353,472	409,198	△ 55,726	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	864,167	1,866,877	△ 1,002,710	港湾事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0401-04 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,472	0	12,472	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **受託工事納付金収入**				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	1,610,000	1,270,000	340,000	港湾管理者等から委託された港湾関係受託工事に係る納付金の受入見込額を計上
0600-00 **雑収入**				
0601-00 雑収入	580,368	561,926	18,442	
0601-01 建物及物件貸付料	38,790	56,592	△ 17,802	最近までの収入実績を基礎として算出
0601-02 特定国際コンテナ埠頭等施設貸付料	267,644	195,080	72,564	同
0601-03 不用物品売払収入	189,164	207,246	△ 18,082	同
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	51,000	59,000	△ 8,000	「港湾法」第50条の2第2項の規定による電子情報処理組織の使用料収入見込額を計上
0601-05 雑入	33,770	44,008	△ 10,238	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 **前年度剰余金受入**				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	54,966	2,917,629	△ 2,862,663	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	5,310,000	12,591,500	△ 7,281,500	1　港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設工事等に必要な事業費の一部補助 2　港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成21年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
02 **北海道港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	54,000	179,000	△ 125,000	港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
03 **離島港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	7,500	39,700	△ 32,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
	43 奄美群島港湾環境整備事業に必要な経費	0	9,600	△ 9,600	前年度限りの経費
04 **沖縄港湾環境整備事業費**	43 港湾環境整備事業に必要な経費	60,000	758,550	△ 698,550	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
05 **港湾事業費**	43 港湾事業に必要な経費	140,677,520	414,831,553	△ 274,154,033	1　国が行う （1）　新潟港ほか79港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2）　特定国際コンテナ埠頭等貸付施設の改良工事 （3）　作業船の代替建造等 2　国が実施する港湾事業に関する調査

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成21年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
06　**北海道港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	15,637,200	33,129,436	△ 17,492,236	1　国が行う （1）　室蘭港ほか29港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事 （2）　作業船の修理 2　国が実施する港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する臨港交通施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
07　**離島港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	4,330,349	11,354,990	△　7,024,641	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する郷ノ浦港及び福江港の係留施設の改良工事等 2　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
	43　奄美群島港湾事業に必要な経費	1,642,499	5,665,800	△　4,023,301	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する名瀬港の外郭施設の建設工事 2　港湾管理者が施行する水域施設及び外郭施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
08　**沖縄港湾事業費**	43　港湾事業に必要な経費	14,484,888	24,402,726	△　9,917,838	1　国が行う （1）　那覇港ほか3港の水域施設、外郭施設、係留施設等の建設、改良工事等 （2）　作業船の修理 2　国が実施する港湾事業に関する調査 3　港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
09 **エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	1,406,860	4,296,142	△ 2,889,282	国が施行する和歌山下津港及び直江津港の外郭施設の建設及び改良工事
10 **埠頭整備等資金貸付金**	43 埠頭整備等資金貸付けに必要な経費	2,243,000	5,368,000	△ 3,125,000	1 「港湾法」第50条の4第2項の規定により認定された認定運営者等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け等 2 民間事業者が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け
11 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	95 受託工事に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	71,469	83,333	△ 11,864	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	41 海岸事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	923,000	945,100	△ 22,100	国が施行する海岸事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
	43 港湾整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	21,219,866	23,369,891	△ 2,150,025	国が施行する港湾整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
	49 港湾災害復旧事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	11,522	12,903	△ 1,381	国が施行する港湾災害復旧事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費の財源の業務勘定への繰入れ
12 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	1,534,048	1,183,805	350,243	港湾管理者等からの委託により施行する港湾関係受託工事
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	864,167	1,866,877	△ 1,002,710	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
99 **予備費**	98 予備費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	160,025,154	390,578,129	△ 230,552,975
0200-00 **港湾管理者工事費負担金収入**			
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	42,246,995	135,251,705	△ 93,004,710
0300-00 **受益者工事費負担金収入**			
0301-00 受益者工事費負担金収入			
0301-01 受益者工事費負担金収入	823,686	2,730,000	△ 1,906,314
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入	5,286,719	6,929,517	△ 1,642,798
0401-01 埠頭整備資金等貸付金償還金	4,056,608	4,653,442	△ 596,834
0401-02 港湾開発資金貸付金償還金	353,472	409,198	△ 55,726
0401-03 収益回収公共事業資金貸付金償還金	864,167	1,866,877	△ 1,002,710
0401-04 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,472	0	12,472
0500-00 **受託工事納付金収入**			
0501-00 受託工事納付金収入			
0501-01 受託工事納付金収入	1,610,000	1,270,000	340,000
0600-00 **雑収入**			
0601-00 雑収入	580,368	561,926	18,442
0601-01 建物及物件貸付料	38,790	56,592	△ 17,802
0601-02 特定国際コンテナ埠頭等施設貸付料	267,644	195,080	72,564
0601-03 不用物品売払収入	189,164	207,246	△ 18,082
0601-04 電子情報処理組織使用料収入	51,000	59,000	△ 8,000
0601-05 雑入	33,770	44,008	△ 10,238
0700-00 **前年度剰余金受入**			
0701-00 前年度剰余金受入			
0701-01 前年度剰余金受入	54,966	2,917,629	△ 2,862,663
歳入合計	210,627,888	540,238,906	△ 329,611,018
歳出			
01 **港湾環境整備事業費**	5,310,000	12,591,500	△ 7,281,500
43052-825-00 港湾環境整備事業費補助	670,000	4,889,600	△ 4,219,600
43052-825-00 廃棄物処理施設整備事業費補助	4,417,000	7,491,900	△ 3,074,900

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43052-825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	223,000	210,000	13,000
02	**北海道港湾環境整備事業費**			
43052-825-00	港湾環境整備事業費補助	54,000	179,000	△ 125,000
03	**離島港湾環境整備事業費**			
43052-825-00	港湾環境整備事業費補助	7,500	49,300	△ 41,800
04	**沖縄港湾環境整備事業費**			
43052-825-00	港湾環境整備事業費補助	60,000	758,550	△ 698,550
05	**港湾事業費**	140,677,520	414,831,553	△ 274,154,033
43052-204-00	港湾改修費	127,321,726	369,778,852	△ 242,457,126
43052-204-00	特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費	88,615	107,780	△ 19,165
43052-204-00	作業船整備費	3,999,179	5,998,981	△ 1,999,802
43052-204-00	港湾事業調査費	468,000	548,000	△ 80,000
43052-825-00	港湾改修費補助	6,918,000	36,423,940	△ 29,505,940
43052-825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,882,000	1,974,000	△ 92,000
06	**北海道港湾事業費**	15,637,200	33,129,436	△ 17,492,236
43052-204-00	港湾改修費	15,436,000	31,721,136	△ 16,285,136
43052-204-00	作業船整備費	64,000	88,000	△ 24,000
43052-204-00	港湾事業調査費	10,000	10,000	0
43052-825-00	港湾改修費補助	127,200	1,310,300	△ 1,183,100
07	**離島港湾事業費**	5,972,848	17,020,790	△ 11,047,942
43052-204-00	港湾改修費	958,348	1,691,130	△ 732,782
43052-825-00	港湾改修費補助	5,014,500	15,329,660	△ 10,315,160
08	**沖縄港湾事業費**	14,484,888	24,402,726	△ 9,917,838
43052-204-00	港湾改修費	12,464,908	19,453,745	△ 6,988,837
43052-204-00	作業船整備費	7,700	7,300	400
43052-204-00	港湾事業調査費	15,000	15,000	0
43052-825-00	港湾改修費補助	1,997,280	4,926,681	△ 2,929,401
09	**エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費**	1,406,860	4,296,142	△ 2,889,282
43052-204-00	直江津港整備費	1,232,354	672,598	559,756
43052-204-00	和歌山下津港整備費	174,506	195,520	△ 21,014
43052-204-00	鹿島港整備費	0	1,057,284	△ 1,057,284
43052-204-00	福山港整備費	0	2,370,740	△ 2,370,740
10	**埠頭整備等資金貸付金**	2,243,000	5,368,000	△ 3,125,000
43052-959-00	埠頭整備資金貸付金	1,643,000	4,668,000	△ 3,025,000
43052-959-00	港湾開発資金貸付金	600,000	700,000	△ 100,000
11	**業務取扱費業務勘定へ繰入**	22,225,857	24,411,227	△ 2,185,370
95052-306-22	受託工事業務取扱費財源業務勘定へ繰入	71,469	83,333	△ 11,864

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-306-22	海岸事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	923,000	945,100	△ 22,100
43052-306-22	港湾整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	21,219,866	23,369,891	△ 2,150,025
49053-306-22	港湾災害復旧事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	11,522	12,903	△ 1,381
12	**受託工事費**			
95052-954-15	受託工事費	1,534,048	1,183,805	350,243
13	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	864,167	1,866,877	△ 1,002,710
99	**予備費** (98110-959-・・)	150,000	150,000	0
	歳出合計	210,627,888	540,238,906	△ 329,611,018

15014 空 港 整 備 勘 定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	461,299,732	563,932,487	△ 102,632,755
2 歳出	461,299,732	563,932,487	△ 102,632,755
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	106,134,543	106,494,903	△ 360,360
40 (公共事業関係費)			
43 港湾空港鉄道等整備事業費	354,228,049	455,995,395	△ 101,767,346
95 その他の事項経費	592,140	1,097,189	△ 505,049
98 予備費	345,000	345,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **空港使用料収入**				
0101-00 空港使用料収入	204,496,668	208,371,068	△ 3,874,400	
0101-01 着陸料等収入	81,910,213	82,896,275	△ 986,062	最近までの収納実績及び平成22年度の空港施設の使用見込件数を勘案し、かつ、着陸料の引下げ措置による減収等を織り込んで算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 航行援助施設利用料収入	122,586,455	125,474,793	△ 2,888,338	最近までの収納実績及び平成22年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	112,617,634	175,724,026	△ 63,106,392	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,404,830	6,351,459	△ 2,946,629	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 借入金				
0401-00 借入金				
0401-01 借入金	88,199,000	113,498,000	△ 25,299,000	「特別会計に関する法律」の規定による空港整備事業に係る施設の整備の財源に充てるための財政融資資金及び地方公共団体からの借入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	14,464,133	13,547,466	916,667	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	102,599	102,599	0	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	1,745,000	828,333	916,667	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0600-00 **配当金収入**				
0601-00 配当金収入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	540,077	1,215,174	△ 675,097	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 **空港等財産処分収入**				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	3,282,188	2,022,720	1,259,468	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	26,653,377	25,324,084	1,329,293	
0901-01 土地及水面貸付料	22,862,363	21,298,617	1,563,746	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	3,336,405	3,606,401	△ 269,996	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舎貸付料	204,042	218,456	△ 14,414	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0901-04 手数料	103,172	104,340	△ 1,168	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	20,506	19,437	1,069	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	15,577	12,648	2,929	同
0901-07 預託金利子収入	904	11,342	△ 10,438	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	20,653	15,383	5,270	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10 受託業務収入	1,478	2,543	△ 1,065	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	50,370	0	50,370	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0901-09 雑入	37,907	34,917	2,990	最近までの収入実績を基礎として算出
1000-00 **前年度剰余金受入**				
1001-00 前年度剰余金受入				
1001-01 前年度剰余金受入	7,641,825	17,878,490	△ 10,236,665	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **空港等維持運営費**	43 空港等の維持運営に必要な経費	147,635,417	149,739,536	△ 2,104,119	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方気象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の放送受信障害等の対策に必要な費用の一部補助
02 **空港整備事業費**	43 空港整備事業に必要な経費	156,495,249	220,107,564	△ 63,612,315	1 国が施行する東京国際空港ほか32空港及び小松飛行場ほか3飛行場の滑走路、着陸帯等の新設、改良工事等 新規着手岩国飛行場 2 国が行う函館空港ほか5空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					4　地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助 5　地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助 6　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成21年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
03　**北海道空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	8,673,878	10,882,178	△　2,208,300	1　国が施行する新千歳空港ほか7空港の誘導路、エプロン等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する空港の滑走路及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助
04　**離島空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	92,035	766,979	△　674,944	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する神津島空港ほか5空港の管制塔設備の改良工事等
	43　奄美群島空港整備事業に必要な経費	375,886	740,199	△　364,313	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する徳之島空港ほか2空港の無線施設等の改良工事等 2　鹿児島県が施行する空港の着陸帯及び照明施設の改良工事等に必要な事業費の一部補助
05　**沖縄空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	6,753,840	14,372,110	△　7,618,270	1　国が施行する那覇空港ほか8空港のエプロン、照明施設等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯等の新設工事等に必要な事業費の一部補助
06　**航空路整備事業費**	43　航空路整備事業に必要な経費	23,547,673	46,649,048	△ 23,101,375	1　国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2　国が実施する航空路整備事業に関する調査

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **関西国際空港株式会社補給金**	43 関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	7,500,000	9,000,000	△ 1,500,000	関西国際空港の需要拡大を通じた経営改善を図るための大阪国際空港との関係を含めた抜本的解決策を得た場合に、関西国際空港株式会社に対して交付する同株式会社の業務の円滑な運営に資するための補給金
09 **航空機騒音対策事業資金貸付金**	43 航空機騒音対策事業資金貸付けに必要な経費	18,824	134,492	△ 115,668	独立行政法人空港周辺整備機構が施行する航空機騒音対策事業に要する資金の同機構に対する一部貸付け
10 **地域公共交通維持・活性化推進費**	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	592,140	1,097,189	△ 505,049	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の更新部品等の購入に必要な費用の一部補助
11 **業務取扱費業務勘定へ繰入**	43 空港整備事業に係る業務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	3,135,247	3,603,289	△ 468,042	国が施行する空港整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源の業務勘定への繰入れ
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	103,518,009	103,878,369	△ 360,360	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 **予備費**	98 予備費	345,000	345,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 空港使用料収入	204,496,668	208,371,068	△ 3,874,400
0100-00 **空港使用料収入**				0101-01 着陸料等収入	81,910,213	82,896,275	△ 986,062

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0101-02 航行援助施設利用料収入	122,586,455	125,474,793	△ 2,888,338
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	112,617,634	175,724,026	△ 63,106,392
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,404,830	6,351,459	△ 2,946,629
0400-00 **借入金**			
0401-00 借入金			
0401-01 借入金	88,199,000	113,498,000	△ 25,299,000
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入	14,464,133	13,547,466	916,667
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	102,599	102,599	0
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	10,000,000	10,000,000	0
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	1,745,000	828,333	916,667
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0600-00 **配当金収入**			
0601-00 配当金収入			
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	540,077	1,215,174	△ 675,097
0800-00 **空港等財産処分収入**			
0801-00 空港等財産処分収入			
0801-01 空港等財産処分収入	3,282,188	2,022,720	1,259,468
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	26,653,377	25,324,084	1,329,293
0901-01 土地及水面貸付料	22,862,363	21,298,617	1,563,746
0901-02 建物及物件貸付料	3,336,405	3,606,401	△ 269,996
0901-03 公務員宿舎貸付料	204,042	218,456	△ 14,414
0901-04 手数料	103,172	104,340	△ 1,168
0901-05 弁償及返納金	20,506	19,437	1,069
0901-06 不用物品売払収入	15,577	12,648	2,929
0901-07 預託金利子収入	904	11,342	△ 10,438
0901-08 航空衛星等使用料収入	20,653	15,383	5,270
0901-10 受託業務収入	1,478	2,543	△ 1,065
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	50,370	0	50,370
0901-09 雑入	37,907	34,917	2,990
1000-00 **前年度剰余金受入**			
1001-00 前年度剰余金受入			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1001-01 前年度剰余金受入	7,641,825	17,878,490	△ 10,236,665
歳入合計	461,299,732	563,932,487	△ 102,632,755
歳出			
01 **空港等維持運営費**	147,635,417	149,739,536	△ 2,104,119
43059-111-02 職員基本給	30,303,815	30,673,085	△ 369,270
43059-111-03 職員諸手当	15,439,010	16,604,360	△ 1,165,350
43059-111-04 超過勤務手当	4,464,822	4,570,917	△ 106,095
43059-111-05 非常勤職員手当	17,078	15,527	1,551
43059-111-05 休職者給与	90,750	85,442	5,308
43059-111-05 短時間勤務職員給与	24,164	15,298	8,866
43059-151-05 公務災害補償費	83,343	121,124	△ 37,781
43059-111-05 退職手当	8,652,265	9,016,938	△ 364,673
43089-111-05 児童手当	30,300	172,960	△ 142,660
43089-111-05 子ども手当	396,630	0	396,630
43059-129-06 諸謝金	42,004	42,053	△ 49
43059-122-08 職員旅費	389,344	391,294	△ 1,950
43059-122-08 研修旅費	175,253	179,226	△ 3,973
43059-122-08 赴任旅費	421,351	425,804	△ 4,453
43059-202-08 施設施工旅費	2,316	2,485	△ 169
43059-122-08 外国旅費	98,233	98,565	△ 332

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43059-122-08 講師旅費	6,636	7,402	△ 766
43059-123-09 庁費	44,345,728	43,828,589	517,139
43059-123-09 情報処理業務庁費	313,760	392,634	△ 78,874
43059-123-09 車両費	28,238	73,155	△ 44,917
43059-123-09 広報費	28,792	50,558	△ 21,766
43059-123-09 通信専用料	4,088,938	3,980,600	108,338
43059-203-09 施設施工庁費	1,626	1,631	△ 5
43059-123-09 電子計算機借料	4,195,375	4,473,440	△ 278,065
43059-123-09 土地建物借料	13,929,359	13,969,337	△ 39,978
43059-123-09 各所修繕	265,305	306,743	△ 41,438
43059-123-09 公共施設等維持管理運営費	498,749	313,033	185,716
43199-133-09 自動車重量税	37,071	44,227	△ 7,156
43199-133-09 消費税	668,990	2,296,562	△ 1,627,572
43059-204-15 施設整備費	246,723	263,538	△ 16,815
43059-115-16 国家公務員共済組合負担金	10,905,697	10,211,947	693,750
43029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,367,550	6,376,676	△ 9,126
43059-959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43059-306-22 一般会計へ繰入	6,717	7,595	△ 878
43059-925-00 空港警備機器整備費補助	726,016	352,334	373,682
43059-955-00 航空機騒音障害対策費補助	343,369	374,357	△ 30,988

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**空港整備事業費**	156,495,249	220,107,564	△ 63,612,315
43052-204-00	空港整備事業費	149,320,312	207,017,516	△ 57,697,204
43052-204-00	空港周辺環境整備事業費	4,408,483	6,135,086	△ 1,726,603
43052-204-00	空港整備事業調査費	461,000	691,000	△ 230,000
43052-825-00	空港整備事業費補助	669,785	3,860,007	△ 3,190,222
43052-825-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	1,624,669	2,309,955	△ 685,286
43052-825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	11,000	94,000	△ 83,000
03	**北海道空港整備事業費**	8,673,878	10,882,178	△ 2,208,300
43052-204-00	空港整備事業費	7,769,078	10,122,058	△ 2,352,980
43052-204-00	空港整備事業調査費	10,000	12,000	△ 2,000
43052-825-00	空港整備事業費補助	894,800	748,120	146,680
04	**離島空港整備事業費**	467,921	1,507,178	△ 1,039,257
43052-204-00	空港整備事業費	191,121	1,008,778	△ 817,657
43052-825-00	空港整備事業費補助	276,800	498,400	△ 221,600
05	**沖縄空港整備事業費**	6,753,840	14,372,110	△ 7,618,270
43052-204-00	空港整備事業費	3,565,960	8,417,110	△ 4,851,150
43052-204-00	空港整備事業調査費	8,000	8,000	0
43052-825-00	空港整備事業費補助	3,179,880	5,947,000	△ 2,767,120
06	**航空路整備事業費**	23,547,673	46,649,048	△ 23,101,375
43052-204-00	航空路整備事業費	23,537,673	46,639,048	△ 23,101,375
43052-204-00	航空路整備事業調査費	10,000	10,000	0
08	**関西国際空港株式会社補給金**			
43059-405-00	関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	9,000,000	△ 1,500,000
09	**航空機騒音対策事業資金貸付金**			
43052-309-00	航空機騒音対策事業資金貸付金	18,824	134,492	△ 115,668
10	**地域公共交通維持・活性化推進費**			
95059-925-16	航空機等購入費補助金	592,140	1,097,189	△ 505,049
11	**業務取扱費業務勘定へ繰入**			
43052-306-22	空港整備事業業務取扱費財源業務勘定へ繰入	3,135,247	3,603,289	△ 468,042
13	**収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0
14	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	103,518,009	103,878,369	△ 360,360
99 (98110-959-・・)	**予備費**	345,000	345,000	0
	歳出合計	461,299,732	563,932,487	△ 102,632,755

15015 業　務　勘　定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	262,102,166	503,061,585	△ 240,959,419
2 歳出	262,102,166	503,061,585	△ 240,959,419
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	7,593,011	11,274,037	△ 3,681,026
40 (公共事業関係費)			
44 住宅都市環境整備事業費	12,503,000	222,556,000	△ 210,053,000
48 推進費等	241,906,155	269,131,548	△ 27,225,393
計	254,409,155	491,687,548	△ 237,278,393
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	234,566,678	265,373,463	△ 30,806,785	

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 治水勘定より受入	109,904,574	128,996,947	△ 19,092,373	治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための治水勘定からの受入見込額を計上
0101-02 道路整備勘定より受入	99,301,000	108,362,000	△ 9,061,000	道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための道路整備勘定からの受入見込額を計上
0101-03 港湾勘定より受入	22,225,857	24,411,227	△ 2,185,370	港湾整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための港湾勘定からの受入見込額を計上
0101-04 空港整備勘定より受入	3,135,247	3,603,289	△ 468,042	空港整備事業の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための空港整備勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **運用収入**	16,426,173	20,161,573	△ 3,735,400	
0301-00 運用金回収				
0301-01 運用金回収	16,087,332	19,630,899	△ 3,543,567	都市開発資金貸付金の回収見込額を計上
0302-00 利子収入				
0302-01 利子収入	338,841	530,674	△ 191,833	都市開発資金貸付金の利子収入見込額を計上
0400-00 **償還金収入**				
0401-00 償還金収入				
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,276,935	1,796,655	△ 519,720	都市計画事業資金収益回収償還時貸付金及び都市計画事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	3,807,264	3,759,852	47,412	
0501-01 建物及物件貸付料	37,509	6,512	30,997	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 公務員宿舎貸付料	2,224,290	2,384,333	△ 160,043	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 不用物品売払収入	9,598	7,859	1,739	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑入	1,535,867	1,361,148	174,719	同

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	6,025,116	11,970,042	△ 5,944,926	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上
0700-00 **他会計より受入**				
0701-00 一般会計より受入				
0701-01 一般会計より受入	0	200,000,000	△ 200,000,000	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	48 社会資本整備事業業務取扱いに必要な経費	241,906,155	269,131,548	△ 27,225,393	1 国が施行する社会資本整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等 2 国が行う1級河川の管理に必要な現場事務所の人件費及び事務費 3 国が実施する社会資本整備事業に関する調査
02 **都市開発資金貸付金**	44 都市開発資金貸付けに必要な経費	12,503,000	222,556,000	△ 210,053,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
03 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	1,276,935	1,796,655	△ 519,720	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,316,076	9,477,382	△ 3,161,306	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	234,566,678	265,373,463	△ 30,806,785
0101-01 治水勘定より受入	109,904,574	128,996,947	△ 19,092,373
0101-02 道路整備勘定より受入	99,301,000	108,362,000	△ 9,061,000
0101-03 港湾勘定より受入	22,225,857	24,411,227	△ 2,185,370
0101-04 空港整備勘定より受入	3,135,247	3,603,289	△ 468,042
0300-00 **運用収入**	16,426,173	20,161,573	△ 3,735,400
0301-00 運用金回収			
0301-01 運用金回収	16,087,332	19,630,899	△ 3,543,567
0302-00 利子収入			
0302-01 利子収入	338,841	530,674	△ 191,833
0400-00 **償還金収入**			
0401-00 償還金収入			
0401-01 収益回収公共事業資金貸付金償還金	1,276,935	1,796,655	△ 519,720
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	3,807,264	3,759,852	47,412
0501-01 建物及物件貸付料	37,509	6,512	30,997
0501-02 公務員宿舎貸付料	2,224,290	2,384,333	△ 160,043
0501-03 不用物品売払収入	9,598	7,859	1,739
0501-04 雑入	1,535,867	1,361,148	174,719
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	6,025,116	11,970,042	△ 5,944,926
0700-00 **他会計より受入**			
0701-00 一般会計より受入			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0701-01 一般会計より受入	0	200,000,000	△ 200,000,000
歳入合計	262,102,166	503,061,585	△ 240,959,419
歳出			
01 **業務取扱費**	241,906,155	269,131,548	△ 27,225,393
48059-201-02 職員基本給	72,275,337	72,706,512	△ 431,175
48059-201-03 職員諸手当	33,576,020	36,095,335	△ 2,519,315
48059-201-04 超過勤務手当	10,414,259	10,776,430	△ 362,171
48059-201-05 常勤職員給与	291,210	345,803	△ 54,593
48059-201-05 非常勤職員手当	96,155	76,669	19,486
48059-201-05 休職者給与	353,612	281,868	71,744
48059-201-05 短時間勤務職員給与	732,322	601,377	130,945
48059-151-05 公務災害補償費	352,255	332,639	19,616
48059-201-05 退職手当	9,055,176	9,851,953	△ 796,777
48089-111-05 児童手当	117,760	683,680	△ 565,920
48089-111-05 子ども手当	1,541,488	0	1,541,488
48059-209-06 諸謝金	364,858	312,342	52,516
48059-202-08 職員旅費	1,196,772	1,313,284	△ 116,512
48059-202-08 日額旅費	1,342,167	1,575,354	△ 233,187
48059-202-08 赴任旅費	566,457	587,115	△ 20,658
48059-202-08 外国旅費	31,357	38,954	△ 7,597
48059-202-08 航海日当食卓料	51,875	50,407	1,468
48059-202-08 委員等旅費	67,624	31,224	36,400
48059-203-09 庁費	4,581,299	4,702,944	△ 121,645
48059-203-09 情報処理業務庁費	8,068,439	10,727,592	△ 2,659,153
48059-203-09 車両費	5,684,749	7,387,665	△ 1,702,916
48059-203-09 広報費	5,779,235	9,463,647	△ 3,684,412
48059-203-09 電子計算機借料	4,383,245	5,996,870	△ 1,613,625
48059-203-09 用地処理事務費	9,812	11,457	△ 1,645
48059-203-09 工事雑費	36,365,767	47,402,313	△ 11,036,546
48059-123-09 公共施設等維持管理運営費	54,927	59,234	△ 4,307
48199-133-09 自動車重量税	177,641	249,695	△ 72,054
48199-133-09 消費税	1,679,127	1,869,566	△ 190,439
48059-205-14 用地事務委託費	376,018	360,425	15,593
48059-205-16 国家公務員共済組合負担金	27,564,382	25,819,013	1,745,369
48029-135-16 国有資産所在市町村交付金	6,552,042	6,465,361	86,681
48059-959-18 賠償償還及払戻金	780,147	867,579	△ 87,432
48059-959-18 精算還付金	51,361	155,508	△ 104,147
48059-959-20 国有特許発明補償費	4,811	4,781	30
48059-306-22 一般会計へ繰入	260,056	401,987	△ 141,931
48059-204-00 営繕宿舎費	6,681,393	11,066,965	△ 4,385,572

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
48059-204-00 社会資本整備事業調査費	425,000	458,000	△ 33,000
02 都市開発資金貸付金			
44052-959-00 都市開発資金貸付金	12,503,000	222,556,000	△ 210,053,000
03 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入			
20100-306-22 一般会計へ繰入	1,276,935	1,796,655	△ 519,720
04 国債整理基金特別会計へ繰入			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	6,316,076	9,477,382	△ 3,161,306
99 予備費 (98110-959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	262,102,166	503,061,585	△ 240,959,419

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 北海道都市水環境整備事業費 河川整備事業費 北海道河川整備事業費 離島河川整備事業費 沖縄河川整備事業費 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島砂防事業費 沖縄砂防事業費 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 北海道総合流域防災事業費 業務取扱費業務勘定へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	受託工事費のうち 受託工事費	
道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費 北海道道路環境改善事業費 沖縄道路環境改善事業費 道路交通安全対策事業費 北海道道路交通安全対策事業費 離島道路交通安全対策事業費 沖縄道路交通安全対策事業費 地域連携道路事業費 北海道地域連携道路事業費 離島地域連携道路事業費 沖縄地域連携道路事業費 道路交通円滑化事業費 北海道道路交通円滑化事業費 沖縄道路交通円滑化事業費 道路交通円滑化事業資金貸付金のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	有料道路整備資金貸付金 連続立体交差事業資金貸付金 特定大規模道路用地取得資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地方道路整備臨時貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 附帯工事費のうち 附帯工事費 道路附属物等復旧費 受託工事費のうち 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
港湾勘定	(項) 港湾環境整備事業費 北海道港湾環境整備事業費 離島港湾環境整備事業費 沖縄港湾環境整備事業費 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

勘定	事項	事由
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 埠頭整備等資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入 受託工事費	
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	空港整備事業費 北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 航空機騒音対策事業資金貸付金 業務取扱費業務勘定へ繰入	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち	

勘定	事項	事由
	超過勤務手当 日額旅費	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工事雑費	工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	営繕宿舎費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市開発資金貸付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
治水勘定	総合水系環境整備事業	2,500,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）総合水系環境整備事業費	1,047,000	1,453,000	利根川水系ほか4水系の総合水系環境整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	河川都市基盤整備事業	3,566,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）都市水環境整備事業費 （目）河川都市基盤整備事業費	940,000	2,626,000	荒川及び淀川の改修工事並びにこれらに附帯する工事並びに阿武隈川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修事業	24,853,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川改修費	2,858,000	21,995,000	鳴瀬川ほか21河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか4河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	河川維持	5,662,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川維持費	2,246,000	3,416,000	阿武隈川ほか13河川の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	堰堤施設更新	2,073,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）堰堤施設更新費	785,100	1,287,900	阿武隈川三春ダムほか6ダムのダム管理用制御装置の製作及び木曾川横山ダムほか2ダムの施設更新工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業	25,949,400	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	2,383,000	23,566,400	淀川大戸川ダムほか4ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川激甚災害対策特別緊急事業	617,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）河川整備事業費 （目）河川激甚災害対策特別緊急事業費	271,000	346,000	川内川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	堰堤改良事業	583,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）河川整備事業費 （目）堰堤改良費	150,000	433,000	荒川二瀬ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	床上浸水対策特別緊急事業	200,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）河川整備事業費 （目）床上浸水対策特別緊急事業費	100,000	100,000	仁淀川の床上浸水対策特別緊急工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	北海道河川改修事業	6,510,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費 （目）河川改修費	850,000	5,660,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道堰堤施設更新	240,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）北海道河川整備事業費 （目）堰堤施設更新費	110,000	130,000	十勝川札内川ダムのダム管理用制御装置の製作には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道河川総合開発事業	4,820,200	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）北海道河川整備事業費 （目）河川総合開発事業費	1,380,500	3,439,700	石狩川夕張シューパロダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	砂防事業	10,781,900	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）砂防事業費	3,030,456	7,751,444	最上川水系ほか14水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地すべり対策事業	1,018,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）砂防事業費 （目）地すべり対策事業費	378,360	639,640	天竜川入谷地区ほか4地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	特定緊急砂防事業	66,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 砂防事業費 (目) 特定緊急砂防事業費	5,000	61,000	栗駒山系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
	多目的ダム建設事業							
	利根川八ッ場ダム建設工事	3,946,780	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川八ッ場ダム建設費	1,190,712	2,756,068	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	渡川中筋川総合開発建設工事	30,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 渡川中筋川総合開発建設費	5,000	25,000	渡川中筋川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	利根川湯西川ダム建設工事	5,819,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川湯西川ダム建設費	2,593,600	3,225,400	利根川湯西川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	米代川森吉山ダム建設工事	510,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 米代川森吉山ダム建設費	204,000	306,000	米代川森吉山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
	北上川胆沢ダム建設工事	1,625,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）北上川胆沢ダム建設費	333,000	1,292,000	北上川胆沢ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設工事	46,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	13,000	33,000	嘉瀬川嘉瀬川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川津軽ダム建設工事	5,325,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）多目的ダム建設事業費 （目）岩木川津軽ダム建設費	647,000	4,678,000	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	千代川殿ダム建設工事	117,600	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）千代川殿ダム建設費	47,000	70,600	千代川殿ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	豊川設楽ダム建設工事	90,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）多目的ダム建設事業費 （目）豊川設楽ダム建設費	45,000	45,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	球磨川川辺川ダム調整事業	2,131,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 球磨川川辺川ダム調整事業費	693,000	1,438,000	球磨川川辺川ダムの調整事業には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄多目的ダム建設事業							
	沖縄東部河川総合開発建設工事	1,529,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 沖縄多目的ダム建設事業費 (目) 沖縄東部河川総合開発建設費	547,930	981,070	沖縄東部河川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修受託工事	8,062,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	3,303,000	4,759,000	宮城県等からの委託に係る旧北上川大沢谷岐樋管ほか22箇所の橋梁等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川総合開発事業受託工事	2,559,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	790,000	1,769,000	富山県等からの委託に係る庄川利賀ダムほか6ダムの一般国道471号改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
道路整備勘定	沿道環境改善事業	1,730,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	20,000	1,710,000	一般国道兵庫2号加古川野口沿道環境改善工事並びに一般国道愛知1号及び愛知23号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	無電柱化推進事業	4,740,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	1,509,000	3,231,000	一般国道静岡1号電線共同溝ほか9箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
	道路更新防災等対策事業	18,045,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費	4,753,000	13,292,000	一般国道埼玉4号埼玉利根川橋ほか38箇所の道路更新防災等対策工事及び一般国道愛知1号の道路更新防災等対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路維持	1,345,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持費	664,000	681,000	一般国道愛知1号ほか11箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	道路除雪	314,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持費	229,000	85,000	一般国道福島13号ほか4箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	交通連携推進事業	1,280,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費	70,000	1,210,000	一般国道東京4号日本橋道路(その2)及び東京246号渋谷地下道路の交通連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
	交通安全施設等整備事業	2,862,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	1,050,000	1,812,000	一般国道神奈川1号多摩川大橋自転車歩行者道ほか6箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道岐阜156号の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通事故重点対策事業	3,958,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通事故重点対策事業費	1,285,000	2,673,000	一般国道静岡1号南安倍交差点改良ほか9箇所の交通事故重点対策工事及び一般国道岐阜21号ほか3箇所の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	北海道道路更新防災等対策事業	110,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費	70,000	40,000	一般国道234号早来橋の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道道路維持	996,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持費	509,000	487,000	一般国道38号ほか8箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道道路除雪	606,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持費	380,000	226,000	一般国道38号ほか8箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	北海道交通安全施設等整備事業	865,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 北海道道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費	315,000	550,000	一般国道233号深川市音江自転車歩行者道の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄道路更新防災等対策事業	1,740,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 沖縄道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費	700,000	1,040,000	一般国道58号座津武道路及び58号謝敷道路(その2)の道路更新防災等対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	地域連携推進事業	109,630,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	23,812,000	85,818,000	一般国道鹿児島3号川内川橋(その2)ほか62箇所の地域連携推進工事、一般国道熊本3号ほか23箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得及び地域連携推進事業に必要な調査には、多くの日数を要するものがあるため
	地域連携推進事業費補助	330,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	110,000	220,000	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道地域連携推進事業	9,770,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 北海道地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	1,825,000	7,945,000	一般国道39号学園橋ほか10箇所の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄地域連携推進事業	800,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費	280,000	520,000	一般国道331号豊見城高架橋(その3)及び58号名護東道路1号トンネルの地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	交通円滑化事業	180,453,000	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	25,401,000	155,052,000	一般国道福岡3号黒崎高架橋(その3)ほか65箇所の交通円滑化工事及び一般国道神奈川1号ほか21箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	交通円滑化事業費補助	1,705,000	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	379,500	1,325,500	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄交通円滑化事業	400,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費	280,000	120,000	一般国道329号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	道路改築附帯工事	6,654,280	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,222,462	5,431,818	公益事業者の負担に係る一般国道東京1号共同溝ほか12箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道広島2号広島南道路本川橋(その2)ほか14箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
港湾勘定	道路改築受託工事	26,370,000	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	4,282,000	22,088,000	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道千葉298号上矢切堀之内道路ほか15箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
	廃棄物処理施設整備事業費補助	1,145,250	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	626,660	518,590	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	港湾改修事業	20,555,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費	8,029,000	12,526,000	伏木富山港ほか13港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄港湾改修事業	5,250,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費	2,100,000	3,150,000	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	港湾整備関係受託工事	2,142,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	642,600	1,499,400	北九州市等からの委託に係る北九州港の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	26,878	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 情報処理業務庁費	4,920	21,958	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	10,634	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 情報処理業務庁費	9,758	876	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	大型化学消防車購入	679,298	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 庁費	194,085	485,213	大型化学消防車の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	580,847	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	130,859	449,988	
					(目) 情報処理業務庁費	43,048	128,681	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機借料	87,811	321,307	
	数値解析予報システム保守等	262,238	平成22年度	平成23年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	262,238	数値解析予報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	金利の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	1,988,420	平成22年度	平成22年度以降25箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	114,034	1,874,386	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	17,556	421,554	
					(項) 空港整備事業費			
					(目) 空港整備事業費	96,478	1,452,832	
	空港整備	11,241,948	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費			
					(目) 空港整備事業費	4,585,984	6,655,964	東京国際空港ほか11空港及び岩国飛行場の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道空港整備	95,717	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 北海道空港整備事業費			
					(目) 空港整備事業費	86,588	9,129	中標津空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	離島空港整備事業費補助	219,200	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 離島空港整備事業費			
					(目) 空港整備事業費補助	90,400	128,800	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄空港整備	2,587,680	平成22年度	平成22年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄空港整備事業費			
					(目) 空港整備事業費	540,519	2,047,161	那覇空港及び新石垣空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
業務勘定	航空路整備	25,353,200	平成22年度	平成22年度以降4箇年度以内	(項) 航空路整備事業費			
					(目) 航空路整備事業費	3,481,650	21,871,550	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	66,772	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	12,222	54,550	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	26,419	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	24,243	2,176	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	12,295,313	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費	1,855,126	10,440,187	
					(目) 情報処理業務庁費	1,126,107	5,593,731	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 電子計算機借料	729,019	4,846,456	
	庁舎機械警備	804,446	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 工事雑費	130,111	674,335	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	現場事務所等営繕	580,000	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 業務取扱費			
					(目) 営繕宿舎費	123,300	456,700	現場事務所等の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

国土交通省所管社会資本整備事業特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

社会資本整備事業特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		外 95(6箇月) 内 12(9箇月) 内 163(6箇月) 24,142												92,117,143
	指定職俸給表	1												10,080
	行政職俸給表(一)	外 87(6箇月) 内 12(9箇月) 内 136(6箇月) 19,384		—	44	82	110	1,228	内 1 2,219	外 1 内 3 4,016	内 21 8,492	内 16 2,551	外 86 内 107 642	73,567,986
	行政職俸給表(二)	171							24	79	59	9	—	459,474
	専門行政職俸給表	外 8(6箇月) 内 27(6箇月) 4,436				—	—	10	28	外 4 内 7 1,119	外 4 内 8 1,785	500	内 12 994	17,494,386
	海事職俸給表(一)	52					—	12	9	9	18	4	—	242,120
	海事職俸給表(二)	31						—	15	11	5	—	—	121,608
	研究職俸給表	67						—	—	—	—	64	3	221,489

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(空港整備勘定)	外 9(6箇月) 内 12(9箇月) 内 57(6箇月) 6,961												26,687,064
指定職俸給表													
〔航空保安大学校〕													
校長	1												10,080

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 1 内 42 2,524		—	19	34	29	238	内 1 284	外 1 内 3 608	内 20 663	内 16 358	内 2 291	9,182,598
〔本省〕	内 4 235			5	11	4	51	内 1 62	45	内 2 38	13	内 1 6	
課長	5			5									
課長補佐	25					1	19	5					
係長	内 2 81								43	内 2 38			
専門職	内 1 49				11	3	11	内 1 24					
航空交通管制調査官	54						21	33					
技術専門職	2								2				
一般職員	内 1 19										13	内 1 6	
〔航空保安大学校〕	208				1		5	3	9	10	4	176	
事務局長	1				1								
課長	6						5	1					
課長補佐	2							2					
係長	13								3	10			
主任	1										1		
専門職	6								6				
一般職員	179										3	176	
〔地方航空局〕	外 1 内 28 1,143			8	17	15	125	96	外 1 内 3 293	内 13 341	内 11 151	内 1 97	
課長	17						16	1					
課長補佐	21							10	11				
係長	内 2 56								4	内 2 52			
主任	1										1		
専門職	内 1 39							3	内 1 36				
航空交通管制調査官	18						1	7	10				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所長	47			8	6	7	26						
事務所次長、部長	37				11	8	18						
同課長	64						31	17	16				
同課長補佐	内 1 25								内 1 25				
同係長	内 2 110								2	93	内 2 15		
同主任	6									3	3		
同専門職	外 1 内 1 20								外 1 内 1 10	10			
同保安専門職	内 10 150							1	57	内 10 73	19		
出張所長	27						24	3					
施設運用管理官	内 10 404						9	54	122	内 1 110	内 9 109		
一般職員	内 1 101										4	内 1 97	
〔航空交通管制部〕	100			3	4	2	11	7	20	30	22	1	
部長	4			3	1								
次長、課長	13				3	2	7	1					
課長補佐	6							3	3				
係長	19								3	16			
主任	4										4		
専門職	4							1	3				
施設運用管理官	47						4	2	11	14	16		
一般職員	3										2	1	
〔気象庁〕	内 10 838			3	1	8	46	116	241	内 5 244	内 5 168	11	
課長補佐	1					1							
係長	2									2			
専門職	28						1	27					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
気象技術専門職	20							1	4	15			
地方台長	4			3	1								
地方台次長	4					3	1						
同課長	14						12		2				
同係長	8								2	6			
同専門職	内 5 122						22	34	48	内 5 18			
同気象技術専門職	内 5 89							6	29	45	内 5 9		
測候所長	6					4	2						
測候所次長	4						4						
同課長	11						4	7					
同係長	7									7			
同主任	1									1			
同専門職	101							9	83	9			
同気象技術専門職	99								28	43	28		
空港出張所長	42							28	14				
空港出張所専門職	52							4	31	17			
同気象技術専門職	48									45	3		
技術職員	97									36	61		
一般職員	78										67	11	
専門行政職俸給表	外 8 内 27 4,436				—	—	10	28	外 4 内 7 1,119	外 4 内 8 1,785	500	内 12 994	17,494,386
〔本省〕	161						1	3	43	68	45	1	
専門職	114						1	2	37	39	35		
航空交通管制官	46							1	6	29	10		
一般職員	1											1	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
〔航空保安大学校〕	90						2	1	34	53			
センター所長	1						1						
教官	89						1	1	34	53			
〔地方航空局〕	内 25 3,008						5	18	内 7 674	内 6 1,166	356	内 12 789	
事務所部長	16						5	3	8				
航空交通管制官	内 25 2,992							15	内 7 666	内 6 1,166	356	内 12 789	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	外 8 内 2 1,177						2	6	外 4 368	外 4 内 2 498	99	204	
(業務勘定)	外 86(6箇月) 内 106(6箇月) 17,181												65,430,079
行政職俸給表(一)	外 86 内 106 16,860		—	25	48	81	990	1,935	3,408	内 1 7,829	2,193	外 86 内 105 351	64,385,388
〔国土技術政策総合研究所〕	33						1	2	2	22	6		
課長	3						1	2					
係長	14								1	13			
主任	15									9	6		
専門職	1								1				
〔地方整備局〕	外 86 内 106 16,741			25	48	81	989	1,933	3,397	内 1 7,783	2,143	外 86 内 105 342	
課長補佐	212							176	36				
係長	内 1 562								236	内 1 326			
主任	88									40	48		
事務所長	260			25	48	59	128						
事務所副所長	549					22	512	15					
同課長	1,865						184	909	772				
同係長	3,925								187	3,520	218		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
事務所主任	497									326	171		
同出張所長	627						57	258	312				
同出張所係長	1,569									1,417	152		
同出張所主任	35									23	12		
専門職	4,638						108	575	1,854	2,043	58		
技術職員	88									88			
一般職員	外 86 内 105 1,826										1,484	外 86 内 105 342	
〔地方航空局〕	86								9	24	44	9	
課長補佐	1								1				
係長	31								7	24			
専門職	1								1				
一般職員	53										44	9	
行政職俸給表(二)													
〔地方整備局〕													
技能労務職員	171							24	79	59	9	—	459,474
海事職俸給表(一)													
〔地方整備局〕													
大型船舶（三種）船員	52					—	12	9	9	18	4	—	242,120
海事職俸給表(二)													
〔地方整備局〕													
大型船舶船員	31						—	15	11	5	—	—	121,608
研究職俸給表													
〔国土技術政策総合研究所〕	67						—	—	—	—	64	3	221,489
研究員	64										64		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
研究補助員	3											3	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

社会資本整備事業特別会計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

損益計算書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
支払利子	484,734,987	300,420,000	185,696,000	利子収入	669,021,224	530,674,000	338,841,000
業務取扱費	4,471,731	4,978,000	4,671,000	雑収入	147,260	10,000	10,000
予備費	0	2,000,000	2,000,000				
本年度利益	179,961,766	223,286,000	146,484,000				
合計	669,168,484	530,684,000	338,851,000	**合計**	669,168,484	530,684,000	338,851,000

(注)　本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る損益計算書を掲記したものである。

社会資本整備事業特別会計

業務勘定(都市開発資金融通業務)

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	23,099,183,211	117,240,891,211	211	借入金	27,529,629,000	18,352,667,000	12,222,287,000
貸付金	243,689,939,000	202,984,885,000	198,123,618,000	一般会計より受入	241,342,916,000	303,733,246,000	187,614,984,000
都市開発資金貸付金	156,432,377,000	198,923,978,000	195,339,646,000	都市開発資金貸付金等財源受入	235,485,354,000	299,672,339,000	184,831,012,000
都市開発資金特別貸付金	5,857,562,000	4,060,907,000	2,783,972,000	都市計画事業資金収益回収特別貸付金等財源受入	5,857,562,000	4,060,907,000	2,783,972,000
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	—	—	本年度利益	179,961,766	223,286,000	146,484,000
繰越損失	2,263,384,555	2,083,422,789	1,860,136,789				
合計	269,052,506,766	322,309,199,000	199,983,755,000	**合計**	269,052,506,766	322,309,199,000	199,983,755,000

(注) 1　本表は、「特別会計に関する法律」の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定の都市開発資金の貸付けに係る貸借対照表を掲記したものである。

2　「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成20年度繰入額3,312,859,000円、平成21年度繰入額3,313,015,000円及び平成22年度繰入額114,841,327,000円は、全額一般会計より受入の都市開発資金貸付金等財源受入を減額して整理している。

社会資本整備事業特別会計

治水勘定

(1)平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
都市水環境整備事業費	36,907,000	25,448,000	11,459,000	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち99,439,125千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の1,053,861千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の10,900,475千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の232,000千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額4,037,072千円を除いてある 4　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,257,357千円及び地方公共団体負担額242,577千円を除いてある 5　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入6,790,200千円のほか雑収入4,197,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち714,000千円及び雑収入のうち1,369,000千円を含む 6　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道都市水環境整備事業費	1,418,000	831,000	587,000	0	0	
河川整備事業費	411,360,387	328,836,963	62,947,285	11,681,139	7,895,000	
北海道河川整備事業費	82,696,135	71,347,475	10,559,357	789,303	0	
離島河川整備事業費	10,000	10,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	3,591,496	2,343,000	7,900	1,240,596	0	
砂防事業費	96,646,400	72,182,400	22,195,000	0	2,269,000	
北海道砂防事業費	5,110,000	4,006,000	1,104,000	0	0	
離島砂防事業費	35,000	35,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	2,000	2,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	129,259,140	91,402,005	21,987,000	15,050,135	820,000	
北海道多目的ダム建設事業費	3,970,042	3,396,000	501,657	71,385	1,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	6,364,954	4,175,000	188,308	1,999,446	2,200	
総合流域防災事業費	8,816,000	8,816,000	0	0	0	

区分	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
北海道総合流域防災事業費	597,000	597,000	0	0	0	7　多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
合計	786,783,554	613,427,843	131,536,507	30,832,004	10,987,200	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
（建設事業等）							
紀の川	大滝	3,791,464	2,523,624	633,215	634,625	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち13,204,127千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の863,800千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の613,389千円を含む 3　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,155,832千円及び地方公共団体負担額242,577千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入823,200千円を含む 5　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
利根川	八ッ場	15,449,700	6,372,821	2,401,615	6,579,094	96,170	
渡川	中筋川総合開発	843,631	784,866	37,119	8,436	13,210	
最上川	長井	2,415,771	1,964,167	413,794	37,810	0	
利根川	湯西川	21,936,856	11,999,931	4,914,239	4,937,296	85,390	
米代川	森吉山	1,970,697	1,708,287	224,967	37,443	0	
木曾川	新丸山	930,382	816,697	91,720	11,165	10,800	
斐伊川	志津見	3,086,165	2,732,134	341,686	12,345	0	
大分川	大分川	1,556,190	1,314,538	210,302	24,900	6,450	
北上川	胆沢	18,494,247	13,727,709	3,534,310	776,708	455,520	
嘉瀬川	嘉瀬川	11,547,843	9,033,259	2,410,653	103,931	0	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	350,827	229,598	79,539	38,240	3,450	
岩木川	津軽	10,177,263	8,164,867	1,760,183	192,803	59,410	
千代川	殿	13,912,641	11,419,616	1,853,044	639,981	0	
斐伊川	尾原	13,008,400	10,892,480	1,465,500	650,420	0	
庄川	利賀	1,875,157	1,464,779	361,593	12,215	36,570	
本明川	本明川	253,409	236,279	13,570	0	3,560	
雄物川	成瀬	2,725,606	2,272,859	404,111	27,256	21,380	
豊川	設楽	2,765,822	1,873,606	571,839	304,017	16,360	
沙流川	沙流川総合開発	399,310	355,283	43,027	0	1,000	

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
石狩川	幾春別川総合開発	2,404,762	2,028,338	313,900	62,524	0	
天塩川	サンル	1,165,970	1,012,379	144,730	8,861	0	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	6,109,850	4,006,455	180,705	1,922,690	0	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	255,104	168,545	7,603	76,756	2,200	
球磨川	川辺川	1,650,000	1,371,663	245,157	21,450	11,730	
小計		139,077,067	98,474,780	22,658,121	17,120,966	823,200	
（実施計画調査）							
緑川	七滝	17,000	14,472	2,528	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000	151,337	3,663	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	54,971	49,431	5,540	0	0	
子吉川	鳥海	290,098	282,985	7,113	0	0	
小計		517,069	498,225	18,844	0	0	
合計		139,594,136	98,973,005	22,676,965	17,120,966	823,200	

(2) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	電気事業者等工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
都市水環境整備事業費	59,881,717	35,999,489	23,882,228	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち115,347,344千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の1,046,909千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の11,118,367千円及び(項)北海道都市地域環境整備事業工事諸費に計上の236,143千円を含む 3　一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費並びに消費税相当額4,056,060千円を除いてある 4　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,022,919千円及び地方公共団体負担額207,233千円を除いてある 5　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入8,438,000千円のほか雑収入3,323,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,644,000千円を含む 6　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない 7　多目的ダム建設事業費、北海道多目的ダム建設事業費及び沖縄多目的ダム建設事業費に係る工事別区分の整理については多目的ダム建設事業計画表に掲記する
北海道都市水環境整備事業費	3,979,143	1,997,143	1,982,000	0	0	
離島都市水環境整備事業費	34,000	34,000	0	0	0	
河川整備事業費	703,644,305	508,354,048	177,198,876	12,462,381	5,629,000	
北海道河川整備事業費	136,250,588	111,136,456	24,145,505	968,627	0	
離島河川整備事業費	295,000	295,000	0	0	0	
沖縄河川整備事業費	6,445,264	5,012,684	40,206	1,392,374	0	
砂防事業費	176,519,898	139,783,855	35,111,043	0	1,625,000	
北海道砂防事業費	11,704,882	9,782,882	1,922,000	0	0	
離島砂防事業費	2,679,000	2,679,000	0	0	0	
沖縄砂防事業費	382,000	382,000	0	0	0	
多目的ダム建設事業費	149,696,331	99,411,138	28,693,598	17,126,595	4,465,000	
北海道多目的ダム建設事業費	12,812,066	10,722,029	1,912,572	159,465	18,000	
沖縄多目的ダム建設事業費	6,456,766	3,921,225	206,896	2,304,645	24,000	
総合流域防災事業費	81,050,424	81,050,424	0	0	0	
北海道総合流域防災事業費	11,578,000	11,578,000	0	0	0	
離島総合流域防災事業費	2,120,000	2,120,000	0	0	0	
沖縄総合流域防災事業費	2,378,000	2,378,000	0	0	0	
合計	1,367,907,384	1,026,637,373	295,094,924	34,414,087	11,761,000	

多目的ダム建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
（建設事業等）							
紀の川	大滝	5,244,586	3,229,426	953,986	941,874	119,300	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち20,840,043千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の717,925千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の1,093,029千円を含む 3　一般会計より受入及び地方公共団体工事費負担金収入には、業務勘定(項)業務取扱費のうちの精算還付金等国庫負担額1,022,919千円及び地方公共団体負担額207,233千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入4,507,000千円を含む 5　建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
利根川	八ッ場	22,443,370	8,451,313	3,634,468	9,607,729	749,860	
渡川	中筋川総合開発	1,705,534	1,455,498	210,571	17,015	22,450	
最上川	長井	12,079,408	8,533,493	2,452,727	291,948	801,240	
利根川	湯西川	15,566,244	8,345,230	3,648,658	3,551,976	20,380	
米代川	森吉山	3,136,566	2,558,222	515,339	59,555	3,450	
木曾川	新丸山	2,217,172	1,523,736	657,170	26,606	9,660	
斐伊川	志津見	4,357,934	3,674,239	542,563	17,432	123,700	
紀の川	紀の川大堰	5,538,996	4,282,696	1,038,150	218,150	0	
大分川	大分川	2,890,890	2,210,995	639,484	25,251	15,160	
北上川	胆沢	22,779,438	16,460,107	4,573,732	960,669	784,930	
天竜川	三峰川総合開発	551,341	380,430	163,041	3,280	4,590	
嘉瀬川	嘉瀬川	16,761,618	12,301,826	3,746,810	150,782	562,200	
淀川	天ケ瀬ダム再開発	134,351	83,795	35,912	14,644	0	
岩木川	津軽	5,994,408	4,332,509	1,181,114	47,875	432,910	
千代川	殿	8,435,651	6,574,624	1,174,339	388,838	297,850	
斐伊川	尾原	10,335,461	8,284,092	1,227,336	517,773	306,260	
庄川	利賀	2,204,371	1,532,875	656,947	14,549	0	
本明川	本明川	347,766	285,689	58,077	0	4,000	
雄物川	成瀬	2,282,308	1,830,268	413,354	22,796	15,890	

河川名	ダム名	事業費（千円）（業務取扱費を含む）	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入（千円）	地方公共団体工事費負担金収入（千円）	電気事業者等工事費負担金収入（千円）	前年度剰余金受入等（千円）	
豊川	設楽	1,982,074	1,170,994	544,892	222,028	44,160	
沙流川	沙流川総合開発	2,096,405	1,760,540	328,965	0	6,900	
留萌川	留萌	2,915,001	2,471,442	437,019	0	6,540	
石狩川	幾春別川総合開発	5,434,717	4,496,137	794,006	141,464	3,110	
天塩川	サンル	2,365,943	1,993,910	352,582	18,001	1,450	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	5,406,882	3,526,465	186,002	1,690,415	4,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	1,049,884	394,760	20,894	614,230	20,000	
球磨川	川辺川	2,089,575	1,476,463	484,277	25,825	103,010	
小計		168,347,894	113,621,774	30,672,415	19,590,705	4,463,000	
（実施計画調査）							
緑川	七滝	16,907	11,781	4,126	0	1,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	153,200	92,240	45,960	0	15,000	
利根川	吾妻川上流総合開発	99,689	68,782	29,907	0	1,000	
子吉川	鳥海	327,706	246,979	54,727	0	26,000	
矢作川	上矢作	19,767	12,836	5,931	0	1,000	
小計		617,269	432,618	140,651	0	44,000	
合計		168,965,163	114,054,392	30,813,066	19,590,705	4,507,000	

（3）平成20年度建設事業実績表

区分	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
都市水環境整備事業費	51,042,200,000	50,537,721,000	59,687,324,226	47,792,183,916	30,375,494,373	19,364,600,763	0	9,782,890,599	59,522,985,735	11,730,801,819
北海道都市水環境整備事業費	2,151,000,000	2,114,353,000	2,114,353,000	2,083,277,978	1,065,521,248	1,039,642,008	0	8,114,722	2,113,277,978	30,000,000
離島都市水環境整備事業費	47,000,000	47,000,000	64,552,750	31,182,316	44,545,000	0	0	7,750	44,552,750	13,370,434
景観形成事業推進費	0	0	2,131,006,825	2,113,006,825	642,000,000	300,000,000	0	1,189,006,825	2,131,006,825	18,000,000
河川整備事業費	524,969,193,000	591,532,089,000	753,636,405,520	589,058,406,294	398,817,820,059	143,835,693,884	12,232,050,723	138,205,135,011	693,090,699,677	104,032,293,383
北海道河川整備事業費	97,182,086,000	109,452,367,000	122,188,502,200	110,701,022,806	84,020,092,944	18,440,756,794	926,711,674	13,086,116,609	116,473,678,021	5,772,655,215
離島河川整備事業費	213,000,000	213,000,000	250,876,753	219,775,895	212,116,255	0	0	19,622,526	231,738,781	11,962,886
沖縄河川整備事業費	5,427,700,000	5,665,917,000	7,259,771,000	5,433,844,512	4,203,714,906	54,374,680	1,442,653,468	1,539,006,458	7,239,749,512	1,805,905,000
砂防事業費	141,306,158,000	154,724,941,000	188,442,475,611	146,072,959,903	115,183,266,561	27,725,174,947	0	30,057,465,819	172,965,907,327	26,892,947,424
北海道砂防事業費	10,027,921,000	11,004,524,000	11,398,059,000	9,694,204,633	8,477,482,458	1,686,470,997	0	441,416,387	10,605,369,842	911,165,209
離島砂防事業費	2,627,000,000	2,627,000,000	2,957,696,000	2,587,113,000	2,625,186,070	0	0	104,278,654	2,729,464,724	142,351,724
沖縄砂防事業費	262,000,000	280,000,000	331,126,000	254,180,199	280,000,000	0	0	50,776,199	330,776,199	76,596,000
多目的ダム建設事業費	155,458,750,000	154,552,058,000	191,504,570,816	150,842,226,608	103,863,125,000	28,700,896,105	21,279,588,000	32,879,125,589	186,722,734,694	35,880,508,086
北海道多目的ダム建設事業費	13,162,994,000	13,036,745,000	14,344,792,000	13,564,859,648	10,981,440,648	1,934,010,326	105,408,000	1,988,797,067	15,009,656,041	1,444,796,393
沖縄多目的ダム建設事業費	9,707,593,000	9,619,256,000	11,150,185,900	9,889,272,477	3,416,033,039	184,062,021	6,003,411,000	2,079,520,408	11,683,026,468	1,793,753,991
総合流域防災事業費	33,204,000,000	35,410,100,000	46,414,111,608	34,865,260,290	33,217,391,007	0	0	7,898,451,233	41,115,842,240	6,250,581,950
北海道総合流域防災事業費	7,187,000,000	7,420,000,000	7,709,247,000	7,485,884,000	7,307,377,785	0	0	258,514,882	7,565,892,667	80,008,667
離島総合流域防災事業費	1,854,000,000	1,889,000,000	2,238,931,000	1,751,117,000	1,745,160,676	0	0	189,746,572	1,934,907,248	183,790,248
沖縄総合流域防災事業費	1,647,000,000	2,304,900,000	3,245,910,000	2,227,168,847	2,398,840,219	0	0	840,232,628	3,239,072,847	1,011,904,000
社会資本整備事業調整費	0	0	74,998,900	74,998,900	0	666	0	74,998,900	74,999,566	666
災害対策等緊急事業推進費	0	0	18,927,056,529	17,020,916,303	8,265,543,500	1,492,036,000	207,816,000	8,357,331,529	18,322,727,029	1,301,810,726

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
国土形成事業調整費	0	0	6,567,000,000	6,176,731,726	4,979,000,000	1,573,944,420	0	0	6,552,944,420	376,212,694
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	460,000,000	460,000,000	368,000,000	92,000,000	0	0	460,000,000	0
道州制北海道モデル事業推進費	0	0	99,548,000	99,548,000	99,548,000	0	0	0	99,548,000	0
北海道特定地域連携事業推進費	0	0	3,316,000,000	1,731,375,000	2,874,982,000	0	0	0	2,874,982,000	1,143,607,000
合計	1,057,476,595,000	1,152,430,971,000	1,456,514,500,638	1,162,230,517,076	825,463,681,748	246,423,663,611	42,197,638,865	249,050,556,367	1,363,135,540,591	200,905,023,515

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には795,188,000円、最終計画には760,239,000円、予算現額には760,239,000円、実績には723,454,052円、一般会計より受入には723,454,052円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には8,143,719,000円、最終計画には8,110,159,000円、予算現額には8,107,198,000円、実績には8,032,197,102円、一般会計より受入には8,032,197,102円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には168,000,000円、最終計画には166,791,000円、予算現額には166,791,000円、実績には166,140,498円、一般会計より受入には166,140,498円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額94,954,376,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額285,538,629,638円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額18,544,900,000円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

多目的ダム建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	電気事業者等工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
（建設事業）											
紀の川	大滝	5,381,000,000	5,349,072,000	7,090,813,427	6,143,422,324	2,302,127,081	911,361,226	1,091,828,000	2,909,875,449	7,215,191,756	1,071,769,432
球磨川	川辺川	3,400,000,000	3,348,285,000	3,858,125,851	2,603,397,431	2,196,835,492	740,587,352	42,456,000	793,323,915	3,773,202,759	1,169,805,328
利根川	八ッ場	30,000,000,000	29,869,970,000	47,676,296,040	30,875,343,294	14,721,076,638	4,751,779,461	12,988,663,000	10,649,919,783	43,111,438,882	12,236,095,588
淀川	猪名川総合開発	176,500,000	175,899,000	378,333,141	370,059,641	286,549,641	85,838,749	0	125,689,069	498,077,459	128,017,818
渡川	中筋川総合開発	1,241,000,000	1,220,341,000	1,450,028,527	1,409,918,435	1,263,473,527	166,553,166	13,489,000	45,481,713	1,488,997,406	79,078,971
最上川	長井	7,380,000,000	7,339,059,000	7,114,622,308	5,946,572,677	5,086,699,808	1,406,612,405	192,470,000	1,013,412,297	7,699,194,510	1,752,621,833
利根川	湯西川	13,897,100,000	13,816,010,000	17,713,794,221	13,127,398,348	5,441,522,825	3,106,845,017	3,009,573,000	3,183,219,319	14,741,160,161	1,613,761,813
米代川	森吉山	7,076,500,000	7,045,289,000	8,295,990,909	8,033,494,273	5,063,396,251	900,800,584	113,911,000	2,224,706,498	8,302,814,333	269,320,060
木曽川	新丸山	2,354,000,000	2,335,783,000	2,573,645,619	2,561,171,930	1,713,169,619	705,549,478	28,203,000	149,880,539	2,596,802,636	35,630,706
斐伊川	志津見	4,750,000,000	4,725,737,000	4,779,673,827	4,647,466,667	3,921,819,927	579,010,451	18,928,000	402,292,668	4,922,051,046	274,584,379
紀の川	紀の川大堰	4,405,000,000	4,388,083,000	4,983,001,005	3,727,648,653	3,400,631,958	808,715,818	299,649,000	440,593,675	4,949,590,451	1,221,941,798
大分川	大分川	2,900,000,000	2,867,346,000	3,214,402,503	2,774,828,781	1,615,964,503	445,675,102	827,780,000	229,359,651	3,118,779,256	343,950,475
北上川	胆沢	23,630,000,000	23,556,291,000	23,435,503,378	24,062,020,098	21,294,439,378	5,540,772,228	1,198,116,000	1,745,326,665	29,778,654,271	5,716,634,173
天竜川	三峰川総合開発	586,000,000	564,381,000	647,200,187	575,200,184	395,497,187	170,229,666	3,444,000	87,918,543	657,089,396	81,889,212
嘉瀬川	嘉瀬川	18,748,000,000	18,687,208,000	19,889,682,694	17,482,067,194	13,307,358,791	4,049,160,177	422,915,000	1,785,295,560	19,564,729,528	2,082,662,334
淀川	大戸川	1,000,000,000	984,428,000	1,210,312,617	680,292,237	790,857,617	296,833,553	0	141,973,097	1,229,664,267	549,372,030
淀川	天ケ瀬ダム再開発	135,000,000	130,197,000	142,561,847	137,061,847	90,756,847	32,465,215	14,376,000	9,283,033	146,881,095	9,819,248
岩木川	津軽	4,610,000,000	4,551,316,000	5,809,236,995	5,376,010,966	3,647,437,590	824,857,518	388,683,000	1,189,790,413	6,050,768,521	674,757,555
千代川	殿	5,472,600,000	5,439,847,000	7,762,391,479	6,279,336,934	4,290,386,479	753,675,469	248,828,000	2,080,059,243	7,372,949,191	1,093,612,257
斐伊川	尾原	10,788,300,000	10,763,790,000	13,176,374,384	9,514,780,884	9,365,796,884	1,285,923,540	536,932,000	2,308,773,315	13,497,425,739	3,982,644,855

河川名	ダム名	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	電気事業者等工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
庄川	利賀	2,212,000,000	2,180,338,000	2,596,836,726	2,523,441,726	1,650,863,726	650,389,188	14,474,000	326,823,526	2,642,550,440	119,108,714
本明川	本明川	360,000,000	344,915,000	392,245,452	392,197,186	328,656,452	59,575,912	0	12,424,525	400,656,889	8,459,703
雄物川	成瀬	2,290,000,000	2,266,024,000	3,695,324,100	2,772,547,775	2,925,385,100	594,650,316	32,686,000	185,229,570	3,737,950,986	965,403,211
豊川	設楽	1,990,000,000	1,949,174,000	2,500,057,585	1,873,789,130	1,785,678,585	603,172,535	0	175,821,311	2,564,672,431	690,883,301
荒川	横川	0	0	156,628,900	156,628,900	0	0	0	408,530,940	408,530,940	251,902,040
沙流川	沙流川総合開発	4,151,100,000	4,119,816,000	4,234,816,000	4,209,101,810	3,499,639,810	615,889,136	0	256,324,829	4,371,853,775	162,751,965
留萌川	留萌	4,001,250,000	3,978,134,000	4,461,361,000	4,458,887,268	3,377,931,268	595,683,994	0	643,810,819	4,617,426,081	158,538,813
石狩川	幾春別川総合開発	3,709,644,000	3,666,658,000	4,226,658,000	3,476,529,860	3,033,339,860	534,311,631	95,659,000	798,225,999	4,461,536,490	985,006,630
天塩川	サンル	1,301,000,000	1,272,137,000	1,421,957,000	1,420,340,710	1,070,529,710	188,125,565	9,749,000	290,435,420	1,558,839,695	138,498,985
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	1,593,616,000	1,565,922,000	2,160,729,000	1,869,522,434	1,135,349,957	59,950,923	495,066,000	777,271,152	2,467,638,032	598,115,598
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	8,113,977,000	8,053,334,000	8,989,456,900	8,019,750,043	2,280,683,082	124,111,098	5,508,345,000	1,302,249,256	9,215,388,436	1,195,638,393
小計		177,653,587,000	176,554,784,000	216,038,061,622	177,500,229,640	121,283,855,593	31,589,106,473	27,596,223,000	36,693,321,792	217,162,506,858	39,662,277,218
(実施計画調査)											
緑川	七滝	17,000,000	16,983,000	18,449,405	18,449,405	13,423,405	4,623,241	0	54,489,769	72,536,415	54,087,010
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	155,000,000	148,786,000	284,425,349	284,425,349	224,787,349	72,144,107	0	125,662,662	422,594,118	138,168,769
利根川	吾妻川上流総合開発	110,000,000	109,915,000	131,234,933	131,234,933	88,258,933	33,239,298	0	11,017,049	132,515,280	1,280,347
子吉川	鳥海	330,000,000	316,311,000	464,945,611	447,410,611	386,333,611	67,046,829	0	54,346,814	507,727,254	60,316,643
矢作川	上矢作	63,750,000	61,280,000	62,431,796	51,206,795	37,044,796	19,887,504	0	8,604,978	65,537,278	14,330,483
小計		675,750,000	653,275,000	961,487,094	932,727,093	749,848,094	196,940,979	0	254,121,272	1,200,910,345	268,183,252
合計		178,329,337,000	177,208,059,000	216,999,548,716	178,432,956,733	122,033,703,687	31,786,047,452	27,596,223,000	36,947,443,064	218,363,417,203	39,930,460,470

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には577,588,000円、最終計画には552,204,000円、予算現額には552,204,000円、実績には525,485,039円、一般会計より受入には525,485,039円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には833,719,000円、最終計画には830,480,000円、予算現額には830,480,000円、実績には822,897,648円、一般会計より受入には822,897,648円)を含む。

2　最終計画は、当初計画から補正修正減少額1,121,278,000円を差し引いたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額等40,182,698,307円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

道路整備勘定

(1) 平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	国債整理基金特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路環境改善事業費	151,492,000	103,713,000	0	47,779,000	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち97,791,000千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の1,422,000千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の137,000千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の21,372,000千円及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の1,687,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入24,853,000千円のほか償還金収入49,403,000千円、雑収入10,324,000千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち2,691,000千円及び雑収入のうち2,038,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	2,453,000	1,714,000	0	739,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	2,535,000	2,411,000	0	124,000	0	
道路交通安全対策事業費	375,887,500	270,645,500	0	105,242,000	0	
北海道道路交通安全対策事業費	91,844,000	79,353,000	0	12,491,000	0	
離島道路交通安全対策事業費	66,000	66,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	9,844,000	9,460,000	0	384,000	0	
地域連携道路事業費	539,424,747	348,399,747	0	101,716,000	89,309,000	
北海道地域連携道路事業費	99,533,000	84,241,000	0	15,292,000	0	
離島地域連携道路事業費	1,745,000	1,745,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	15,074,000	14,664,000	0	410,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	83,716,000	83,716,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	293,345,753	212,619,753	0	80,726,000	0	
北海道道路交通円滑化事業費	3,333,000	2,900,000	0	433,000	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	11,891,000	11,332,000	0	559,000	0	
道路交通円滑化事業資金貸付金	18,978,000	18,978,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	80,000,000	0	80,000,000	0	0	
合計	1,781,162,000	1,245,958,000	80,000,000	365,895,000	89,309,000	

(2) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	国債整理基金特別会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
道路環境改善事業費	246,061,200	177,274,789	0	68,786,411	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち100,843,039千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄道路整備事業工事諸費に計上の1,440,992千円、(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の133,760千円、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の21,651,604千円及び(項)北海道都市地域環境整備事業工事諸費に計上の1,678,164千円を含む 3　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入22,236,000千円のほか償還金収入48,753,000千円、雑収入9,387,000千円及び業務勘定に計上の雑収入のうち1,749,000千円を含む 4　建設事業には、附帯工事、受託工事、予備費等を含まない
北海道道路環境改善事業費	5,525,461	3,870,461	0	1,655,000	0	
沖縄道路環境改善事業費	1,961,699	1,885,699	0	76,000	0	
道路交通安全対策事業費	586,354,467	411,720,956	0	174,633,511	0	
北海道道路交通安全対策事業費	121,158,224	93,237,224	0	27,921,000	0	
離島道路交通安全対策事業費	166,000	166,000	0	0	0	
沖縄道路交通安全対策事業費	16,505,034	15,981,034	0	524,000	0	
地域連携道路事業費	929,923,727	673,827,194	0	173,971,533	82,125,000	
北海道地域連携道路事業費	172,149,620	143,085,620	0	29,064,000	0	
離島地域連携道路事業費	20,352,000	20,352,000	0	0	0	
沖縄地域連携道路事業費	34,670,329	34,032,329	0	638,000	0	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	77,463,000	77,463,000	0	0	0	
道路交通円滑化事業費	457,746,645	332,822,477	0	124,924,168	0	
北海道道路交通円滑化事業費	8,518,463	8,013,463	0	505,000	0	
離島道路交通円滑化事業費	1,192,000	1,192,000	0	0	0	
沖縄道路交通円滑化事業費	30,330,690	29,673,690	0	657,000	0	
道路交通円滑化事業資金貸付金	27,916,000	27,916,000	0	0	0	
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000	0	100,000,000	0	0	
合計	2,837,994,559	2,052,513,936	100,000,000	603,355,623	82,125,000	

（3）平成20年度建設事業実績表

区分	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画（円）	最終計画（円）	予算現額（円）	実績（円）	一般会計より受入等（円）	国債整理基金特別会計より受入（円）	地方公共団体工事費負担金収入（円）	その他（円）	計（円）	（円）
道路環境改善事業費	296,813,000,000	276,137,941,000	366,960,978,792	290,404,071,939	202,808,455,473	0	75,049,043,541	80,921,421,478	358,778,920,492	68,374,848,553
北海道道路環境改善事業費	6,108,000,000	6,098,343,000	6,098,343,000	6,096,285,645	4,833,420,718	0	1,795,075,980	0	6,628,496,698	532,211,053
沖縄道路環境改善事業費	2,469,000,000	2,344,997,000	2,661,479,513	2,348,661,903	2,287,834,956	0	81,774,613	291,409,293	2,661,018,862	312,356,959
都市再生プロジェクト事業推進費	0	0	403,140,000	403,140,000	0	0	0	403,140,000	403,140,000	0
社会資本整備事業調整費	0	0	49,000,000	49,000,000	0	0	0	49,000,000	49,000,000	0
景観形成事業推進費	0	0	1,047,347,315	1,047,346,415	507,333,000	0	110,667,000	429,347,315	1,047,347,315	900
災害対策等緊急事業推進費	0	0	2,610,202,250	2,135,618,546	321,625,000	0	27,000,000	2,025,202,250	2,373,827,250	238,208,704
国土形成事業調整費	0	0	13,376,170,000	12,974,236,500	10,774,386,000	0	2,601,784,000	0	13,376,170,000	401,933,500
北海道特定特別総合開発事業推進費	0	0	2,759,000,000	2,759,000,000	2,211,800,000	0	547,200,000	0	2,759,000,000	0
道州制北海道モデル事業推進費	0	0	365,550,000	342,000,000	0	0	0	365,550,000	365,550,000	23,550,000
北海道特定地域連携事業推進費	0	0	3,034,000,000	1,680,359,000	3,034,000,000	0	0	0	3,034,000,000	1,353,641,000
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	3,231,272,000	2,292,770,914	2,080,086,200	0	0	1,117,925,800	3,198,012,000	905,241,086
道路交通安全対策事業費	540,888,000,000	579,625,976,000	712,560,646,573	558,044,164,425	418,001,357,959	0	160,968,768,301	109,355,777,184	688,325,903,444	130,281,739,019
北海道道路交通安全対策事業費	117,574,000,000	129,136,309,000	137,032,884,400	127,176,212,678	102,782,237,674	0	28,758,675,133	4,404,104,222	135,945,017,029	8,768,804,351
離島道路交通安全対策事業費	91,000,000	91,000,000	512,916,000	491,001,000	91,746,176	0	0	399,254,824	491,001,000	0
沖縄道路交通安全対策事業費	16,888,000,000	19,052,172,000	22,041,081,780	17,433,855,319	18,530,951,476	0	594,409,810	2,806,176,900	21,931,538,186	4,497,682,867
地域連携道路事業費	867,204,000,000	897,738,813,000	1,237,593,567,556	941,039,883,003	723,266,332,749	0	167,580,492,175	334,838,793,011	1,225,685,617,935	284,645,734,932
北海道地域連携道路事業費	162,761,000,000	165,074,978,000	171,069,682,671	160,746,545,251	129,439,301,014	0	28,078,219,306	3,297,768,785	160,815,289,105	68,743,854
離島地域連携道路事業費	22,466,000,000	23,227,000,000	29,393,505,000	22,909,674,000	22,778,119,216	0	0	3,167,213,903	25,945,333,119	3,035,659,119
沖縄地域連携道路事業費	40,777,000,000	41,015,279,000	55,359,664,612	41,197,079,714	39,452,398,373	0	853,860,815	14,182,490,212	54,488,749,400	13,291,669,686
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資	76,941,000,000	76,941,000,000	76,941,000,000	76,941,000,000	76,941,000,000	0	0	0	76,941,000,000	0

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入等 (円)	国債整理基金特別会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
道路交通円滑化事業費	481,978,000,000	486,623,959,000	663,087,717,133	495,276,360,328	387,797,597,481	0	128,613,866,635	105,494,548,464	621,906,012,580	126,629,652,252
北海道道路交通円滑化事業費	12,141,000,000	11,960,609,000	12,557,394,000	12,100,248,143	9,374,984,064	0	923,908,633	1,831,956,329	12,130,849,026	30,600,883
離島道路交通円滑化事業費	1,340,000,000	1,340,000,000	2,016,616,000	237,656,000	1,781,952,408	0	0	313,715,495	2,095,667,903	1,858,011,903
沖縄道路交通円滑化事業費	26,961,000,000	26,033,223,000	34,906,101,257	28,276,734,977	25,043,648,435	0	440,713,290	8,772,743,757	34,257,105,482	5,980,370,505
道路交通円滑化事業資金貸付金	32,944,000,000	30,069,000,000	35,205,221,000	30,827,261,000	30,827,261,000	0	0	0	30,827,261,000	0
地方道路整備臨時交付金	682,500,000,000	682,500,000,000	855,221,098,700	658,274,801,454	682,500,000,000	0	0	172,721,098,700	855,221,098,700	196,946,297,246
道路事業資金貸付金	0	0	1,365,000,000	1,365,000,000	0	0	0	1,365,000,000	1,365,000,000	0
地方道路整備臨時貸付金	100,000,000,000	100,000,000,000	100,000,000,000	96,349,803,500	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	3,650,196,500
合計	3,488,844,000,000	3,555,010,599,000	4,549,460,579,552	3,591,219,771,654	2,897,467,829,372	100,000,000,000	597,025,459,232	848,553,637,922	4,443,046,926,526	851,827,154,872

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)揮発油税等財源沖縄道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には956,000,000円、最終計画には942,516,000円、予算現額には942,516,000円、実績には914,079,595円、一般会計より受入等には914,079,595円)、(項)揮発油税等財源沖縄道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には91,000,000円、最終計画には86,045,000円、予算現額には86,045,000円、実績には83,800,009円、一般会計より受入等には83,800,009円)、国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)揮発油税等財源北海道道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には17,599,000,000円、最終計画には17,376,908,000円、予算現額には17,376,908,000円、実績には17,252,154,737円、一般会計より受入等には17,252,154,737円)、(項)北海道道路整備事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には2,435,000円、予算現額には2,435,000円、実績には2,223,645円、一般会計より受入等には2,223,645円)、(項)揮発油税等財源北海道道路環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,288,000,000円、最終計画には1,252,140,000円、予算現額には1,252,140,000円、実績には1,241,739,236円、一般会計より受入等には1,241,739,236円)及び(項)北海道都市環境整備事業工事諸費に計上の額(事業費の最終計画には406,000円、予算現額には406,000円、実績には400,250円、一般会計より受入等には400,250円)並びに揮発油税(一般会計より受入等に682,500,000,000円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額66,166,599,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額972,627,518,552円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額21,822,462,000円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、附帯工事、受託工事等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

港湾勘定

(1) 平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
港湾環境整備事業費	5,310,000	5,310,000	0	0	0	0	1 事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち21,580,608千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の826,368千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の4,192,000千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額934,522千円を除いてある 4 前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入46,768千円のほか雑収入434,851千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち73,906千円及び雑収入のうち295,034千円を含む 5 建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道港湾環境整備事業費	54,000	54,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	7,500	7,500	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	60,000	60,000	0	0	0	0	
港湾事業費	161,640,639	118,764,585	37,602,943	0	4,422,552	850,559	
北海道港湾事業費	20,006,200	16,408,000	3,598,200	0	0	0	
離島港湾事業費	6,133,825	6,000,500	133,325	0	0	0	
沖縄港湾事業費	15,350,256	14,734,000	616,256	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費							
(エネルギー港湾)	1,647,372	527,415	296,271	823,686	0	0	
直江津港	1,444,136	458,343	263,725	722,068	0	0	
和歌山下津港	203,236	69,072	32,546	101,618	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	2,243,000	2,243,000	0	0	0	0	
合計	212,452,792	164,109,000	42,246,995	823,686	4,422,552	850,559	

(2) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入(千円)	港湾管理者工事費負担金収入(千円)	受益者工事費負担金収入(千円)	償還金収入(千円)	前年度剰余金受入等(千円)	
港湾環境整備事業費	12,591,500	12,591,500	0	0	0	0	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち22,147,192千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の865,378千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の4,293,925千円を含む 3　一般会計より受入には、海岸事業等の人件費及び事務費相当額893,159千円を除いてある 4　前年度剰余金受入等には、「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入2,850,563千円のほか雑収入414,788千円並びに業務勘定に計上の同条の規定による前年度剰余金受入のうち91,265千円及び雑収入のうち259,976千円を含む 5　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道港湾環境整備事業費	179,000	179,000	0	0	0	0	
離島港湾環境整備事業費	49,300	49,300	0	0	0	0	
沖縄港湾環境整備事業費	758,550	758,550	0	0	0	0	
港湾事業費	403,708,754	271,389,524	123,639,998	0	5,062,640	3,616,592	
北海道港湾事業費	36,763,025	27,810,425	8,952,600	0	0	0	
離島港湾事業費	17,228,803	16,981,418	247,385	0	0	0	
沖縄港湾事業費	24,976,076	23,987,126	988,950	0	0	0	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	4,826,236	1,181,742	930,168	2,714,326	0	0	
(エネルギー港湾)	2,240,543	469,315	351,146	1,420,082	0	0	
直江津港	829,817	235,727	178,079	416,011	0	0	
和歌山下津港	218,351	69,053	39,908	109,390	0	0	
鹿島港	1,192,375	164,535	133,159	894,681	0	0	
(鉄鋼港湾)							
福山港	2,585,693	712,427	579,022	1,294,244	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	5,368,000	5,368,000	0	0	0	0	
合計	506,449,244	360,296,585	134,759,101	2,714,326	5,062,640	3,616,592	

(3) 平成20年度建設事業実績表

区分	事業費（業務取扱費を含む）				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
港湾環境整備事業費	11,242,850,000	11,879,050,000	15,335,423,100	12,191,802,918	12,191,806,743	0	0	0	12,191,806,743	3,825
北海道港湾環境整備事業費	144,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000	144,000,000	0	0	0	144,000,000	0
離島港湾環境整備事業費	236,000,000	246,000,000	353,158,000	176,768,000	266,768,000	0	0	0	266,768,000	90,000,000
沖縄港湾環境整備事業費	674,000,000	674,000,000	912,641,000	639,698,000	401,057,000	0	0	238,641,000	639,698,000	0
港湾事業費	226,849,840,000	250,759,831,000	291,313,579,087	239,931,039,146	154,492,393,257	74,344,459,764	0	35,433,211,435	264,270,064,456	24,339,025,310
北海道港湾事業費	28,875,700,000	30,618,569,000	31,107,386,600	29,634,485,547	23,379,131,563	6,643,784,280	0	76,542,184	30,099,458,027	464,972,480
離島港湾事業費	18,369,000,000	19,518,921,000	25,530,572,000	20,744,436,970	19,178,983,000	256,646,778	0	2,121,006,000	21,556,635,778	812,198,808
沖縄港湾事業費	23,399,100,000	24,821,667,000	28,995,013,500	25,261,611,103	24,033,849,215	935,720,757	0	3,699,660,743	28,669,230,715	3,407,619,612
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	7,605,000,000	7,575,214,000	8,159,555,000	7,310,575,634	1,887,483,000	1,421,693,911	4,193,582,921	662,525,040	8,165,284,872	854,709,238
(エネルギー港湾)	4,062,000,000	4,043,952,000	4,359,867,000	3,708,527,634	844,815,000	669,322,535	2,472,975,398	456,107,953	4,443,220,886	734,693,252
直江津港	1,902,000,000	1,893,676,000	1,893,676,000	1,893,674,942	543,008,000	404,120,091	944,360,775	44,897,484	1,936,386,350	42,711,408
和歌山下津港	333,000,000	331,575,000	610,665,000	583,615,000	129,840,000	60,732,000	165,321,000	358,262,067	714,155,067	130,540,067
鹿島港	1,827,000,000	1,818,701,000	1,818,701,000	1,194,412,692	165,891,000	204,470,444	1,363,293,623	21,716,984	1,755,372,051	560,959,359
能代港	0	0	36,825,000	36,825,000	6,076,000	0	0	31,231,418	37,307,418	482,418
(鉄鋼港湾)	3,543,000,000	3,531,262,000	3,799,688,000	3,602,048,000	1,042,668,000	752,371,376	1,720,607,523	206,417,087	3,722,063,986	120,015,986
福山港	2,962,000,000	2,952,704,000	3,184,730,000	3,075,890,000	847,307,000	662,585,685	1,476,194,523	168,711,792	3,154,799,000	78,909,000
和歌山下津港	581,000,000	578,558,000	614,958,000	526,158,000	195,361,000	89,779,000	244,413,000	24,688,000	554,241,000	28,083,000
北九州港	0	0	0	0	0	6,691	0	13,017,295	13,023,986	13,023,986
埠頭整備等資金貸付金	4,033,960,000	4,033,960,000	4,881,120,000	4,638,820,000	3,811,660,000	0	0	827,160,000	4,638,820,000	0
災害対策等緊急事業推進費	0	0	460,000,000	320,790,000	332,100,000	127,900,000	0	0	460,000,000	139,210,000
国土形成事業調整費	0	0	32,000,000	32,000,000	32,000,000	0	0	0	32,000,000	0

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	港湾管理者工事費負担金収入 (円)	受益者工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
景観形成事業推進費	0	0	309,000,000	309,000,000	309,000,000	0	0	0	309,000,000	0
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	0	0	2,292,680,000	1,629,239,600	1,451,746,000	0	0	840,934,000	2,292,680,000	663,440,400
合計	321,429,450,000	350,271,212,000	409,826,128,287	342,964,266,918	241,911,977,778	83,730,205,490	4,193,582,921	43,899,680,402	373,735,446,591	30,771,179,673

(注)　1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には594,148,000円、最終計画には569,494,000円、予算現額には569,494,000円、実績には558,799,215円、一般会計より受入には558,799,215円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には3,747,000,000円、最終計画には3,710,558,000円、予算現額には3,710,558,000円、実績には3,599,286,563円、一般会計より受入には3,599,286,563円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額28,841,762,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額57,302,170,287円及び特別会計予算予算総則第7条第1項第14号の規定による経費増額2,252,746,000円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

(1) 平成22年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	159,547,759	66,502,425	2,328,300	88,199,000	2,518,034	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち3,282,113千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の89,166千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の423,200千円を含む 3　空港使用料収入等には、空港使用料収入2,371,168千円のほか業務勘定に計上の「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入のうち141,646千円及び雑収入のうち5,220千円を含む 4　建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	9,194,630	8,161,000	1,033,630	0	0	
離島空港整備事業費	472,000	472,000	0	0	0	
沖縄空港整備事業費	6,902,900	6,860,000	42,900	0	0	
航空路整備事業費	23,615,751	23,615,751	0	0	0	
関西国際空港株式会社補給金	7,500,000	7,500,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	18,824	18,824	0	0	0	
合計	207,251,864	113,130,000	3,404,830	88,199,000	2,518,034	

(2) 平成21年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(業務取扱費を含む)	左の財源内訳				備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	借入金(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	221,030,635	96,948,701	5,309,582	113,498,000	5,274,352	1　事業費には、業務勘定(項)業務取扱費のうち3,435,834千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の101,115千円及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の429,212千円を含む 3　空港使用料収入等には、空港使用料収入10,682,374千円のほか業務勘定に計上の雑収入のうち1,866千円を含む 4　建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	10,066,465	9,064,209	816,988	0	185,268	
離島空港整備事業費	1,521,317	1,520,206	0	0	1,111	
沖縄空港整備事業費	14,047,953	9,877,127	196,842	0	3,973,984	
航空路整備事業費	32,942,700	31,762,774	0	0	1,179,926	
関西国際空港株式会社補給金	9,000,000	9,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	134,492	64,893	0	0	69,599	
合計	288,743,562	158,237,910	6,323,412	113,498,000	10,684,240	

(3) 平成20年度建設事業実績表

区分	事業費(業務取扱費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
空港整備事業費	214,959,631,000	222,788,679,000	385,475,910,903	266,959,063,453	110,066,597,503	5,092,358,624	95,602,000,000	76,072,561,400	286,833,517,527	19,874,454,074
北海道空港整備事業費	10,285,632,000	11,247,428,000	12,389,786,200	8,524,264,121	6,226,001,132	653,037,700	0	2,475,027,200	9,354,066,032	829,801,911
離島空港整備事業費	1,896,800,000	1,946,238,000	1,966,286,000	1,772,480,245	1,267,791,000	0	0	655,966,000	1,923,757,000	151,276,755
沖縄空港整備事業費	9,505,000,000	11,574,024,000	14,349,103,133	8,637,163,781	5,201,555,017	111,847,300	0	5,832,168,133	11,145,570,450	2,508,406,669
航空路整備事業費	30,302,138,000	32,712,882,000	33,157,334,690	30,158,677,423	23,510,144,497	0	0	7,483,828,193	30,993,972,690	835,295,267
関西国際空港株式会社出資	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0	0	0	0
関西国際空港株式会社補給金	18,750,000,000	18,750,000,000	18,750,000,000	18,550,000,000	18,550,000,000	0	0	0	18,550,000,000	0
航空機騒音対策事業資金貸付金	52,536,000	52,536,000	52,536,000	47,624,000	30,751,000	0	0	16,873,000	47,624,000	0
合計	287,251,737,000	300,571,787,000	467,640,956,926	334,649,273,023	164,852,840,149	5,857,243,624	95,602,000,000	92,536,423,926	358,848,507,699	24,199,234,676

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には74,319,000円、最終計画には71,006,000円、予算現額には71,006,000円、実績には70,198,017円、一般会計より受入には70,198,017円)及び国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には333,000,000円、最終計画には331,971,000円、予算現額には331,971,000円、実績には329,539,132円、一般会計より受入には329,539,132円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額13,320,050,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額167,069,169,926円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、受託工事、予備費等を含まない。

社会資本整備事業特別会計

空港整備勘定

平成22年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間30年			
平成22年度	88,199,000,000		
自 平成27年度 至 平成52年度		68,700,000,000	空港整備事業に係る借入金88,199,000,000円のうち財政融資資金からの借入金68,700,000,000円については平成27年度以降半年賦償還の方法により算出した額及び地方公共団体からの借入金19,499,000,000円については平成37年度以降半年賦償還の方法により算出した額をそれぞれ償還する予定である。
自 平成37年度 至 平成52年度		19,499,000,000	

（注） 借入金88,199,000,000円は、空港整備事業に係る施設の整備に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成22年度国土交通省所管
15020 自動車安全特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	67,797,041	69,913,356	△ 2,116,315	
2 歳出	10,762,165	12,664,141	△ 1,901,976	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	10,462,165	12,164,141	△ 1,701,976	
98 予備費	300,000	500,000	△ 200,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,044,448	2,039,607	4,841	最近までの収納実績等を勘案し、平成22年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **積立金より受入**				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	5,448,747	6,781,258	△ 1,332,511	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,267,350	1,394,070	△ 126,720	
0301-01 預託金利子収入	644,633	826,234	△ 181,601	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	622,707	567,826	54,881	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	59,036,496	59,698,421	△ 661,925	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	95 保障金支払等に必要な経費	4,299,136	4,658,052	△ 358,916	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	1,022,201	1,052,663	△ 30,462	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 **再保険及保険費**	95 再保険金及保険金支払等に必要な経費	5,140,828	6,453,426	△ 1,312,598	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
09 **予備費**	98 予備費	300,000	500,000	△ 200,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 **保障事業収入**				0201-01 積立金より受入	5,448,747	6,781,258	△ 1,332,511
0101-00 賦課金収入				0300-00 **雑収入**			
0101-01 賦課金収入	2,044,448	2,039,607	4,841	0301-00 雑収入	1,267,350	1,394,070	△ 126,720
0200-00 **積立金より受入**				0301-01 預託金利子収入	644,633	826,234	△ 181,601

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	622,707	567,826	54,881
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	59,036,496	59,698,421	△ 661,925
歳入合計	67,797,041	69,913,356	△ 2,116,315
歳出			
01 **保障費**	4,299,136	4,658,052	△ 358,916
95016-005-14 保障業務委託費	881,418	608,659	272,759
95199-009-18 払戻金	585	886	△ 301
95199-009-21 保障金	3,417,133	4,048,507	△ 631,374
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	1,022,201	1,052,663	△ 30,462
03 **再保険及保険費**	5,140,828	6,453,426	△ 1,312,598
95199-009-18 払戻金	1,744	2,499	△ 755
95199-009-21 再保険金及保険金	5,139,084	6,450,927	△ 1,311,843
09 **予備費**(98110-009-・・)	300,000	500,000	△ 200,000
歳出合計	10,762,165	12,664,141	△ 1,901,976

15022 自動車検査登録勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	41,205,402	44,896,704	△ 3,691,302
2 歳出	39,775,900	43,415,534	△ 3,639,634
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	39,475,900	43,115,534	△ 3,639,634
98 予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録手数料収入**	33,542,423	34,249,121	△ 706,698	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	33,259,169	33,726,185	△ 467,016	最近までの収納実績を勘案し、平成22年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	283,254	522,936	△ 239,682	電子情報処理組織を使用して申請をする平成22年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	731,510	850,400	△ 118,890	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 **他勘定より受入**				
0401-00 他勘定より受入	1,276,191	1,312,941	△ 36,750	
0401-01 保障勘定より受入	1,022,201	1,052,663	△ 30,462	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	253,990	260,278	△ 6,288	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	334,603	273,824	60,779	
0501-01 土地及水面貸付料	83,657	64,985	18,672	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	10,358	9,025	1,333	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	5,005	5,830	△ 825	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 預託金利子収入	2,200	9,200	△ 7,000	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	2,067	299	1,768	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	224,519	179,378	45,141	土地の売払見込額を計上
0501-08 雑入	6,787	5,097	1,690	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-00　前年度剰余金受入				
0601-01　前年度剰余金受入	5,320,675	8,210,418	△　2,889,743	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **独立行政法人交通安全環境研究所運営費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	822,496	862,269	△　39,773	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務のうち「独立行政法人交通安全環境研究所法」第12条第3号及び第4号に規定する業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
02 **独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**	95 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	229,861	259,164	△　29,303	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の同研究所に対する補助
03 **自動車検査独立行政法人運営費**	95 自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	1,257,000	1,372,500	△　115,500	自動車検査独立行政法人の行う業務の財源の一部に充てるための同検査法人に対する運営費交付金の交付
04 **自動車検査独立行政法人施設整備費**	95 自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	2,716,982	3,719,767	△　1,002,785	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の同検査法人に対する補助
05 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	32,676,508	34,290,510	△　1,614,002	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	383,027	457,746	△　74,719	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	95 車両の安全対策に必要な経費	238,166	269,773	△ 31,607	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
06 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	1,151,860	1,883,805	△ 731,945	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **検査登録手数料収入**	33,542,423	34,249,121	△ 706,698
0101-00 検査登録印紙収入			
0101-01 検査登録印紙収入	33,259,169	33,726,185	△ 467,016
0102-00 検査登録手数料収入			
0102-01 検査登録手数料収入	283,254	522,936	△ 239,682
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	731,510	850,400	△ 118,890
0400-00 **他勘定より受入**			
0401-00 他勘定より受入	1,276,191	1,312,941	△ 36,750
0401-01 保障勘定より受入	1,022,201	1,052,663	△ 30,462
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	253,990	260,278	△ 6,288
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	334,603	273,824	60,779
0501-01 土地及水面貸付料	83,657	64,985	18,672
0501-02 建物及物件貸付料	10,358	9,025	1,333
0501-03 公務員宿舎貸付料	5,005	5,830	△ 825
0501-04 預託金利子収入	2,200	9,200	△ 7,000
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0501-06 不用物品売払代	2,067	299	1,768
0501-07 不動産売払代	224,519	179,378	45,141
0501-08 雑入	6,787	5,097	1,690
0600-00 **前年度剰余金受入**			

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0601-00	前年度剰余金受入			
0601-01	前年度剰余金受入	5,320,675	8,210,418	△ 2,889,743
歳入合計		41,205,402	44,896,704	△ 3,691,302
歳出				
01	**独立行政法人交通安全環境研究所運営費**			
95054-305-16	独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定運営費交付金	822,496	862,269	△ 39,773
02	**独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費**			
95054-305-16	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	229,861	259,164	△ 29,303
03	**自動車検査独立行政法人運営費**			
95191-305-16	自動車検査独立行政法人運営費交付金	1,257,000	1,372,500	△ 115,500
04	**自動車検査独立行政法人施設整備費**			
95191-305-16	自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	2,716,982	3,719,767	△ 1,002,785
05	**業務取扱費**	33,297,701	35,018,029	△ 1,720,328
95016-111-02	職員基本給	7,386,862	7,560,056	△ 173,194
95016-111-03	職員諸手当	3,603,529	3,904,998	△ 301,469
95016-111-04	超過勤務手当	413,988	418,296	△ 4,308
95016-111-05	休職者給与	72,121	76,002	△ 3,881
95016-111-05	短時間勤務職員給与	108,537	58,851	49,686
95016-151-05	公務災害補償費	12,064	11,958	106
95016-111-05	退職手当	2,555,171	3,421,069	△ 865,898
95089-111-05	児童手当	8,830	51,030	△ 42,200
95089-111-05	子ども手当	115,596	0	115,596
95016-129-06	諸謝金	45,919	42,245	3,674
95016-122-08	職員旅費	218,571	234,465	△ 15,894
95016-122-08	研修旅費	29,782	31,920	△ 2,138
95016-122-08	赴任旅費	51,591	56,114	△ 4,523
95016-122-08	外国旅費	23,255	24,602	△ 1,347
95016-122-08	委員等旅費	7,897	8,937	△ 1,040
95016-123-09	庁費	4,144,077	4,592,567	△ 448,490
95016-123-09	情報処理業務庁費	10,035,013	10,215,980	△ 180,967
95016-123-09	通信専用料	43,045	45,978	△ 2,933
95016-123-09	印紙売捌手数料	453,988	460,362	△ 6,374
95016-123-09	土地建物借料	15,023	17,791	△ 2,768
95016-123-09	各所修繕	118,027	120,762	△ 2,735
95199-133-09	自動車重量税	1,480	3,269	△ 1,789
95054-125-14	自動車検査基準策定調査等委託費	286,650	337,032	△ 50,382

科目		平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-405-16	自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	200,583	200,583	0
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	3,202,775	2,965,132	237,643
95029-135-16	国有資産所在市町村交付金	5,122	5,152	△ 30
95016-959-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-306-22	一般会計へ繰入	133,105	147,778	△ 14,673
06	**施設整備費**	1,151,860	1,883,805	△ 731,945
95016-202-08	施設施工旅費	6,317	8,854	△ 2,537
95016-203-09	施設施工庁費	5,376	7,535	△ 2,159
95016-204-15	施設整備費	995,597	1,395,416	△ 399,819
95016-944-15	不動産購入費	144,570	472,000	△ 327,430
09 (98110-959-・・)	**予備費**	300,000	300,000	0
	歳出合計	39,775,900	43,415,534	△ 3,639,634

15023 自動車事故対策勘定

区分	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	13,747,367	14,790,887	△ 1,043,520
2 歳出	13,747,367	14,790,887	△ 1,043,520
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	13,747,367	14,790,887	△ 1,043,520

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **積立金より受入**				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	9,126,710	10,033,801	△ 907,091	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入				

款・項・目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	970,000	1,040,000	△ 70,000	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,650,657	3,717,086	△ 66,429	
0401-01 預託金利子収入	3,650,647	3,717,076	△ 66,429	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **自動車事故対策費**	95 自動車事故対策に必要な経費	5,689,814	6,255,475	△ 565,661	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,420,024	7,819,274	△ 399,250	独立行政法人自動車事故対策機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	383,539	455,860	△ 72,321	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の同機構に対する補助
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	253,990	260,278	△ 6,288	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **積立金より受入**			
0101-00 積立金より受入			
0101-01 積立金より受入	9,126,710	10,033,801	△ 907,091
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	970,000	1,040,000	△ 70,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,650,657	3,717,086	△ 66,429
0401-01 預託金利子収入	3,650,647	3,717,076	△ 66,429
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	13,747,367	14,790,887	△ 1,043,520
歳出			

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **自動車事故対策費**			
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,689,814	6,255,475	△ 565,661
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,420,024	7,819,274	△ 399,250
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	383,539	455,860	△ 72,321
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	253,990	260,278	△ 6,288
歳出合計	13,747,367	14,790,887	△ 1,043,520

丙号　繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
自動車検査登録勘定	(項)　独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 自動車検査独立行政法人施設整備費 業務取扱費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	庁費(人事・給与関係業務情報システム開発経費及び旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	庁費(物品調達業務・システムの最適化実施に必要な経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理業務庁費(次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発経費に限る。)	
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
自動車事故対策勘定	(項)　独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度（千円）	支出予定額 平成23年度以降（千円）	事由
自動車検査登録勘定	自動車検査独立行政法人施設整備費補助	1,344,365	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）自動車検査独立行政法人施設整備費 （目）自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	192,532	1,151,833	自動車検査独立行政法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	6,814	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	1,249	5,565	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム開発等	2,694	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	（項）業務取扱費 （目）庁費	2,473	221	人事・給与関係業務情報システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
	事務機器借入れ等	721,984	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費 （目）情報処理業務庁費	29,025 5,260 23,765	692,959 10,520 682,439	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成22年度(千円)	支出予定額 平成23年度以降(千円)	事由
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用電子計算機借入れ等	1,932,528	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	161,260	1,771,268	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	自動車登録手続のヘルプデスク運営事業	1,035,690	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	207,138	828,552	自動車登録手続のヘルプデスク運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム用電子計算機借入れ等	10,409,038	平成22年度	平成22年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	145,290	10,263,748	次期自動車登録検査業務電子情報処理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発に係る限度額の増額	1,002,647	平成22年度	平成22年度及び平成23年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	602,246	400,401	平成21年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発」に基づいて実行した次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成22年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	外 10(6箇月) 内 1(6箇月) 1,735		1	4	12	39	149	197	528	内 1 391	388	外 10 26	6,472,307

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
行政職俸給表(一)	外 10 内 1 1,735		1	4	12	39	149	197	528	内 1 391	388	外 10 26	6,472,307
〔本省〕	内 1 130		1	3	5	2	18	17	32	内 1 31	17	4	
課長	4		1	3									
課長補佐	16						11	5					
係長	内 1 60								32	内 1 28			
主任	10									3	7		
専門職	26				5	2	7	12					
一般職員	14										10	4	
〔地方運輸局〕	外 10 1,605			1	7	37	131	180	496	360	371	外 10 22	
部長	10				3	7							
部次長	2					1	1						
課長	28						28						
課長補佐	27							10	17				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
係長	76								24	36	16		
主任	4									2	2		
専門職	91						2	18	58	8	5		
支局長	42			1	4	27	10						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						47	99	13				
同専門官	1,092							51	384	314	343		
一般職員	外 10 27										5	外 10 22	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

保障勘定

損益計算書

損失 科目	平成20年度 決算額(円)	平成21年度 予定額(円)	平成22年度 予定額(円)	利益 科目	平成20年度 決算額(円)	平成21年度 予定額(円)	平成22年度 予定額(円)
保障金	2,994,711,075	4,048,507,000	3,417,133,000	賦課金	2,123,624,155	2,183,462,739	2,031,370,000
払戻金	2,125,009	2,724,132	2,307,000	利子収入	990,962,284	826,234,000	644,633,000
保障業務委託費	907,231,654	693,820,456	872,060,000	雑収入	1,296,580,457	1,826,328,926	1,460,651,000
自動車検査登録勘定へ繰入	758,039,467	969,857,000	1,022,201,000	前年度繰越支払備金	8,778,949,314	5,953,050,098	4,828,597,246
再保険金及保険金	9,812,042,056	6,450,927,000	5,139,084,000	保障支払備金	4,760,967,196	3,578,630,246	2,724,149,246
保険料等充当交付金	3,015,898,641	－	－	再保険及保険支払備金	4,017,982,118	2,374,419,852	2,104,448,000
次年度繰越支払備金	5,953,050,098	4,828,597,246	3,691,285,246	前年度繰越未経過賦課金	2,111,150,130	1,654,002,923	2,495,697,000
保障支払備金	3,578,630,246	2,724,149,246	2,234,354,246	本年度損失	9,869,370,422	8,388,731,278	5,824,573,000
再保険及保険支払備金	2,374,419,852	2,104,448,000	1,456,931,000				
次年度繰越未経過賦課金	1,654,002,923	2,495,697,000	2,219,940,000				
未収金償却引当損	73,535,839	841,680,130	621,511,000				
予備費	0	500,000,000	300,000,000				
合計	25,170,636,762	20,831,809,964	17,285,521,246	**合計**	25,170,636,762	20,831,809,964	17,285,521,246

自動車安全特別会計

保障勘定

貸借対照表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	93,628,010,700	84,601,580,700	77,151,213,700	支払備金	5,953,050,098	4,828,597,246	3,691,285,246
未収金	43,802,066,335	45,083,187,000	45,908,043,000	保障支払備金	3,578,630,246	2,724,149,246	2,234,354,246
未収賦課金	376,587,261	520,443,000	507,365,000	再保険及保険支払備金	2,374,419,852	2,104,448,000	1,456,931,000
未収回収金	43,425,479,074	44,562,744,000	45,400,678,000	未経過賦課金	1,654,002,923	2,495,697,000	2,219,940,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金	288,469,412	372,970,000	363,590,000
本年度損失	9,869,370,422	8,388,731,278	5,824,573,000	未払保障業務委託費	287,212,544	372,374,000	363,016,000
				未払払戻金	1,256,868	596,000	574,000
				未収金償却引当金	32,127,669,870	32,969,350,000	33,590,861,000
				基金	40,899,661,791	29,847,919,292	23,469,610,033
				繰越利益	115,376,593,363	116,558,965,440	114,548,543,421
合計	196,299,447,457	187,073,498,978	177,883,829,700	**合計**	196,299,447,457	187,073,498,978	177,883,829,700

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)	科目	平成20年度決算額(円)	平成21年度予定額(円)	平成22年度予定額(円)
自動車事故対策費補助金	5,375,220,339	6,255,475,000	5,689,814,000	利子収入	3,750,516,732	3,717,076,000	3,650,647,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	8,105,149,000	7,819,274,000	7,420,024,000	雑収入	150,894,215	118,329,000	10,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	791,385,000	455,860,000	383,539,000	本年度損失	10,576,528,809	10,938,641,000	10,096,710,000
自動車検査登録勘定へ繰入	206,185,417	243,437,000	253,990,000				
合計	14,477,939,756	14,774,046,000	13,747,367,000	**合計**	14,477,939,756	14,774,046,000	13,747,367,000

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成20年度末 決算額(円)	平成21年度末 予定額(円)	平成22年度末 予定額(円)
現金預金	247,657,174,934	237,758,533,934	228,631,823,934	基金	722,894,556,970	712,318,028,161	701,379,387,161
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	15,810,000,000	14,770,000,000	13,800,000,000				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	11,784,718,866	11,542,912,172	11,185,249,119				
本年度損失	10,576,528,809	10,938,641,000	10,096,710,000				
出資金評価差損	1,297,150,361	1,538,957,055	1,896,620,108				
合計	722,894,556,970	712,318,028,161	701,379,387,161	**合計**	722,894,556,970	712,318,028,161	701,379,387,161

自動車安全特別会計

保障勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金	20,116,338,033	25,565,085,033	32,000,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	6,516,338,033	8,065,085,033	4,300,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	13,600,000,000	17,500,000,000	27,700,000,000

（その2）

区分	対前年度比較の差	
	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金	減 5,448,747,000	減 6,434,914,967
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	減 1,548,747,000	増 3,765,085,033
約定期間3ヶ月以上1年未満	減 3,900,000,000	減 10,200,000,000

（注）1　平成20年度は年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。

2　平成20年度において生じた決算上の剰余のうち213,887,033円を平成21年度において積立金として積み立てている。

3　平成21年度において積立金から6,648,802,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成22年度において積立金から5,448,747,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成22年度(円)	平成21年度(円)	平成20年度(円)
積立金			
財政融資資金預託金	228,631,824,934	237,758,534,934	247,200,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	12,631,824,934	4,258,534,934	600,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	0	3,500,000,000	2,600,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	0	10,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	10,000,000,000	24,000,000,000	28,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	28,000,000,000	28,000,000,000	28,000,000,000
約定期間7年以上	178,000,000,000	178,000,000,000	178,000,000,000

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差	
	平成22年度(円)	平成21年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金	減 9,126,710,000	減 9,441,465,066
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増 8,373,290,000	増 3,658,534,934
約定期間3ヶ月以上1年未満	減 3,500,000,000	増 900,000,000
約定期間1年以上3年未満	0	減 10,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	減 14,000,000,000	減 4,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0

区分	対前年度比較の差		
	平成22年度(円)	平成21年度(円)	
約定期間7年以上	0	0	

(注) 1　平成20年度は年度末の実績額であり、平成21年度及び平成22年度は各年度末の予定額である。
2　平成20年度において生じた決算上の剰余457,174,934円を平成21年度において積立金として積み立てている。
3　平成21年度において積立金から9,898,641,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成22年度において積立金から9,126,710,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

自動車事故対策勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金	251,400,000,000	262,700,000,000
約定期間3ヶ月以上1年未満	4,500,000,000	1,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	27,900,000,000	27,700,000,000
約定期間3年以上5年未満	29,000,000,000	39,500,000,000
約定期間5年以上7年未満	28,000,000,000	28,000,000,000
約定期間7年以上	162,000,000,000	166,500,000,000

（その　2）

区分	対前年度比較の差	
	平成19年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金	減　11,300,000,000	
約定期間3ヶ月以上1年未満	増　3,500,000,000	
約定期間1年以上3年未満	増　200,000,000	
約定期間3年以上5年未満	減　10,500,000,000	
約定期間5年以上7年未満	0	
約定期間7年以上	減　4,500,000,000	

（注）　平成 18 年度及び平成 19 年度は各年度末の実績額である。なお、平成 18 年度は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 17 号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の年度末実績額を、平成 19 年度は、同法附則第 67 条第 1 項第 8 号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計自動車事故対策勘定の年度末実績額を掲記している。

（参　考）

自動車損害賠償保障事業特別会計

保険料等充当交付金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成19年度(円)	平成18年度(円)
積立金		
財政融資資金預託金	44,800,000,000	95,800,000,000
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	4,100,000,000	0
約定期間3ヶ月以上1年未満	34,600,000,000	12,400,000,000
約定期間1年以上3年未満	6,100,000,000	83,400,000,000

（その　2）

区分	対前年度比較の差	
	平成19年度(円)	
積立金		
財政融資資金預託金	減　51,000,000,000	
約定期間1ヶ月以上3ヶ月未満	増　4,100,000,000	
約定期間3ヶ月以上1年未満	増　22,200,000,000	
約定期間1年以上3年未満	減　77,300,000,000	

（注）平成18年度及び平成19年度は各年度末の実績額である。なお、平成18年度は、「特別会計に関する法律」附則第66条第17号の規定による廃止前の自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の年度末実績額を、平成19年度は、同法附則第67条第1項第8号の規定により設置された自動車損害賠償保障事業特別会計保険料等充当交付金勘定の年度末実績額を掲記している。

（添　付）

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成２２年度財政投融資計画

平成22年度財政投融資計画

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）
（特別会計）												
エネルギー対策特別会計	317	427	—	—	—	—	317	427	14,310	14,248	14,627	14,675
国立高度専門医療センター特別会計	98	—	—	—	—	—	98	—	—	—	98	—
食料安定供給特別会計	163	54	—	—	—	—	163	54	962	591	1,125	645
社会資本整備事業特別会計	882	687	—	—	—	—	882	687	606	460	1,488	1,147
（公庫等）												
株式会社日本政策金融公庫	57,298	68,166	418	722	6,150	16,750	63,866	85,638	(2,000) 61,121	(5,000) 25,165	124,987	110,803
沖縄振興開発金融公庫	873	832	8	10	—	—	881	842	(200) 206	(220) 265	1,087	1,107
独立行政法人国際協力機構	3,056	2,999	—	—	—	950	3,056	3,949	(500) 5,144	(800) 4,961	8,200	8,910
（独立行政法人等）												
独立行政法人住宅金融支援機構	300	300	—	—	—	—	300	300	(35,856) 27,298	(34,550) 30,733	27,598	31,033
独立行政法人都市再生機構	4,972	4,065	—	—	—	—	4,972	4,065	(800) 10,807	(1,000) 11,756	15,779	15,821
独立行政法人水資源機構	127	105	—	—	—	—	127	105	(90) 2,145	(85) 1,973	2,272	2,078
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	8,200	7,500	8,200	7,500	32,508	29,473	40,708	36,973
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	539	532	—	—	—	—	539	532	(1,030) 4,503	(1,000) 4,095	5,042	4,627
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	16	12	61	65	—	—	77	77	102	92	179	169
独立行政法人福祉医療機構	2,828	2,083	—	—	—	—	2,828	2,083	(740) 2,086	(920) 2,267	4,914	4,350
独立行政法人国立病院機構	200	246	—	—	—	—	200	246	(50) 294	(50) 317	494	563
独立行政法人国立がん研究センター	—	28	—	—	—	—	—	28	—	0	—	28

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）
独立行政法人国立循環器病研究センター	—	3	—	—	—	—	—	3	—	—	—	3
独立行政法人国立国際医療研究センター	—	7	—	—	—	—	—	7	—	1	—	8
独立行政法人医薬基盤研究所	—	—	8	4	—	—	8	4	0	0	8	4
日本私立学校振興・共済事業団	163	326	—	—	—	—	163	326	(80) 437	(80) 574	600	900
独立行政法人国立大学財務・経営センター	545	484	—	—	—	—	545	484	(50) 68	(50) 25	613	509
独立行政法人日本学生支援機構	4,942	7,240	—	—	—	—	4,942	7,240	(1,170) 2,031	(1,600) 266	6,973	7,506
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	9	17	—	—	9	17	2	2	11	19
独立行政法人森林総合研究所	59	71	—	—	—	—	59	71	(39) 558	446	617	517
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	—	—	—	18,160	18,490	18,160	18,490	(4,700) 21,024	(6,700) 29,209	39,184	47,699
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	3	2	—	—	3	2	24	24	27	26
預金保険機構	—	—	100	—	—	—	100	—	—	—	100	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	105	50	—	—	105	50	2	2	107	52
独立行政法人情報通信研究機構	—	—	26	14	—	—	26	14	2	2	28	16
(地方公共団体)												
地方公共団体	39,340	43,390	—	—	—	—	39,340	43,390	102,504	115,586	141,844	158,976
(特殊会社等)												
東日本高速道路株式会社	—	—	—	—	365	—	365	—	(600) 2,138	—	2,503	—
首都高速道路株式会社	—	—	—	—	122	—	122	—	(400) 1,301	—	1,423	—
中日本高速道路株式会社	—	—	—	—	579	—	579	—	(1,500) 3,392	—	3,971	—
西日本高速道路株式会社	—	—	—	—	364	—	364	—	(600) 2,139	—	2,503	—
阪神高速道路株式会社	—	—	—	—	35	—	35	—	(250) 422	—	457	—
関西国際空港株式会社	—	—	—	—	155	180	155	180	(426) 843	(683) 1,026	998	1,206

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）	平成21年度（億円）	平成22年度（億円）
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	146	168	146	168	(26) 168	(29) 423	314	591
株式会社日本政策投資銀行	3,200	3,000	—	—	3,300	3,500	6,500	6,500	(2,400) 8,500	(3,000) 18,500	15,000	25,000
株式会社産業革新機構	—	—	400	90	—	—	400	90	50	5,010	450	5,100
合計	119,918	135,057	1,138	974	37,576	47,538	158,632	183,569	(53,507)	(55,767)		

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

（注）1　「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2　「平成21年度」欄は、平成21年度当初計画額である。

3　「自己資金等」欄の(　)書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4　「独立行政法人国際協力機構」の有償資金協力業務に係る予算については、「独立行政法人国際協力機構法」第21条の規定により、国会の議決を経ることとされている。

5　「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人をいう。

6　「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

（参　　考）

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（3）　歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（4）　歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

（5）　歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（6）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

（7）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ)　特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12010	労働保険
90011	交付税及び譲与税配付金勘定	12011	労災勘定
90012	交通安全対策特別交付金勘定	12012	雇用勘定
08010	登記	12013	徴収勘定
10010	地震再保険	12020	年金
10020	国債整理基金	12021	基礎年金勘定
10040	外国為替資金	12022	国民年金勘定
90030	財政投融資	12023	厚生年金勘定
90031	財政融資資金勘定	12024	福祉年金勘定
90032	投資勘定	12025	健康勘定
90033	特定国有財産整備勘定	12026	児童手当及び子ども手当勘定
90020	エネルギー対策	12027	業務勘定
90021	エネルギー需給勘定	13010	食料安定供給
90022	電源開発促進勘定	13011	農業経営基盤強化勘定

13012	農業経営安定勘定	13052	漁船特殊保険勘定
13013	米管理勘定	13053	漁船乗組員給与保険勘定
13014	麦管理勘定	13054	漁業共済保険勘定
13015	業務勘定	13055	業務勘定
13016	調整勘定	14010	貿易再保険
13017	国営土地改良事業勘定	14020	特許
13020	農業共済再保険	15010	社会資本整備事業
13021	再保険金支払基金勘定	15011	治水勘定
13022	農業勘定	15012	道路整備勘定
13023	家畜勘定	15013	港湾勘定
13024	果樹勘定	15014	空港整備勘定
13025	園芸施設勘定	15015	業務勘定
13026	業務勘定	15020	自動車安全
13030	森林保険	15021	保障勘定
13040	国有林野事業	15022	自動車検査登録勘定
13050	漁船再保険及び漁業共済保険	15023	自動車事故対策勘定
13051	漁船普通保険勘定		

（ロ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	32	地方特例交付金
02	年金医療介護保険給付費	33	地方譲与税譲与金
04	社会福祉費	40	公共事業関係費
05	保健衛生対策費	41	治山治水対策事業費
06	雇用労災対策費	42	道路整備事業費
20	国債費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
31	地方交付税交付金	44	住宅都市環境整備事業費
46	農林水産基盤整備事業費	65	食料安定供給関係費
48	推進費等	95	その他の事項経費
49	災害復旧等事業費	98	予備費
63	エネルギー対策費		

（ハ）　目的別分類

010	国家機関費	061	農林水産業費
014	司法、警察及び消防費	062	商工鉱業費
016	一般行政費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	085	失業対策費
029	その他	086	保健衛生費
050	国土保全及び開発費	089	その他
051	国土保全費	100	国債費
052	国土開発費	110	予備費
053	災害対策費	190	その他
054	試験研究費	191	その他行政費
059	その他	199	その他
060	産業経済費		

（ニ）　経済性質別分類

10	経常支出	15	無基金雇用者社会給付
11	雇用者報酬	20	資本形成
12	中間投入	30	会計間重複
13	生産・輸入品に課される税	40	経常補助金
14	現物社会給付等	50	現金による社会保障給付

60	社会扶助給付	84	社会扶助給付
70	その他の経常移転	85	経常補助金
71	他に分類されない国内経常移転	86	その他
72	経常国際協力	90	その他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財産所得支払
80	対地方政府移転	92	資本移転
81	経常支出	93	公務員宿舎施設費
82	資本形成	94	土地無形資産購入
83	現金による社会保障給付	95	その他

(備考)

1．この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2．国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して $\dot{20}$ と表示した。

(ホ)　使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考)　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04　**河川整備事業費**	348,661,086	636,358,758	△ 287,697,672
41051-204-00 河川改修費	130,209,000	265,196,933	△ 134,987,933

41 051 －20 4 －00
(1) (2) (3) (4) (5)

(1)　主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2)　目的別 → 国土保全費
(3)　経済性質別 → 資本形成
(4)　使途別 → 施設費
(5)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科目	平成22年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02　**事務取扱費**	5,333,219	5,343,261	△ 10,042
95016-001-02 職員基本給	1,602,932	1,598,270	4,662

95 016 －00 1 －02
(1) (2) (3) (4) (5)

(1)　主要経費別 → その他の事項経費
(2)　目的別 → 一般行政費
(3)　経済性質別
(4)　使途別 → 人件費
(5)　従来の目番号